

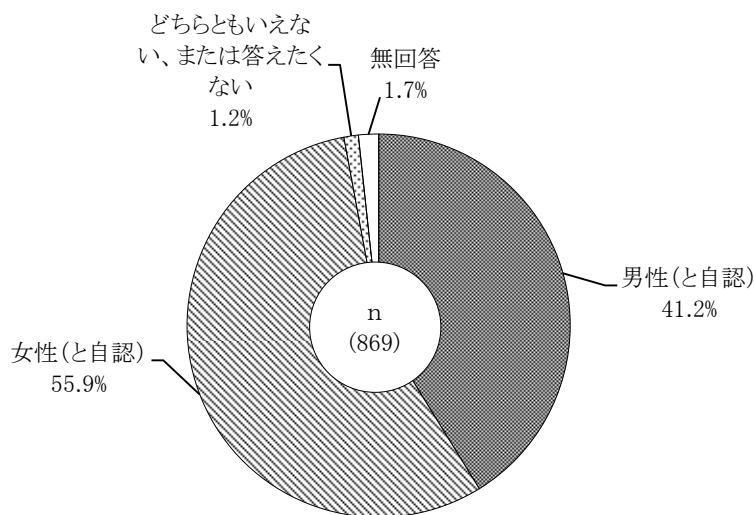
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

1. 回答者の属性

(1) 回答者の属性

それぞれの項目について、あてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）

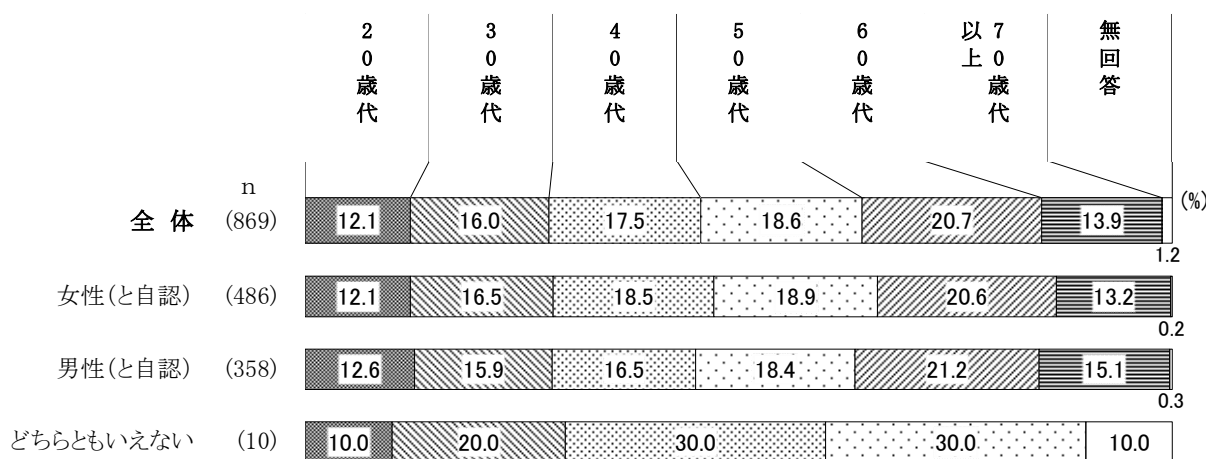
性別



性別は「男性（と自認）」が41.2%、「女性（と自認）」が55.9%となっている。また、「どちらともいえない、または答えたくない」は1.2%となっている。

※なお、以降の図表では「どちらともいえない、または答えたくない」は「どちらともいえない」と簡易表記している。（4ページ参照）

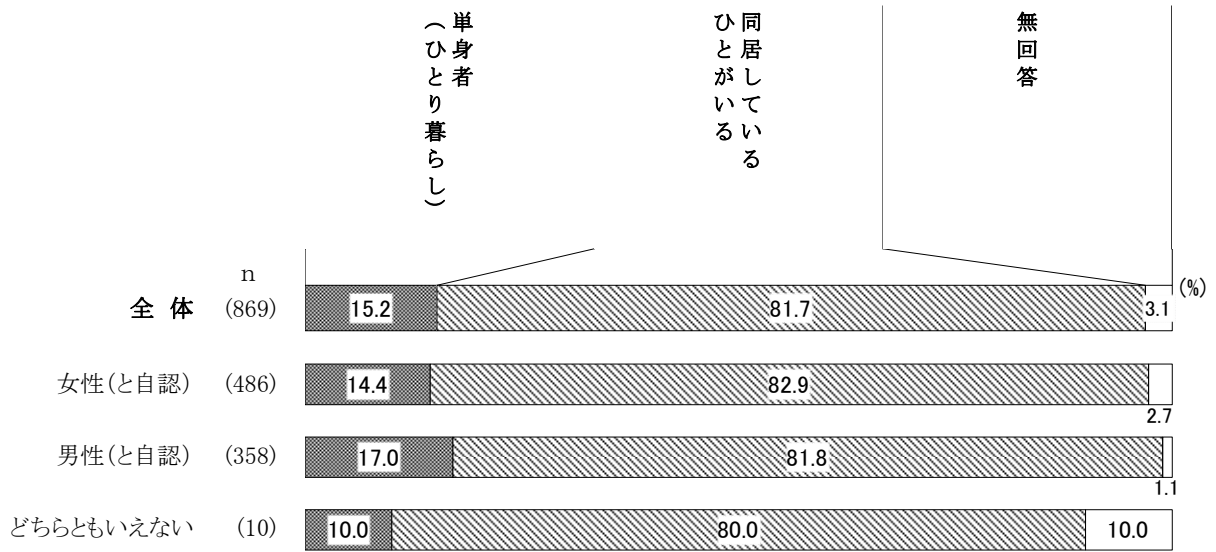
年齢



年齢は「60歳代」が20.7%で最も多く、30歳代から50歳代の年代でそれぞれ1割台後半となっている。

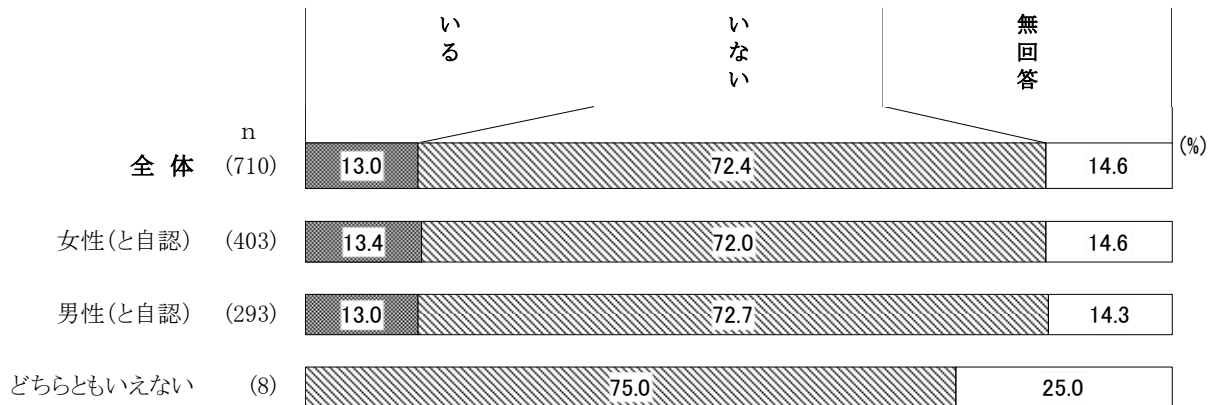
性別にみると、全体の傾向と同様であり、性別による大きな差はみられない。

現在の同居の有無



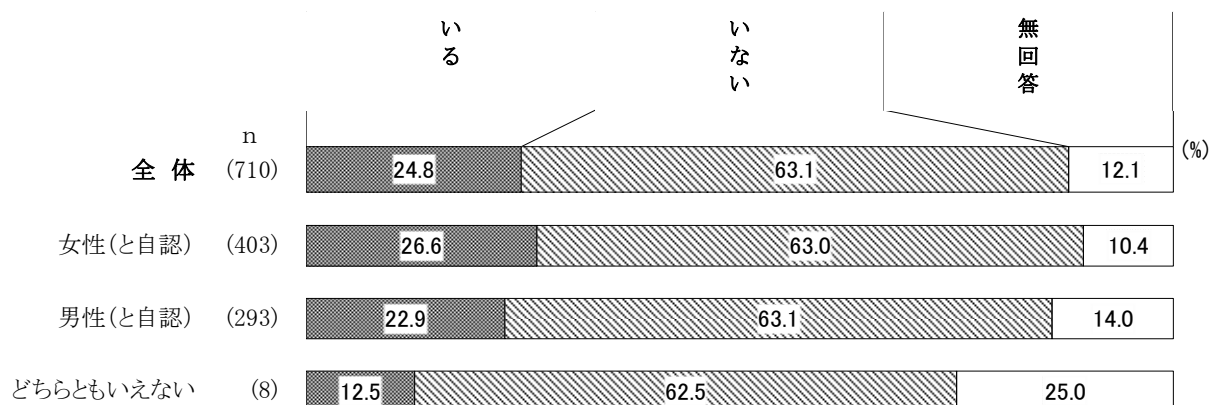
現在「同居している」は81.7%、「単身者（ひとり暮らし）」は15.2%となっている。
性別にみると、男女ともに「同居しているひとがいる」は8割台となっている。

**【同居者あり】
就学前の子どもの有無**



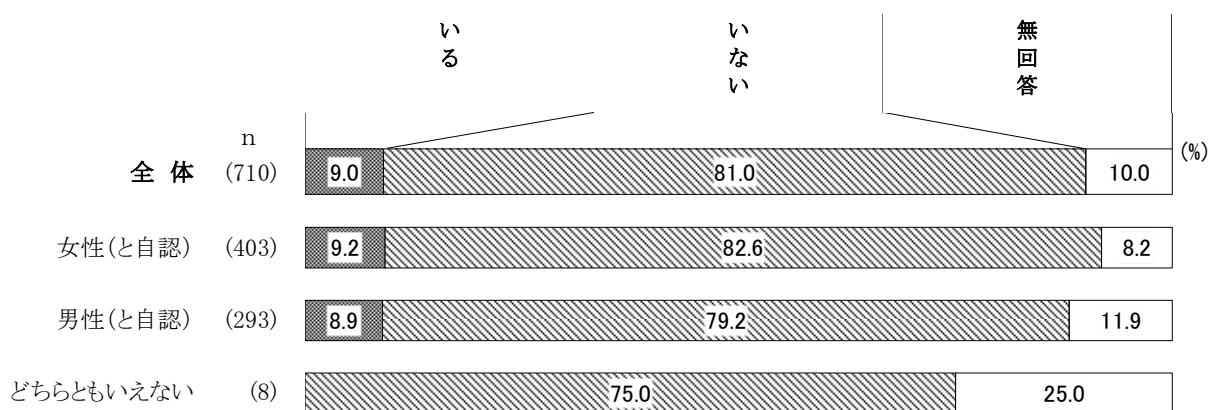
同居者のいる方で就学前の子どもの「いる」は13.0%、「いない」は72.4%となっている。
性別にみると、男女ともに「いる」は7割台となっている。

**【同居者あり】
小学生以上の未成年の有無**



同居者のいる方で、小学生以上の子どもが「いる」は24.8%、「いない」は63.1%となっている。性別にみると、男女ともに「いない」は6割台となっている。

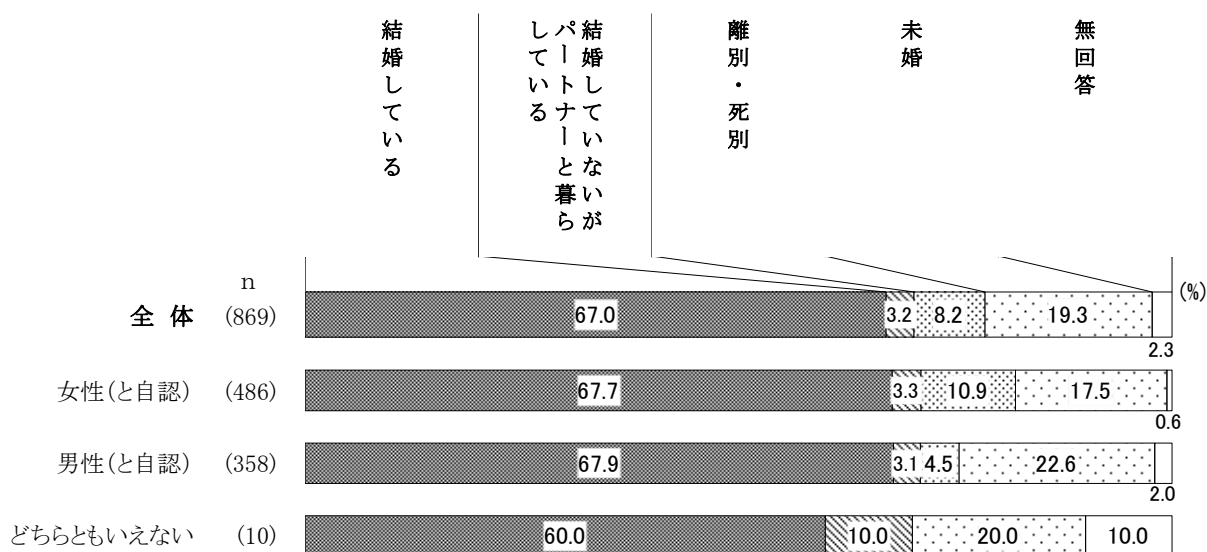
**【同居者あり】
介護が必要な家族の有無**



同居者のいる方で、介護が必要な家族が「いる」は9.0%、「いない」は81.0%となっている。性別にみると、男女ともに「いる」は1割未満で、「いない」が8割前後となっている。

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

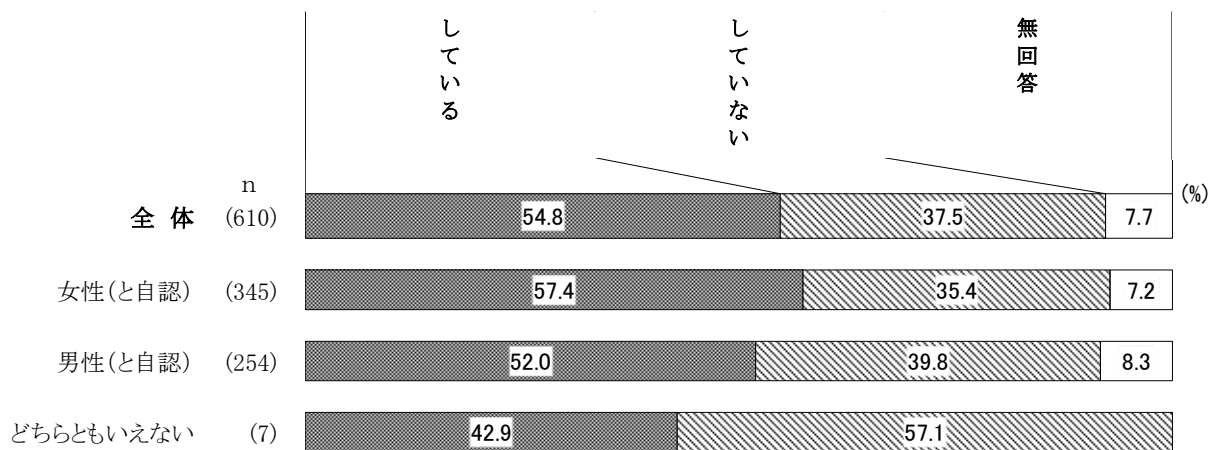
婚姻状況



婚姻状況は、「結婚している」が67.0%、「未婚」が19.3%となっている。

性別にみると、男女ともに「結婚している」は6割台、「未婚」は女性が17.5%、男性が22.6%で、男性の未婚率がやや多くなっている。

【結婚している／パートナーと同居】共働き



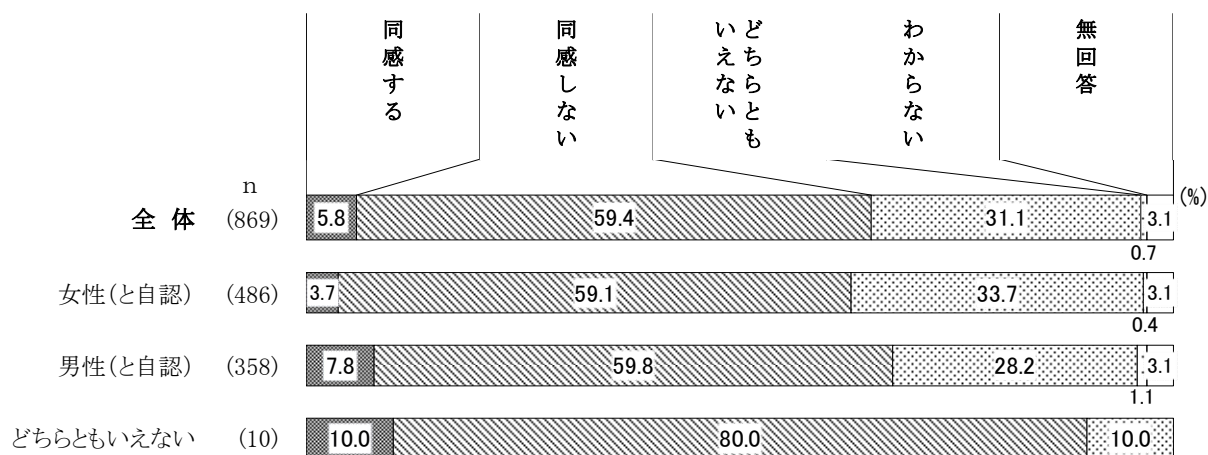
結婚している、あるいは結婚していないがパートナーと暮らしている人で、共働きを「している」は54.8%、「していない」は37.5%となっている。

性別にみると、男女ともに「している」は5割台、「していない」は3割台となっている。

2. 男女平等について

（1）「男は仕事、女は家庭」という考え方

問1 あなたは「男は仕事、女は家庭」という考え方について、どのように思いますか。次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（〇は1つ）

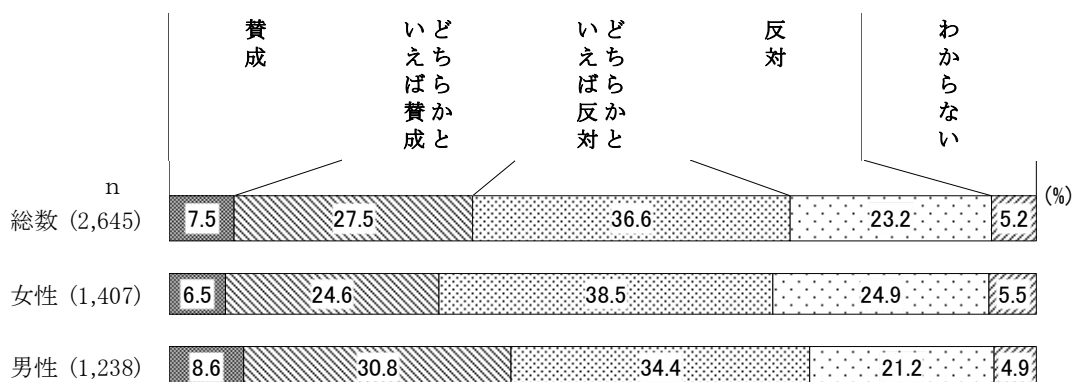


「男は仕事、女は家庭」という考え方に「同感する」は5.8%と少なく、「同感しない」が59.4%となっている。また、「どちらともいえない」も31.1%と多くなっている。

性別にみても、特に大きな違いはみられないが、「同感する」は男性でやや多くなっている。

【参考（内閣府調査）】

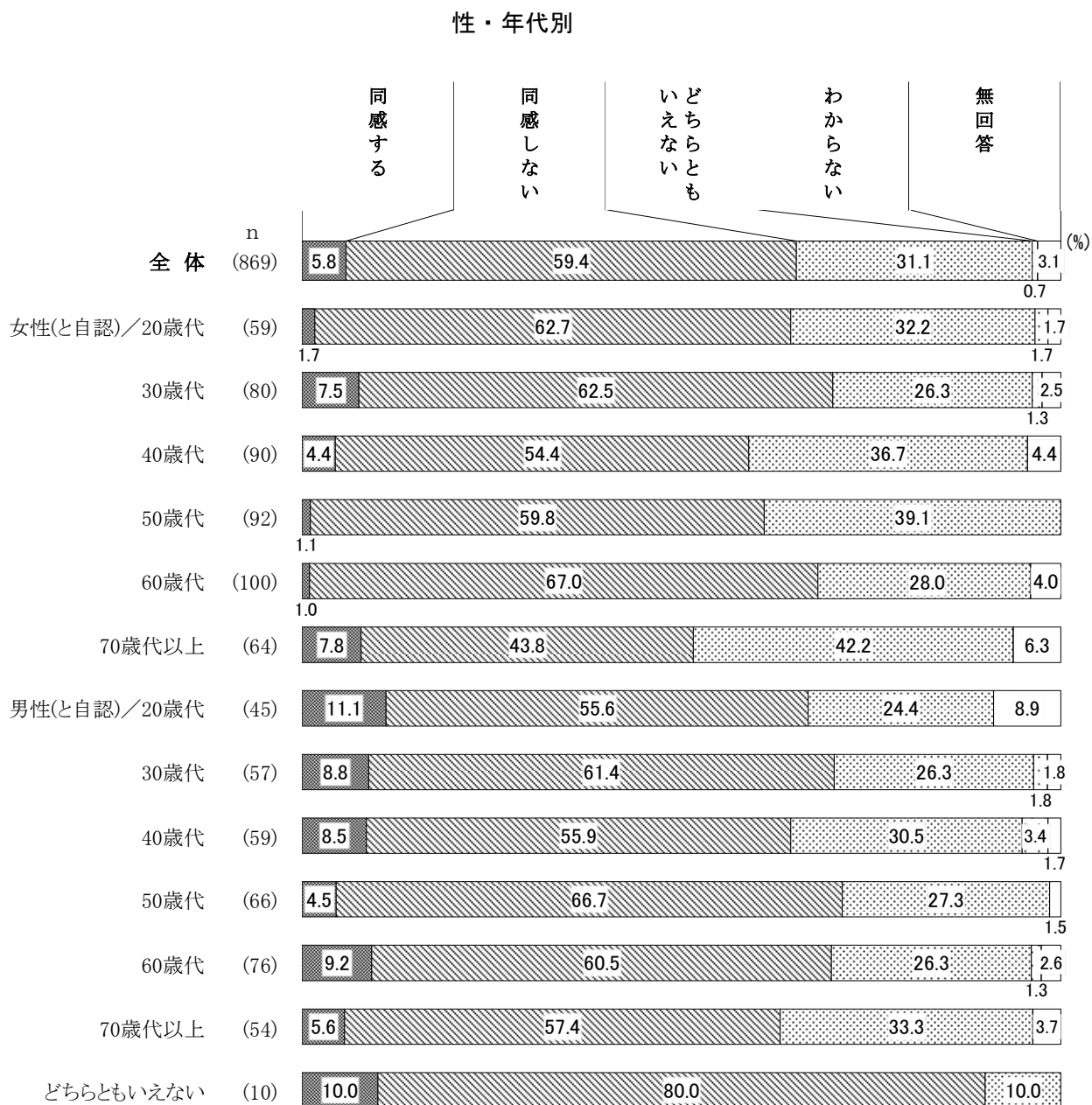
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識



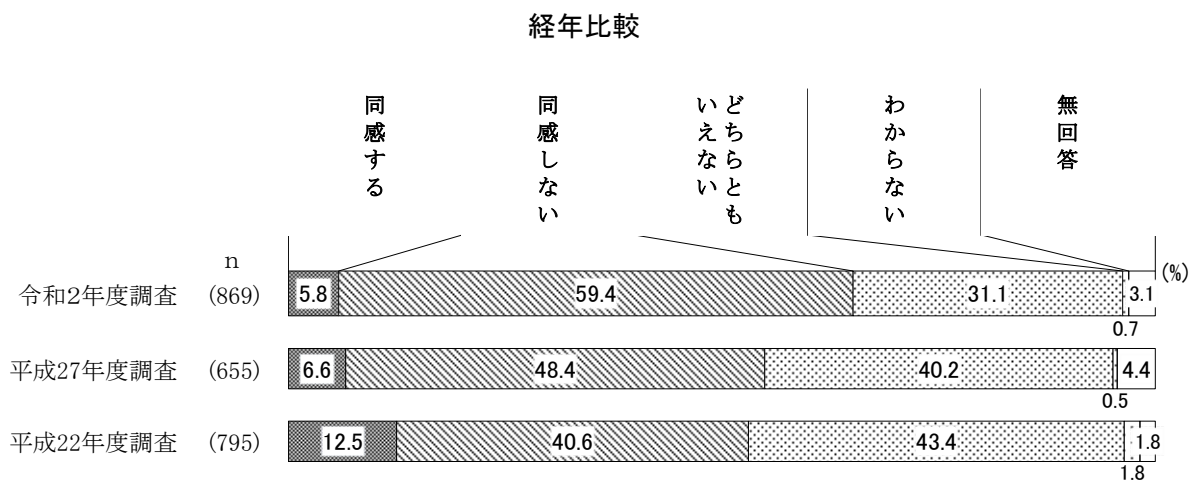
男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年9月調査）

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、男女を通じてほとんどの年代で「同感しない」が5割から6割台となっている。また、「どちらともいえない」は、女性でより多くみられる。

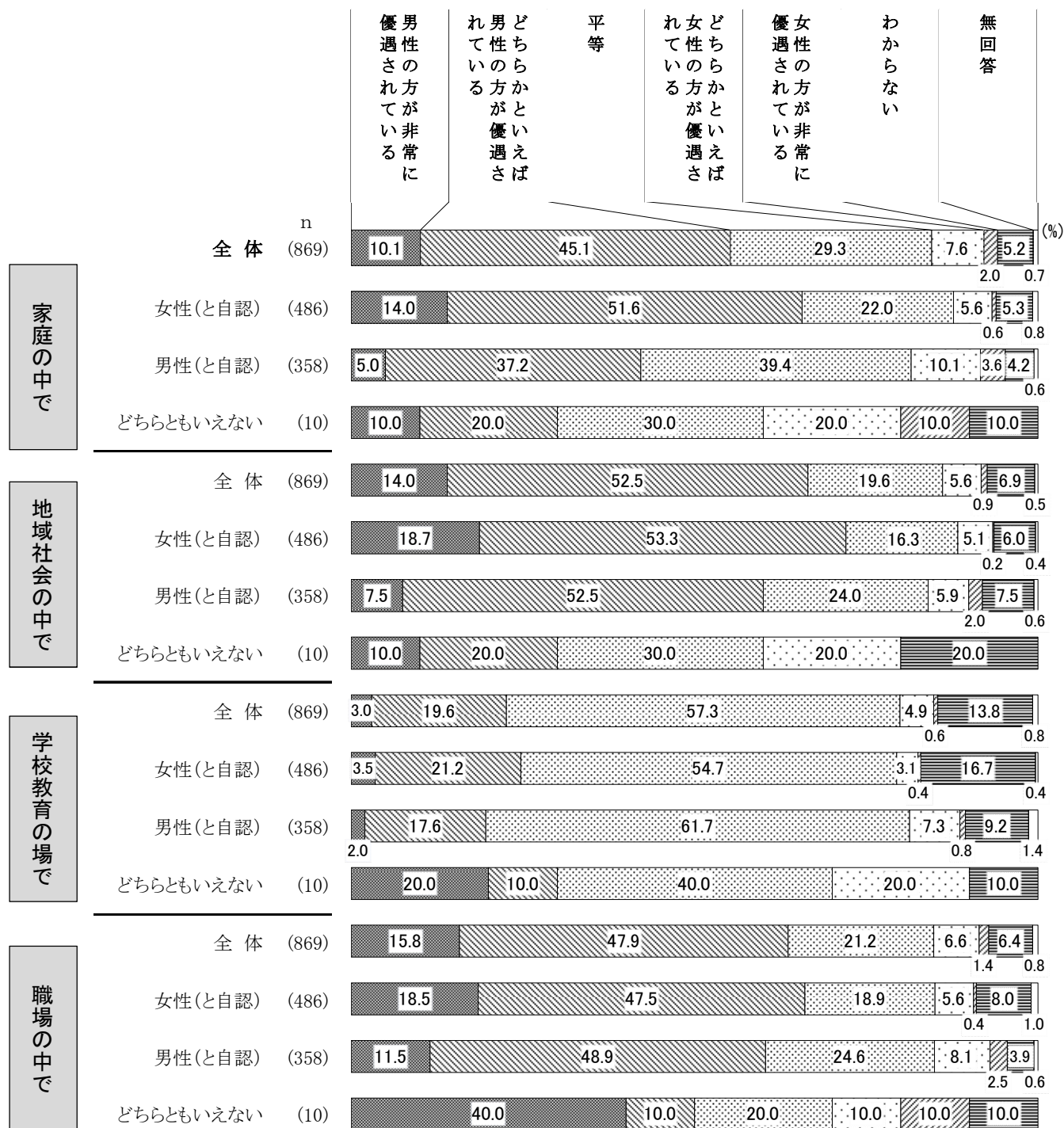


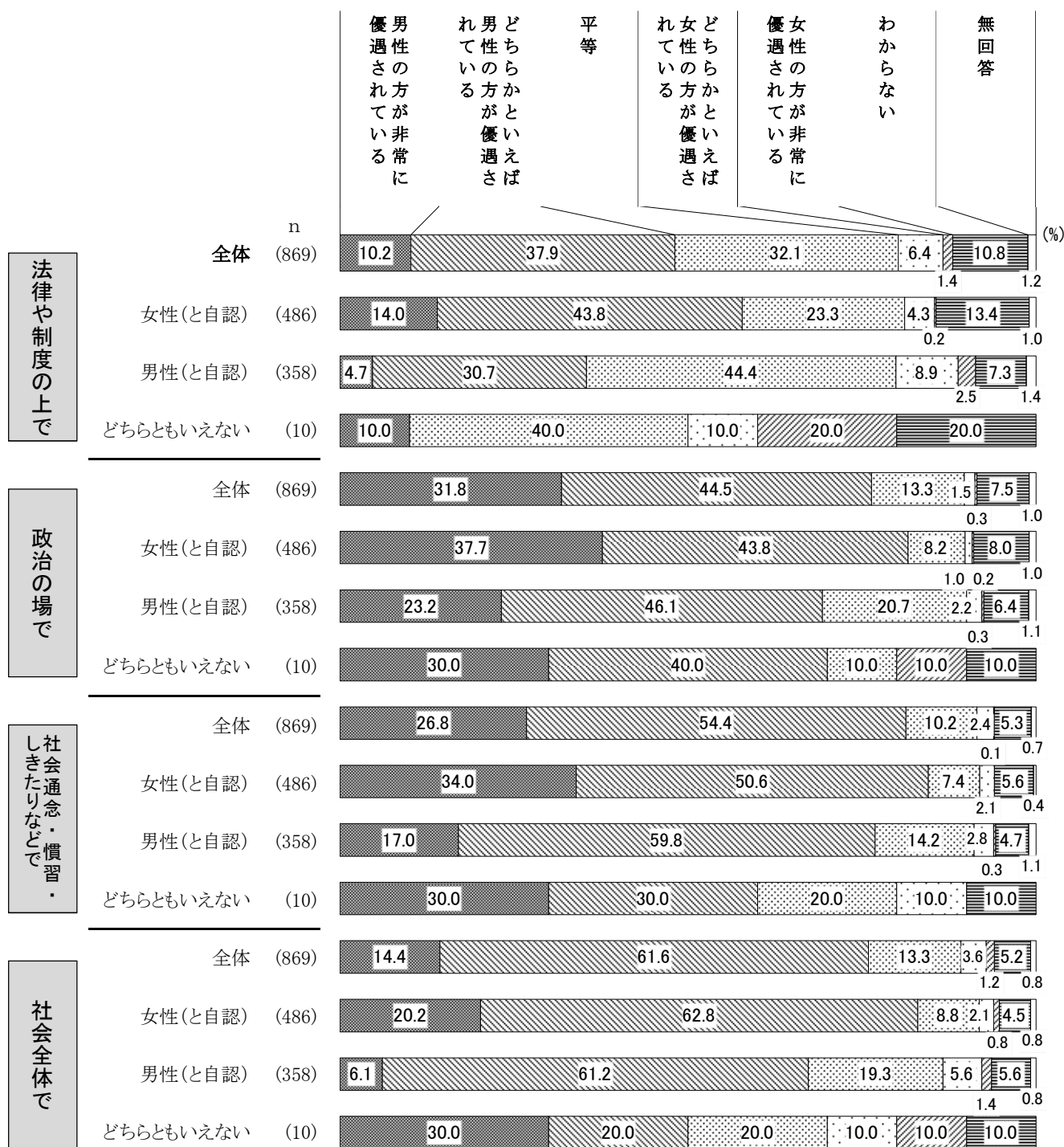
過去の調査と比較すると、「同感しない」は前回（平成27年度）調査の48.4%から今回（令和2年度）調査の59.4%へと11.0ポイント増加している。



（2）男女の地位に関する平等感

問2 あなたは、次の項目について、一般的に見て男女の地位は平等になっていると思いますか。あてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）



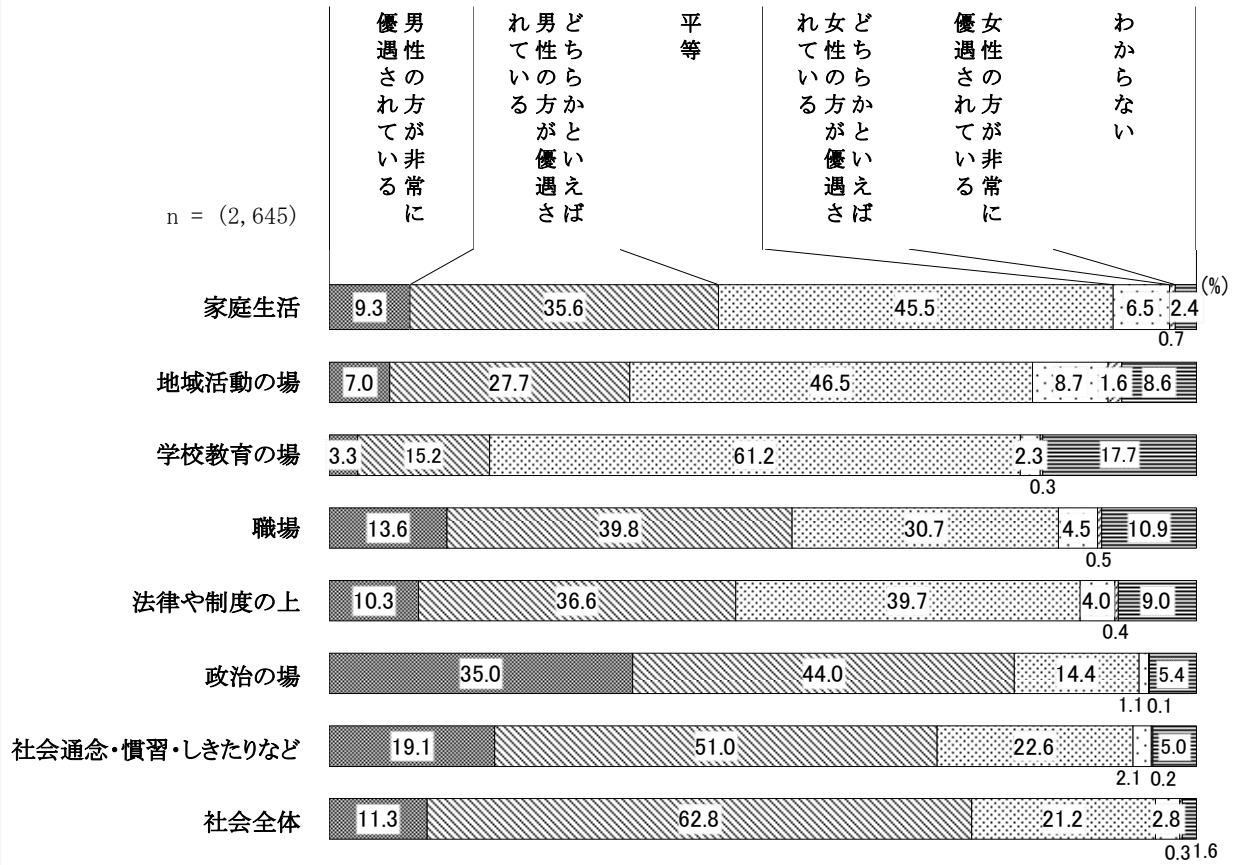


男女の地位に関する平等感は、「平等」が多いものでは「学校教育の場で」が57.3%、「法律や制度の上で」が32.1%となっており、それ以外のほとんど項目では《男性優遇》（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の計）が5割以上となっている。

性別にみると、「平等」は「学校教育の場で」で男女とも5割以上となっているが、それ以外の項目ではいずれも半数以下となっている。《男性優遇》は「地域社会の中で」、「職場の中で」、「政治の場で」、「社会通念・慣習・しきたりなどで」、「社会全体で」は男女ともに6割以上となっている。男性では「平等」で「法律や制度の上で」が21.1ポイント、「家庭の中で」が17.4ポイント、「政治の場で」が12.5ポイント女性より多く、また、女性では《男性優遇》は「家庭の中で」、「法律や制度の上で」で男性より22ポイント以上多くなっており、性別による認識の差がみられる。

【参考（内閣府調査）】

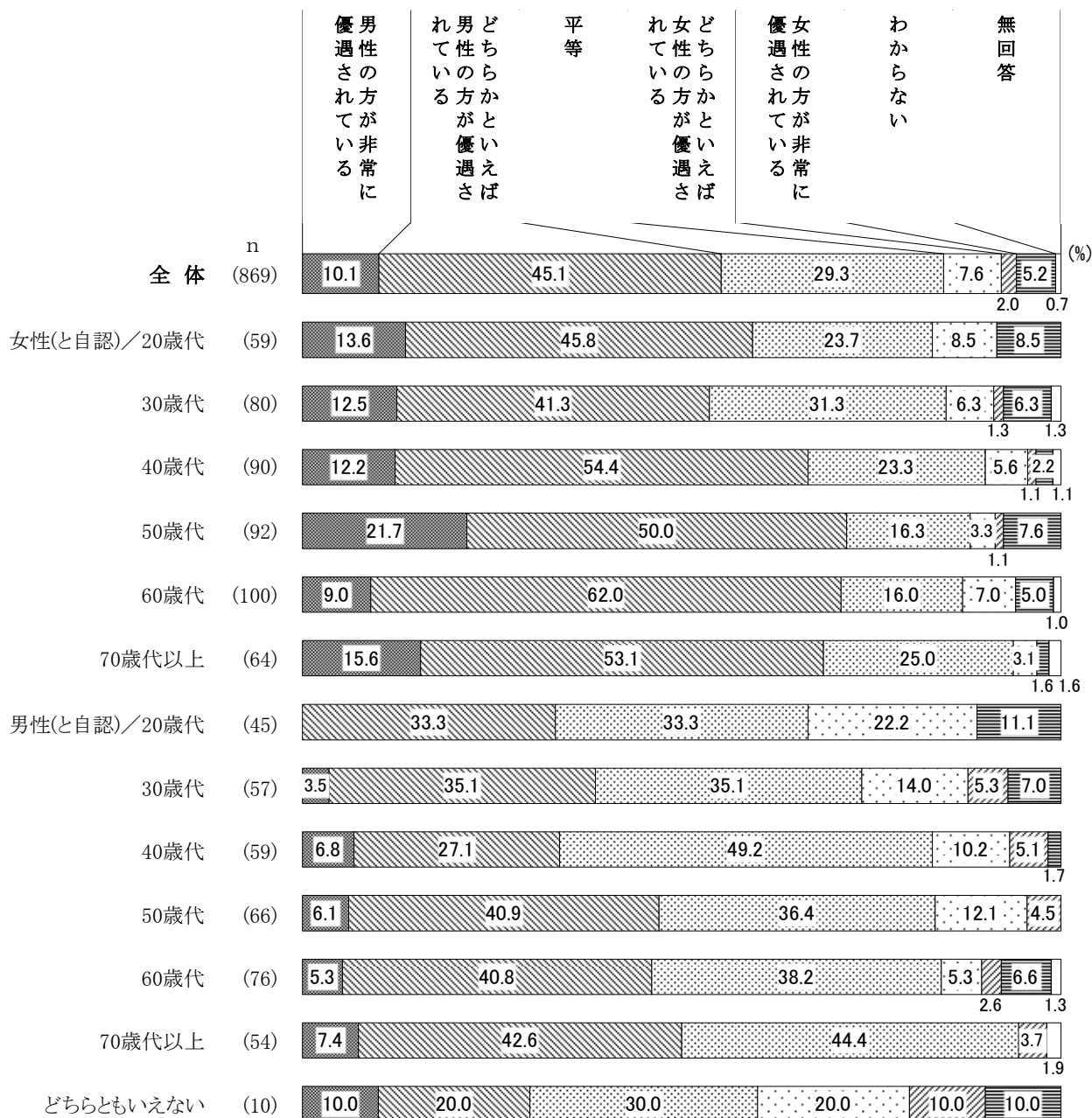
各分野の男女の地位の平等感



男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年9月調査）

女性ではいずれの年代も《男性優遇》が5割以上で、50歳代以上では7割前後となっている。男性はいずれの年代も《男性優遇》が5割以下となっており、「平等」が3割から4割台と比較的多い。

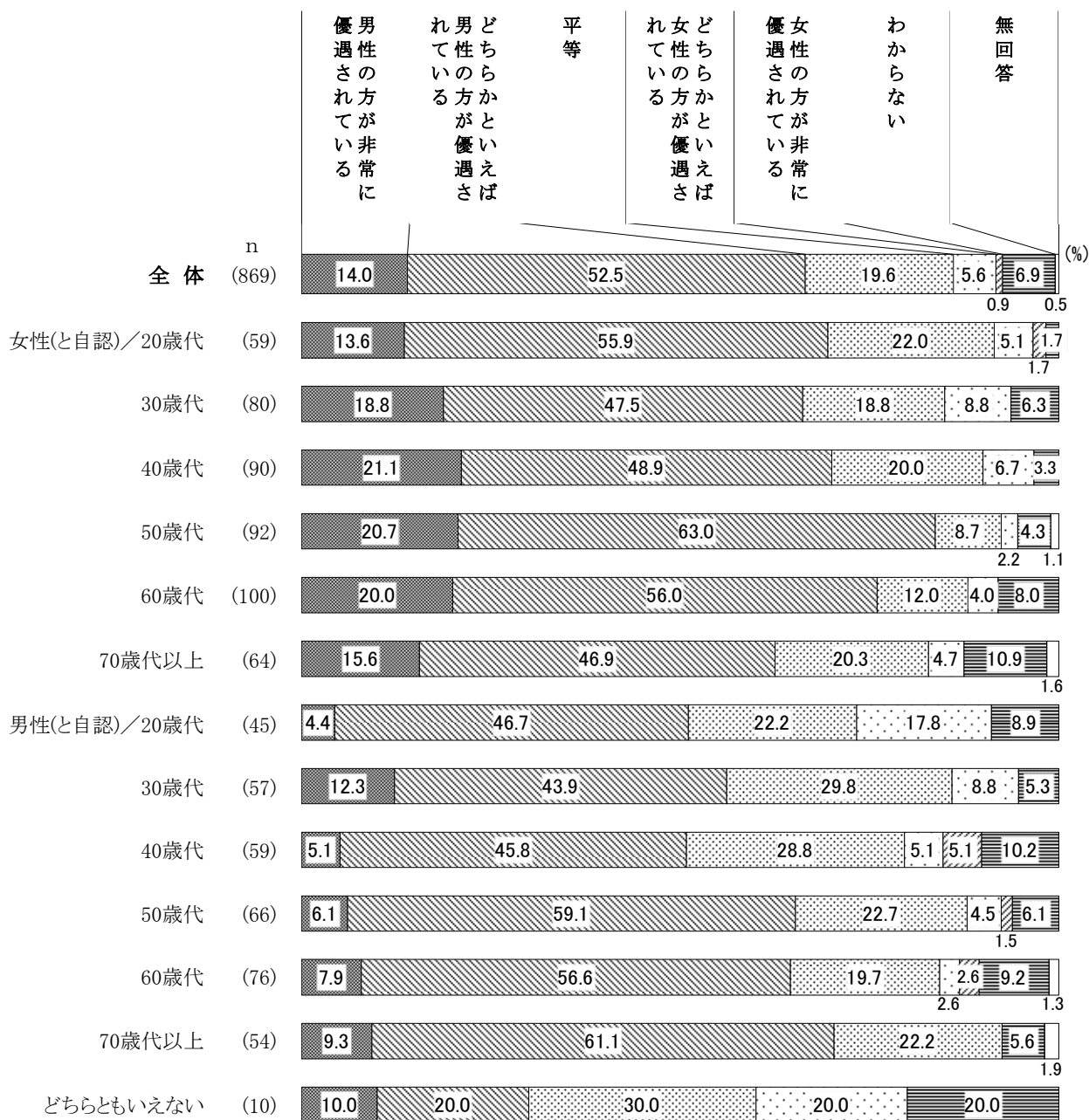
性・年代別
家庭の中で



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

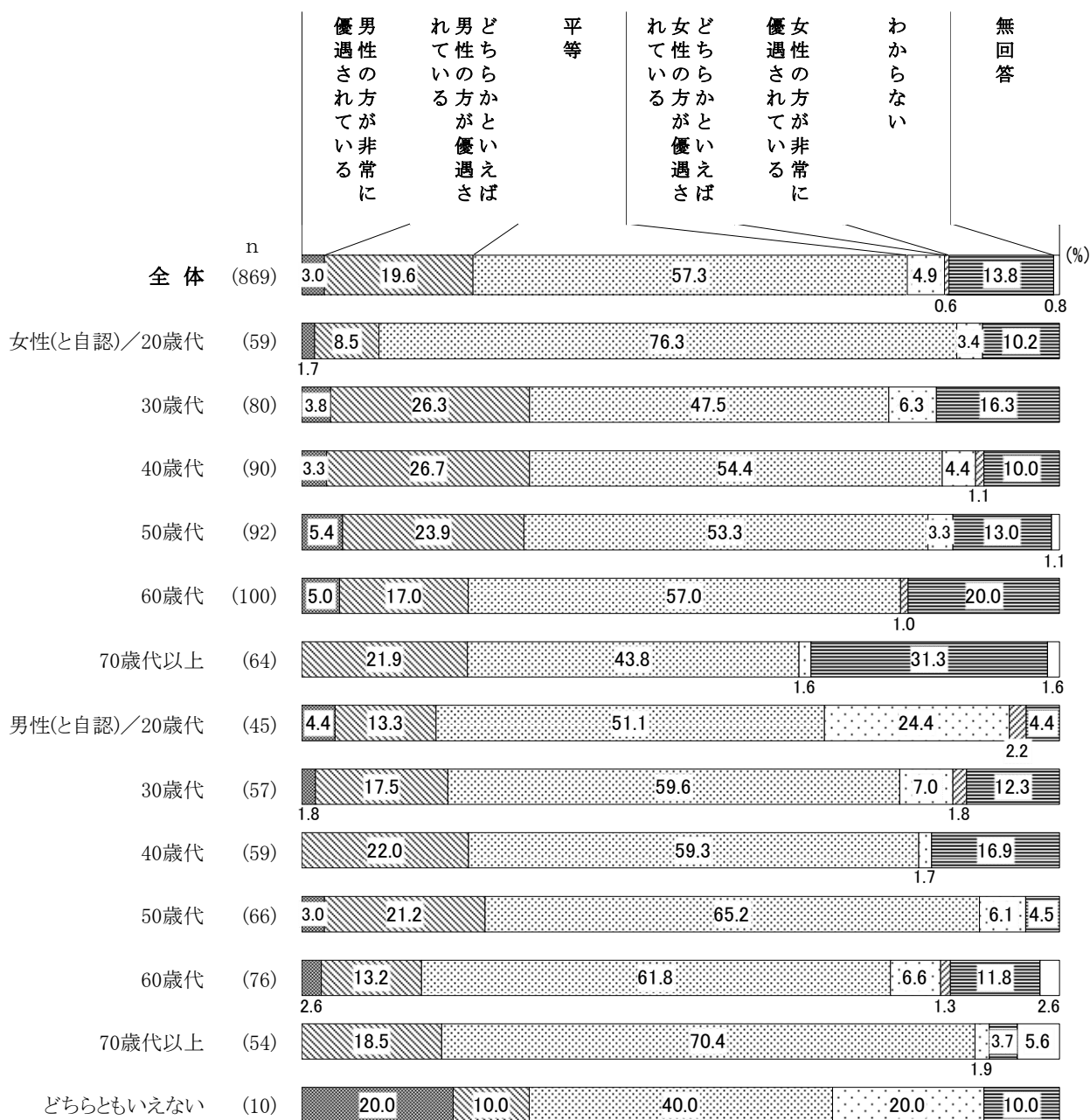
《男性優遇》は男女とも50歳代以上で6割以上となっている。「平等」は男性30歳代、40歳代で3割近くとなっている。

地域社会の中で



《男性優遇》は女性30歳代から50歳代で3割前後となっているが、それ以外は男女ともに年代を通じて少なくなっている。「平等」は男女ともに年代を通じて4割以上で、特に女性20歳代、男性70歳代以上で7割台と多くなっている。

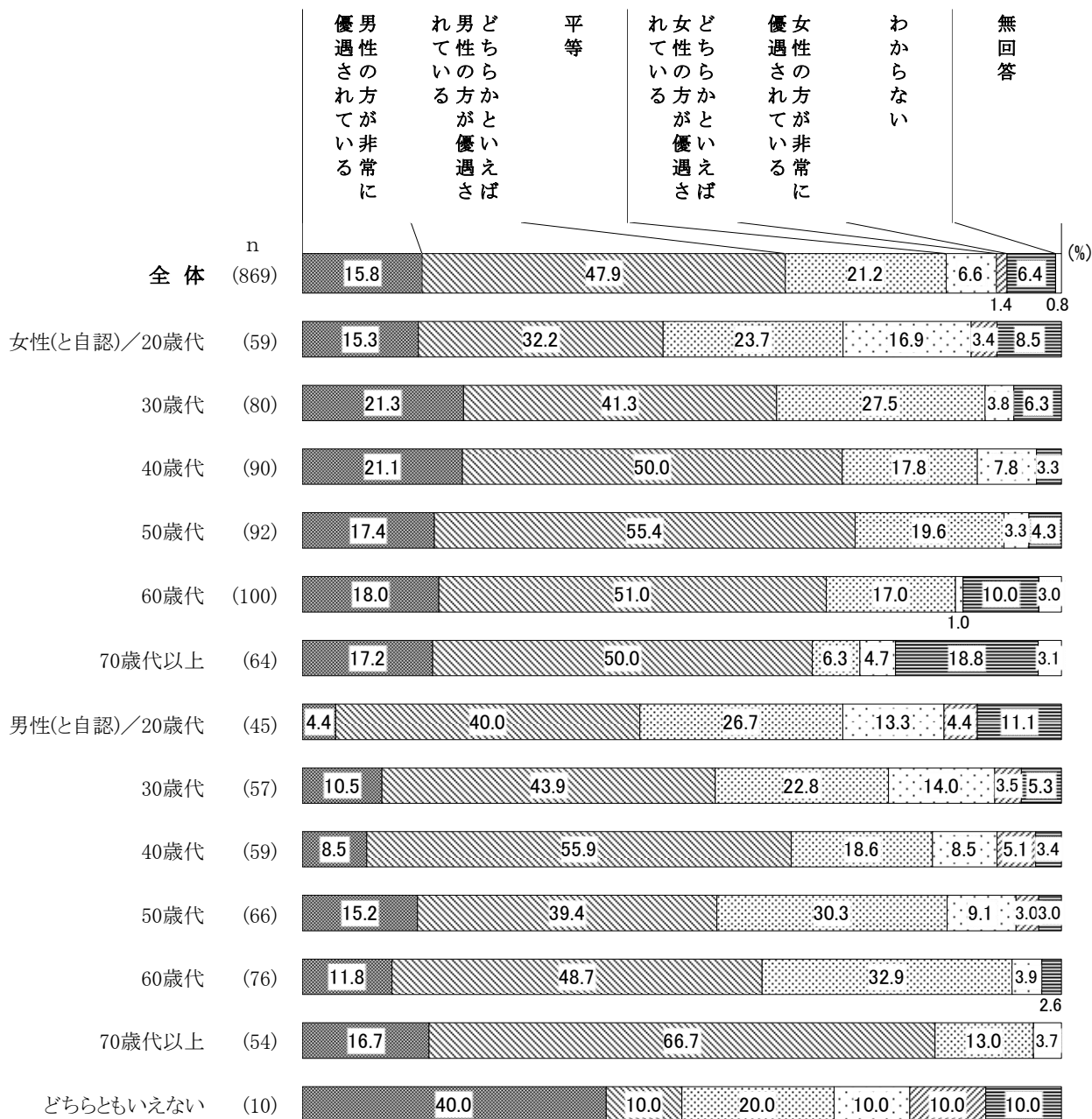
学校教育の場で



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

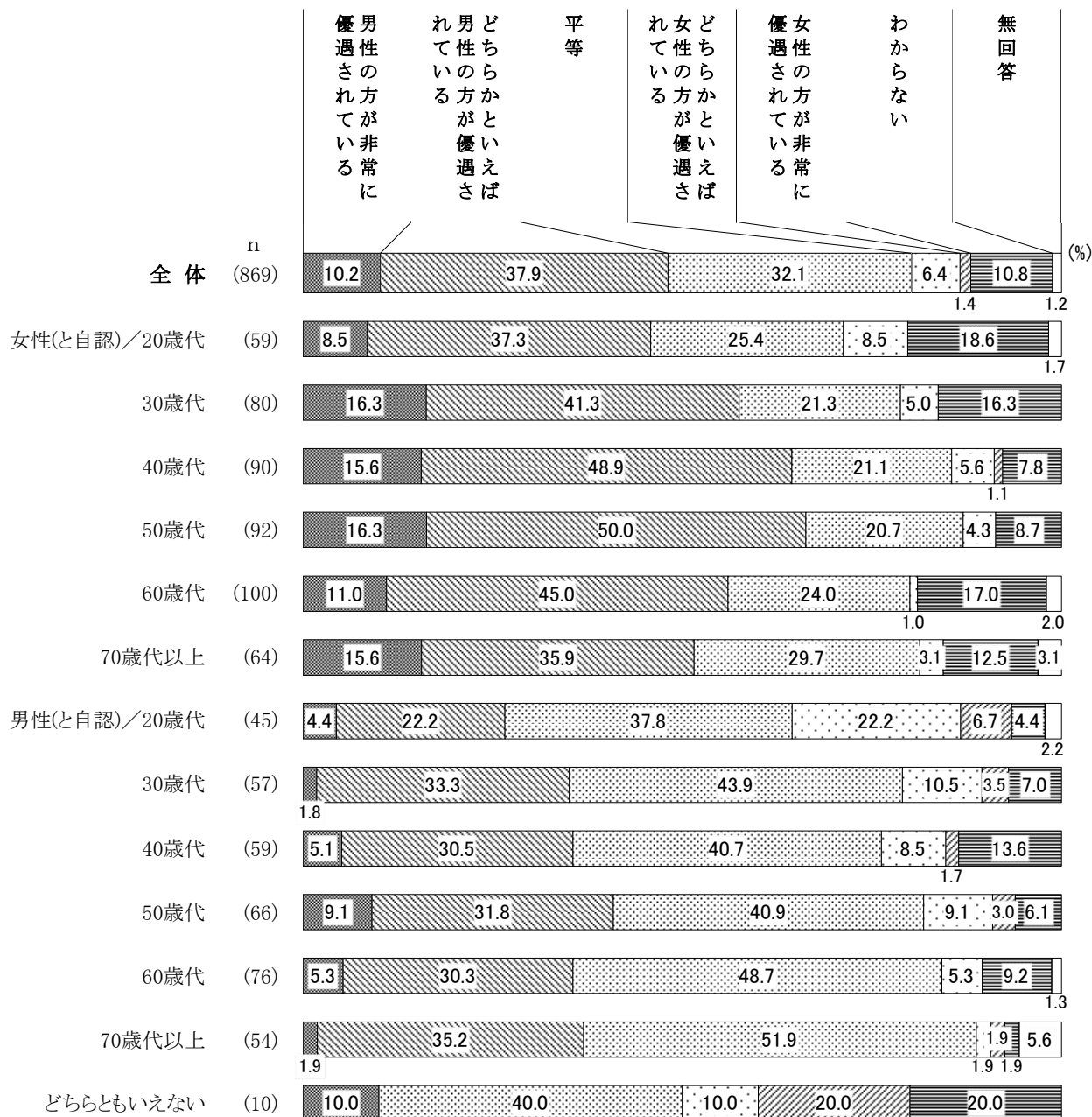
男女20歳代では《男性優遇》は4割台となっているが、30歳代以上では女性が6割以上、男性が5割以上となっている。「平等」は男性50歳代、60歳代で3割台となっている。

職場の中で



《男性優遇》は女性30歳代以上で5割から6割台となっているが、男性ではいずれの年代も5割以下となっている。男性では「平等」が30歳代以上で4割以上となっている。

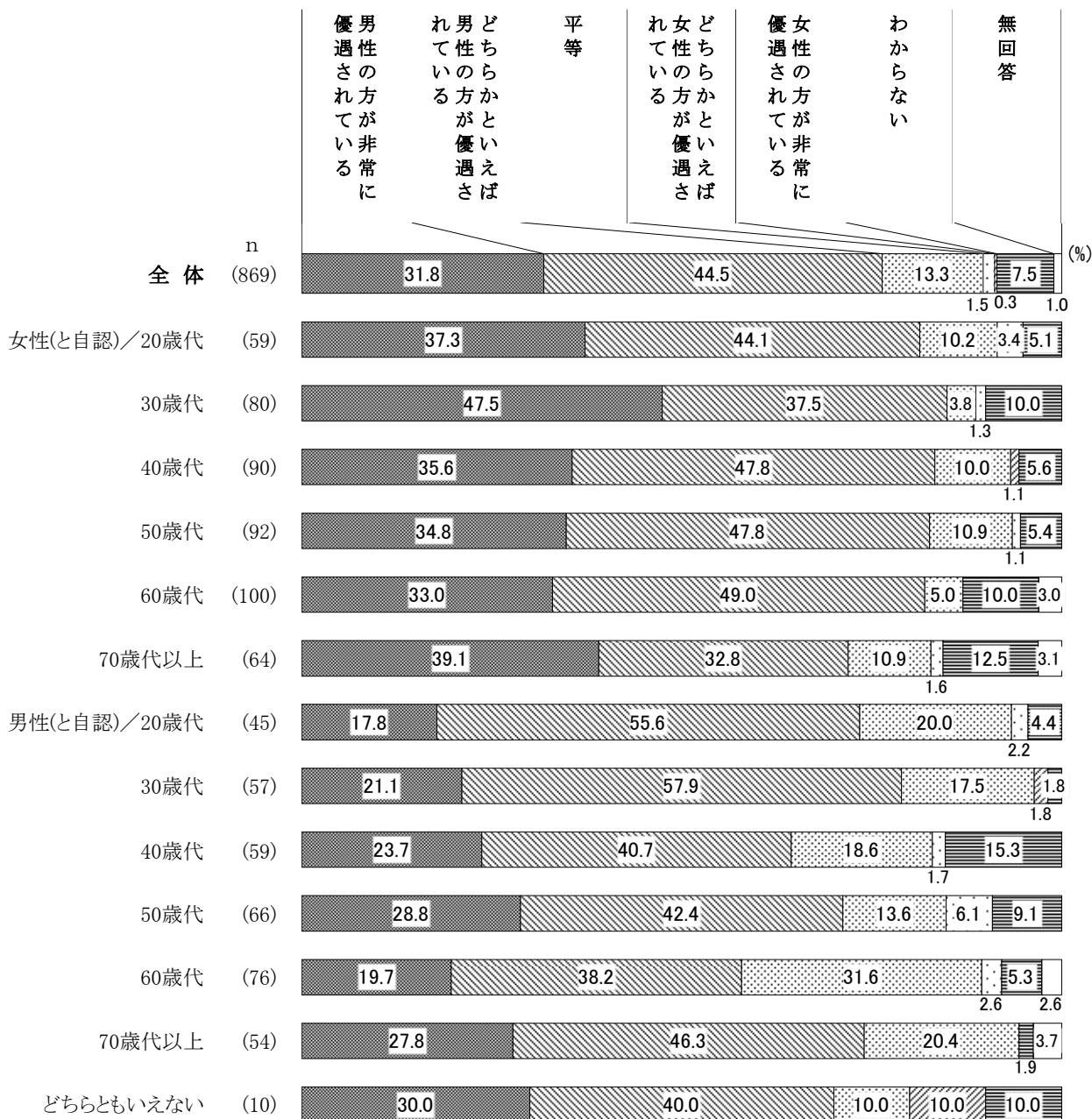
法律や制度の上で



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

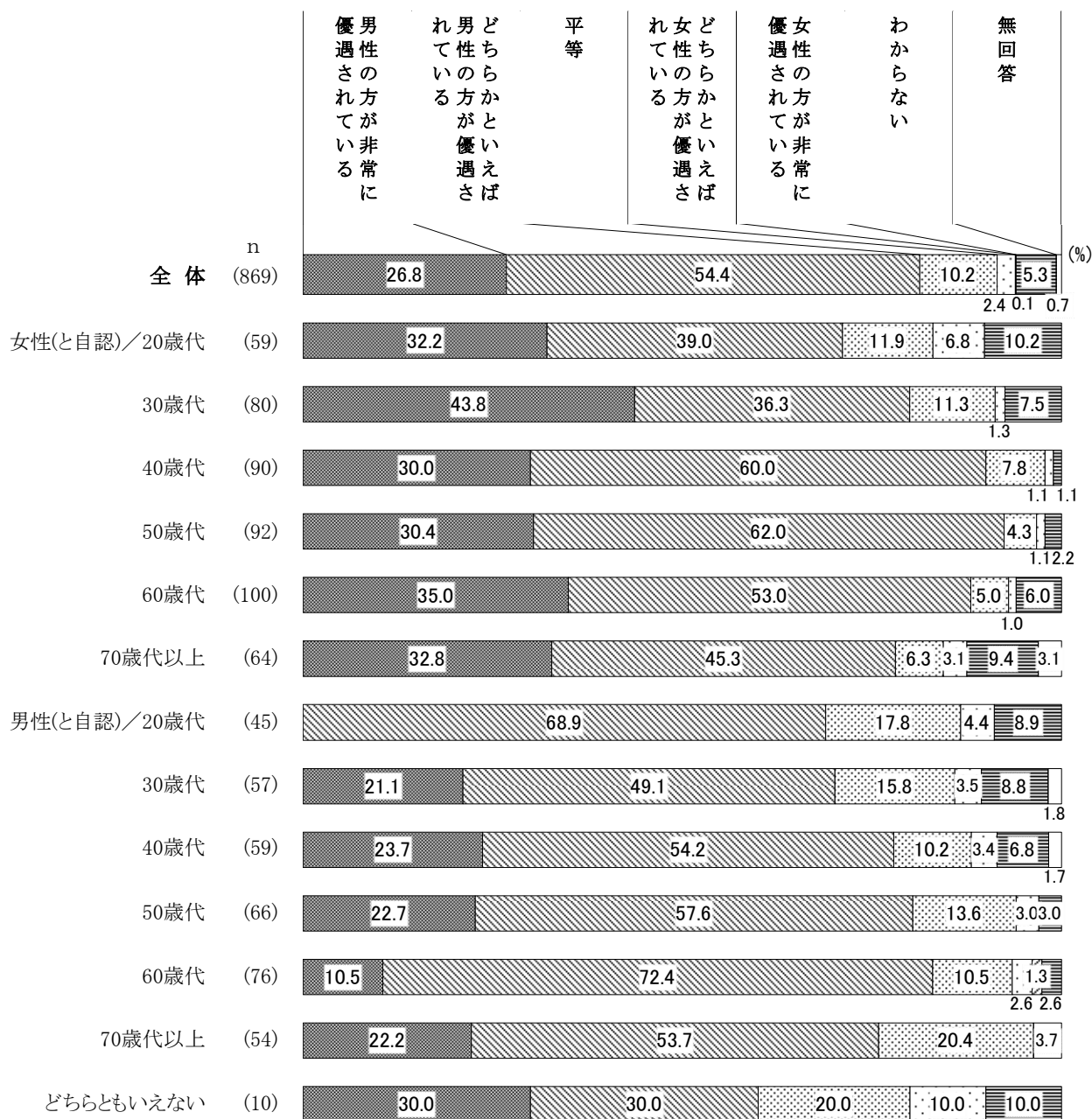
男女ともに年代を通じて《男性優遇》が5割以上となっており、特に女性の60歳代以下では8割台を占めている。「平等」は男性60歳代で31.6%と男女通じて他の年代より多くなっている。

政治の場で



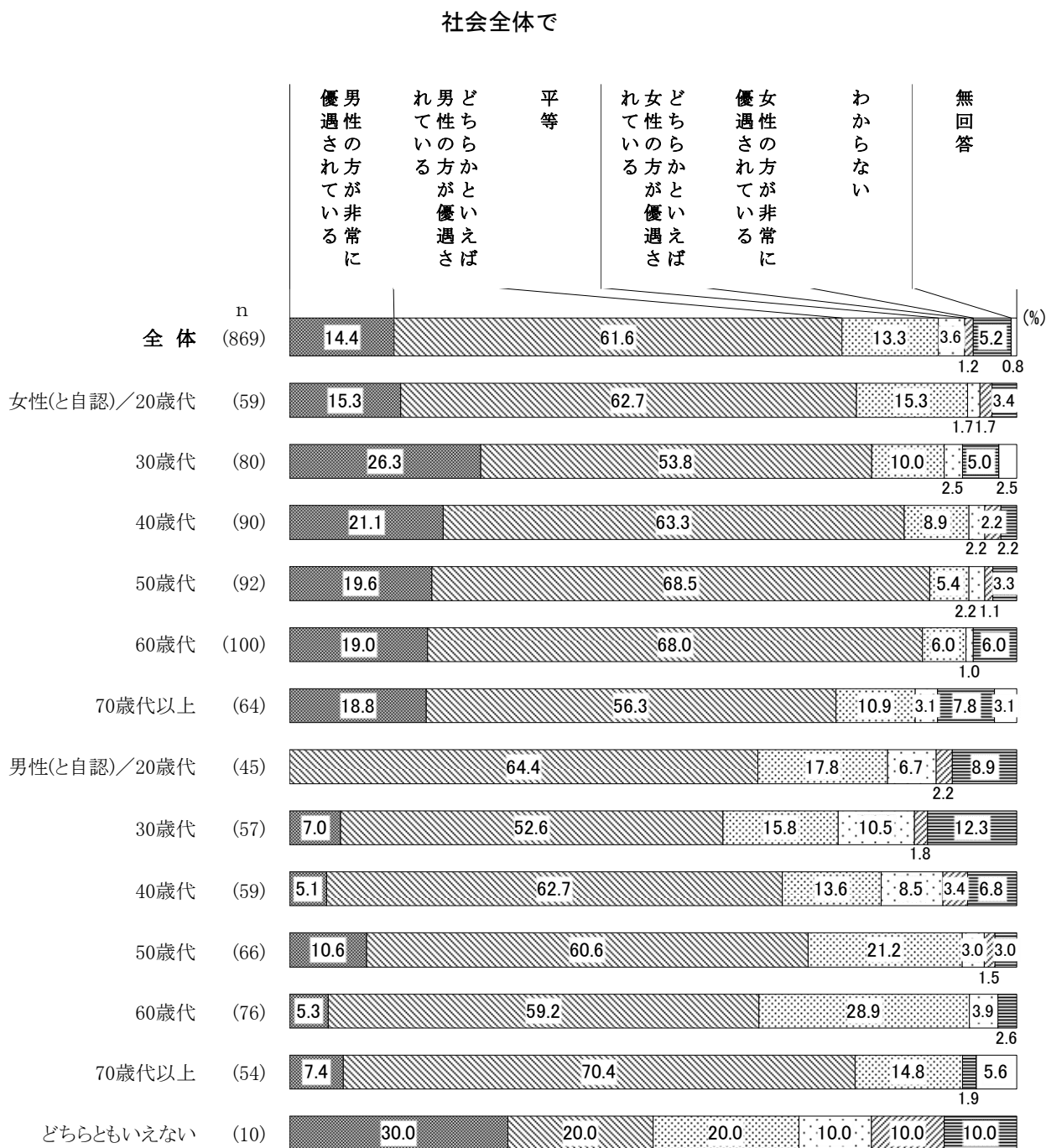
《男性優遇》は女性30歳代から60歳代で8割以上、男性30歳代以上で7割以上となっている。「平等」は男性70歳代以上で20.4%と男女ともに年代を通じて他の年代より多くなっている。

社会通念・慣習・しきたりなどで



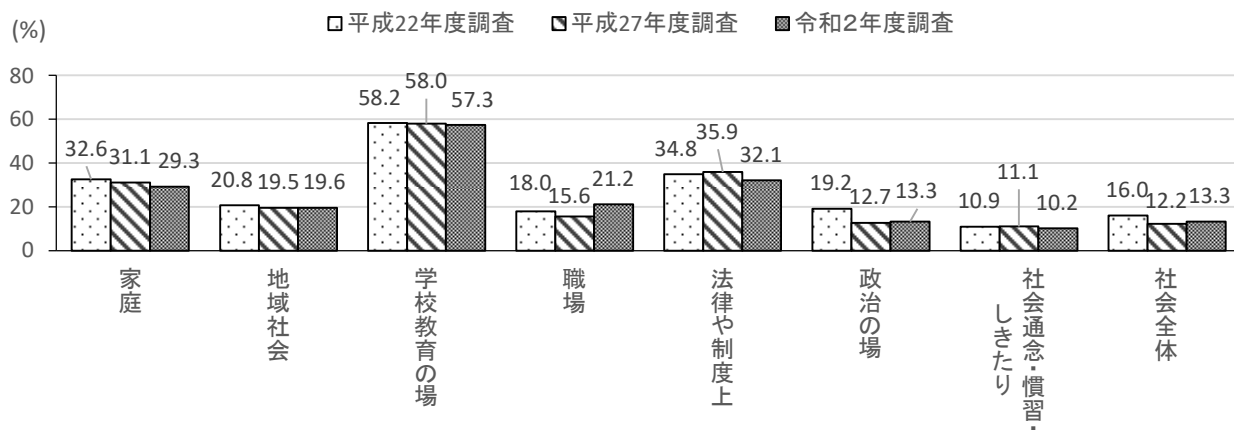
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

《男性優遇》は女性のすべての年代、男性では50歳代と70歳代以上で7割以上となっている。「平等」は男性50歳代、60歳代で2割台と男女ともに年代を通じて他の年代より多くなっている。



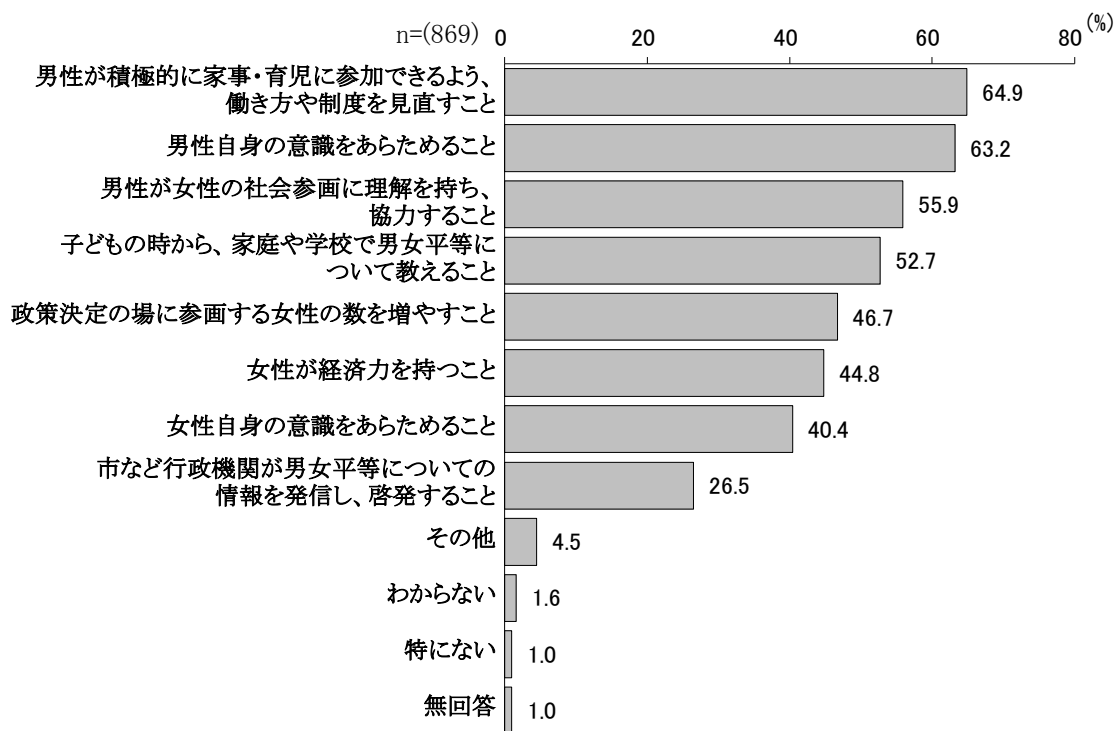
過去の調査と「平等」感に絞って比較すると、前回（平成27年度）調査から「職場」が5.6ポイント増加しているが、それ以外では大きな差はみられない。

経年比較



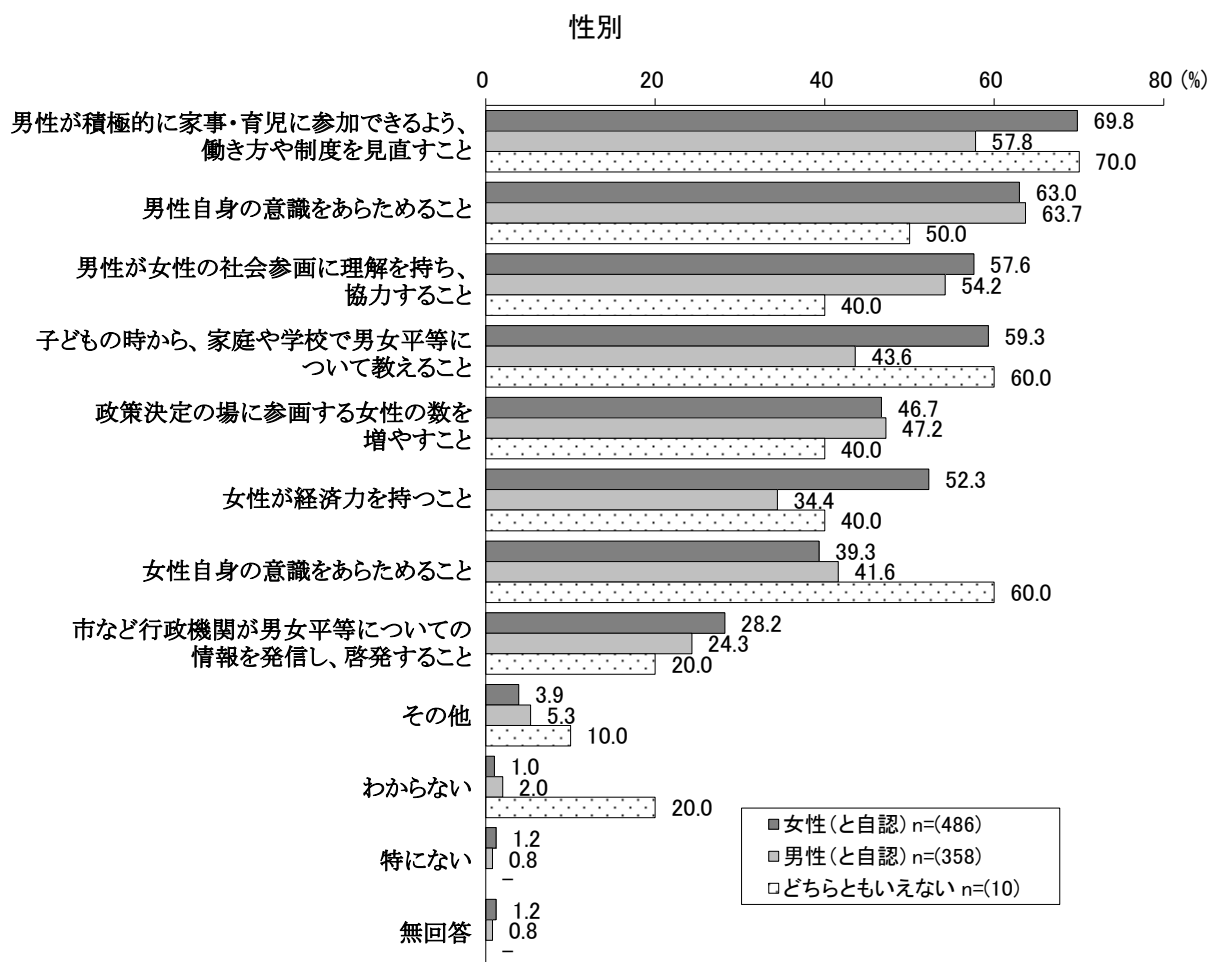
（3）男女平等な社会にするため、今後必要なこと

問3 あなたは、男女平等な社会にするために、今後どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（〇はいくつでも）



男女平等な社会に必要なことは、「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、働き方や制度を見直すこと」（64.9%）と「男性自身の意識をあらためること」（63.2%）の2項目が6割台と多く、次いで「男性が女性の社会参画に理解を持ち、協力すること」（55.9%）、「子どもの時から、家庭や学校で男女平等について教えること」（52.7%）が5割台、「政策決定の場に参画する女性の数を増やすこと」（46.7%）、「女性が経済力を持つこと」（44.8%）、「女性自身の意識をあらためること」（40.4%）が4割台となっている。

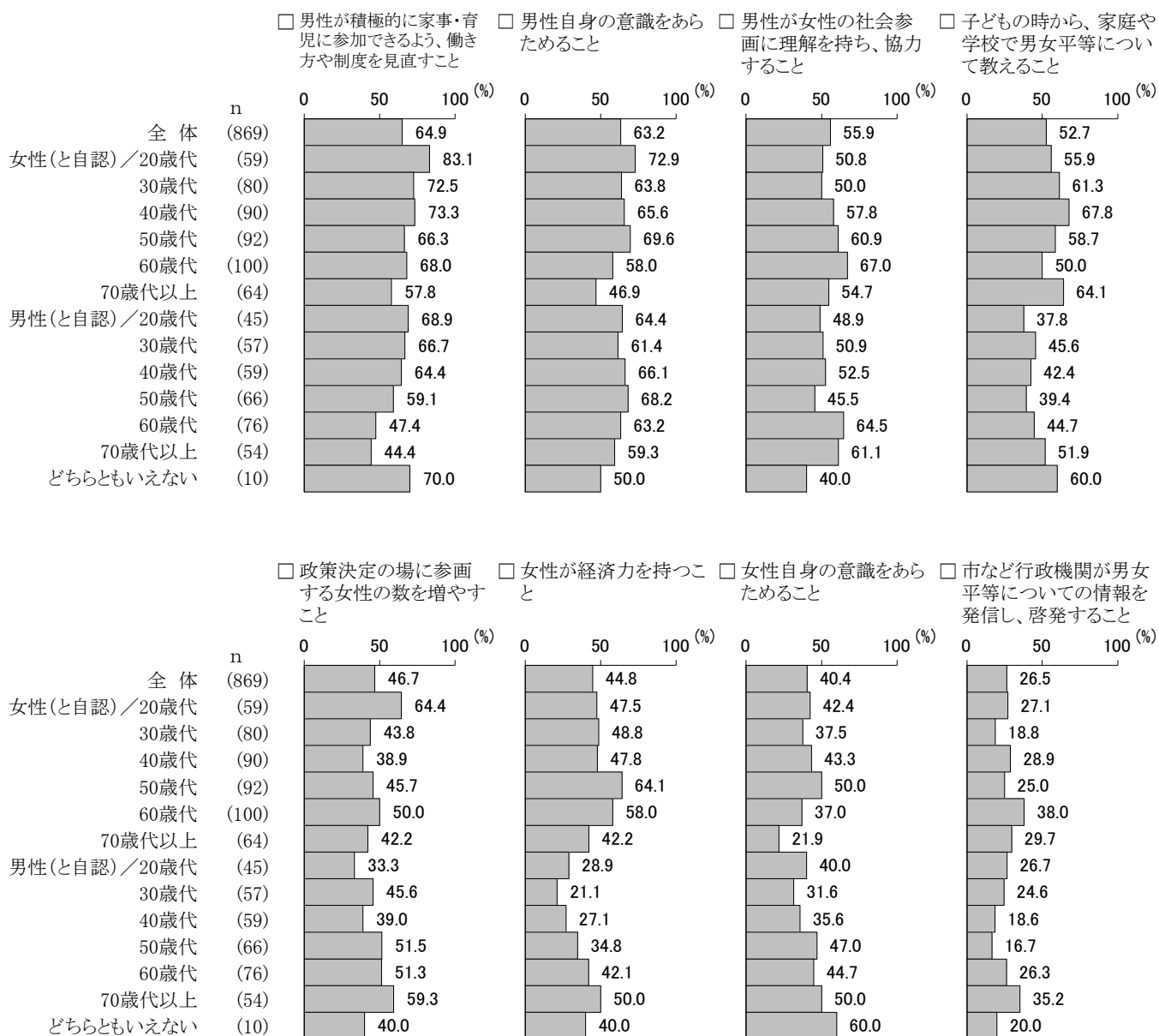
性別にみると、「女性が経済力を持つこと」は女性が52.3%で男性（34.4%）を17.9ポイント、「子どもの時から、家庭や学校で男女平等について教えること」は女性が59.3%で男性（43.6%）を15.7ポイント、「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、働き方や制度を見直すこと」は女性が69.8%で男性（57.8%）を12.0ポイント上回っている。



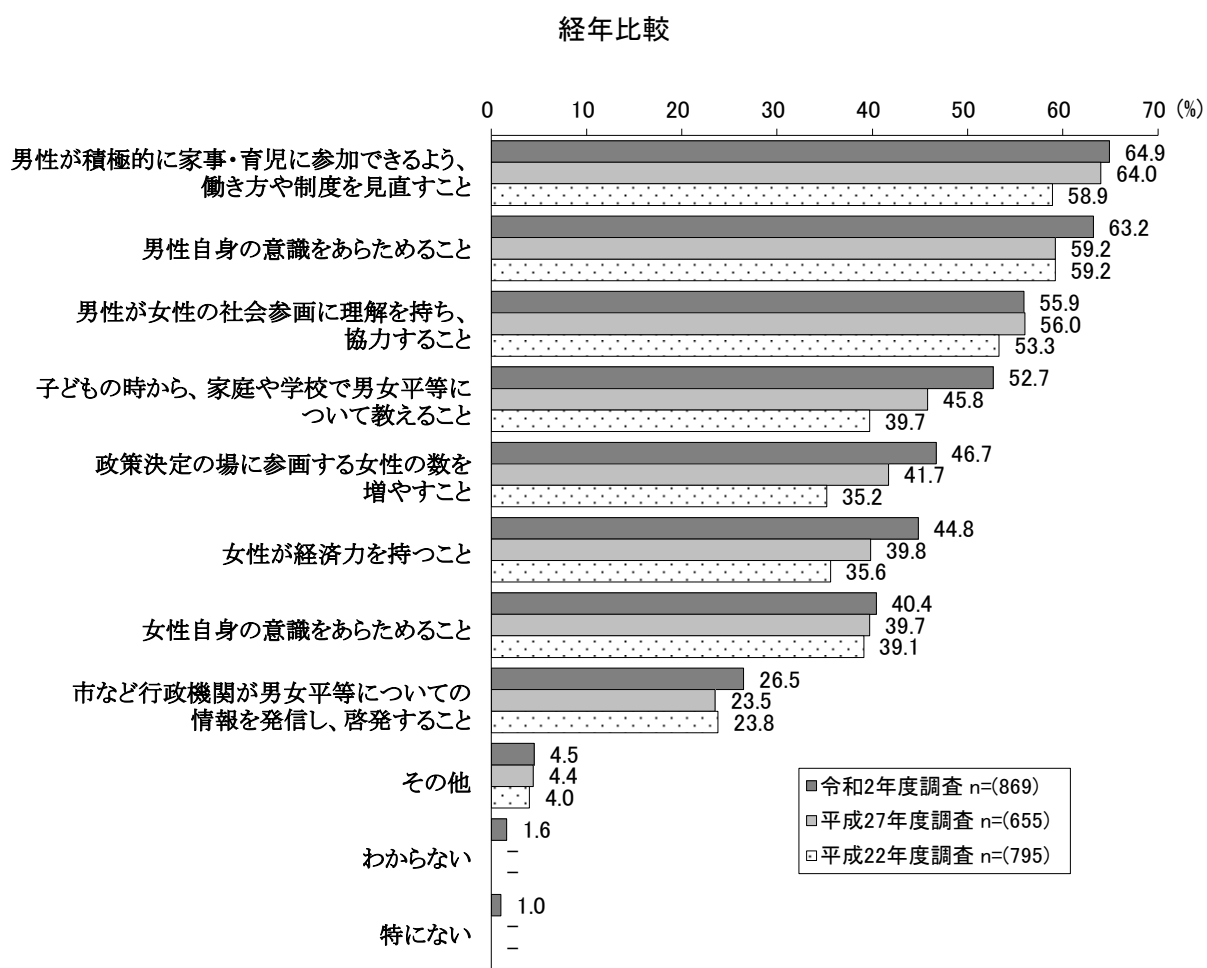
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、働き方や制度を見直すこと」は女性では20歳代で83.1%、男性では20歳代で68.9%と最も多いが、それぞれ年代があがるにつれて減少する傾向がみられる。「男性自身の意識をあらためること」は男女ともにほとんどの年代で5割以上と共通した認識となっており、特に女性では、「男性が女性の社会参画に理解を持ち、協力すること」、「子どもの時から、家庭や学校で男女平等について教えること」も年代を通じて5割以上となっている。また、「政策決定の場に参画する女性の数を増やすこと」は20歳代で、「女性が経済力を持つこと」は50歳代、60歳代で、「女性自身の意識をあらためること」は50歳代で5割以上と他の年代より多くなっている。男性では、「男性が女性の社会参画に理解を持ち、協力すること」が60歳代、70歳代以上で6割台、「子どもの時から、家庭や学校で男女平等について教えること」が70歳代以上で5割台となっている。「女性が経済力を持つこと」は20歳代から40歳代では2割台と少ないが、以降は年代があがるにつれて増加し、70歳代以上で50.0%となっている。

性・年代別（上位8項目）



過去の調査と比較すると、ほとんどの項目で前回（平成27年度）調査から増加しており、特に「子どもの時から、家庭や学校で男女平等について教えること」は調査年ごとに増加の割合が大きい。

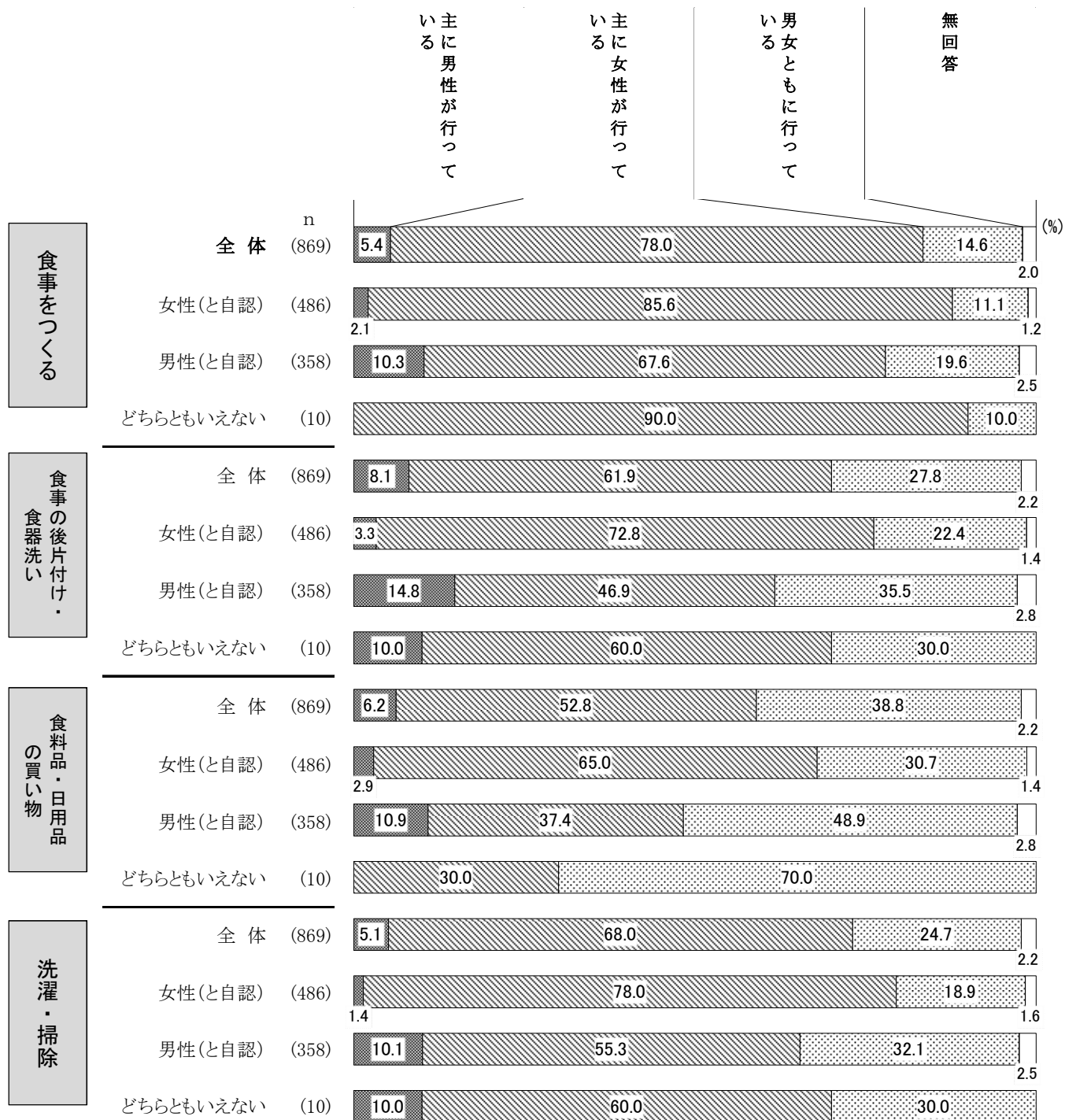


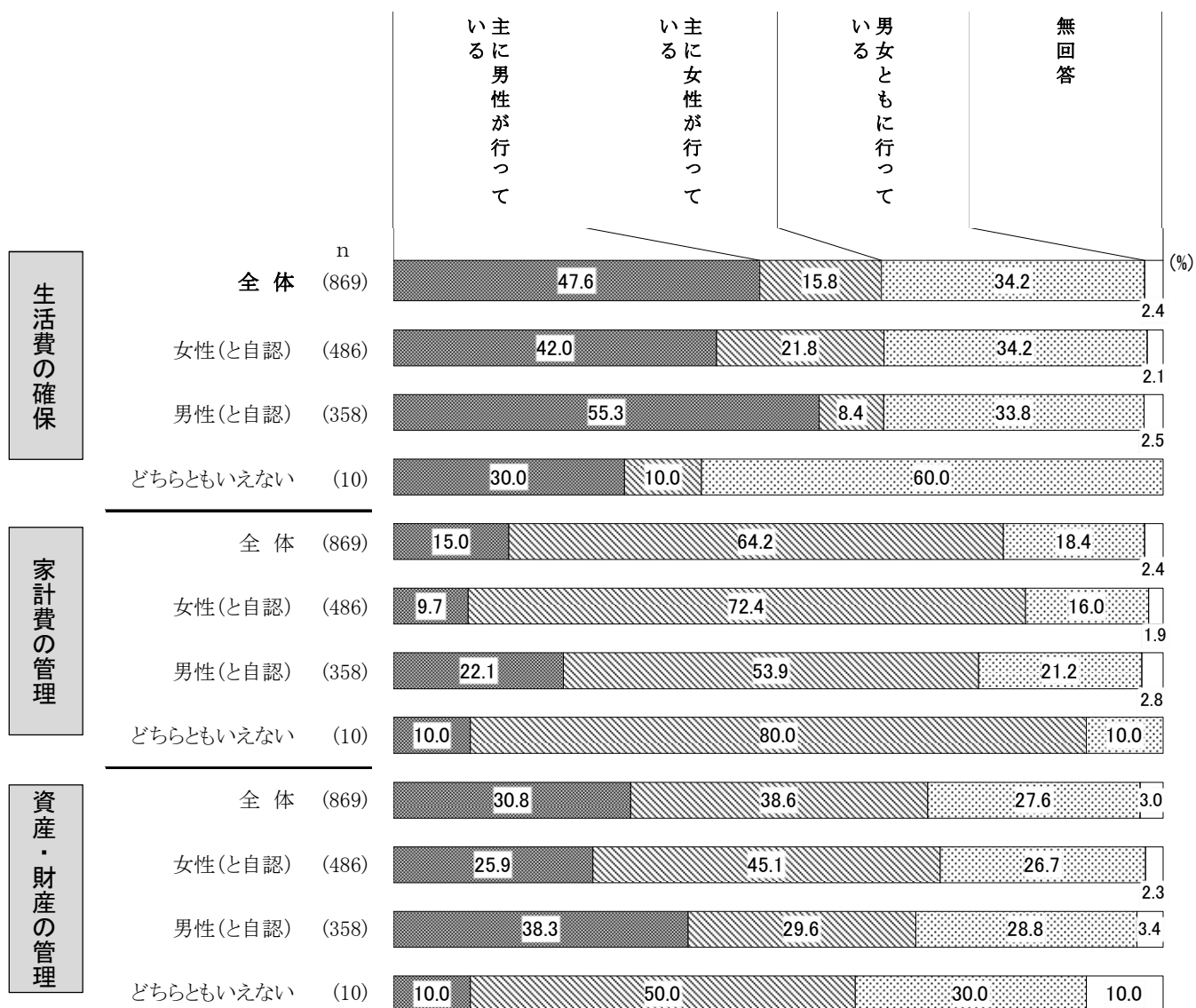
* 「わからない」、「特になし」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

3. 家庭・教育・介護

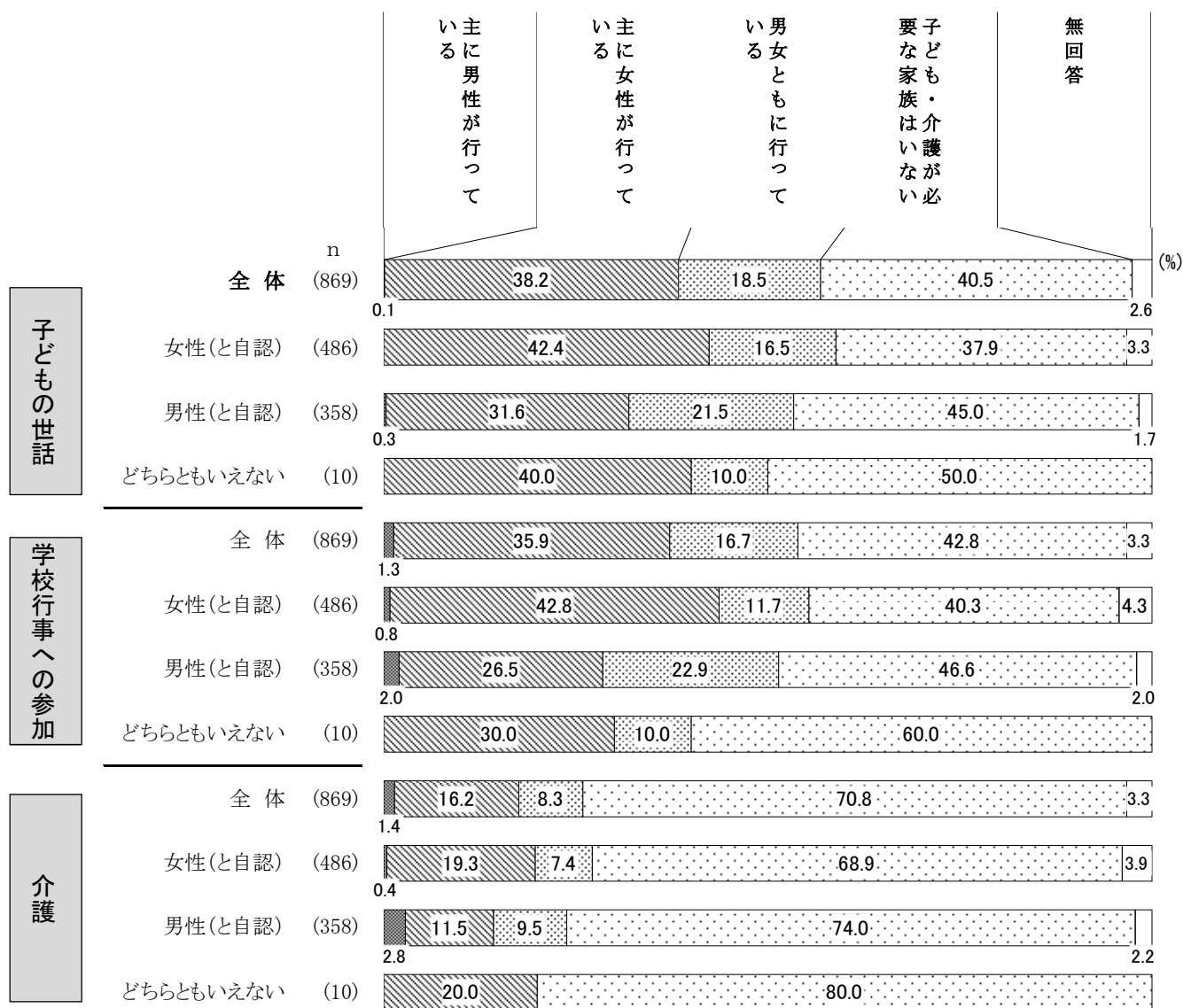
（1）家庭内における性別役割分担

問4 あなたの家庭では、次の仕事は男性・女性どちらが行っていますか。それぞれあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）





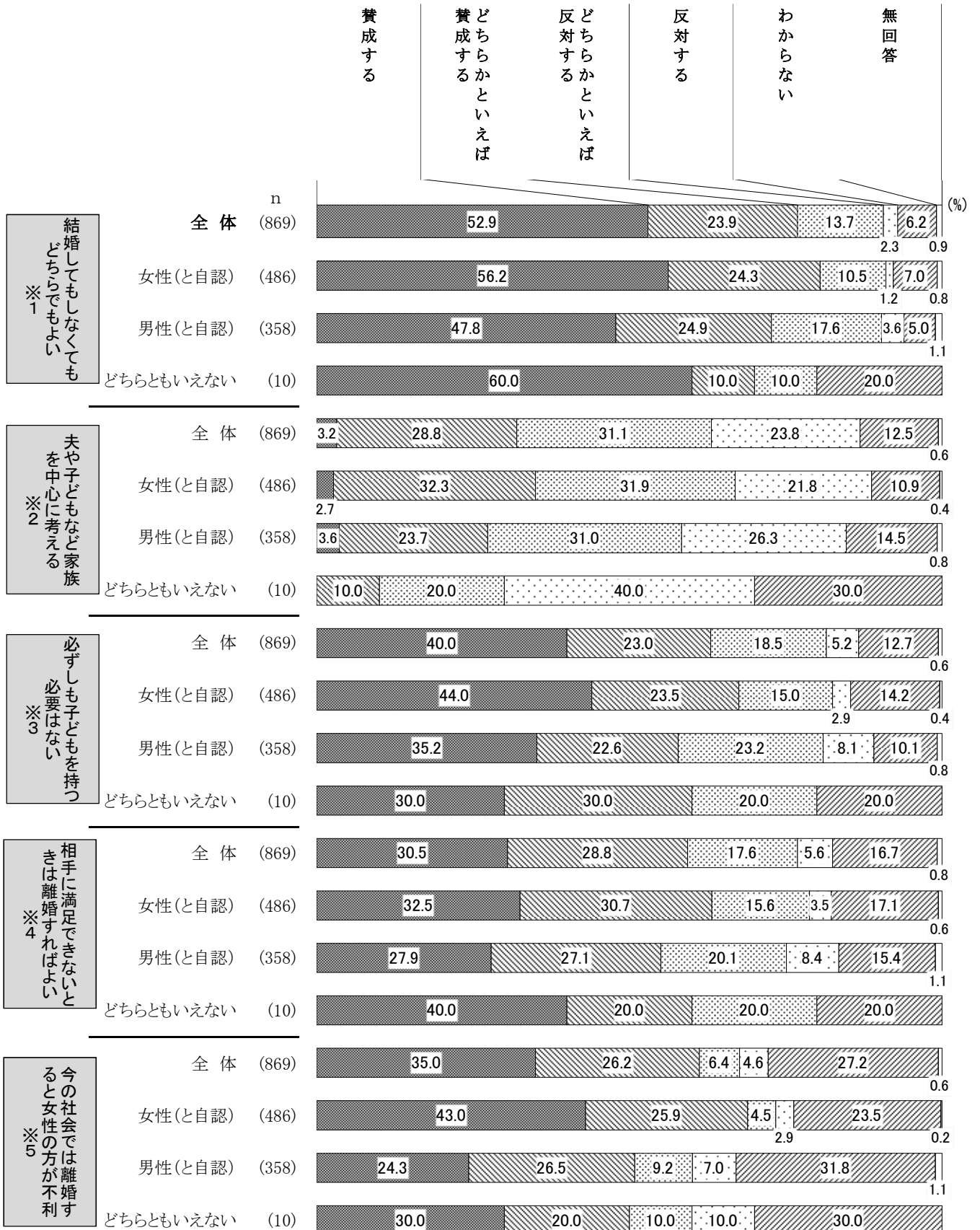
第2章 調査結果（市民アンケート調査）



家庭内における役割分担としては、「男女ともに行っている」は“食後の後片付け・食器洗い”、“食料品・日用品の買い物”、“生活費の確保”で3割から4割台となっているが、それ以外の項目では、概ねどちらかの性別に偏る傾向がみられる。「主に女性が行っている」は“食事の後片付け・食器洗い”、“食料品・日用品の買い物”、“洗濯・掃除”といった家事系では22ポイント以上の差がみられ、女性でより多くなっている。一方で「主に男性が行っている」では、“生活費の確保”、“家計費の管理”、“資産・財産の管理”などの家計系で、12ポイント以上の差が見られ、男女の認識に隔たりがみられる。

（2）結婚・家庭・離婚観

問5 結婚、家庭、離婚についてご意見をお伺いします。次の意見について、それぞれあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

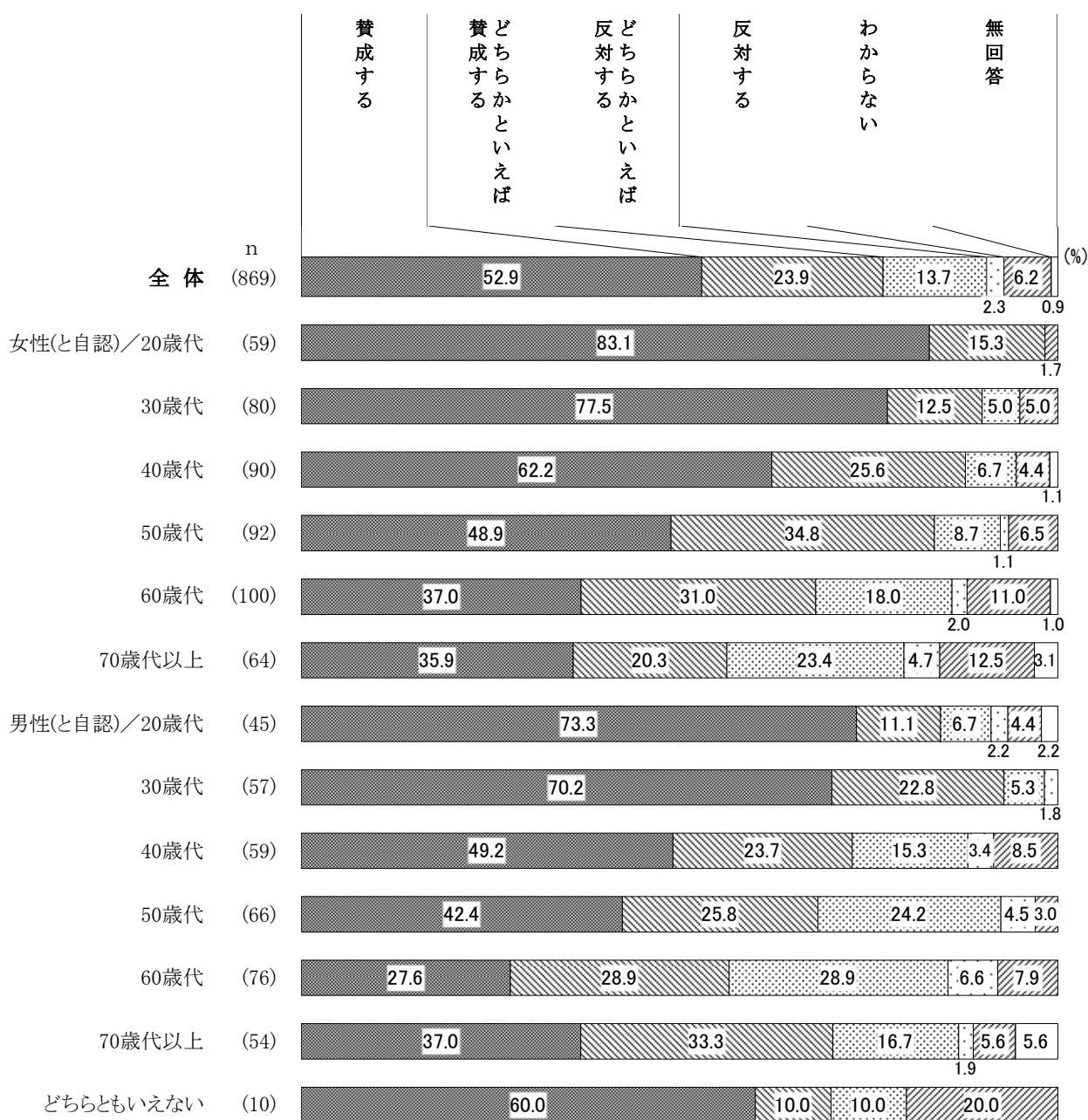
- ※1 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい
- ※2 女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えた方がよい
- ※3 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない
- ※4 結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい
- ※5 一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である

結婚、家庭、離婚について聞いたところ、“女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えた方がよい”以外の項目で、「賛成する」が3割以上となっており、これに「どちらかといえば賛成する」をあわせた《賛成》は5割以上となっている。「女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えた方がよい」は《反対する》（「反対する」と「どちらかといえば反対する」の計）が54.9%となっている。

性別にみると、「賛成」は“一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である”は女性が68.9%で、男性の50.8%を18.1ポイント上回っており、離婚後の社会生活に温度差がみられる。《賛成》でみると、“結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい”は男女とも7割以上、“結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない”、“結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい”は女性が6割台、男性が5割台となっている。

女性では《賛成》は20歳代、30歳代で9割台を占め、以降、年代が上がるにつれて少なくなる。男性では《賛成》は20歳代、30歳代で8割以上を占めている。《反対》は男性60歳代で35.5%、女性60歳代以上、男性50歳代で2割台と比較的多くなっている。

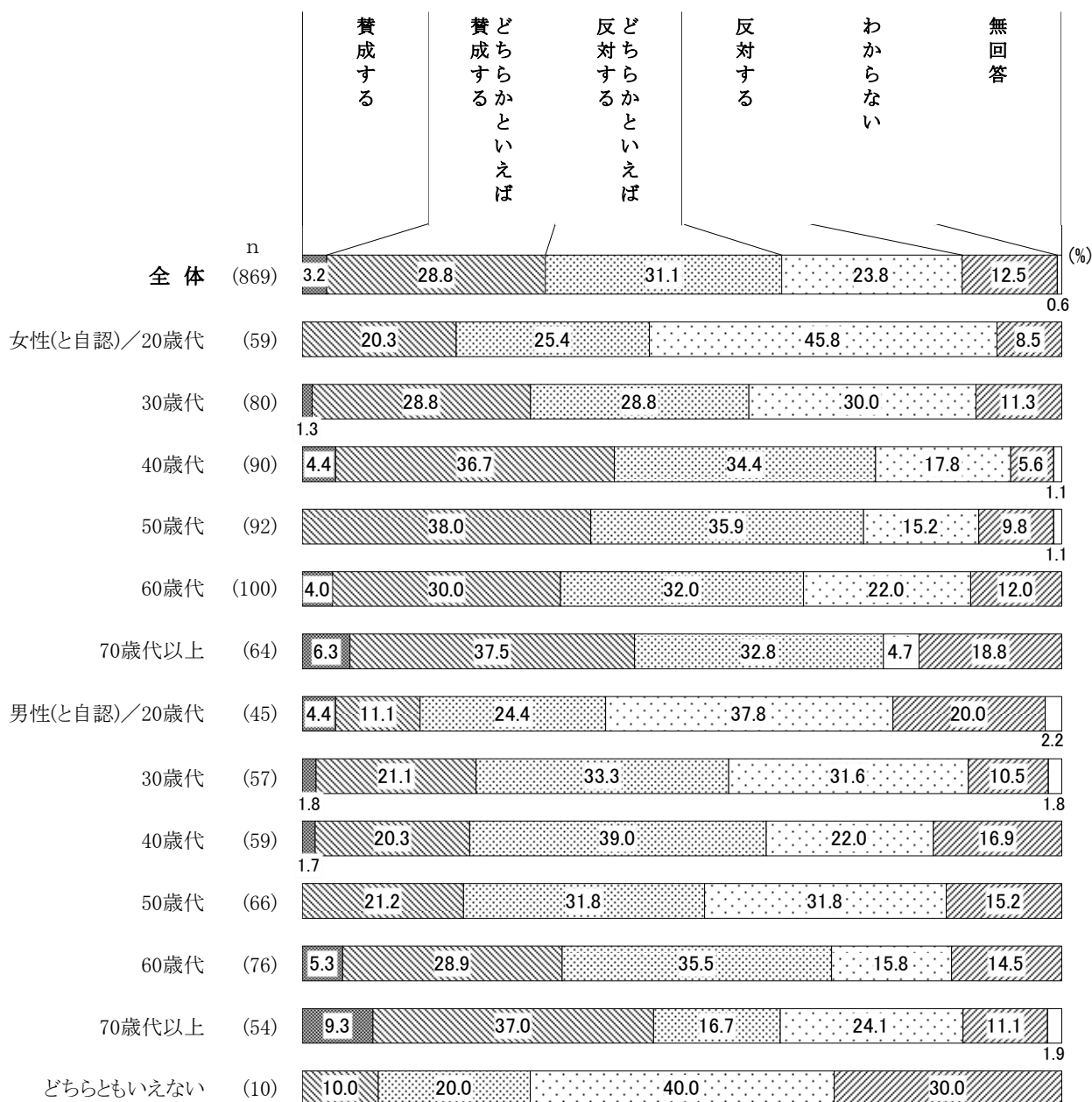
性・年代別
結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

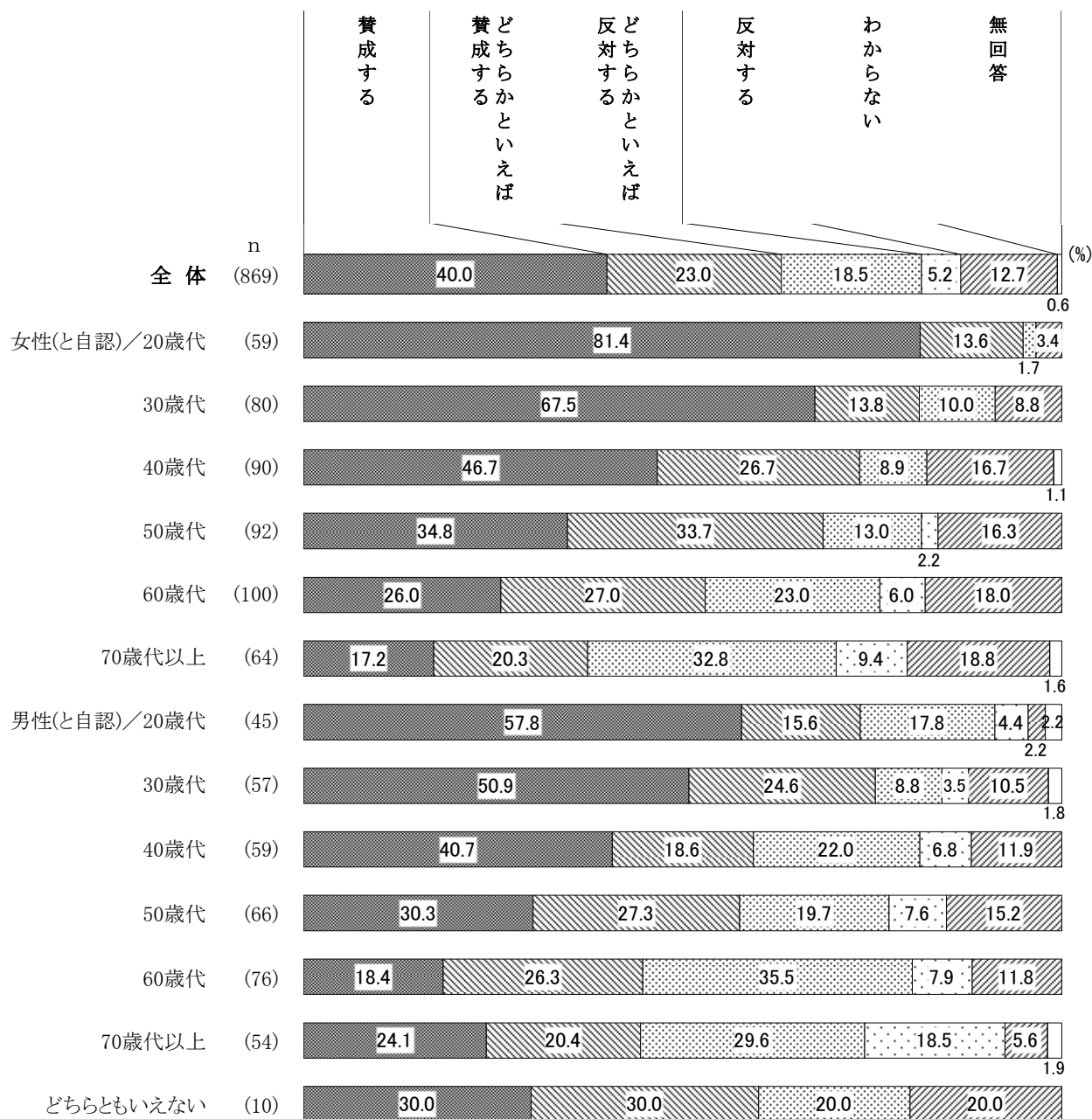
《賛成》は男女とも年代が上がるにつれて多くなる傾向がみられるが、いずれの年代も半数以下となっている。《反対》は女性の20歳代から60歳代、男性の20歳代から50歳代で5割以上となっており、特に女性20歳代では71.2%と他の年代より多くなっている。

女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えた方がよい



《賛成》は男女とも若い年代で多く、年代が上がるにつれて少なくなる傾向がみられ、特に女性20歳代では95.0%、30歳代でも81.3%を占めている。《反対》は年代が高いほど多く、女性70歳代以上、男性60歳代以上で4割台となっている。

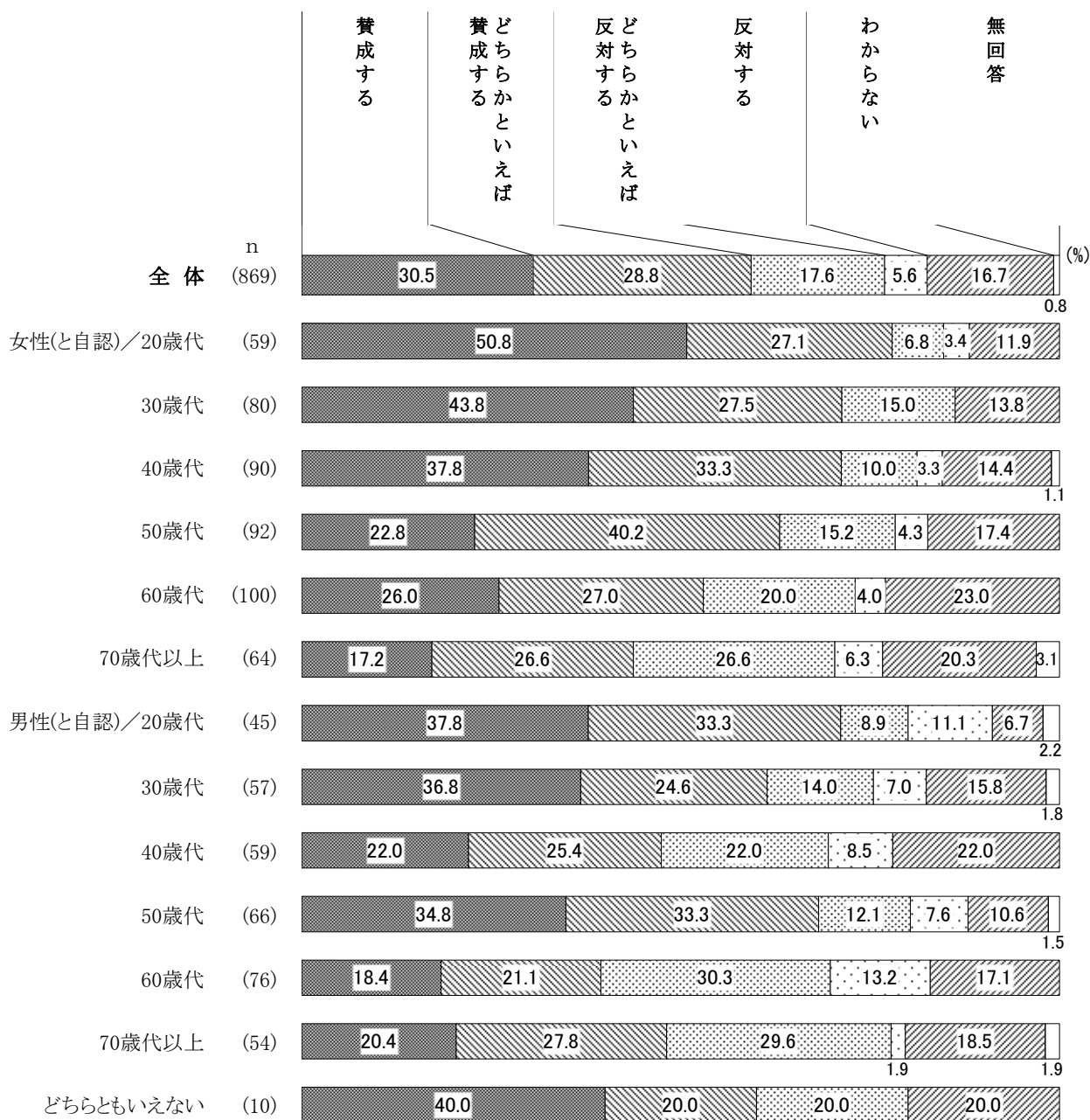
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

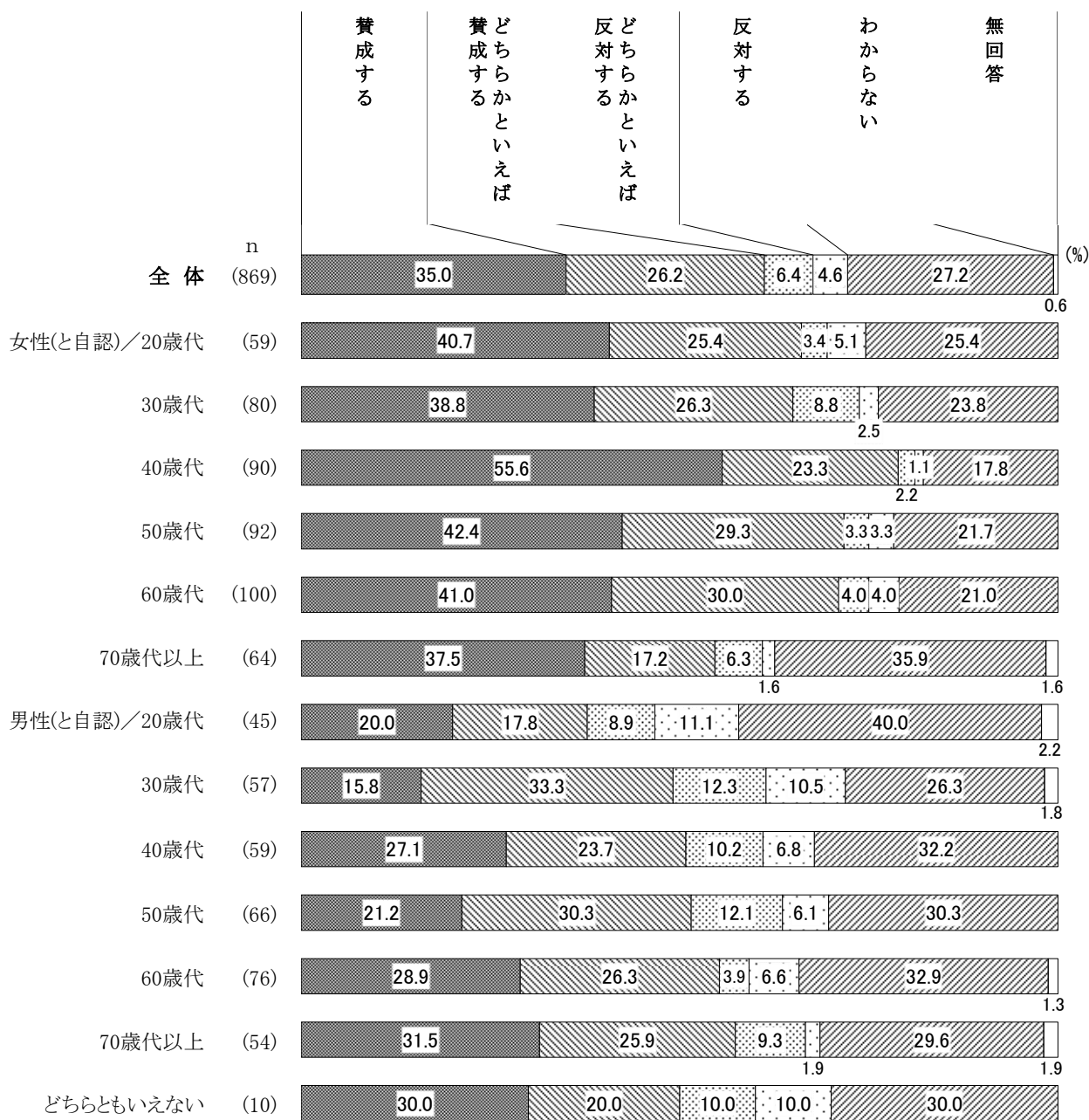
女性では《賛成》は20歳代で77.9%と多く、以降、年代が上がるにつれて少なくなる。男性では《賛成》は男性20歳代、30歳代、50歳代で6割以上となっている。《反対》は男女70歳代以上、男性40歳代と60歳代で3割から4割台と他の年代より多くなっている。

結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい



女性では《賛成》はいずれの年代も5割以上で、40歳代から60歳代では7割台となっている。男性では《賛成》は20歳代で37.8%であるが、年代が上がるにつれて多くなり、70歳代以上で57.4%となっている。《反対》は男性の20歳代、30歳代で2割台となっている。

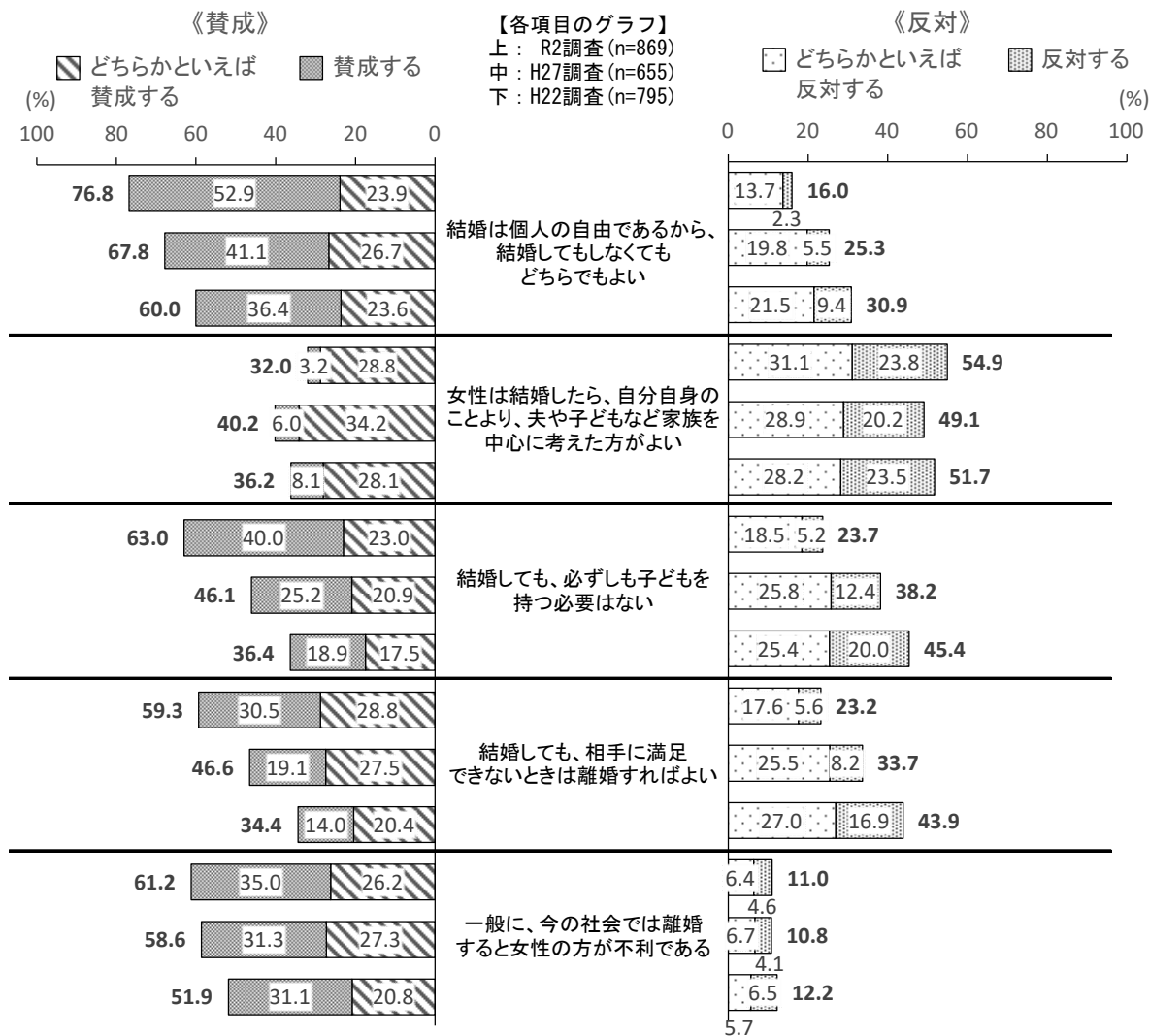
一般に、今の社会では離婚すると女性の方が不利である



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

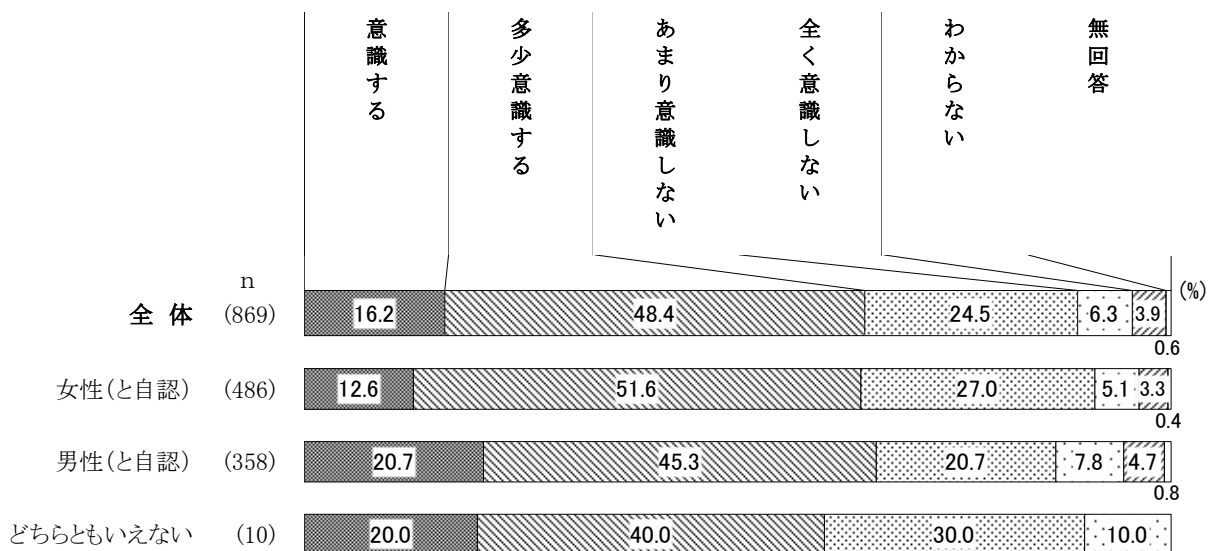
過去の調査と比較すると、《賛成》では“結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない”、“結婚しても、相手に満足できないときは離婚すればよい”は12ポイント以上、“結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい”は9.0ポイント前回（平成27年度）調査から増加しており、結婚観が幅広くなってきていることが伺えるが、“女性は結婚したら、自分自身のことより、夫や子どもなど家族を中心に考えた方がよい”は前々回（平成22年度）調査から今回（令和2年度）調査にかけて3割から4割台と一定数みられる。

経年比較



（3）「男らしさ、女らしさと」いう考え方を意識すること

問6 あなたは子どもを教育する場合、「男らしさ、女らしさ」という考え方を意識しますか。次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つ）

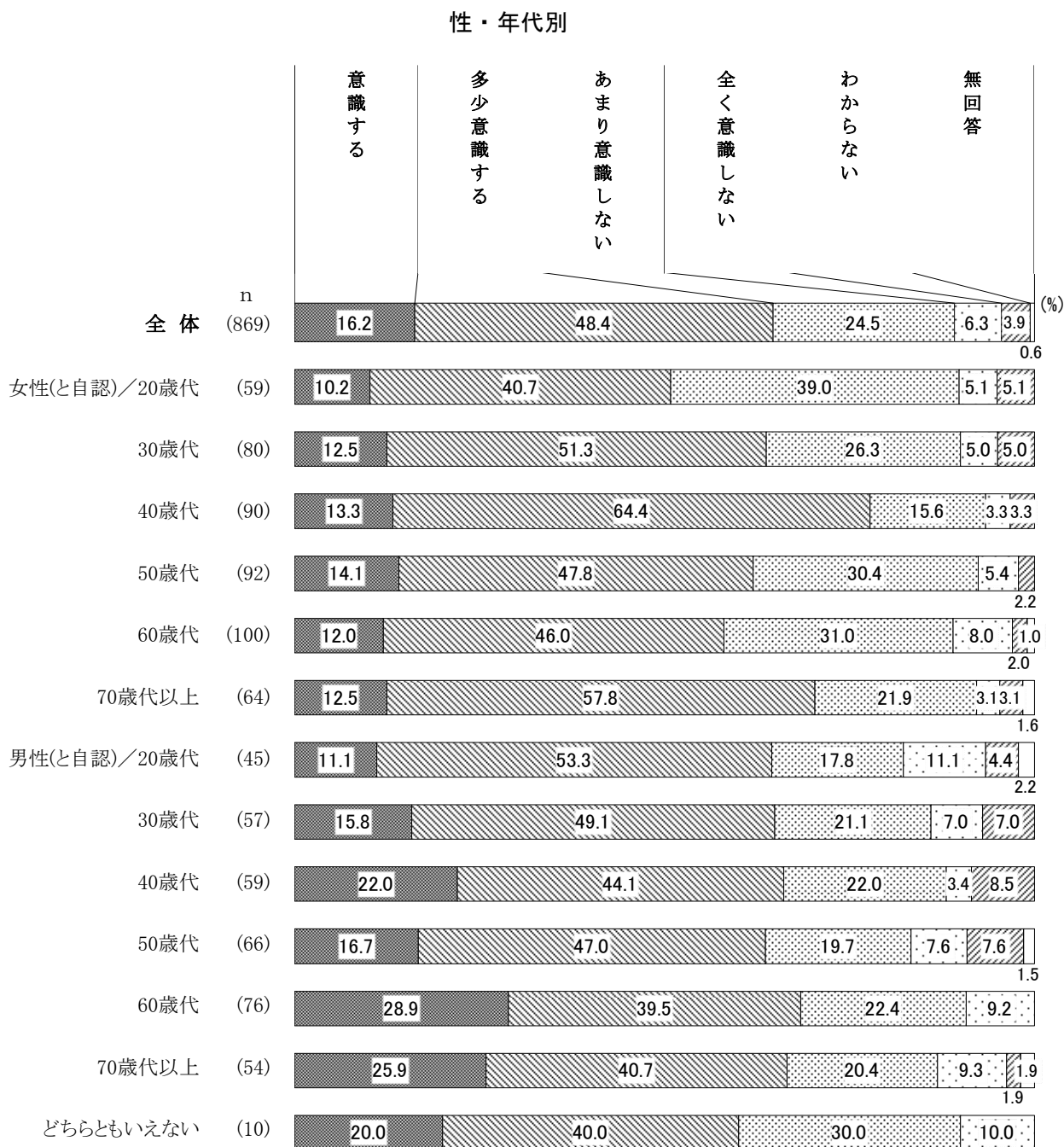


男らしさ・女らしさという考え方を「意識する」は16.2%、「多少意識する」は48.4%で、両者をあわせた《意識する》は64.6%となっている。一方、「全く意識しない」は6.3%、「あまり意識しない」は24.5%で両者をあわせた《意識しない》は30.8%となっている。

性別にみても、特に大きな違いはみられない。

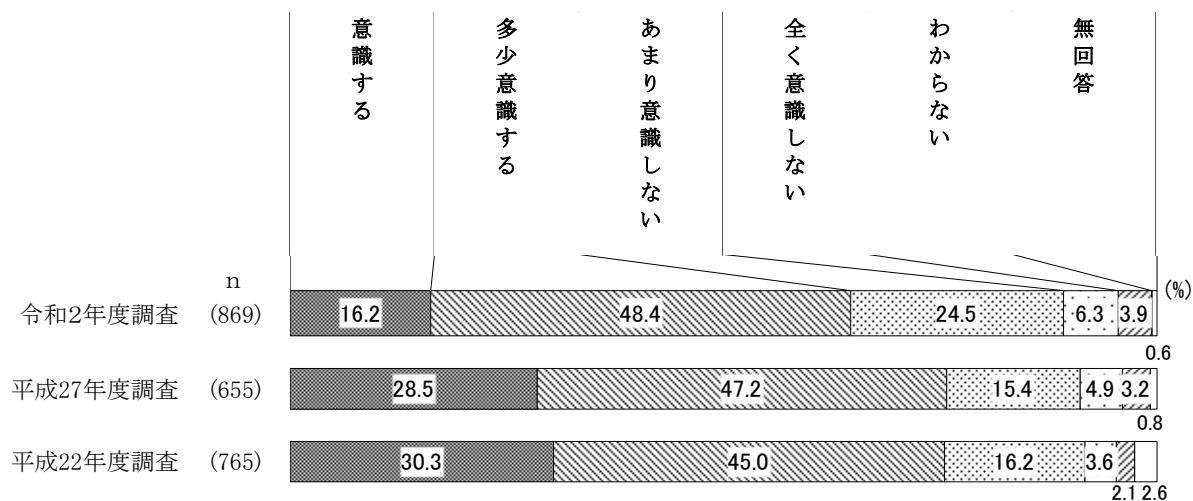
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、《意識する》は女性ではいずれの年代も5割以上で、特に40歳代と70歳代以上では7割台となっている。男性ではいずれの年代も《意識する》は6割台となっている。



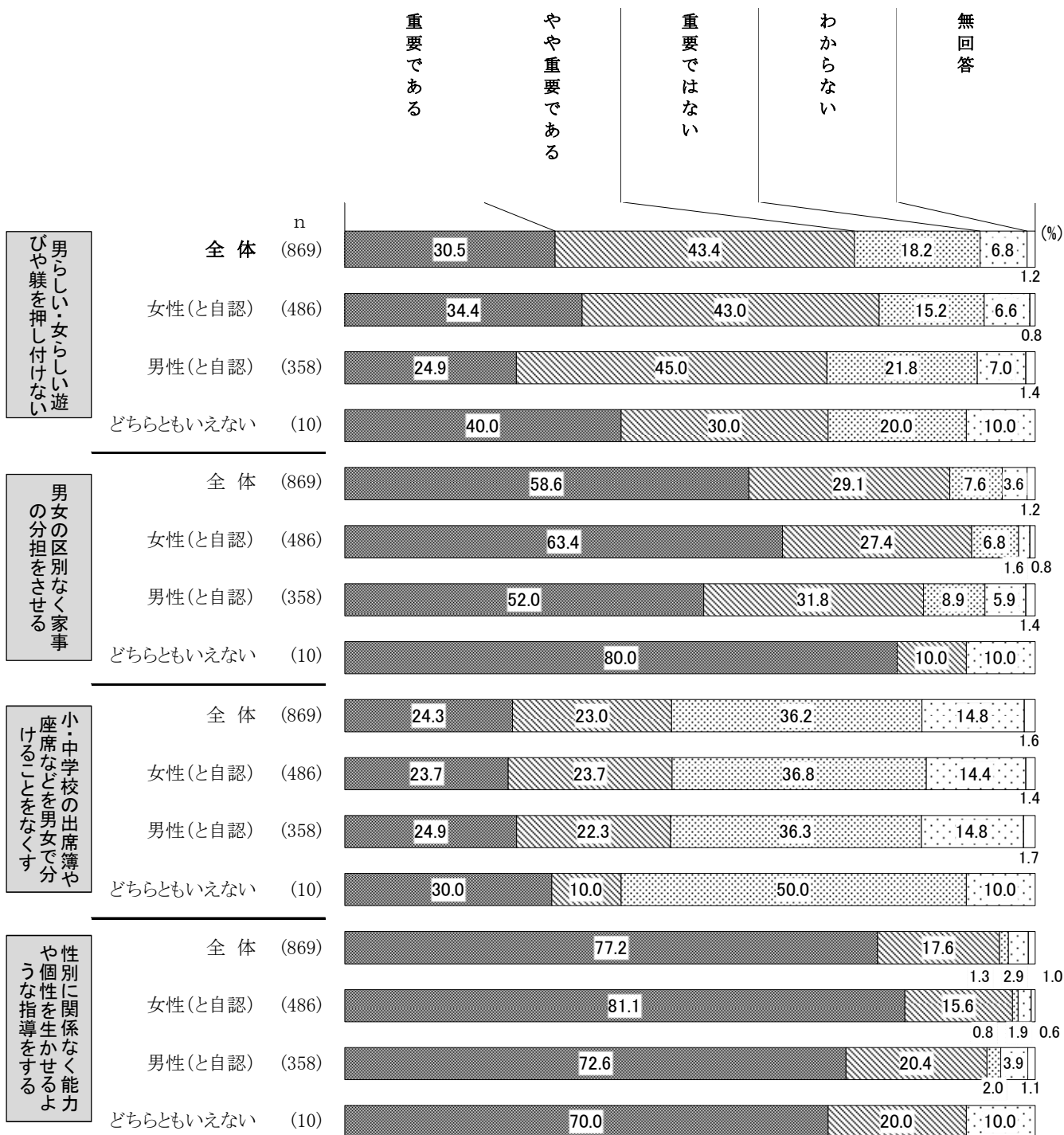
過去の調査と比較すると、「意識する」は前回（平成27年度）調査までは7割台で推移していたが、今回（令和2年度）調査では前回調査から11.1ポイント減少し、「意識しない」が10.5ポイント増加している。

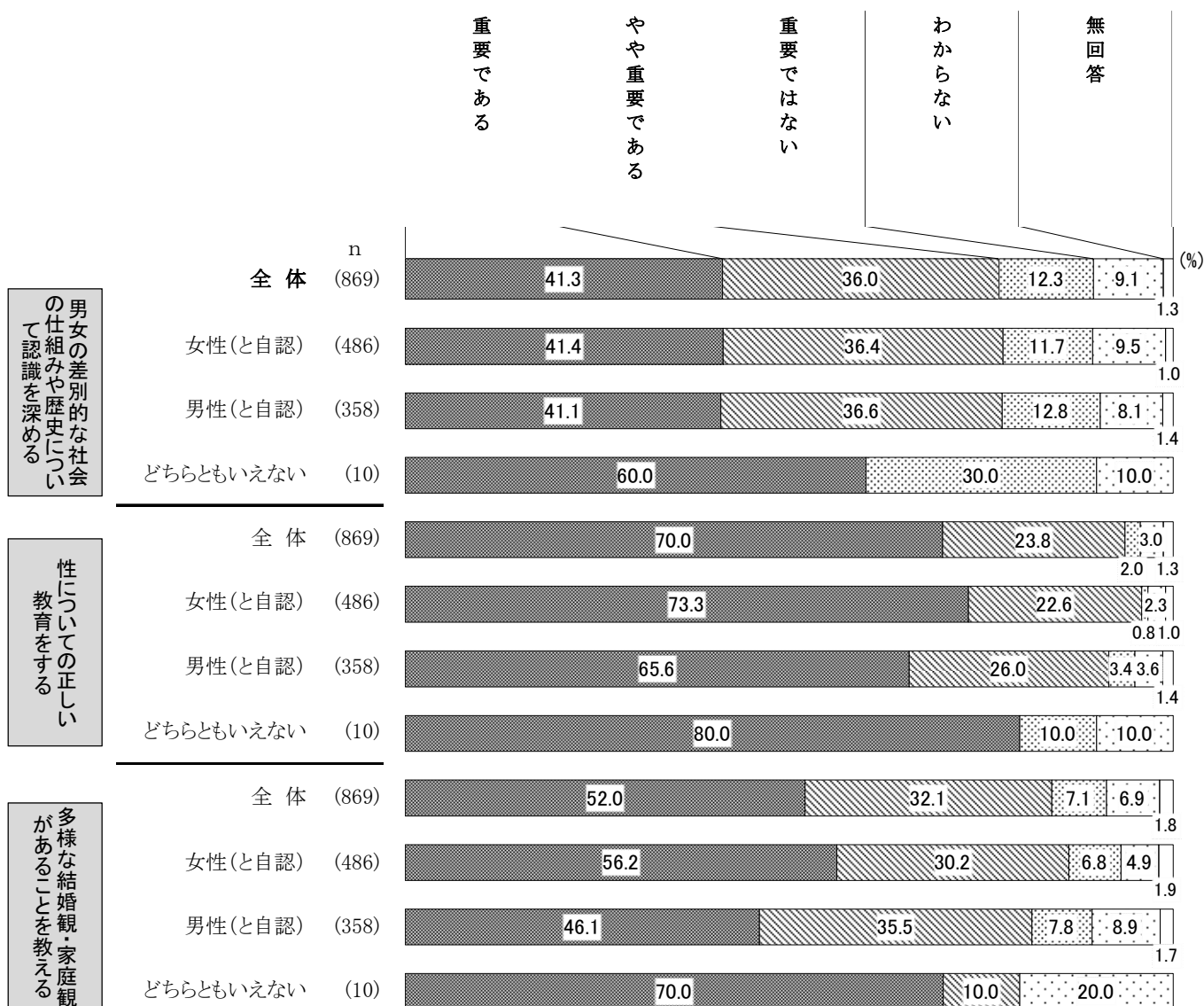
経年比較



（4）子どもの教育についての考え方

問7 あなたは、次の子どもの教育についてどのようにお考えですか。それぞれの中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）





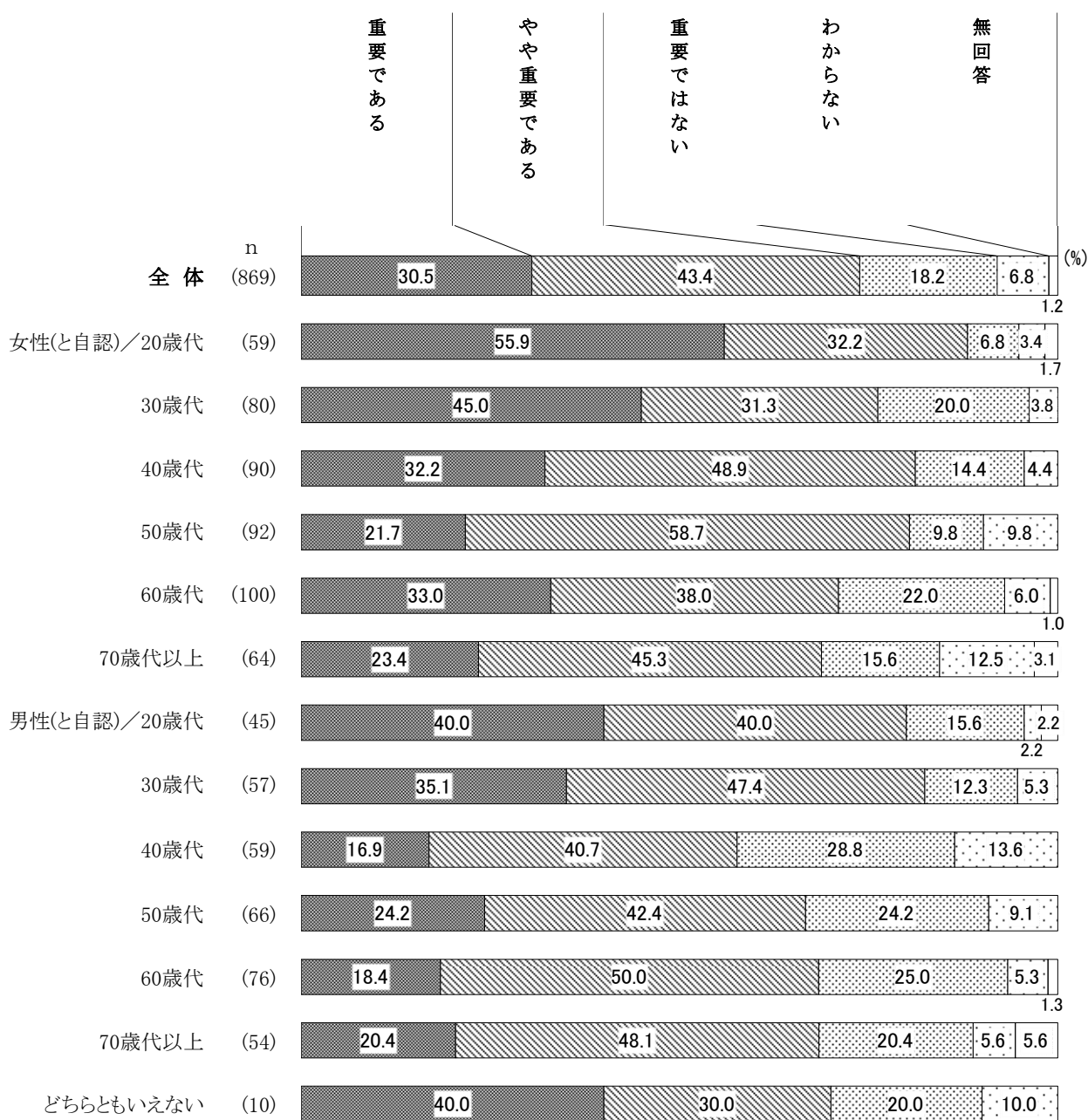
子どもの教育についての考え方は、「重要である」では“性別に関係なく能力や個性を生かせるような指導をする”、“性についての正しい教育をする”で7割台となっている。「やや重要である」をあわせた《重要》で見ると、多くの項目で7割以上となっており、特に“性別に関係なく能力や個性を生かせるような指導をする”、“性についての正しい教育をする”は9割台となっている。一方、「重要ではない」は“小・中学校の出席簿や座席などを男女で分けることをなくす”で36.2%と他の項目より多くなっている。

性別にみると、子どもの教育についての考え方は、ほとんどの項目で《重要》が多数を占めているが、“小・中学校の出席簿や座席などを男女で分けることをなくす”は男女とも4割台となっており、「重要ではない」が3割台と他の項目よりも多くなっている。

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

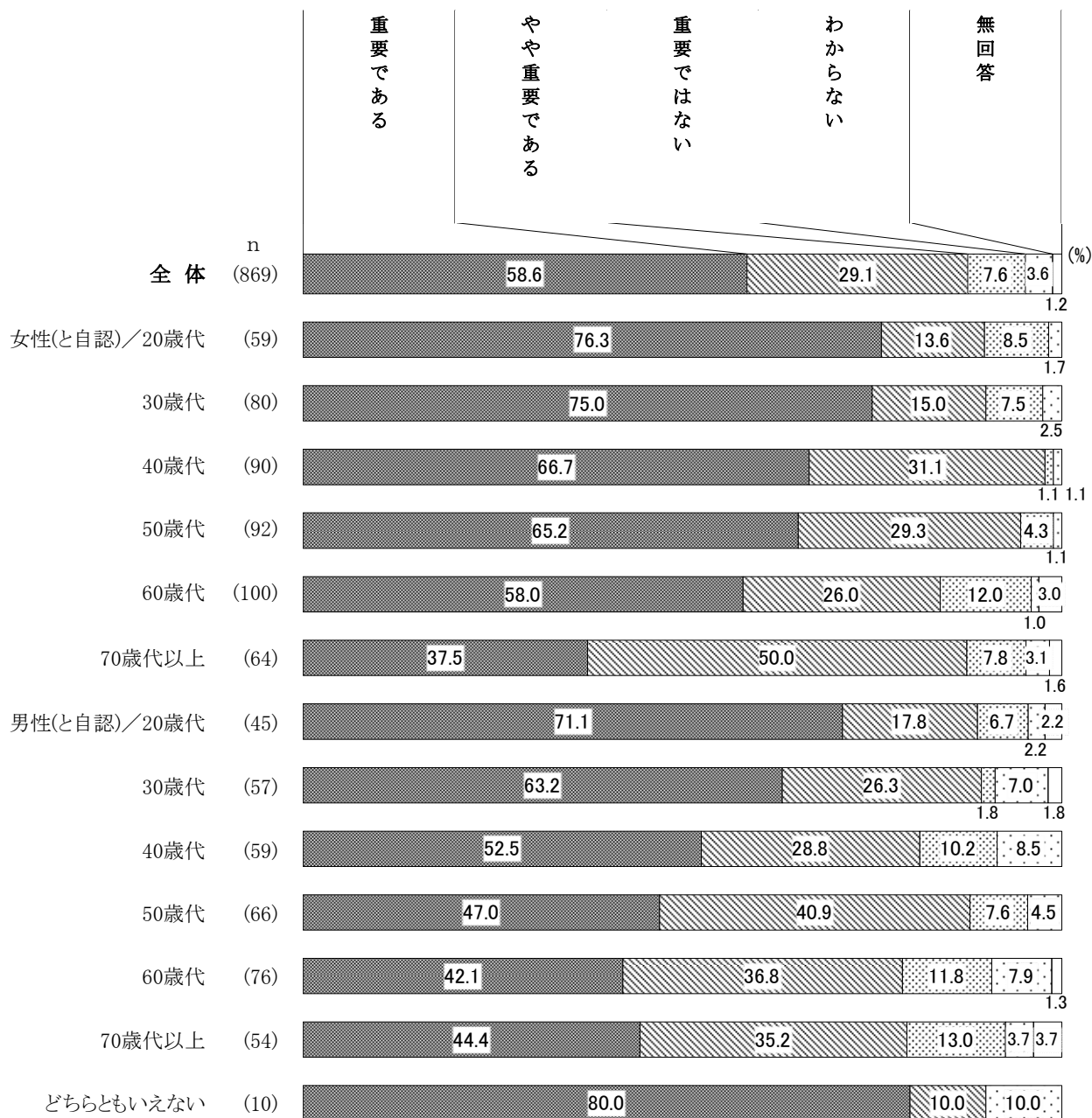
《重要》は女性ではいずれの年代も6割以上となっており、20歳代、40歳代、50歳代で8割台、男性ではいずれの年代も5割以上となっており、20歳代、30歳代で8割台となっている。「重要ではない」は女性30歳代と60歳代で、男性40歳代以上で2割台となっている。

性・年代別
男らしい・女らしい遊びや躰を押し付けない



男女通じていずれの年代も《重要》が7割以上となっており、女性の40歳代、50歳代では9割以上を占めている。

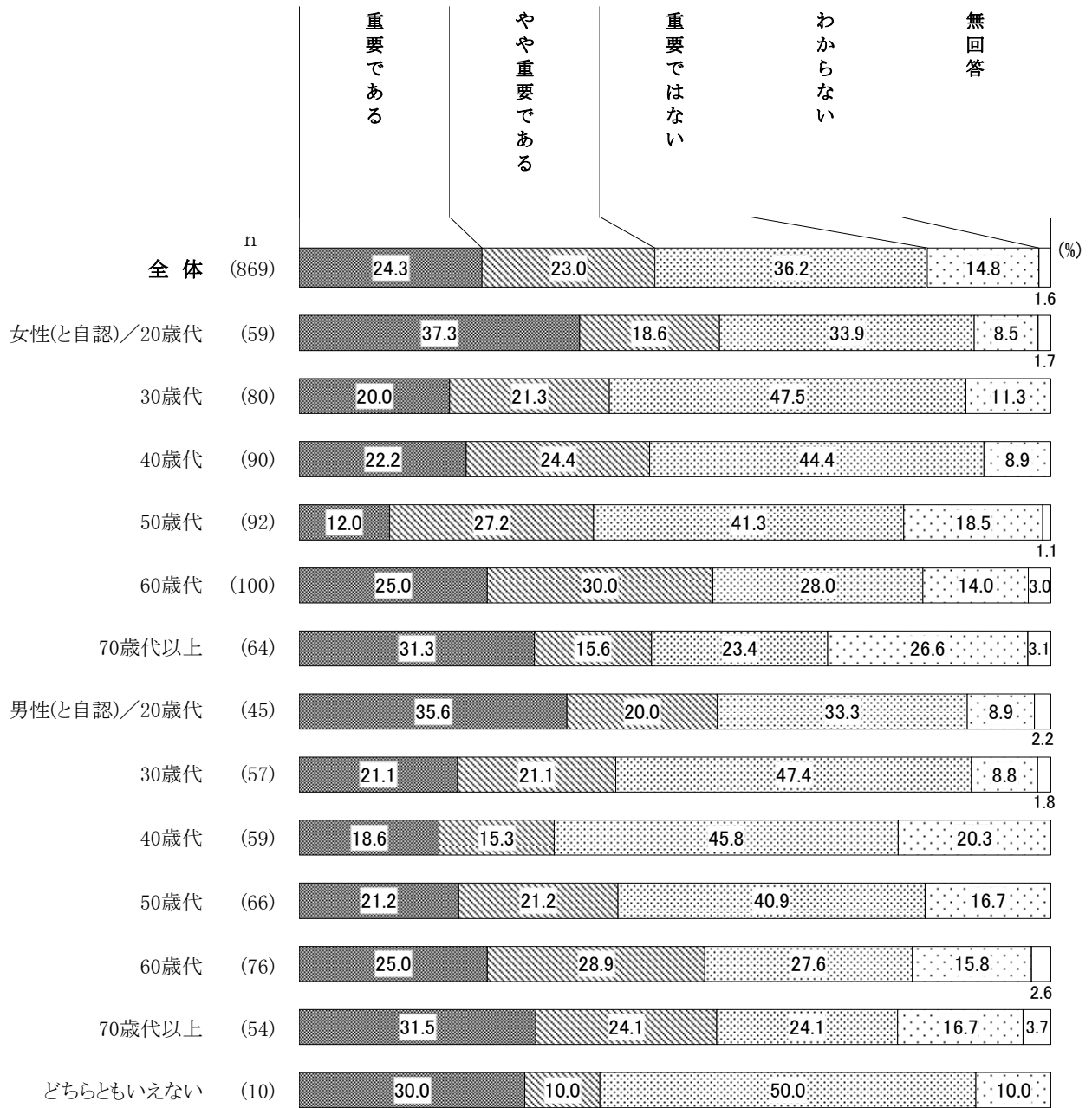
男女の区別なく家事の分担をさせる



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

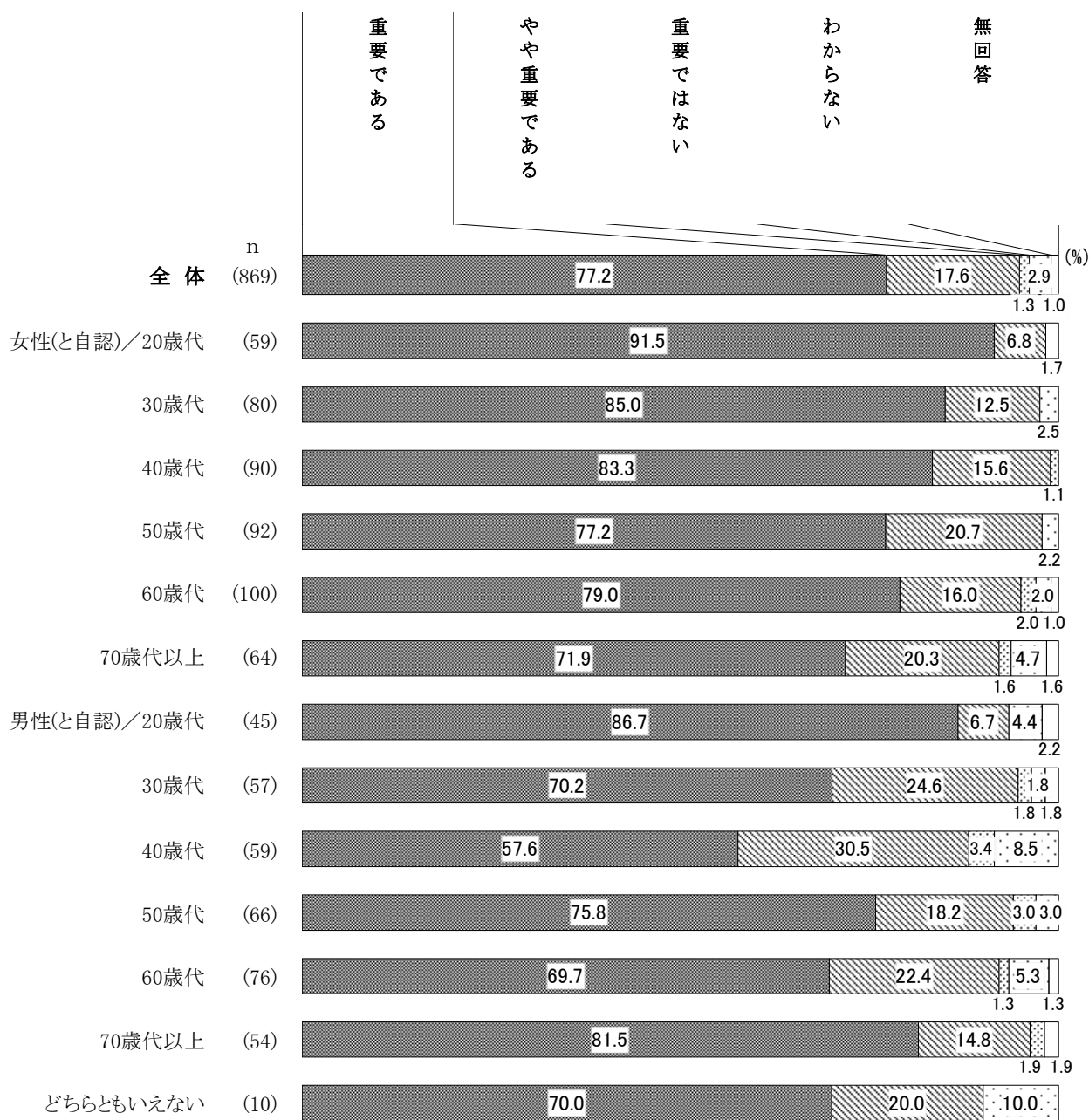
《重要》は男女を通じて3割以上となっており、女性では20歳代、60歳代、男性では20歳代、60歳代以上で5割台となっている。「重要ではない」は男女30歳代から50歳代で4割台となっている。

小・中学校の出席簿や座席などを男女で分けることをなくす



男女通じたほとんどの年代で《重要》が9割以上を占めている。

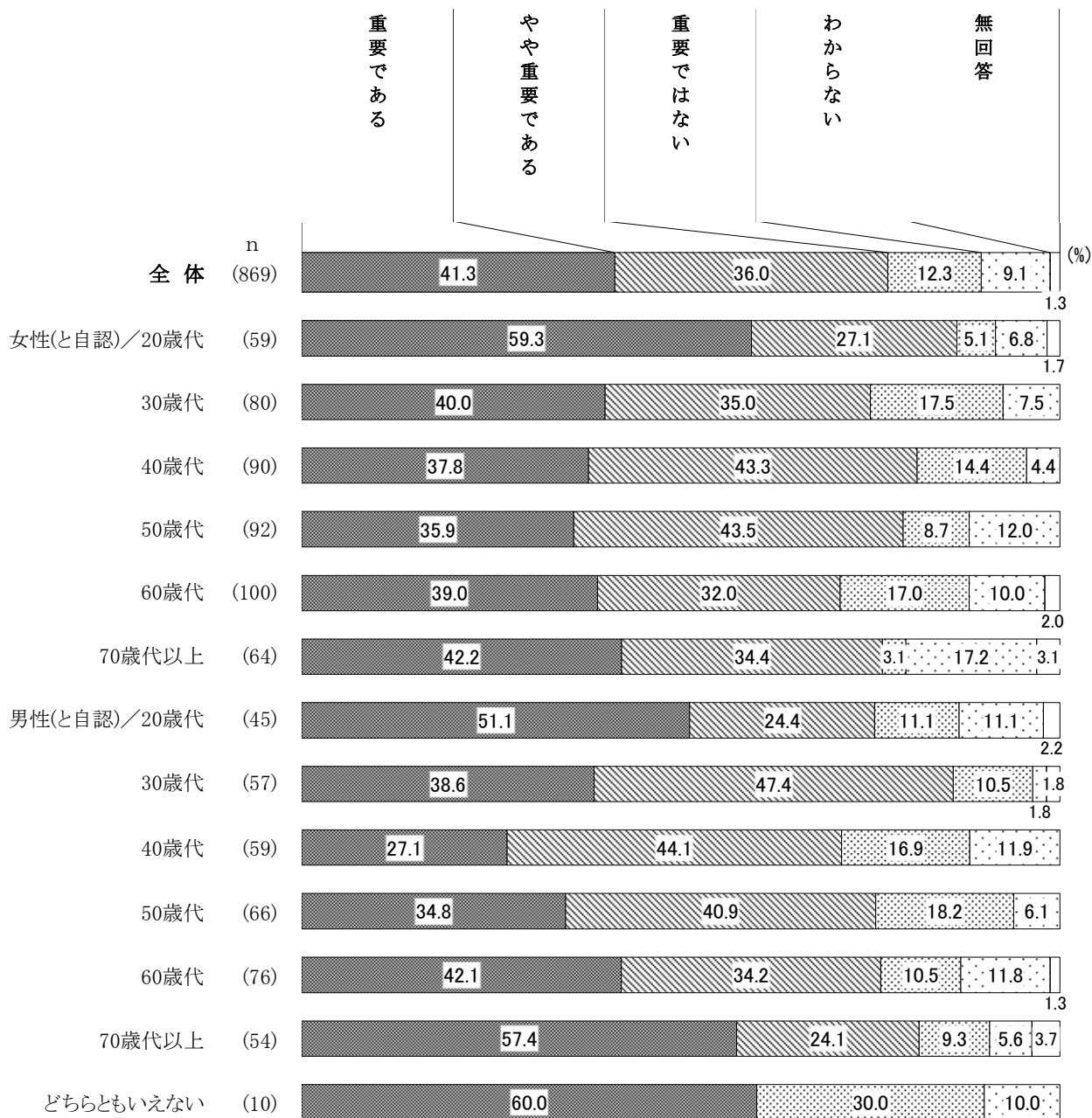
性別に関係なく能力や個性を生かせるような指導をする



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

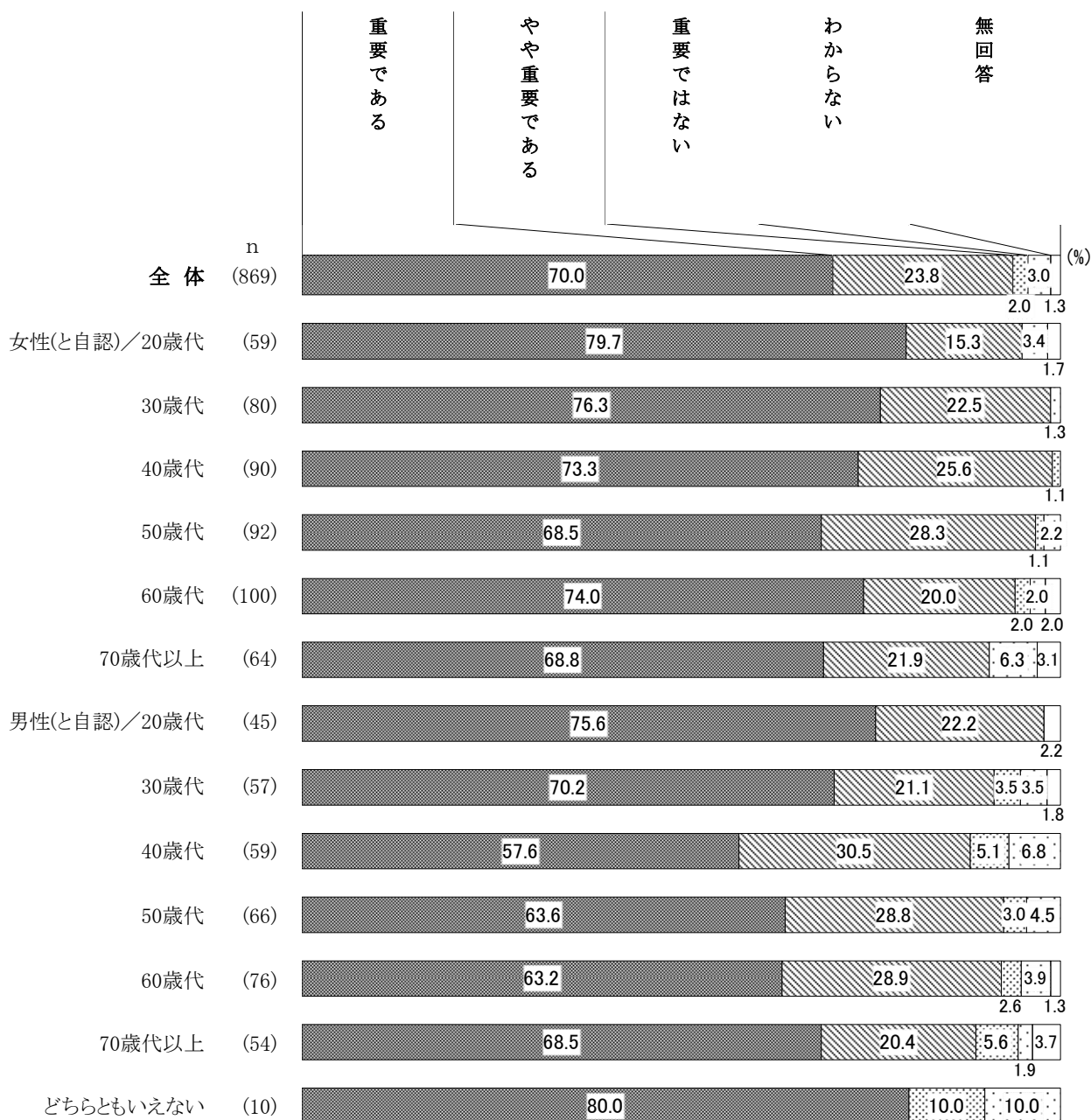
男女通じたすべての年代で《重要》が7割以上となっている。

男女の差別的な社会の仕組みや歴史について認識を深める



男女通じたすべての年代で《重要》が8割以上となっている。

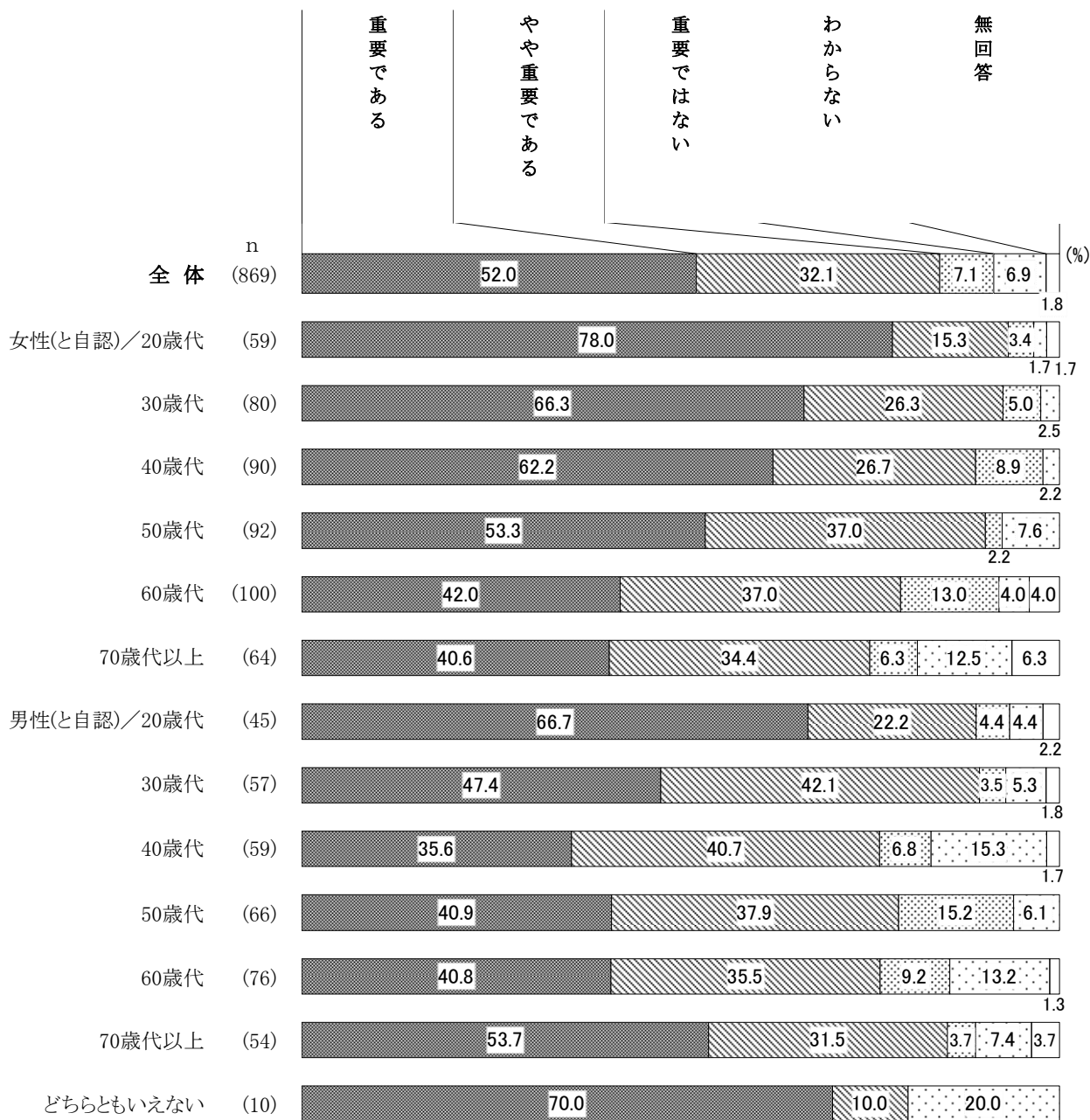
性についての正しい教育をする



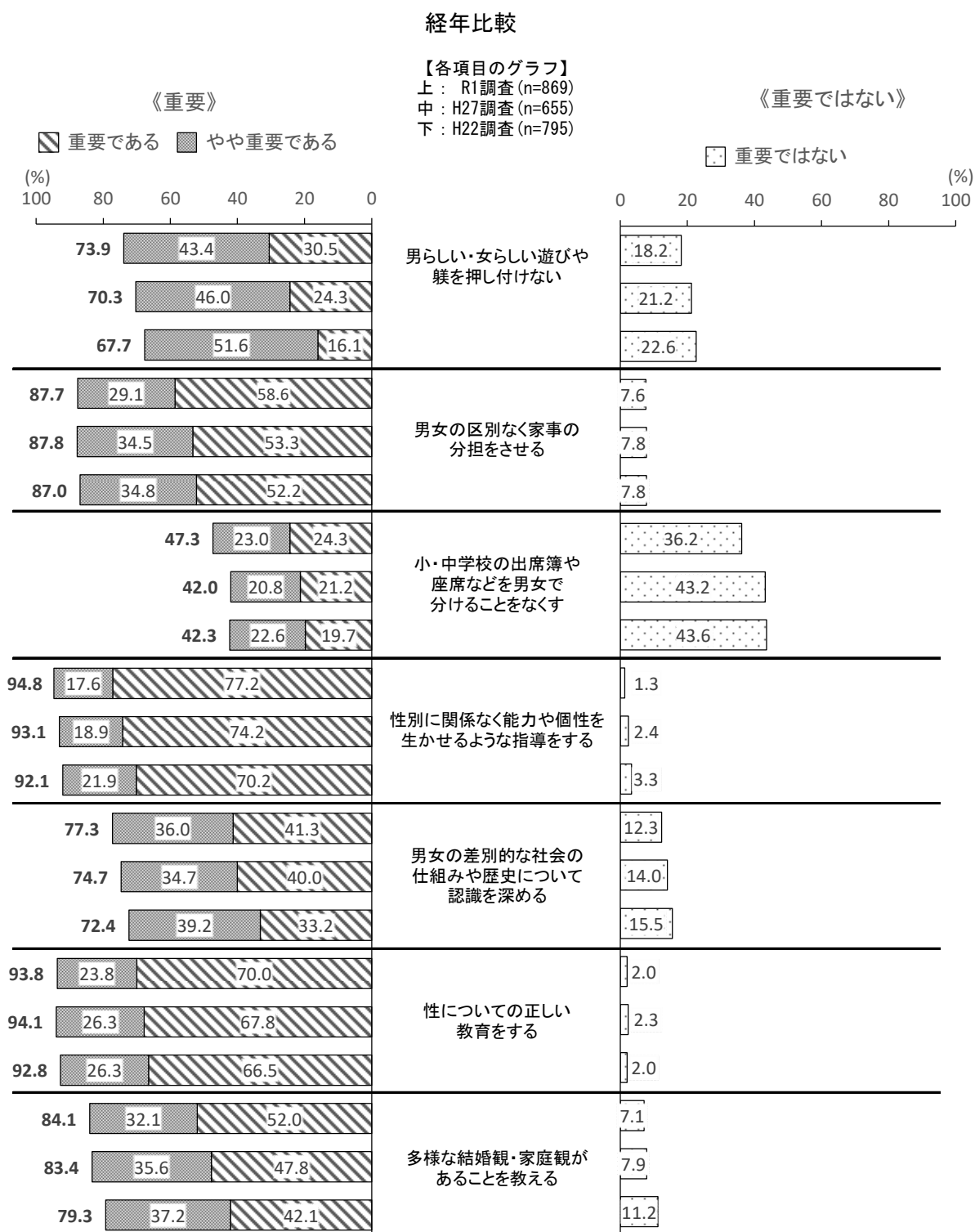
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

男女通じたすべての年代で《重要》が7割以上となっており、特に女性20歳代、30歳代、50歳代では9割以上となっている。

多様な結婚観・家庭観があることを教える

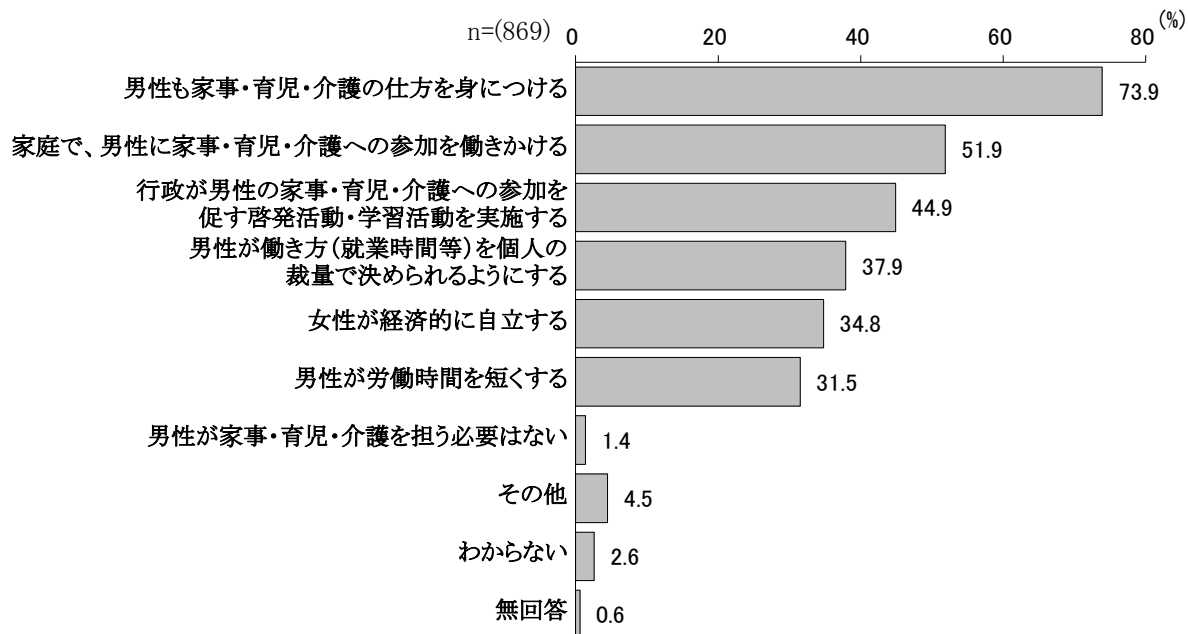


過去の調査と比較すると、“小・中学校の出席簿や座席などを男女で分けることをなくす”では《重要》が前回（平成27年度）調査の42.0%から今回（令和2年度）調査の47.3%へと5.3ポイント増加しているが、それ以外では大きな差はみられない。



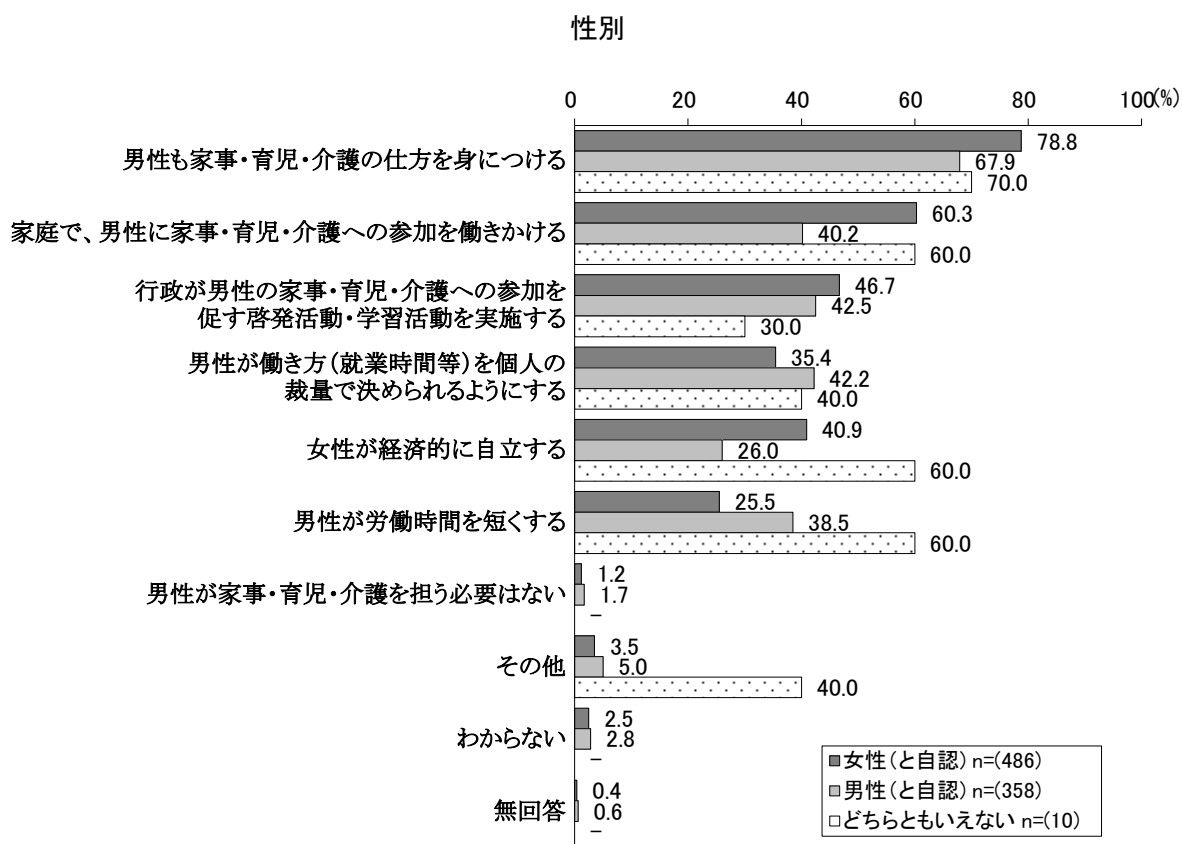
（5）男性にも家事等の家庭内の役割を担ってもらうために

問8 家事や育児・介護等の家庭内の役割を男性も担うには、どうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（〇はいくつでも）



家庭内の役割を男性にも担ってもらうためには、「男性も家事・育児・介護の仕方を身につける」が73.9%で最も多く、次いで「家庭で、男性に家事・育児・介護への参加を働きかける」が51.9%、「行政が男性の家事・育児・介護への参加を促す啓発活動・学習活動を実施する」が44.9%、「男性が働き方（就業時間等）を個人の裁量で決められるようにする」（37.9%）、「女性が経済的に自立する」（34.8%）、「男性が労働時間を短くする」（31.5%）が3割台となっている。

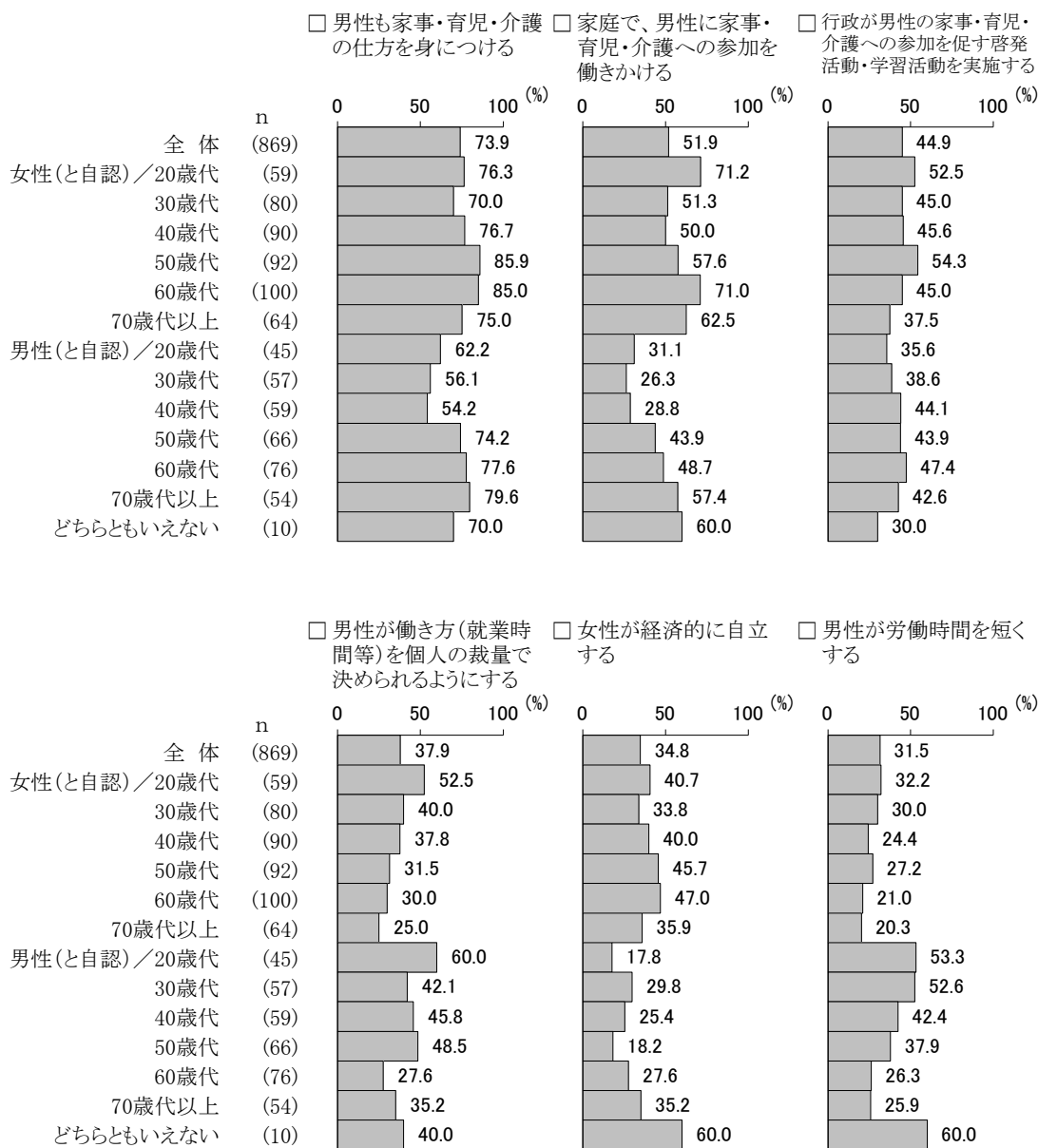
性別にみると、「家庭で、男性に家事・育児・介護への参加を働きかける」は女性が60.3%と男性（40.2%）を20.1ポイント、「女性が経済的に自立する」は女性が40.9%と男性（26.0%）を14.9ポイント上回っている。



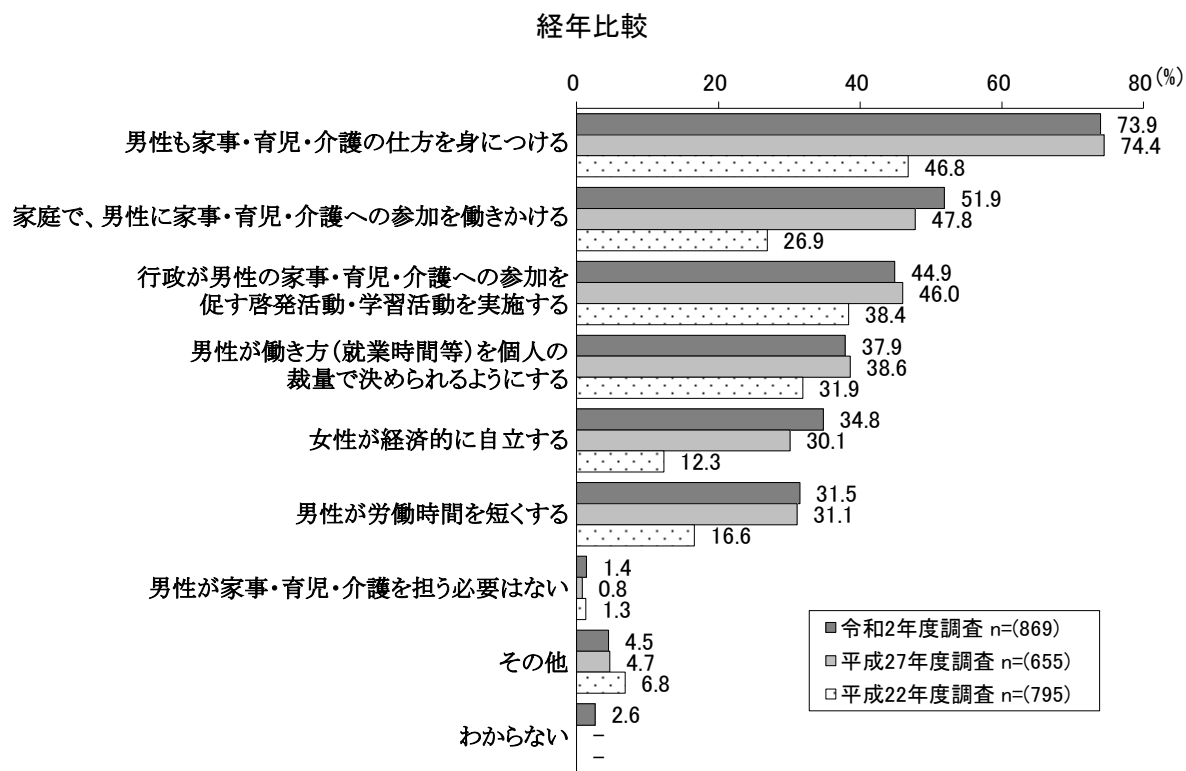
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、女性では「男性も家事・育児・介護の仕方を身につける」はすべての年代で7割以上となっている。女性ではこの他、「家庭で、男性に家事・育児・介護への参加を働きかける」は20歳代、60歳代で7割台、「行政が男性の家事・育児・介護への参加を促す啓発活動・学習活動を実施する」は20歳代、50歳代で5割台と他の年代より多い。また、「男性が働き方（就業時間等）を個人の裁量で決められるようにする」は女性20歳代で52.5%だが、年代が上がるにつれて減少し、70歳代以上では25.0%となっている。男性では「男性も家事・育児・介護の仕方を身につける」は50歳代以上で7割台となっている。「男性が働き方（就業時間等）を個人の裁量で決められるようにする」は20歳代で60.0%と他の年代より多くなっている。

性・年代別（上位6項目）



過去の調査と比較しても、前回（平成27年度）調査とは大きな差はみられない。

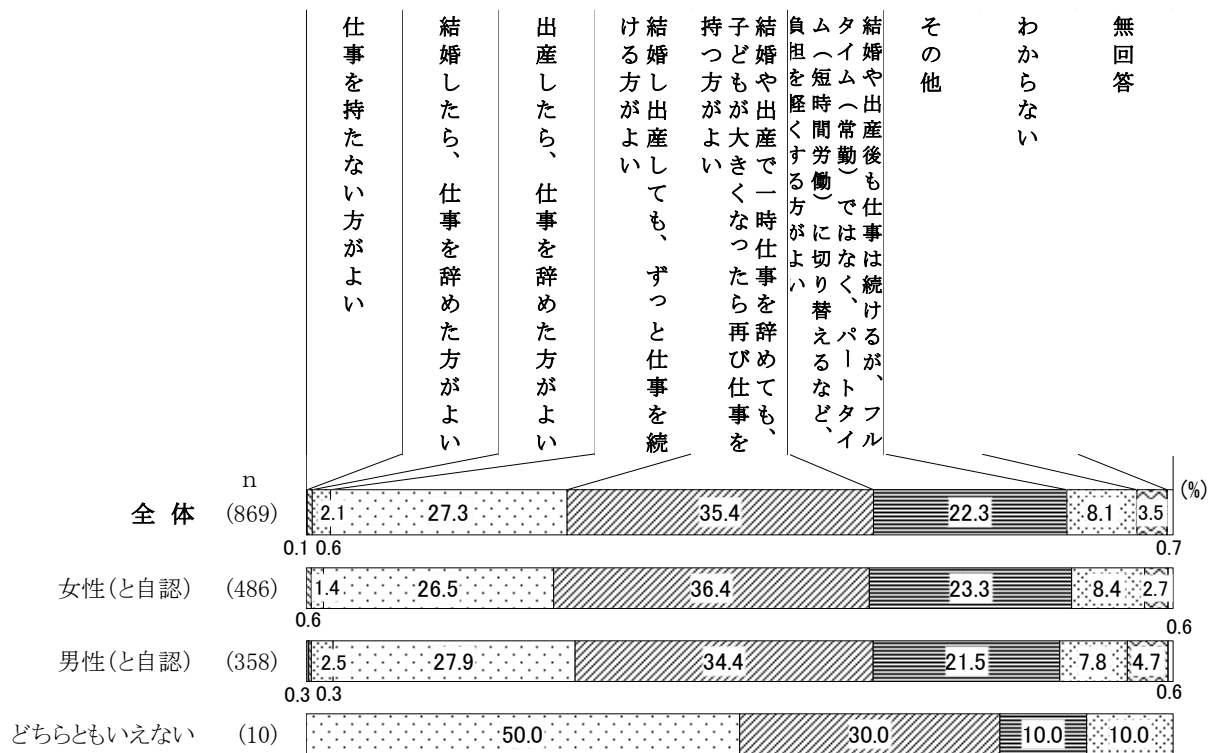


* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢
 * 前々回（平成22年度）調査では回答数制限2つまで

4. 職業生活について

（1）女性が職業を持つことについての考え

問9 あなたは、女性が職業をもつことについて、どのようにお考えですか。次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つ）

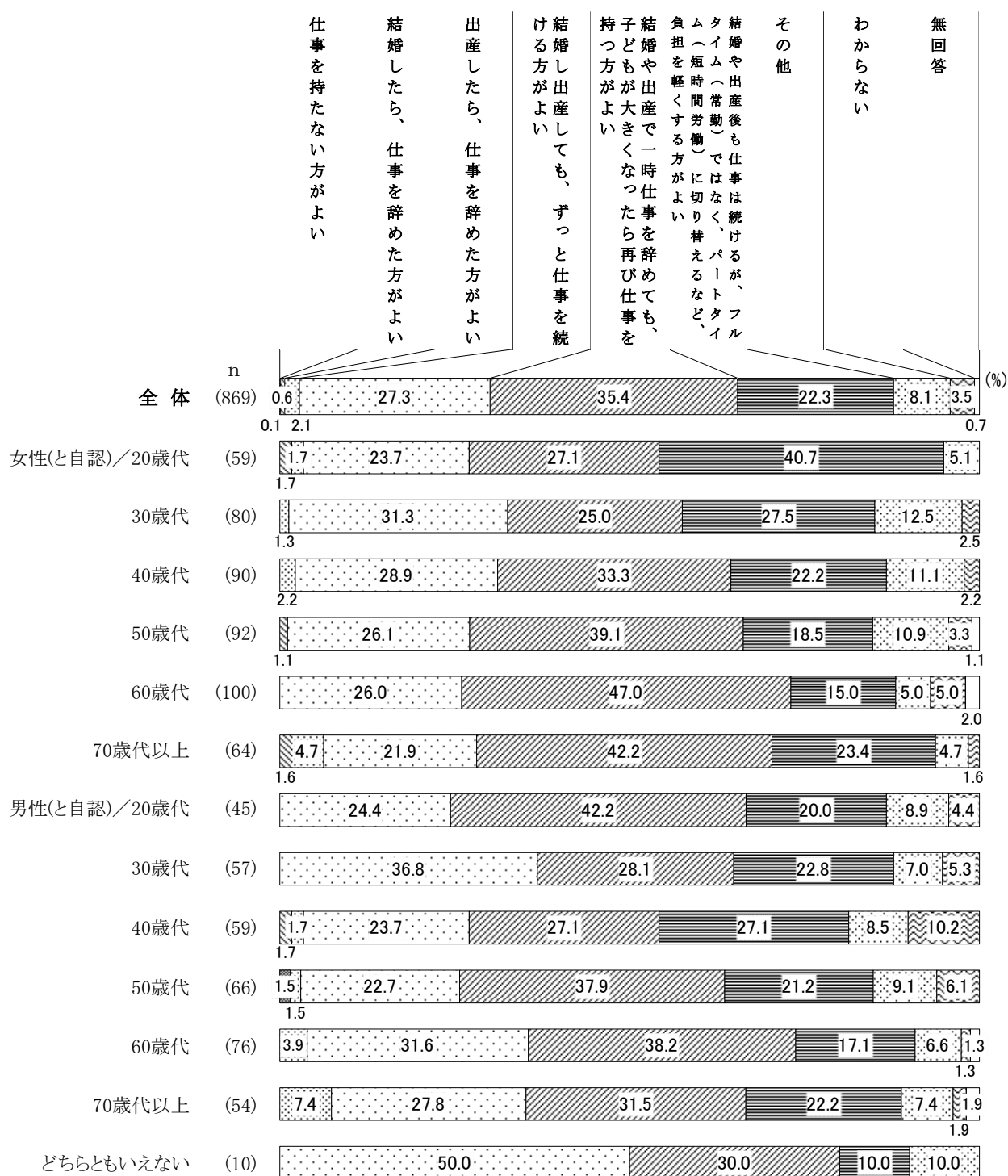


女性が職業を持つことについての考えとしては、「結婚や出産で一時仕事を辞めても、子どもが大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」が35.4%と最も多く、「結婚し出産しても、ずっと仕事を続ける方がよい」(27.3%)、「結婚や出産後も仕事は続けるが、フルタイム（常勤）ではなく、パートタイム（短時間労働）に切り替えるなど、負担を軽くする方がよい」(22.3%)が2割台となっており、ライフステージの変化後も何らかの形で仕事の継続を望む声は8割以上と多い。

性別にみても、特に大きな違いはみられない。

性・年代別にみると、「結婚や出産で一時仕事を辞めても、子どもが大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」は女性の若年層で2割台となっているが、年代が上がるにつれて多くなり、60歳代以上では4割台となっている。男性では「結婚や出産で一時仕事を辞めても、子どもが大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」が20歳代で42.2%と他の年代より多くなっている。「結婚し出産しても、ずっと仕事を続ける方がよい」は男女30歳代、男性60歳代で3割台となっている。また、「結婚や出産後も仕事は続けるが、フルタイム（常勤）ではなく、パートタイム（短時間労働）に切り替えるなど、負担を軽くする方がよい」は女性20歳代で40.7%と男女の年代通じ、より多くなっている。

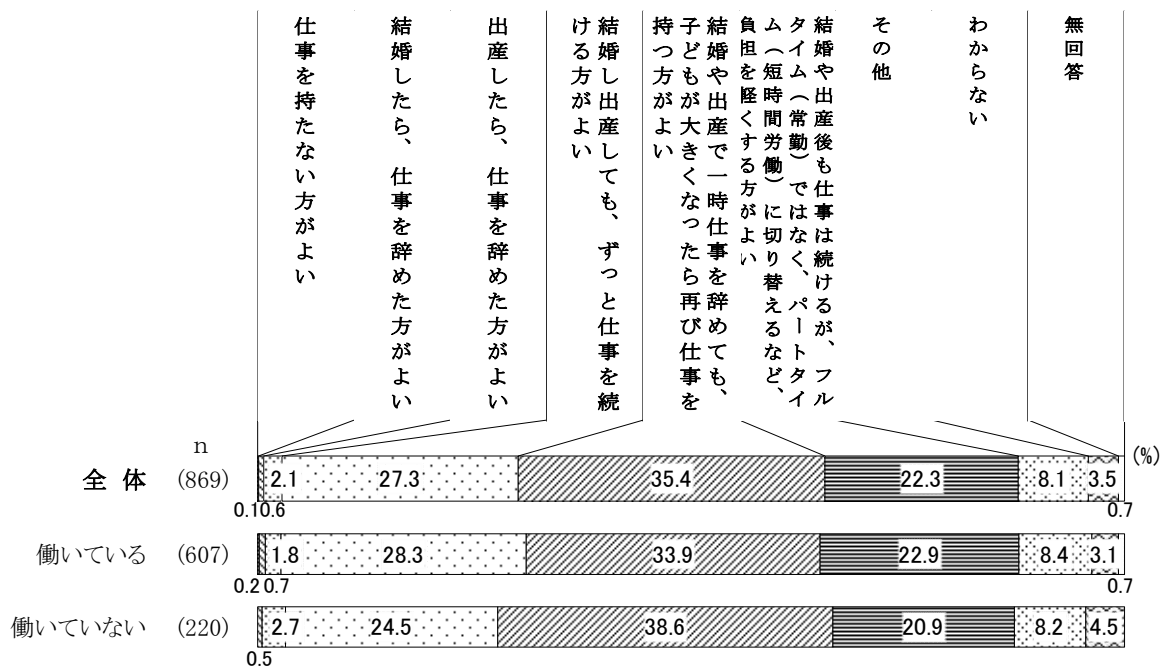
性・年代別



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

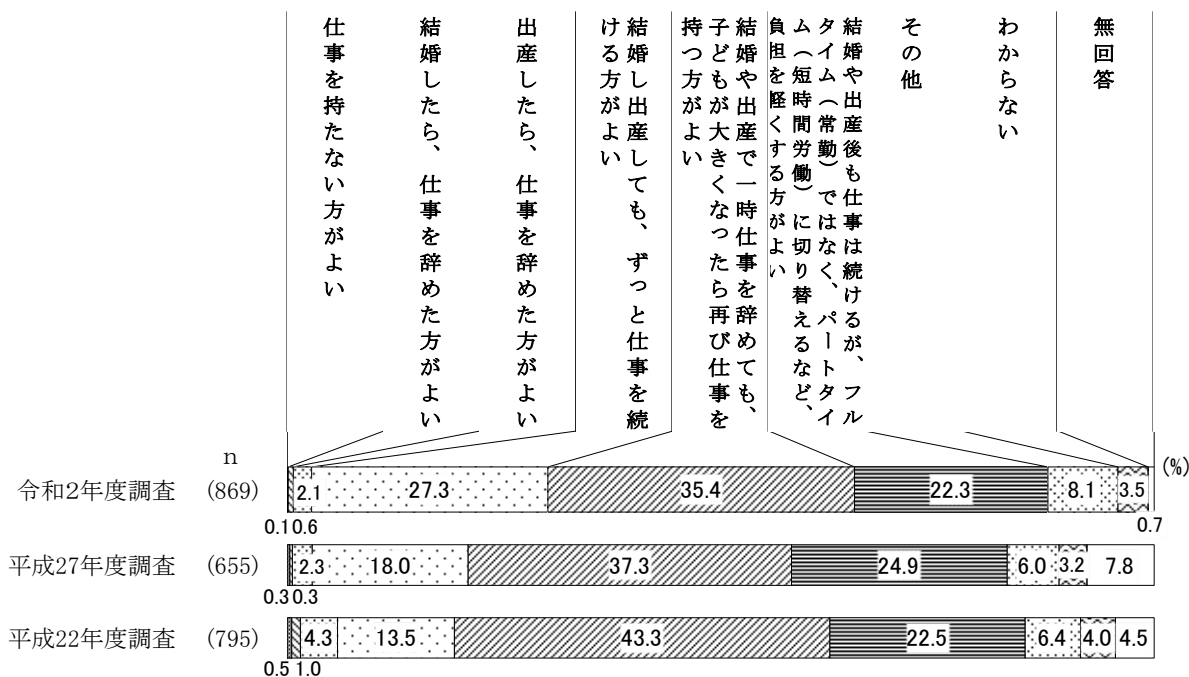
現在の就業状況別にみても、大きな差はみられないが、「結婚や出産で一時仕事を辞めても、子どもが大きくなったら再び仕事を持つ方がよい」は未就労者でやや多くなっている。

現在の就業状況別（問11）



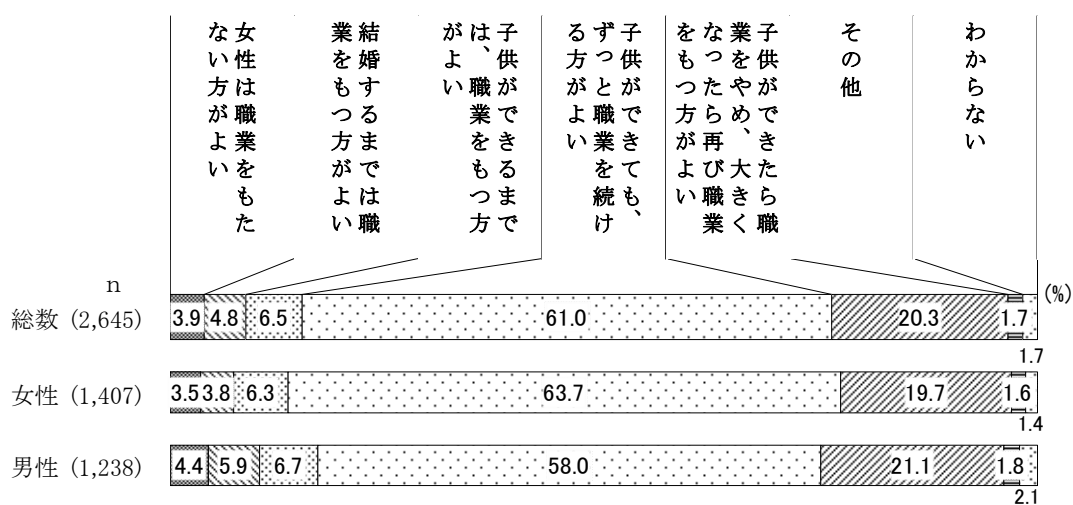
過去の調査と比較すると、「結婚し出産しても、ずっと仕事を続ける方がよい」は前回（平成27年度）調査の18.0%から今回（令和2年度）調査の27.3%へと9.3ポイント増加している。

経年比較



【参考（内閣府調査）】

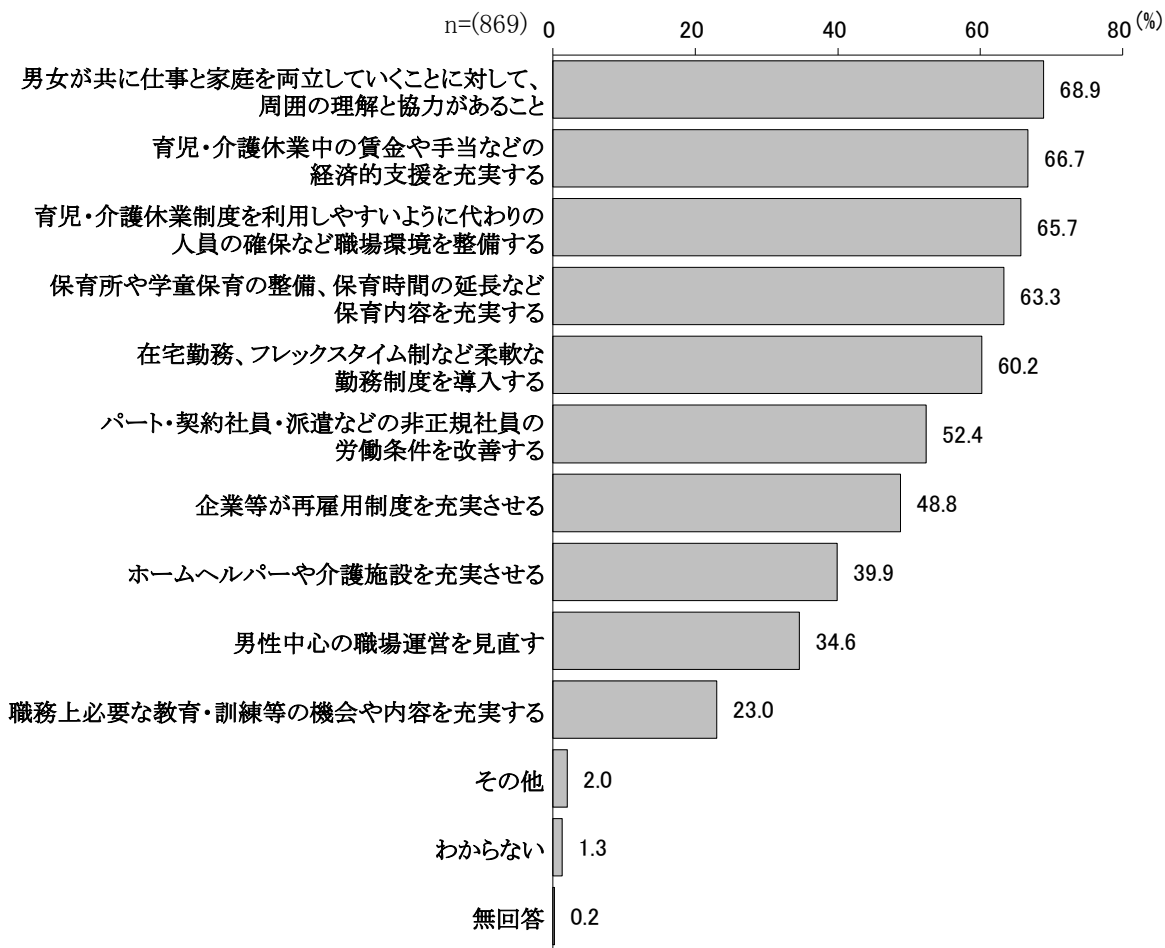
女性が職業をもつことに対する意識



男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年9月調査）

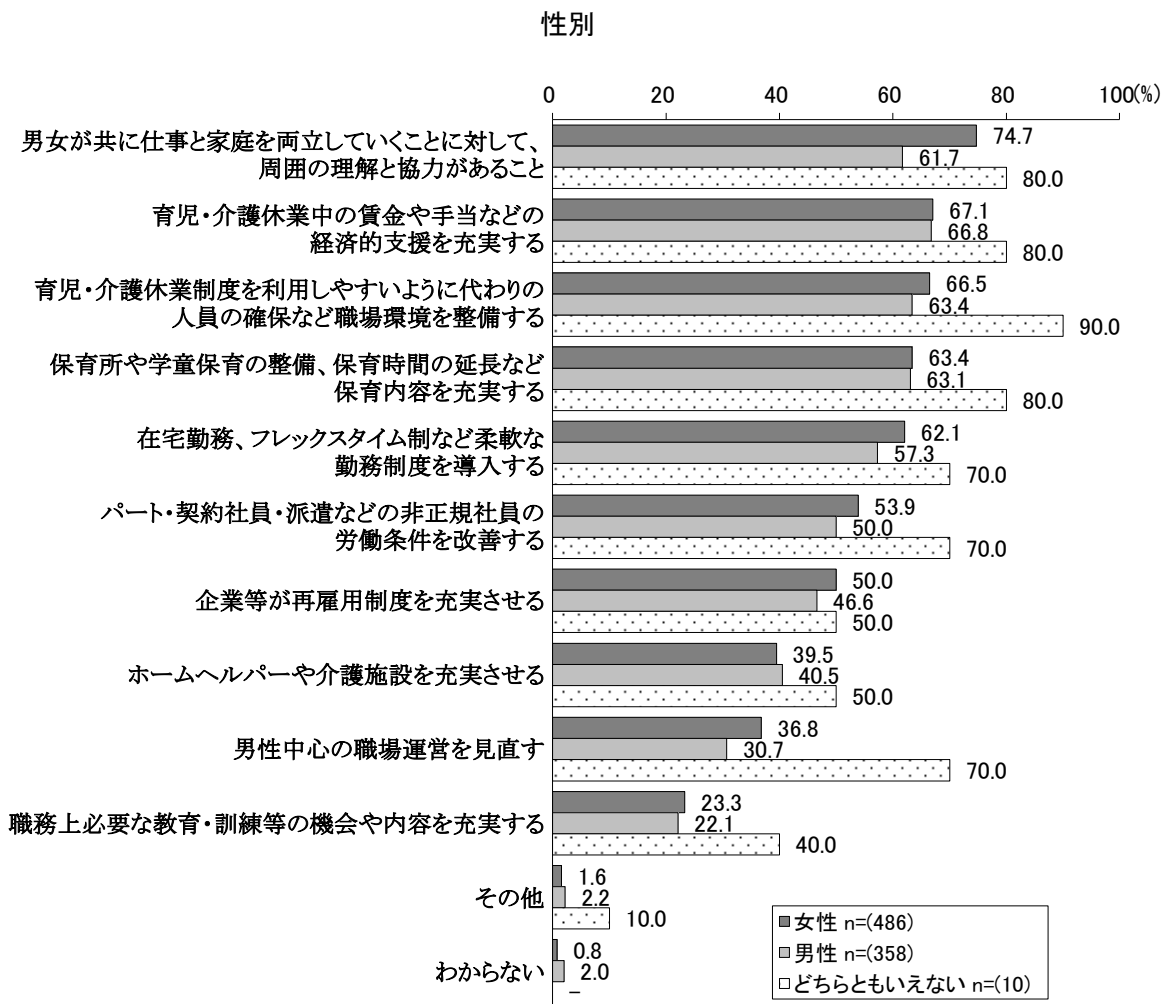
（2）職業生活と家庭生活を両立させるために必要なこと

問10 あなたは、男女とも職業生活と家庭生活を両立させていくために、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。
 （○はいくつでも）



職業生活と家庭生活の両立させるために必要なことは、「男女が共に仕事と家庭を両立していくことに対して、周囲の理解と協力があること」（68.9%）、「育児・介護休業中の賃金や手当などの経済的支援を充実する」（66.7%）、「育児・介護休業制度を利用しやすいように代替の人員の確保など職場環境を整備する」（65.7%）、「保育所や学童保育の整備、保育時間の延長など保育内容を充実する」（63.3%）、「在宅勤務、フレックスタイム制など柔軟な勤務制度を導入する」（60.2%）の5項目が6割台と多く、これに「パート・契約社員・派遣などの非正規社員の労働条件を改善する」（52.4%）、「企業等が再雇用制度を充実させる」（48.8%）が5割前後で次いでいる。

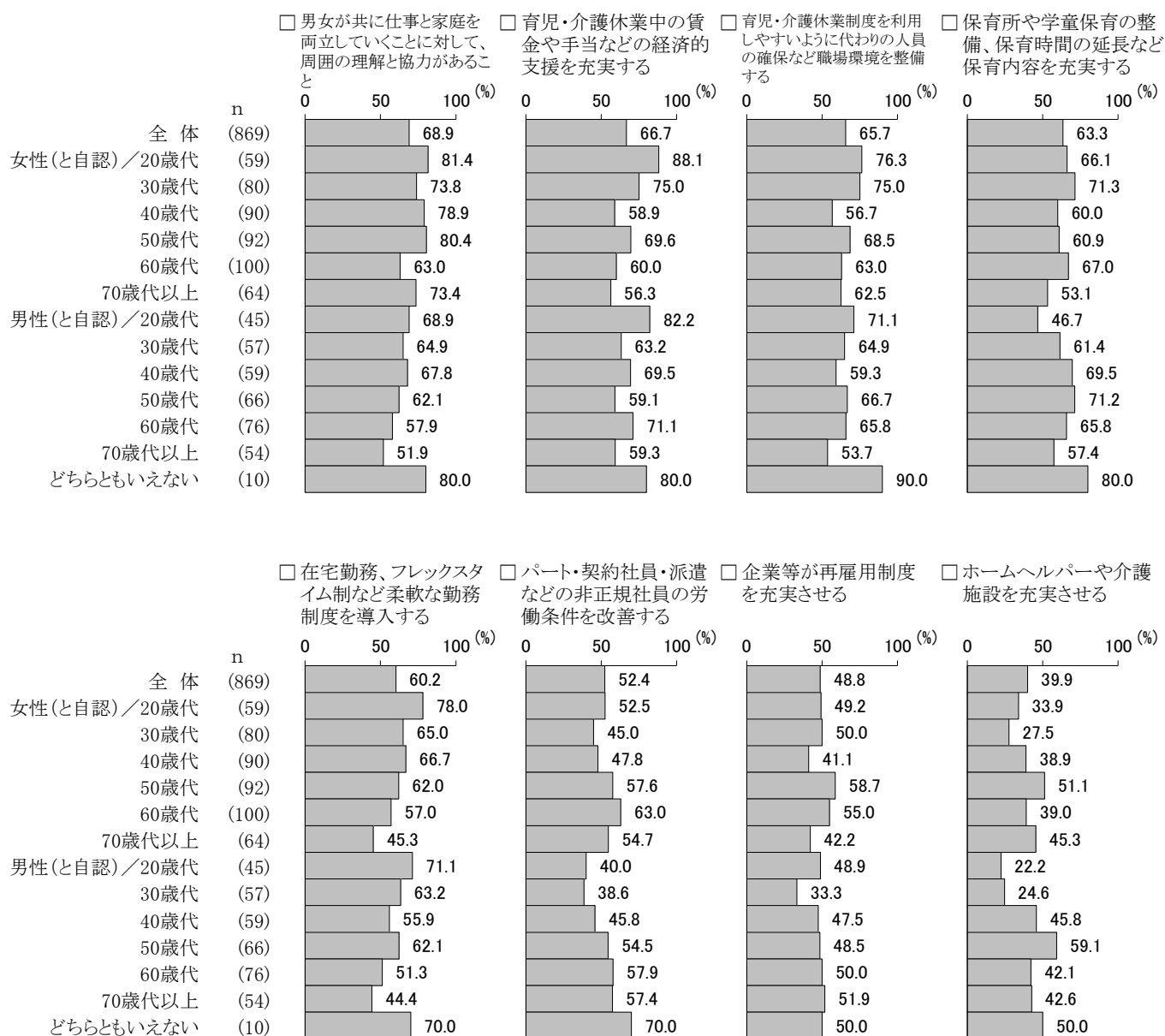
性別にみると、多くの項目で女性の方が多くっており、「男女が共に仕事と家庭を両立していくことに対して、周囲の理解と協力があること」では女性が74.7%と男性（61.7%）を13.0ポイント、「男性中心の職場運営を見直す」では女性が36.8%と男性（30.7%）を6.1ポイント上回っている。



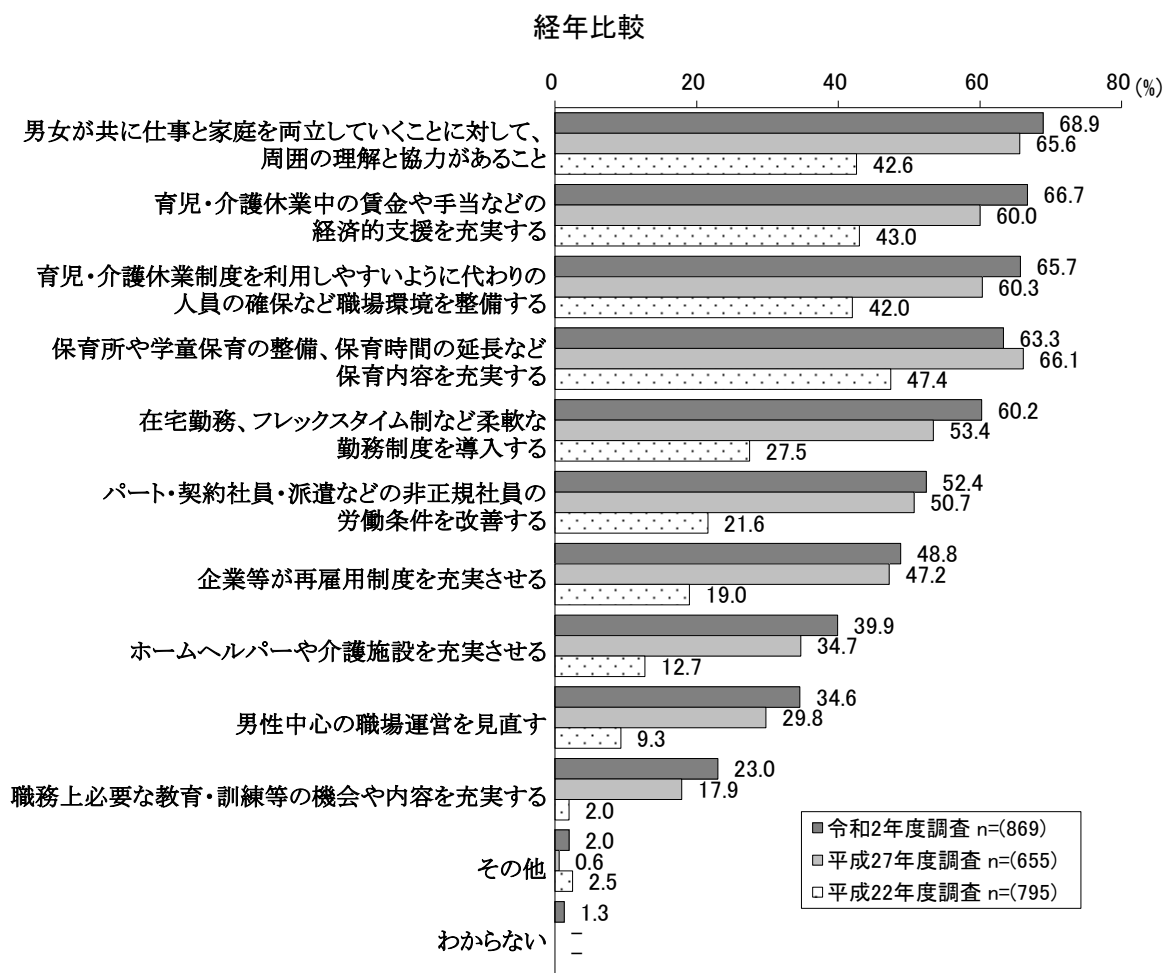
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、「男女が共に仕事と家庭を両立していくことに対して、周囲の理解と協力があること」、「育児・介護休業中の賃金や手当などの経済的支援を充実する」、「育児・介護休業制度を利用しやすいように代替りの人員の確保など職場環境を整備する」、「保育所や学童保育の整備、保育時間の延長など保育内容を充実する」は男女を通じた多くの年代で5割以上となっており、特に「男女が共に仕事と家庭を両立していくことに対して、周囲の理解と協力があること」の女性20歳代、「育児・介護休業制度を利用しやすいように代替りの人員の確保など職場環境を整備する」の男女20歳代で8割台と多く、共通した認識となっている。「在宅勤務、フレックスタイム制など柔軟な勤務制度を導入する」は男女とも20歳代で7割台となっており、以降、年代が上がるにつれて少なくなる。「パート・契約社員・派遣などの非正規社員の労働条件を改善する」は男女50歳代以上で5割以上となっている。また、「ホームヘルパーや介護施設を充実させる」は男女50歳代で5割台と他の年代より多くなっている。

性・年代別（上位8項目）



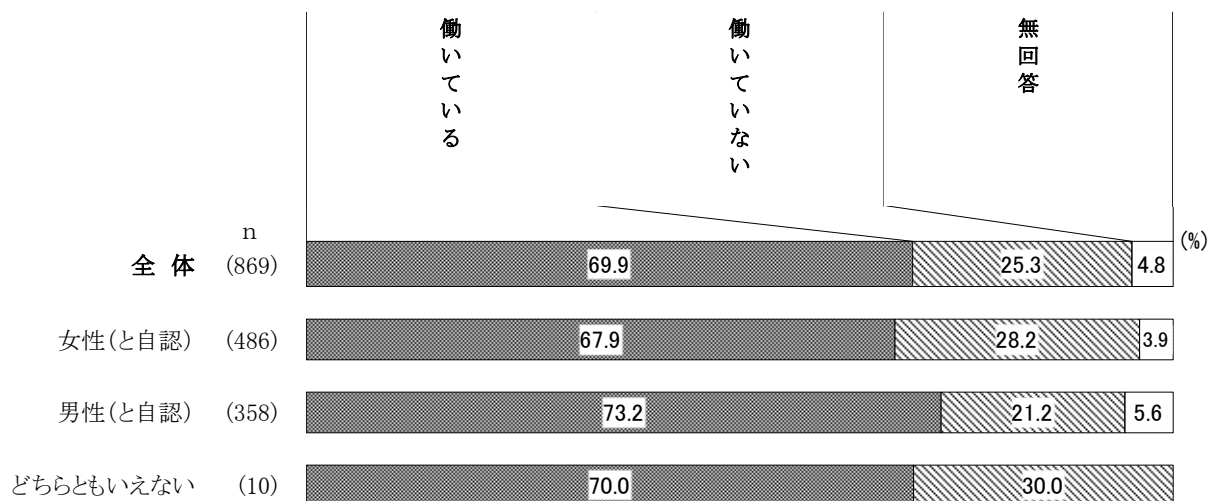
過去の調査と比較すると、多くの項目で前回（平成27年度）調査から増加となっており、「育児・介護休業中の賃金や手当などの経済的支援を充実する」、「育児・介護休業制度を利用しやすいように代替の人員の確保など職場環境を整備する」、「在宅勤務、フレックスタイム制など柔軟な勤務制度を導入する」、「ホームヘルパーや介護施設を充実させる」、「職務上必要な教育・訓練等の機会や内容を充実する」では5ポイント以上増加している。



* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢
 * 前々回（平成22年度）調査では回答数制限3つまで

（3）現在の就業状況

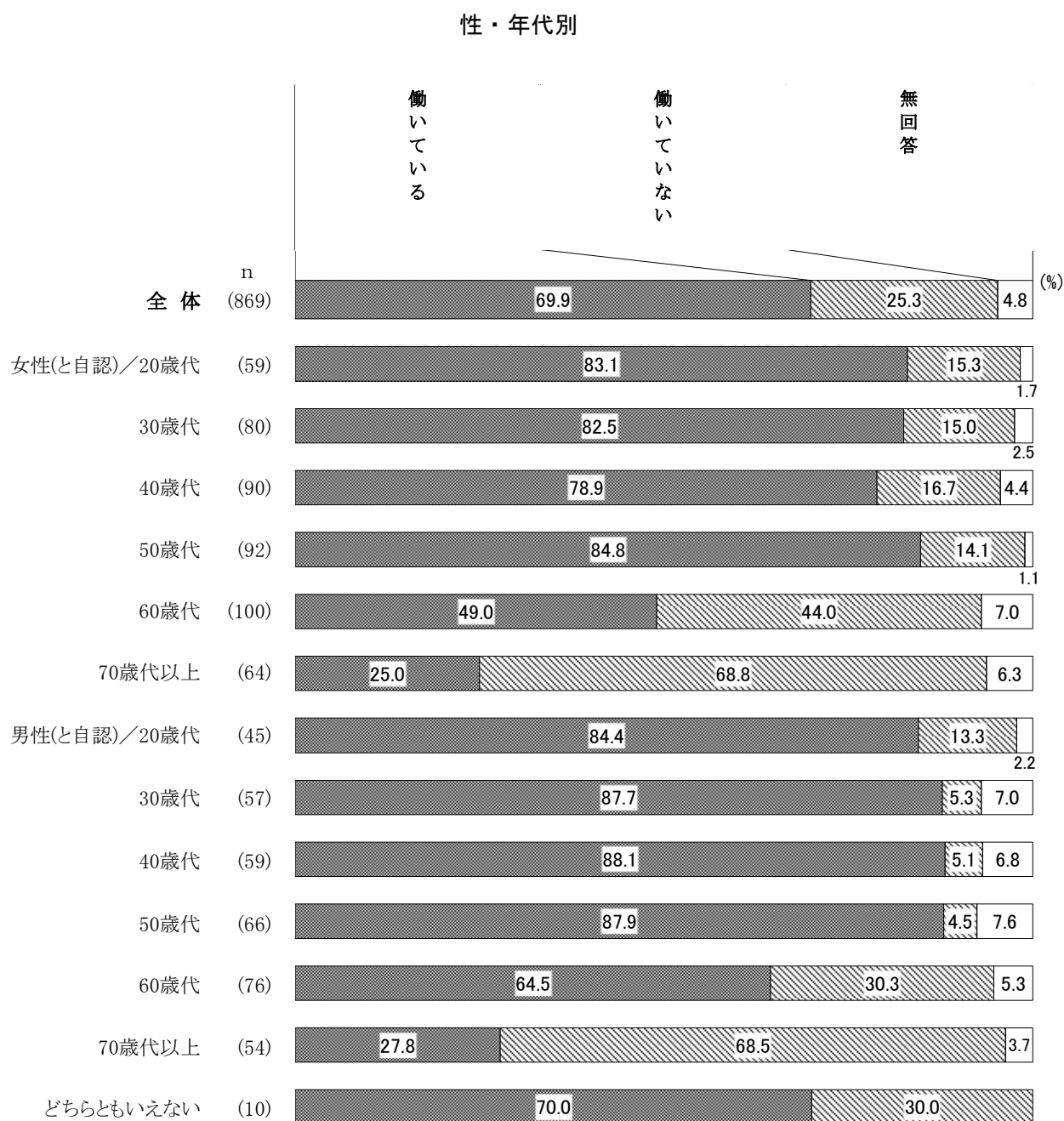
問11 あなたの現在の就業状況について、次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つ）



現在の就業状況は、「働いている」が69.9%、「働いていない」が25.3%となっている。

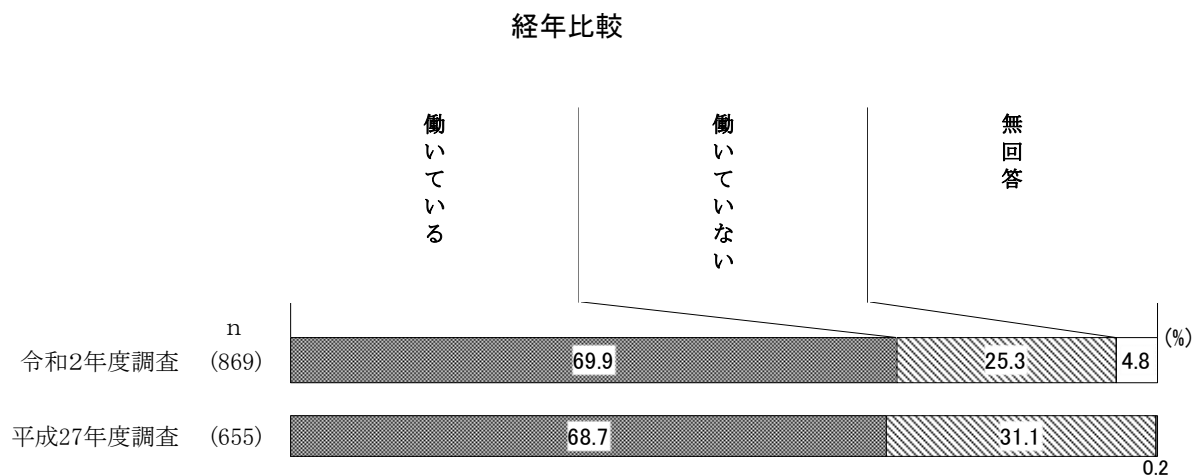
性別にみると、男性では「働いている」が女性より多く、女性では「働いていない」が男性より多くなっている。

性・年代別にみると、「働いている」は女性20歳代から50歳代で7割以上、男性20歳代から50歳代で8割台となっており、60歳代でも64.5%となっている。



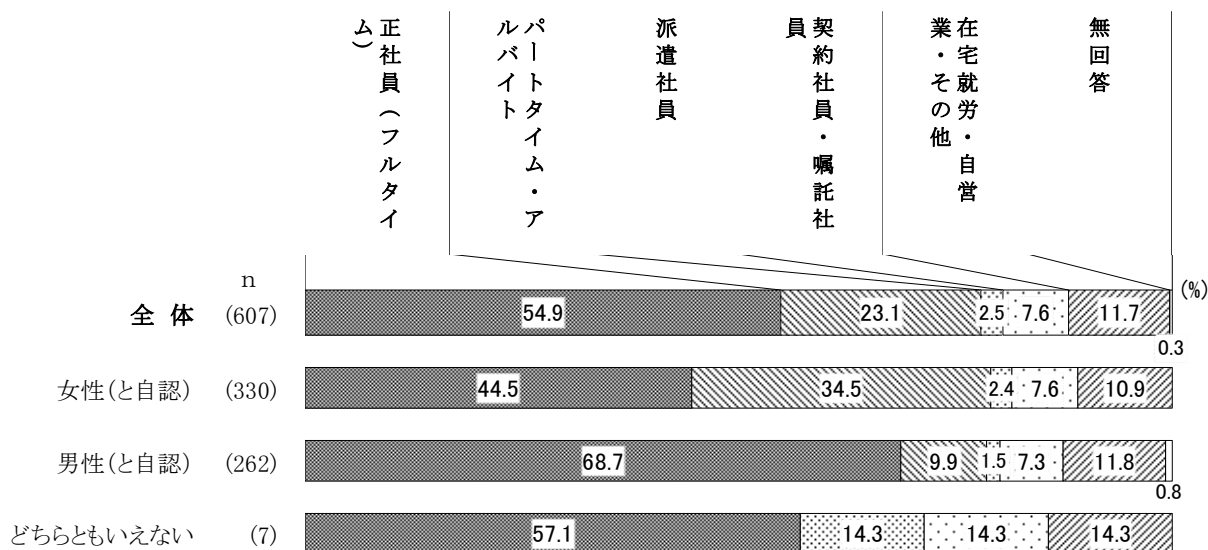
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

過去の調査と比較すると、「働いていない」は前回（平成27年度）調査の31.1%から今回（令和2年度）調査の25.3%へと5.8ポイント減少となっている。



（4）就業形態

【問11で「働いている（休業中を含む）」に○の方がお答えください。】
 問11-1 働き方について、次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。
 （○は1つ）



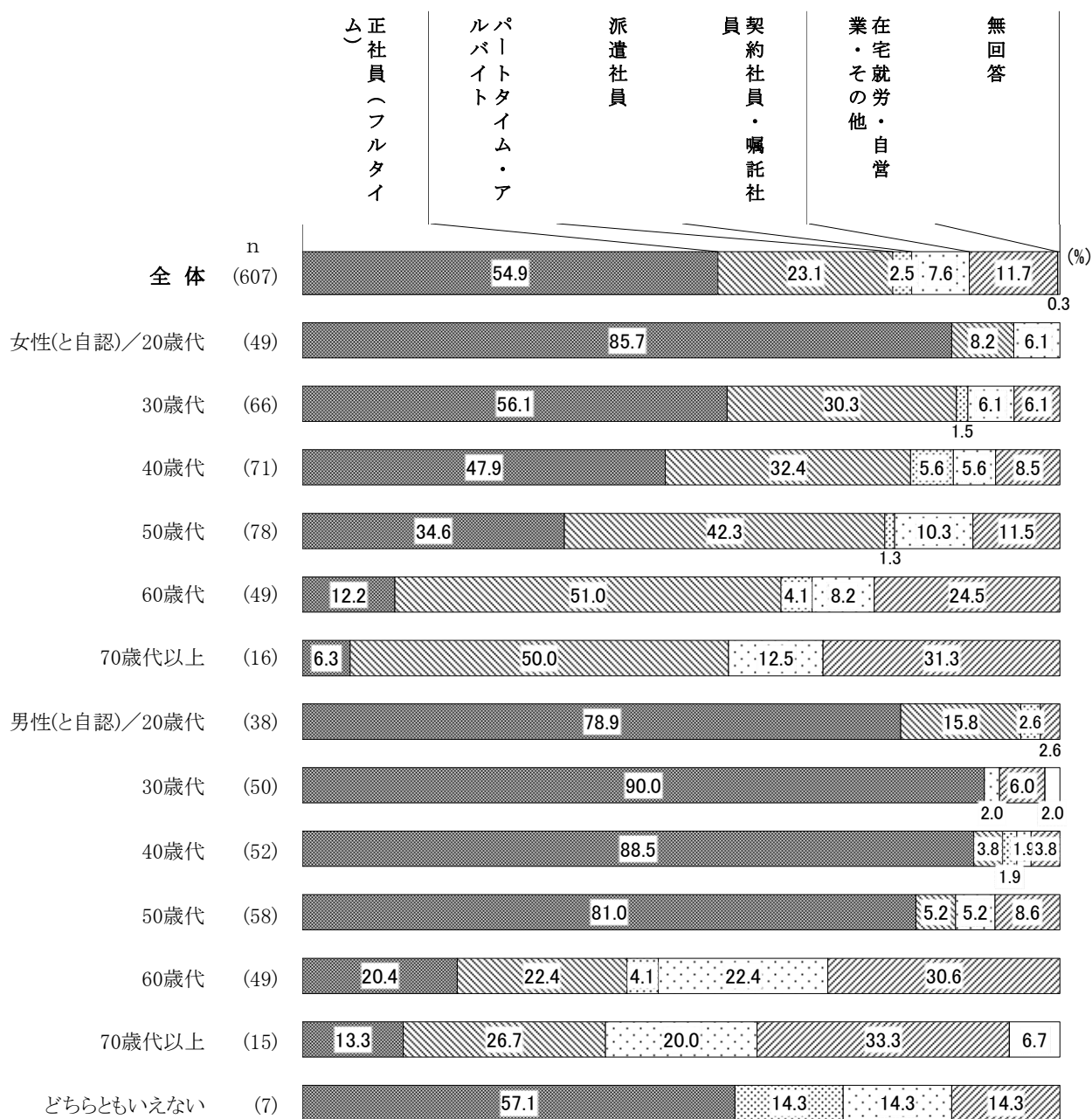
現在就業中（休業中含む）の方の就業形態は、「正社員（フルタイム）」が54.9%、「パートタイム・アルバイト」が23.1%、「在宅就労・自営業・その他」が11.7%となっている。

性別にみると、男性では「正社員（フルタイム）」が68.7%と女性（44.5%）より24.2ポイント多く、女性では「パートタイム・アルバイト」が34.5%と男性（9.9%）より24.6ポイント多くなっている。

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

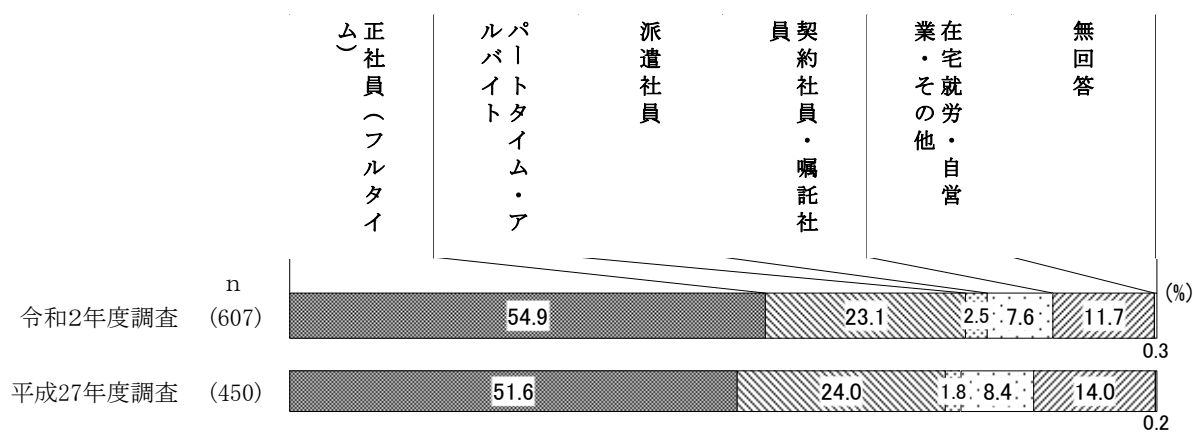
性・年代別にみると、「正社員（フルタイム）」は女性20歳代から40歳代で4割以上、特に20歳代で85.7%となっているが、50歳代を境に「パートタイム・アルバイト」の方が多くなる。男性では20歳代から50歳代で7割以上、特に30歳代では9割を占めている。また、男女とも60歳代以上では「在宅就労・自営業・その他」も比較的多くみられる。

性・年代別



過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられない。

経年比較

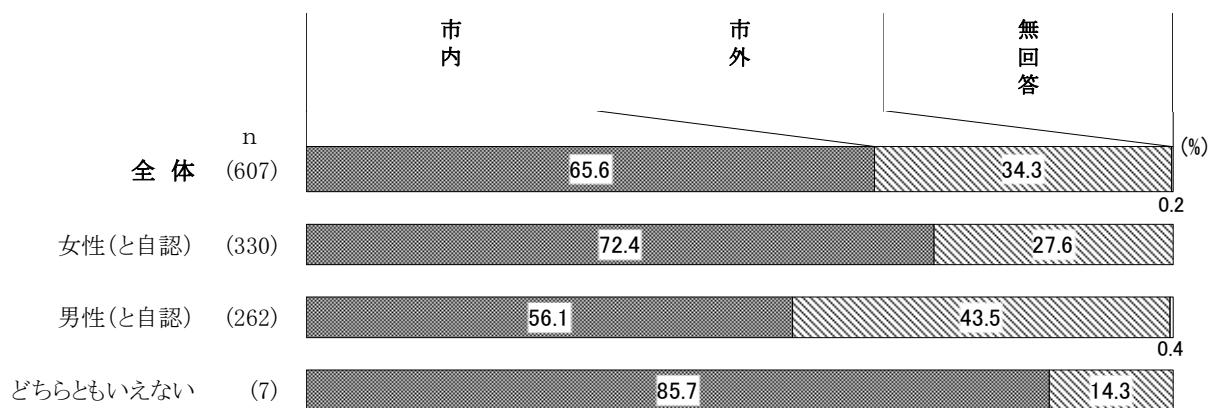


（5）主な勤務地

【問11で「働いている（休業中を含む）」に○の方がお答えください。】

問11-2 主な勤務地について、次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。

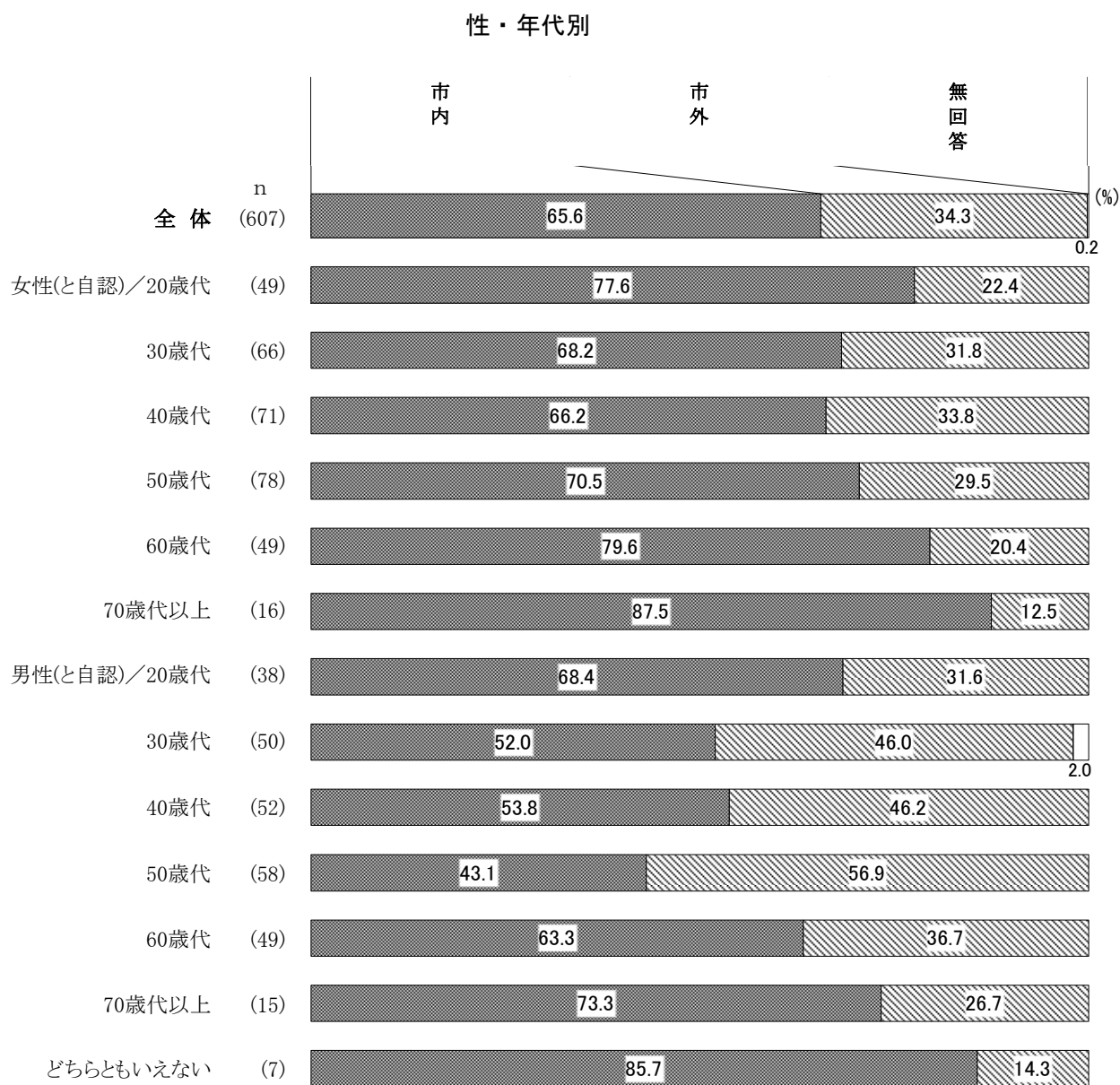
（○は1つ）



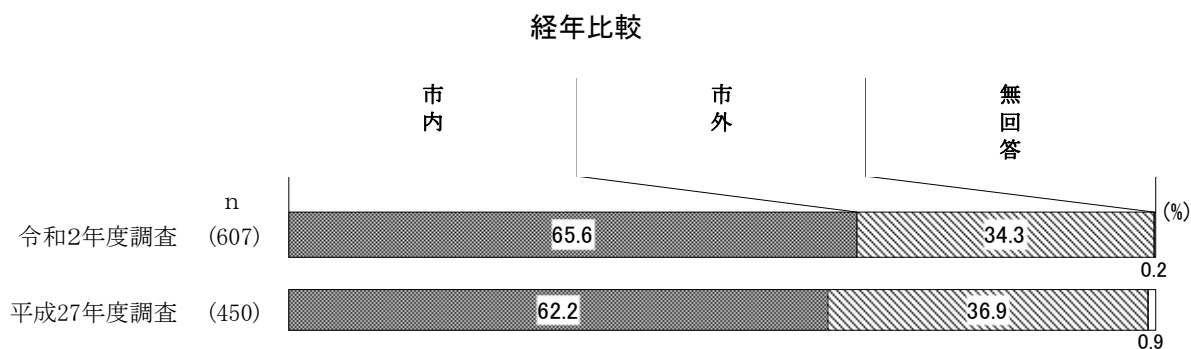
現在就業中の方の主な勤務地は、「市内」が65.6%、「市外」が34.3%となっている。

性別にみると、いずれも「市内」就業者が「市外」就業者よりも多く、女性では「市内」が72.4%と男性（56.1%）より16.3ポイント多く、男性では「市外」が43.5%と女性（27.6%）より15.9ポイント多くなっている。

性・年代別にみると、男女を通じたほとんどの年代で「市内」の方が多く、女性ではいずれの年代も6割以上となっている。男性でも概ね5割以上だが、50歳代では「市外」（56.9%）の方が多くなっている。

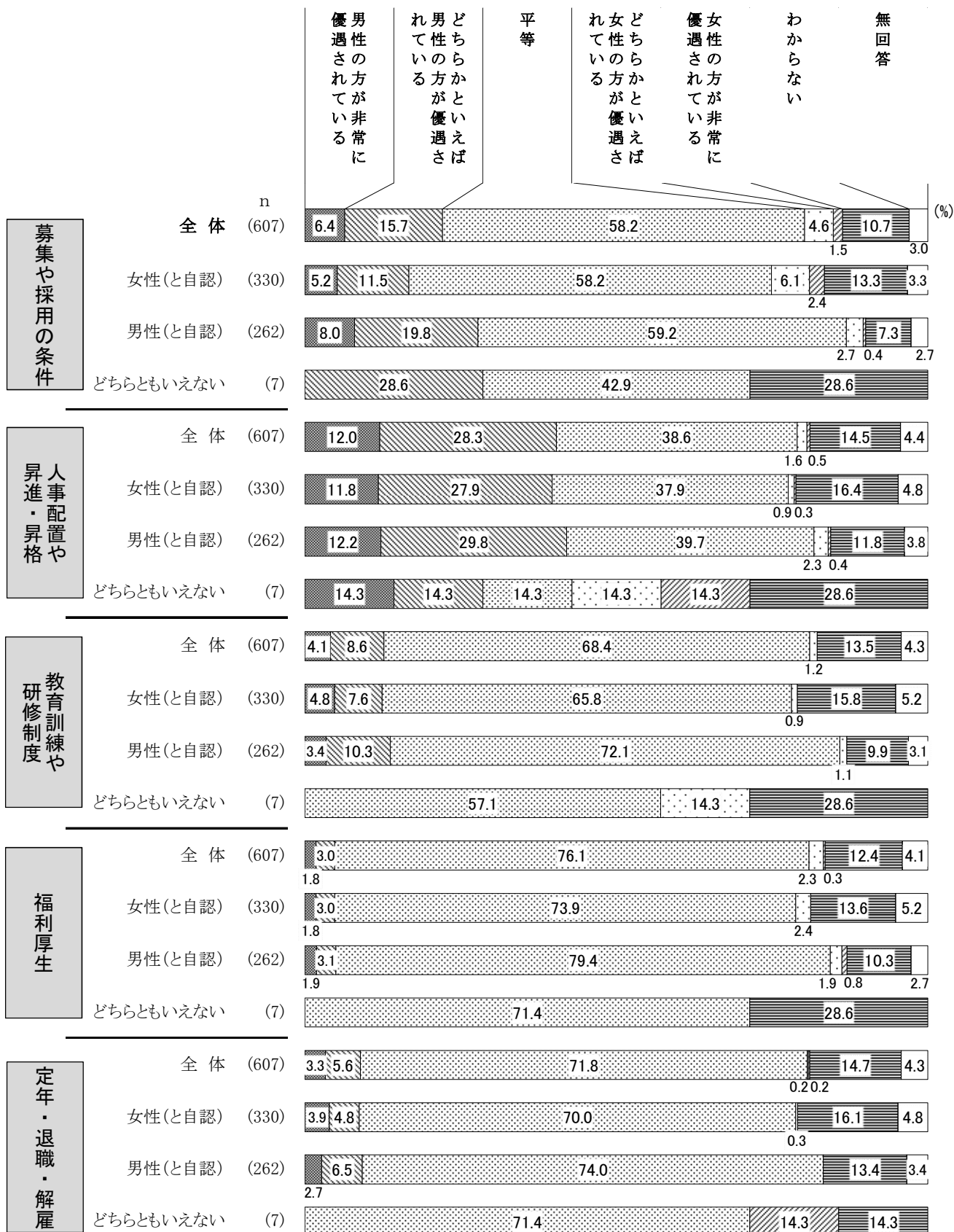


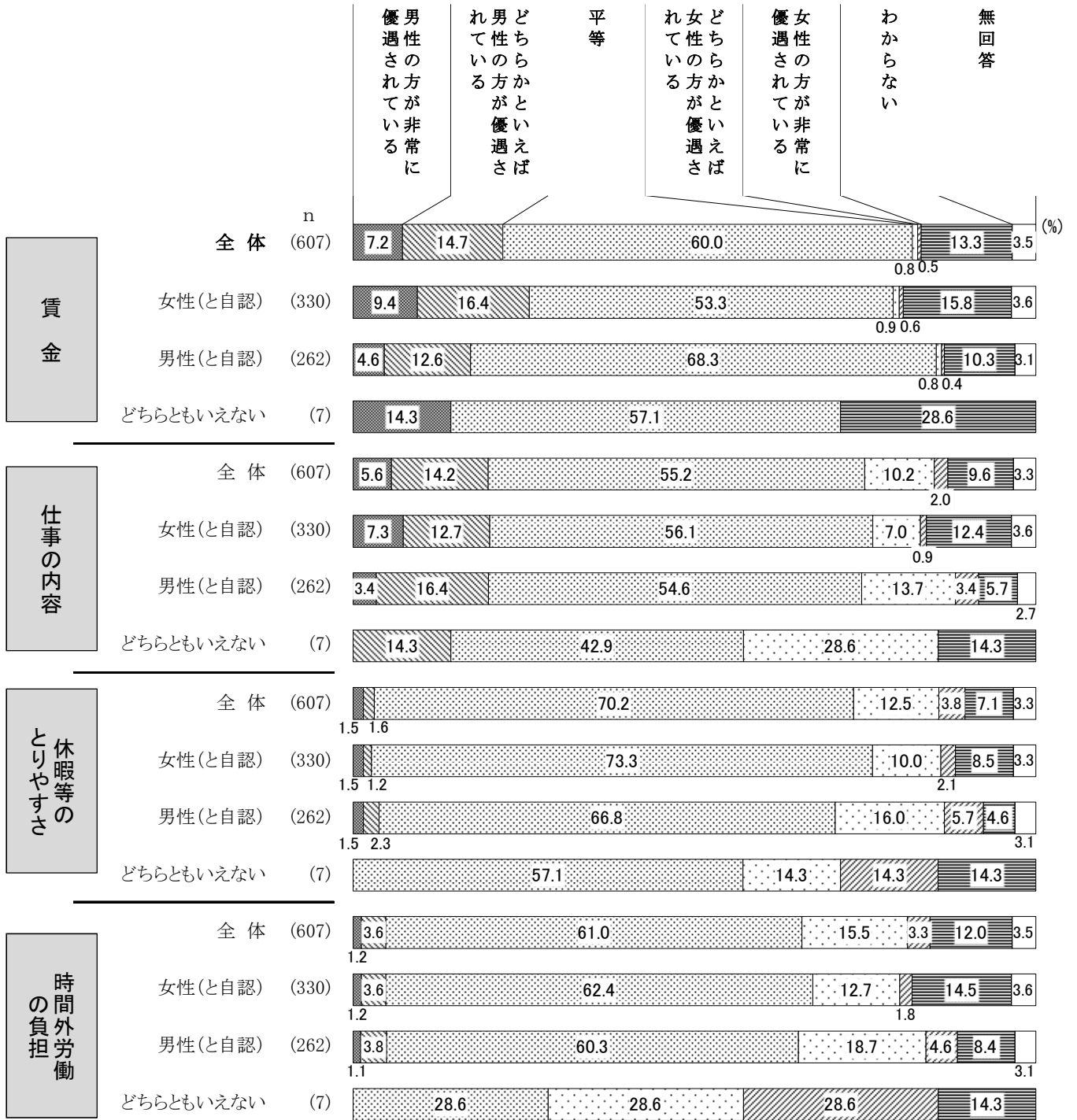
過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられない。



（6）職場における男女平等

【問11で「働いている（休業中を含む）」に○の方がお答えください。】
 問11-3 あなたの現在の職場では、次の項目について男女平等になっていると思いますか。それぞれのなかからあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）





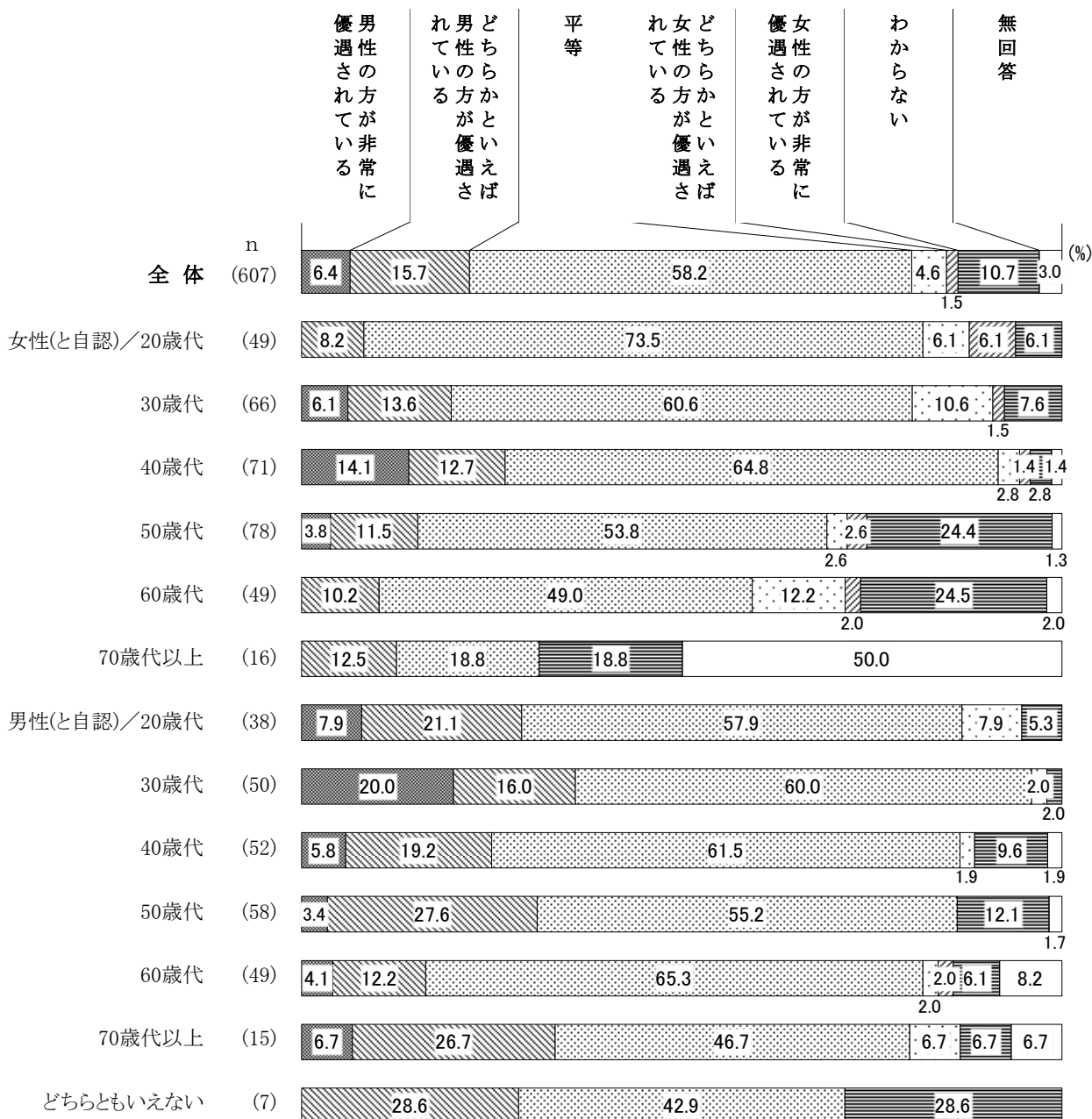
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

職場における男女平等は、ほとんどの項目で「平等」が5割から7割台となっているが、“人事配置や昇進・昇格”は38.6%と半数以下で、《男性優遇》が40.3%と他の項目よりも多くなっている。

性別にみると、ほとんどの項目で「平等」は5割以上となっており、“福利厚生”、“定年・退職・解雇”では男女とも7割台となっている。「平等」ではその他、多くの項目で男性が女性を上回っており、“賃金”では男性の68.3%に対し、女性では53.3%と15ポイントの差がみられる。《男性優遇》は“人事配置や昇進・昇格”は男女ともに4割前後と他の項目よりなっている。

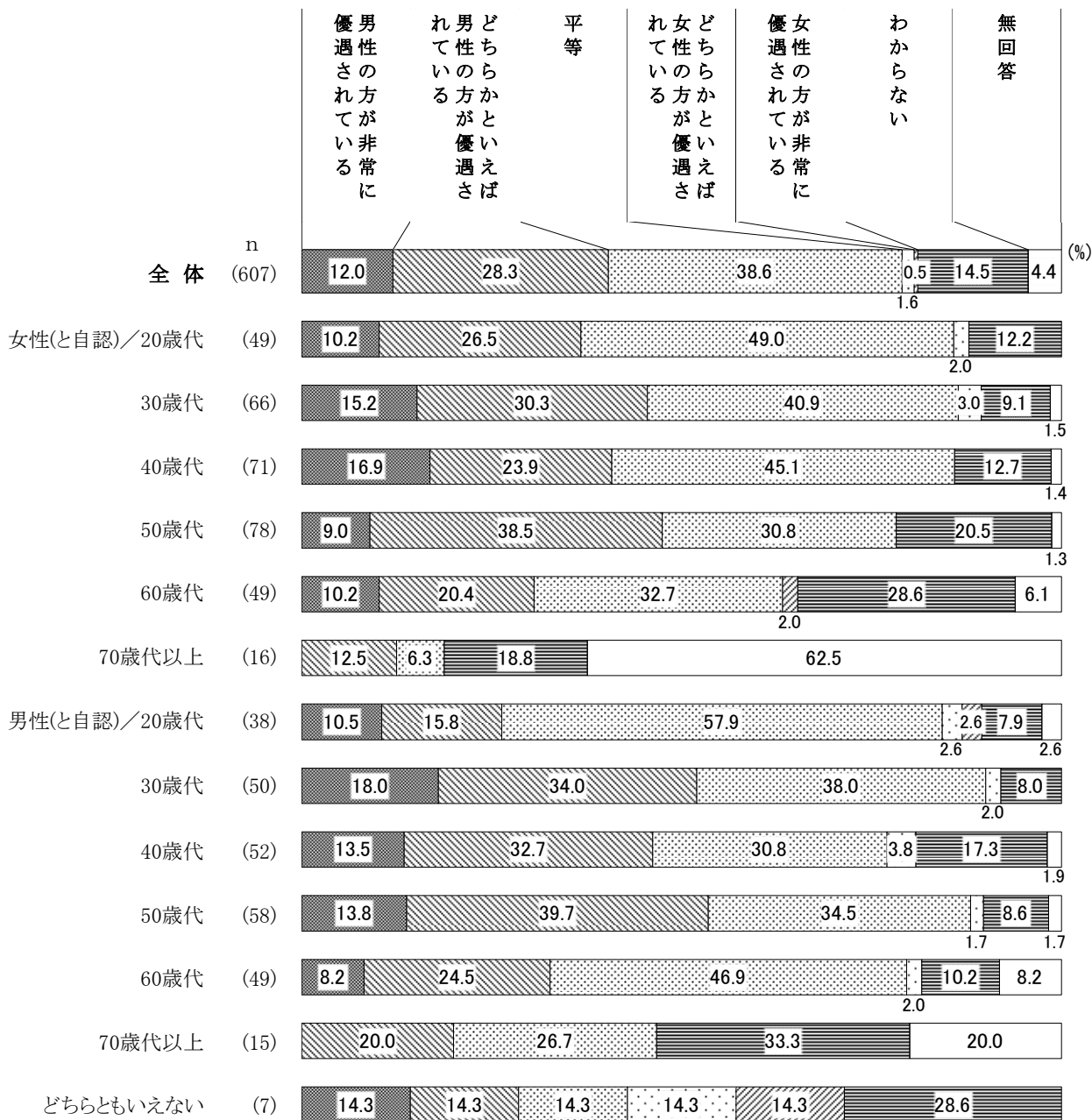
男女ともに20歳代から60歳代の年代を通じて「平等」が4割以上となっており、特に女性20歳代では73.5%と多くなっている。《男性優遇》は女性40歳代で26.8%、男性30歳代で36.0%、男性20歳代で29.0%とそれぞれ他の年代より多くなっている。

性・年代別
募集や採用の条件



「平等」は男性20歳代で唯一5割台となっているが、それ以外の年代では半数以下となっている。
 《男性優遇》は女性ではいずれの年代も3割から4割台、男性では30歳代から60歳代で3割以上、特に30歳代と50歳代では5割台となっている。

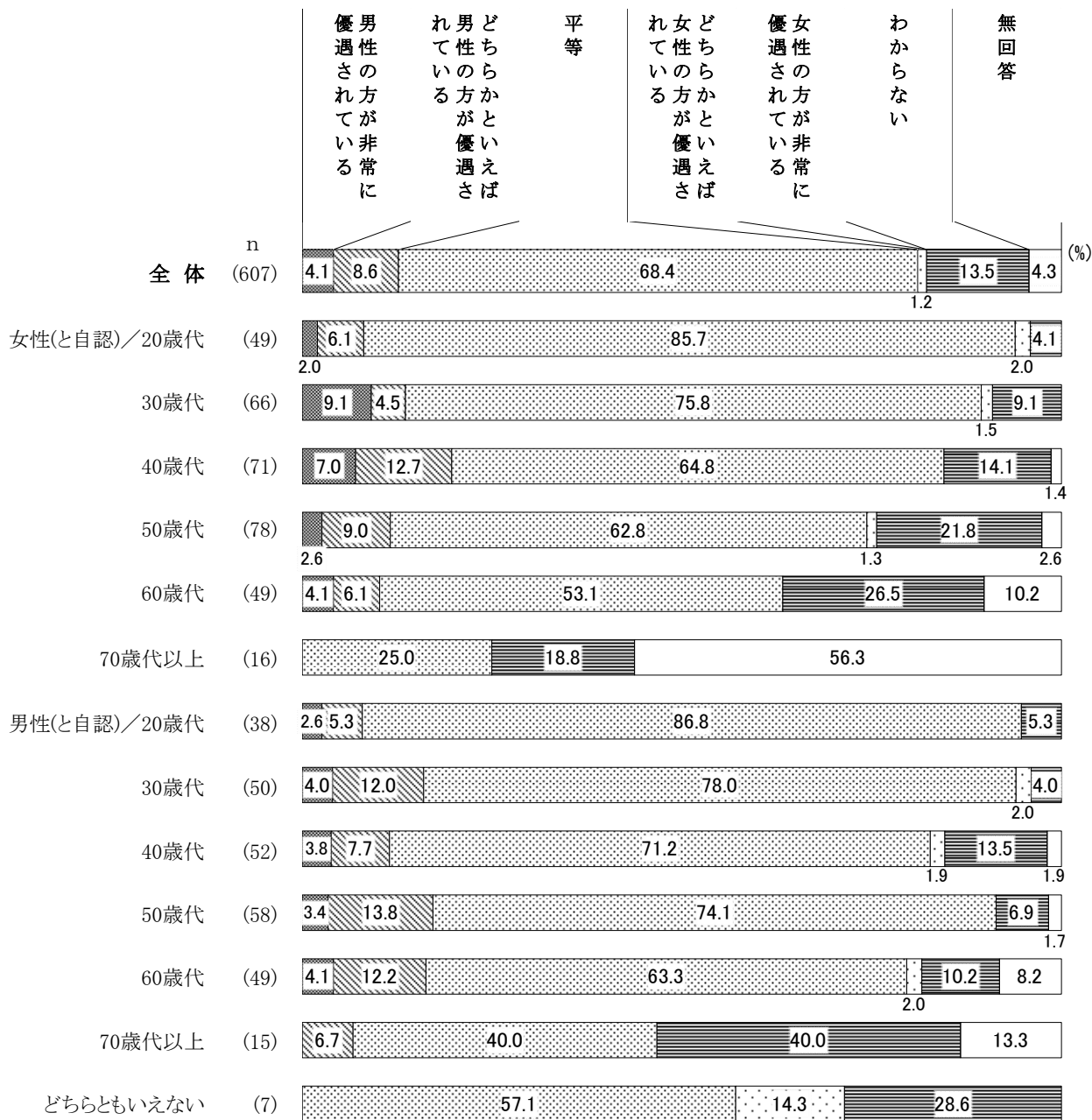
人事配置や昇進・昇格



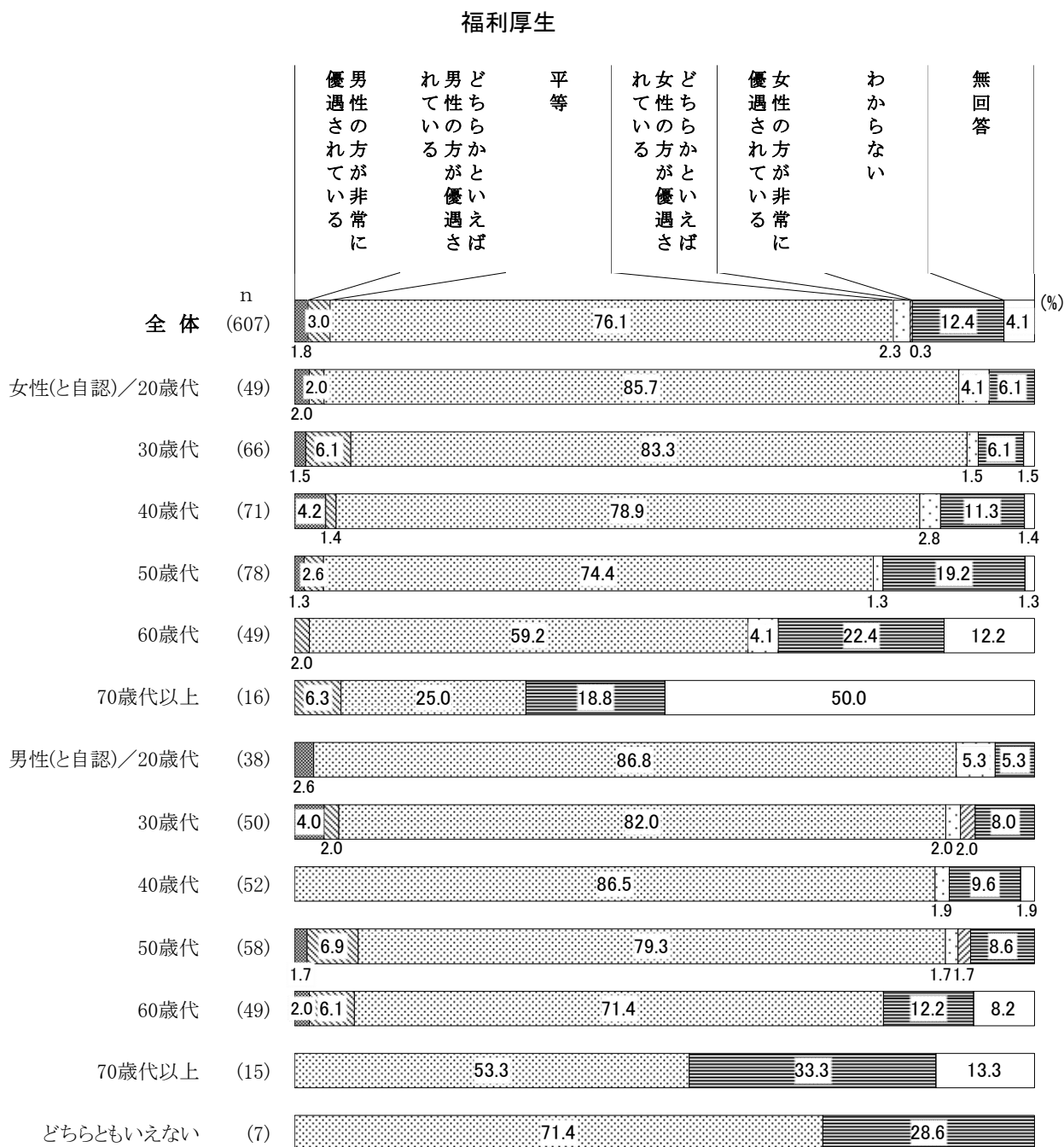
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

男女とも20歳代から60歳代の年代を通じて「平等」が5割以上となっており、特に男女ともに20歳代で8割台を占めている。

教育訓練や研修制度

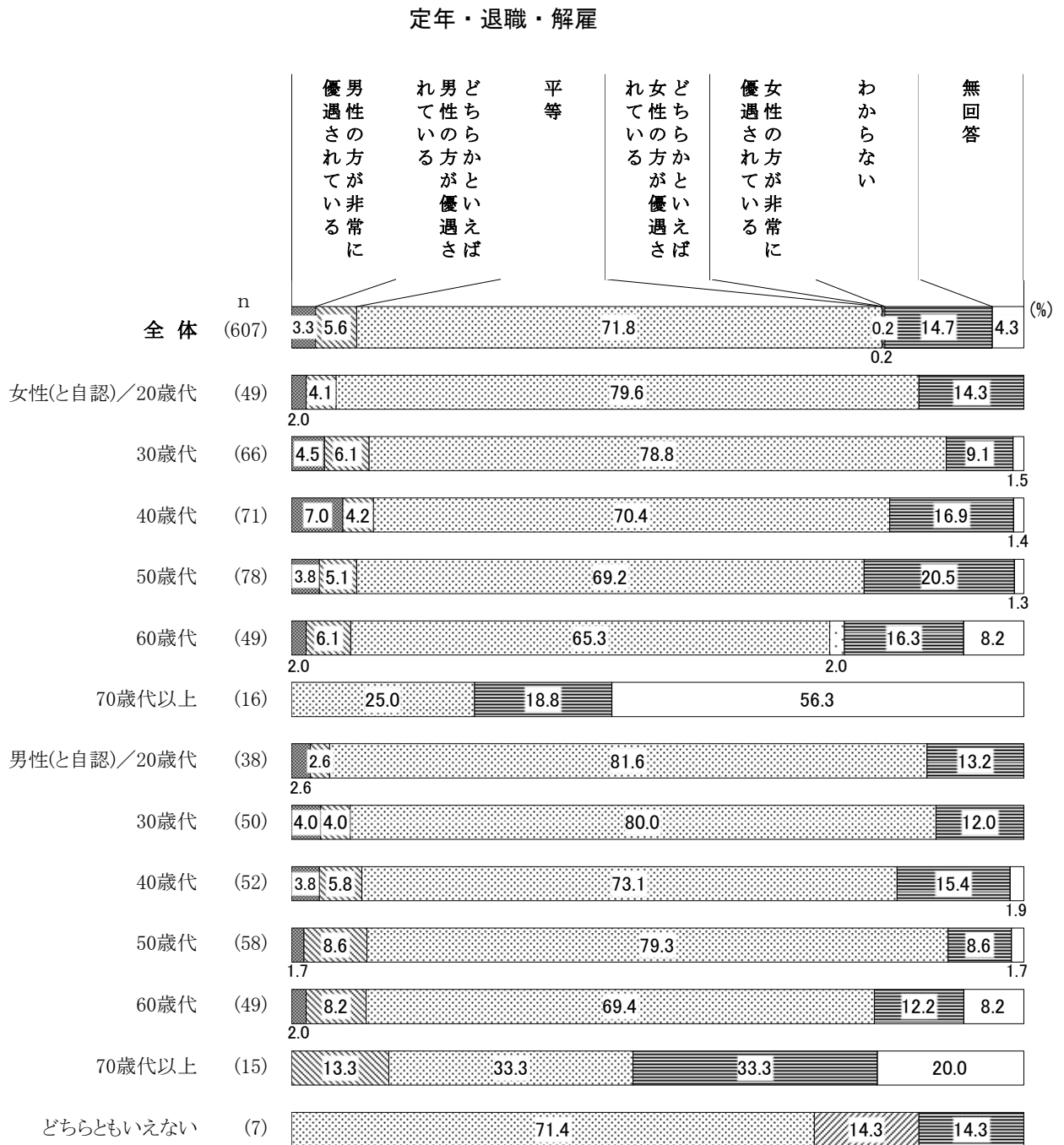


女性では20歳代から60歳代で「平等」は5割以上となっており、特に20歳代、30歳代で8割台を占めている。男性では20歳代から60歳代で「平等」が7割以上となっている。



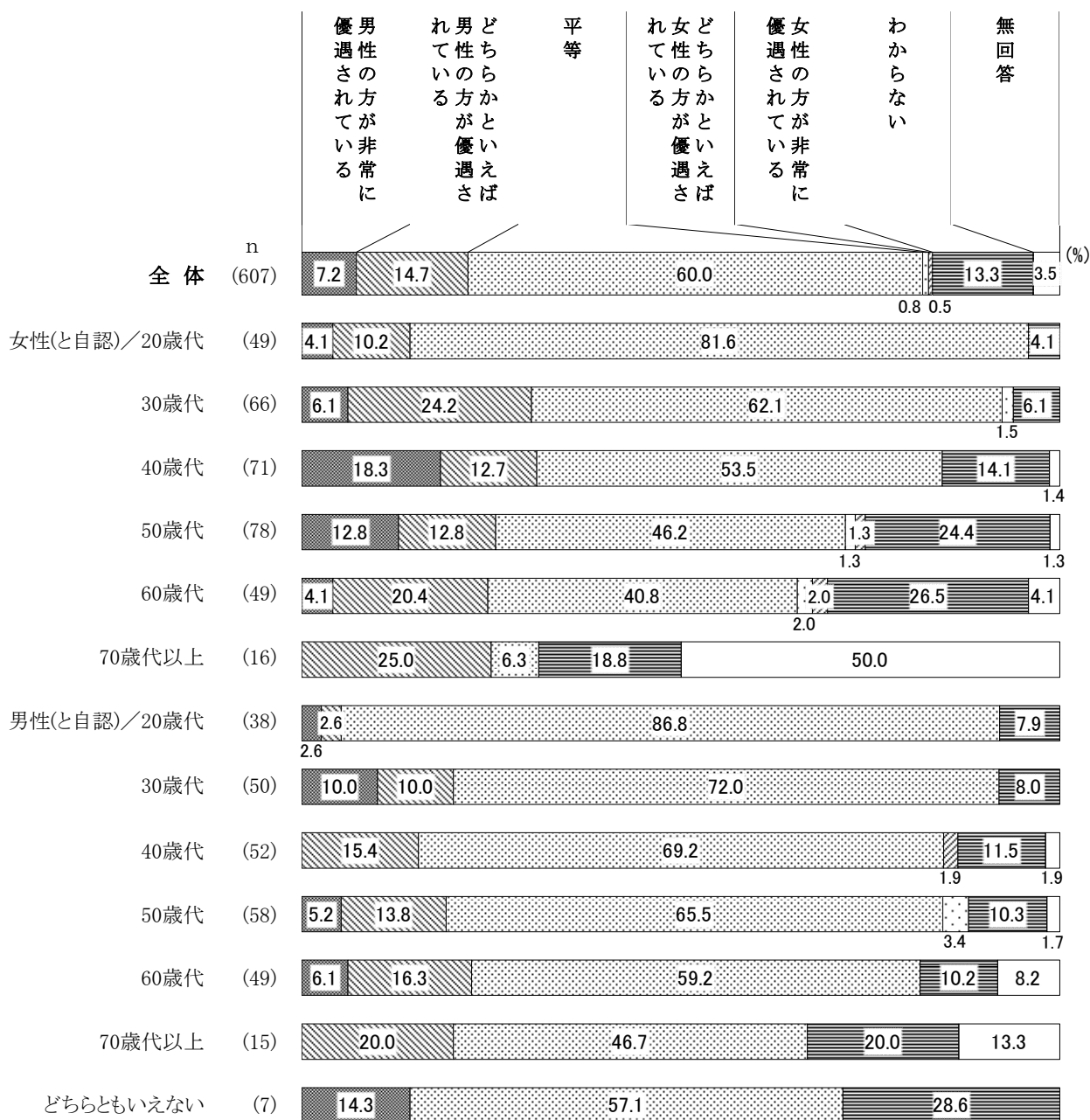
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

男女とも20歳代で「平等」が8割前後を占め、以降、年代が上がるにつれて少なくなる傾向がみられる。



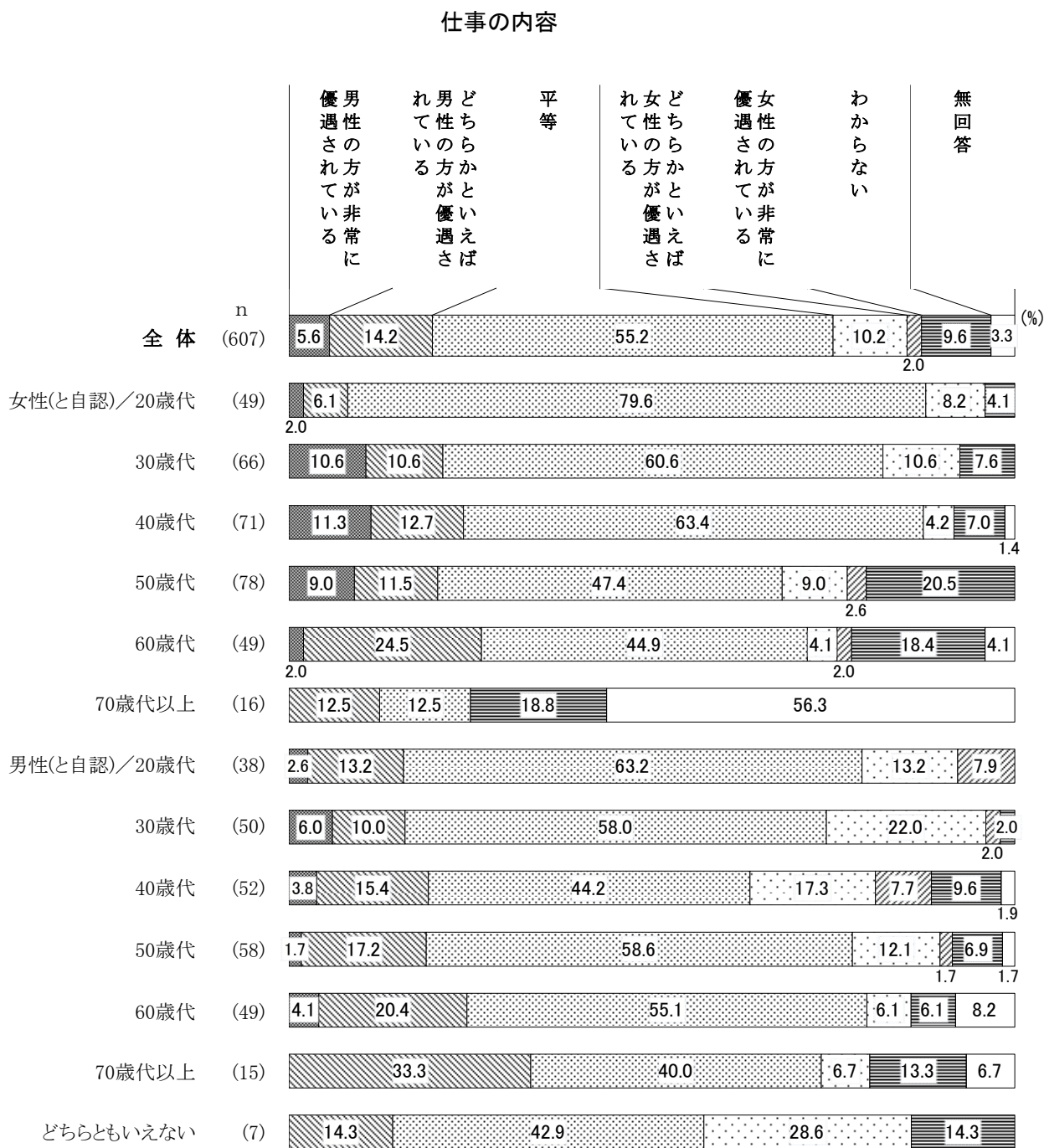
男女とも20歳代で「平等」が8割台を占め、以降、年代が上がるにつれて少なくなる。《男性優遇》は女性30歳代、40歳代で3割台、女性50歳代以上、男性30歳代、60歳代以上で2割台となっている。

賃金



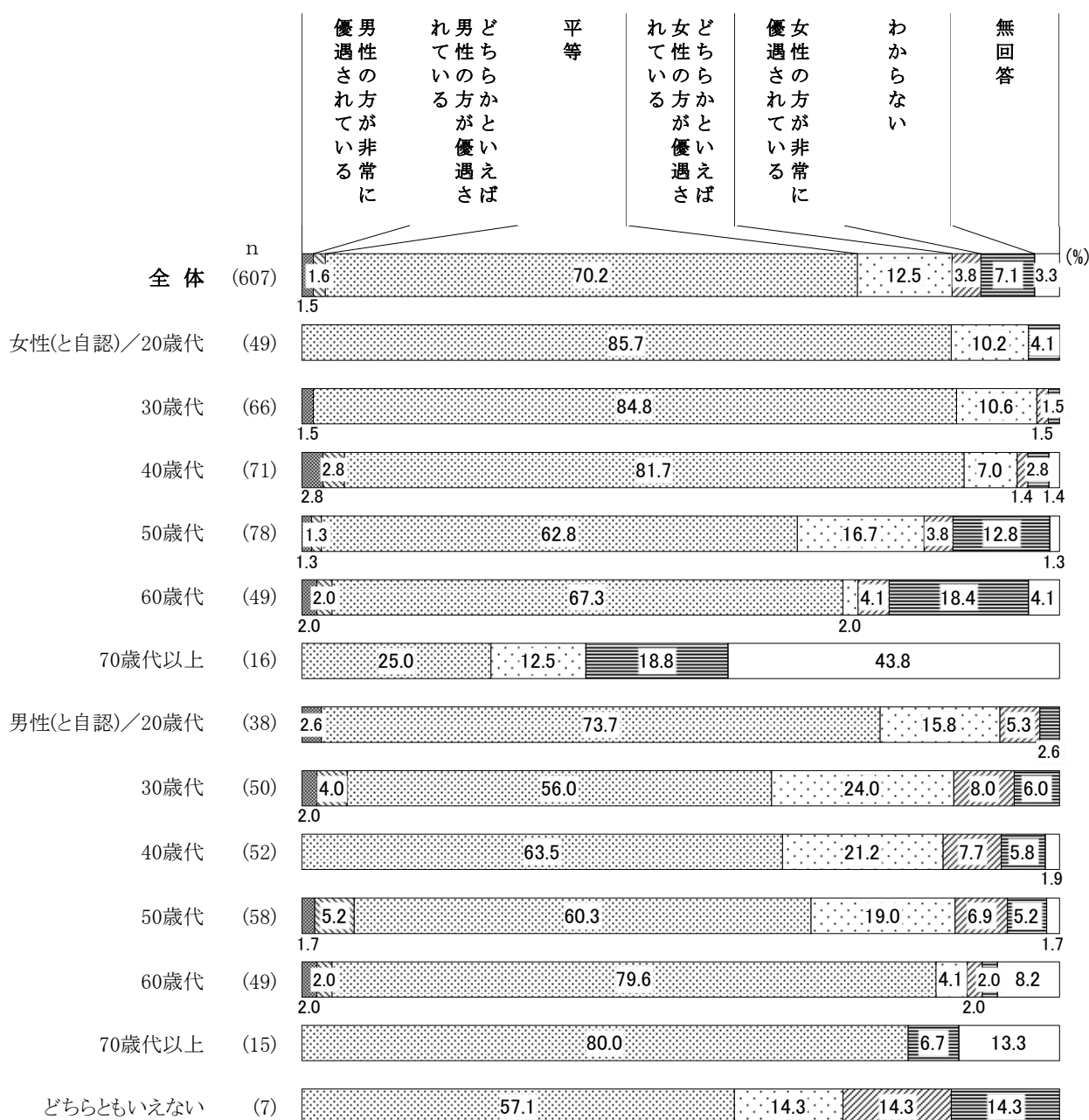
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

男女ともに年代を通じて「平等」は4割以上となっており、女性20歳代から40歳代で、男性20歳代で6割以上となっている。《男性優遇》は女性30歳から60歳代で、2割以上となっている。



女性では20歳代から60歳代で「平等」が6割以上となっており、特に20歳代から40歳代では8割台を占めている。男性では年代を通じて5割以上となっている。《女性優遇》は女性50歳代、男性20歳代から50歳代で2割台となっており、特に30歳代では32.0%となっている。

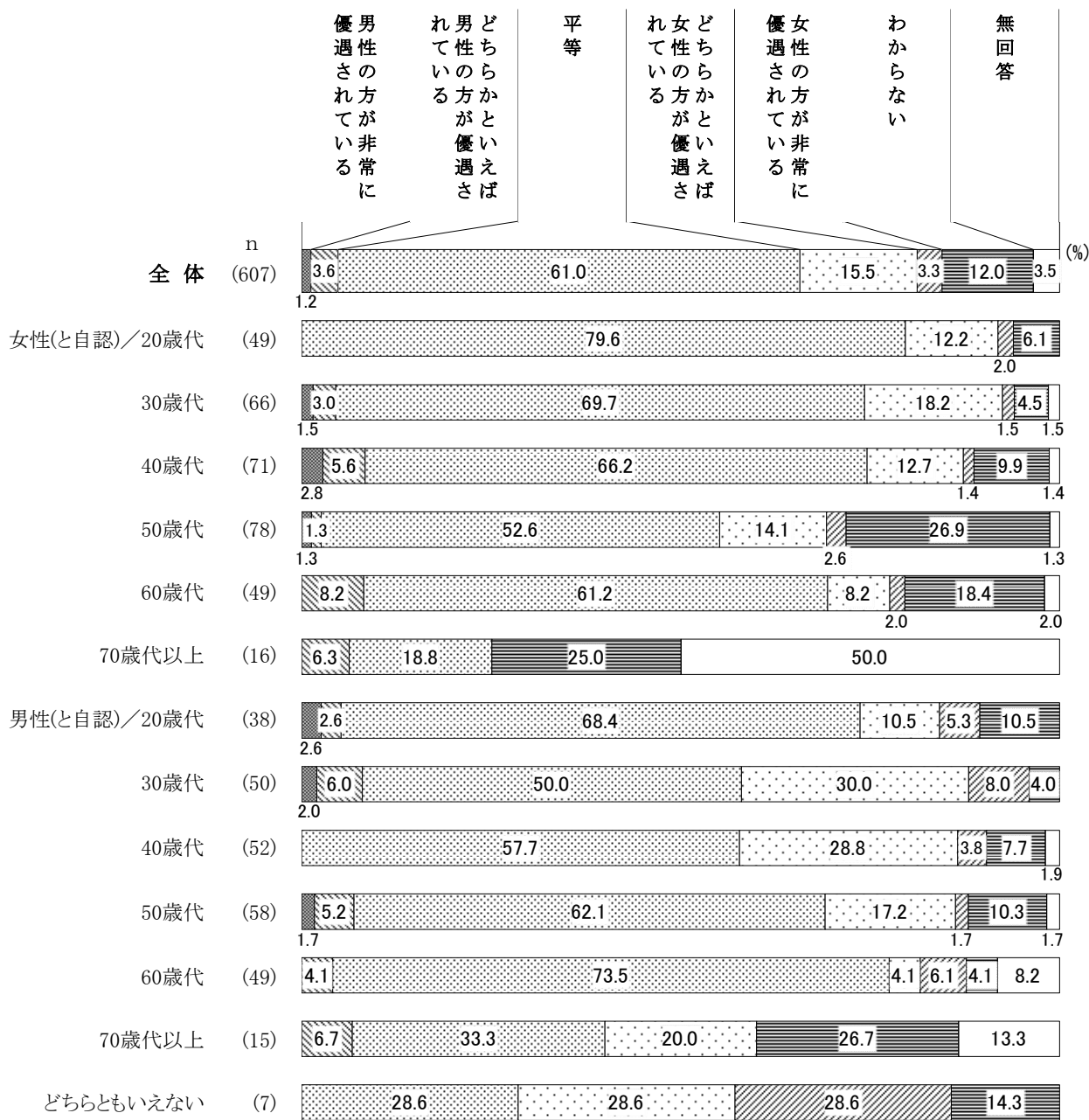
休暇等のとりやすさ



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

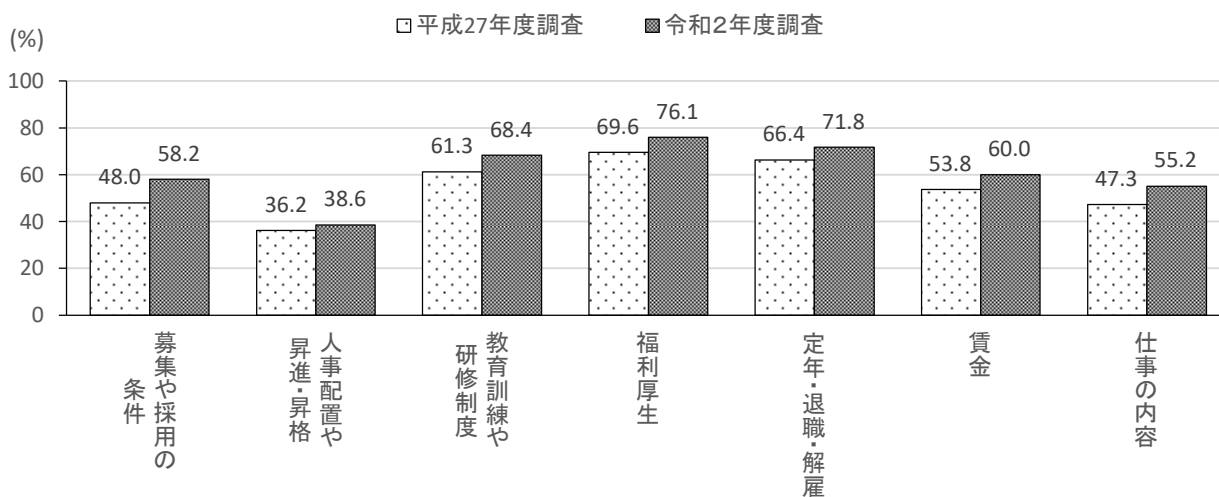
男女ともに20歳代から60歳代で5割以上となっており、特に女性20歳代では79.8%、男性60歳代で73.5%と多くなっている。《女性優遇》は男性30歳代、40歳代で3割台と他の年代より多くなっている。

時間外労働の負担



過去の調査と平等感に絞って比較すると、いずれの項目も増加となっており、特に“募集や採用の条件”で10.2ポイント、それ以外の多くの項目で5ポイント以上の増加となっている。

平等感の経年比較

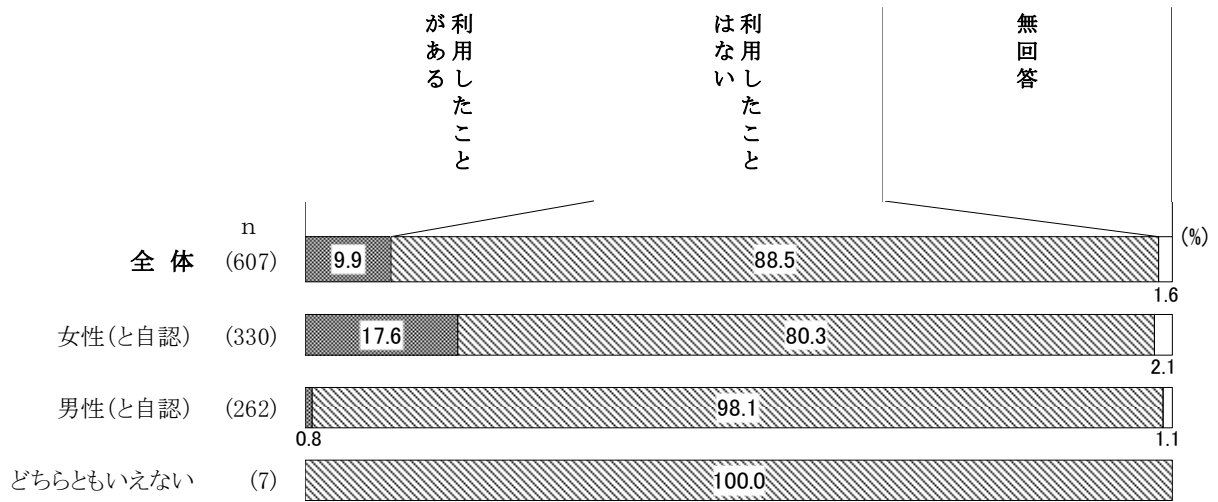


※「休暇等のとりやすさ」、「時間外労働の負担」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

（7）育児・介護休業制度の利用状況

【問11で「働いている（休業中を含む）」に○の方がお答えください。】
 問11-4 育児休業制度と介護休業制度の利用状況について、それぞれの中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）

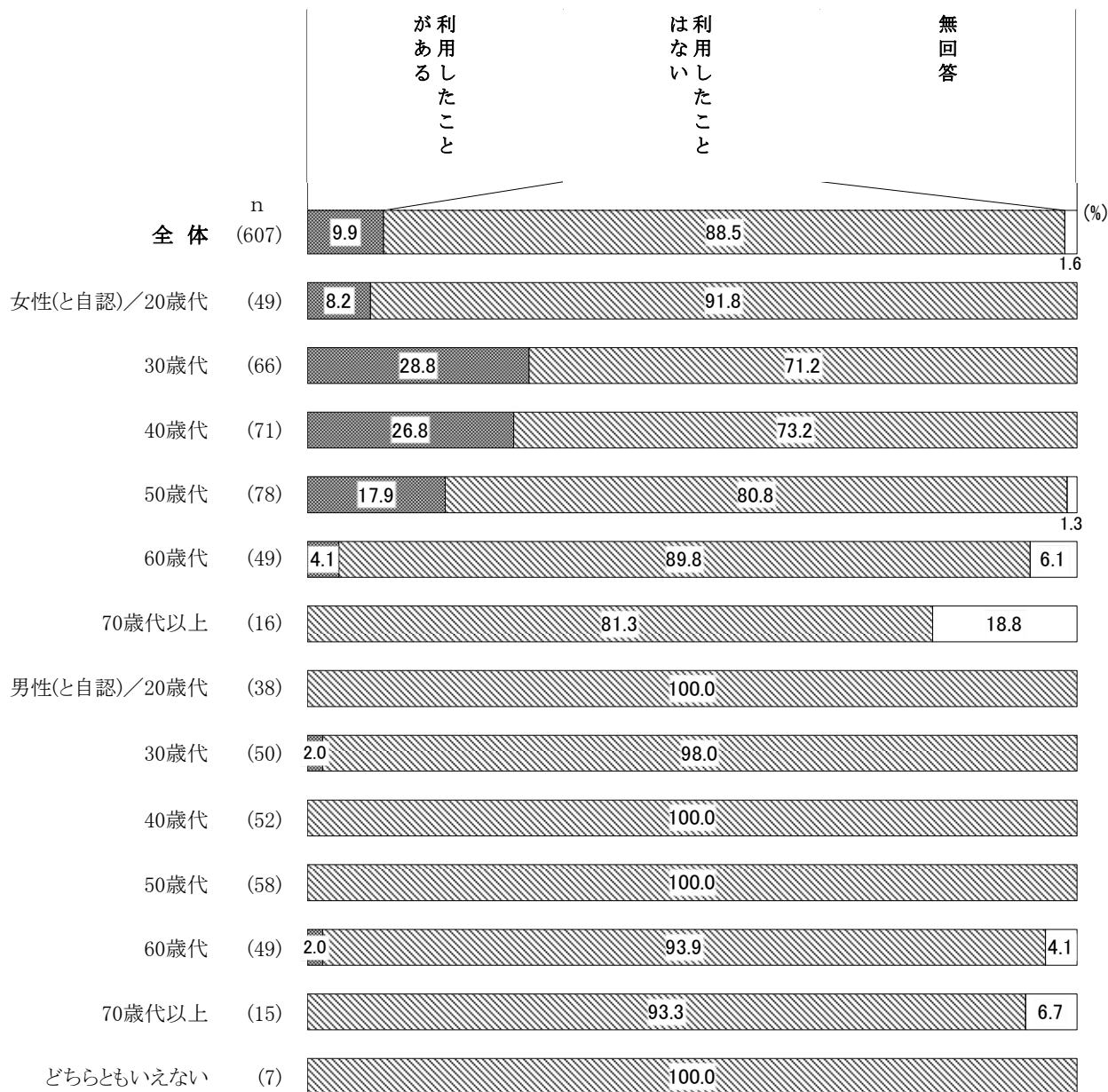
育児休業制度



育児休業制度の利用経験者は9.9%と、1割未満に留まる。
 性別にみると、利用経験者は女性で17.6%、男性で0.8%となっている。

性・年代別にみると、利用者は女性30歳代から50歳代で比較的多くみられるが、男女通じたいずれの年代も未利用者が7割以上となっており、男性では9割以上から全数を占めている。

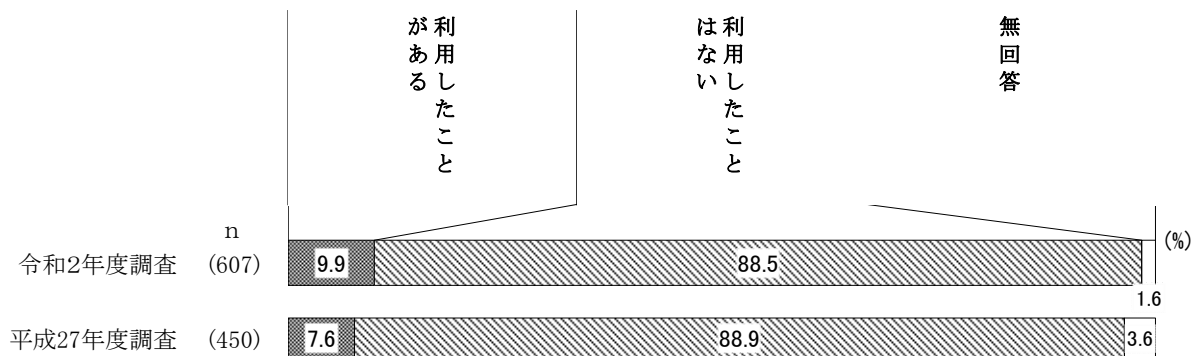
性・年代別（育児休業制度）



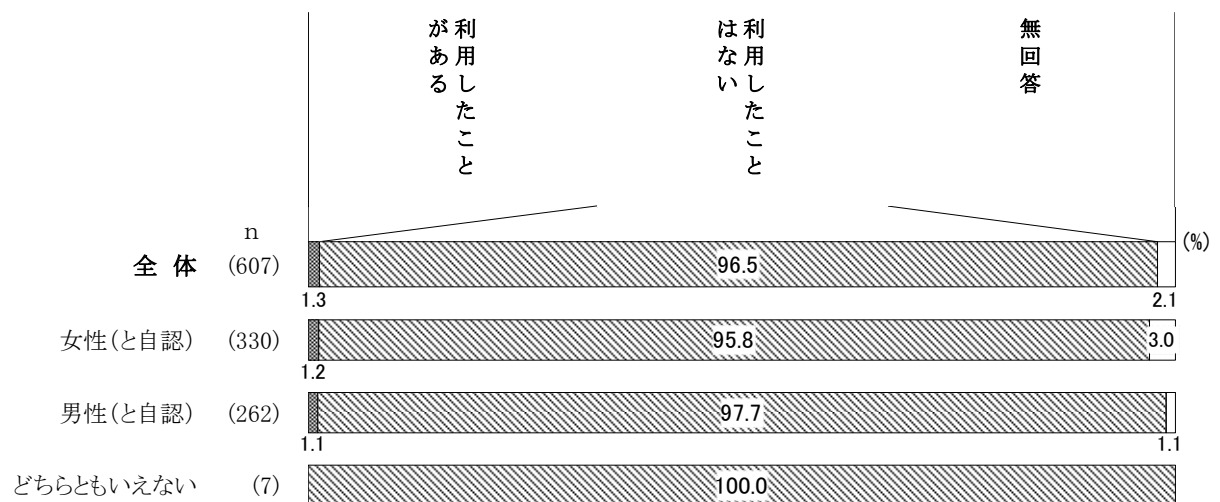
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられない。

経年比較（育児休業制度）



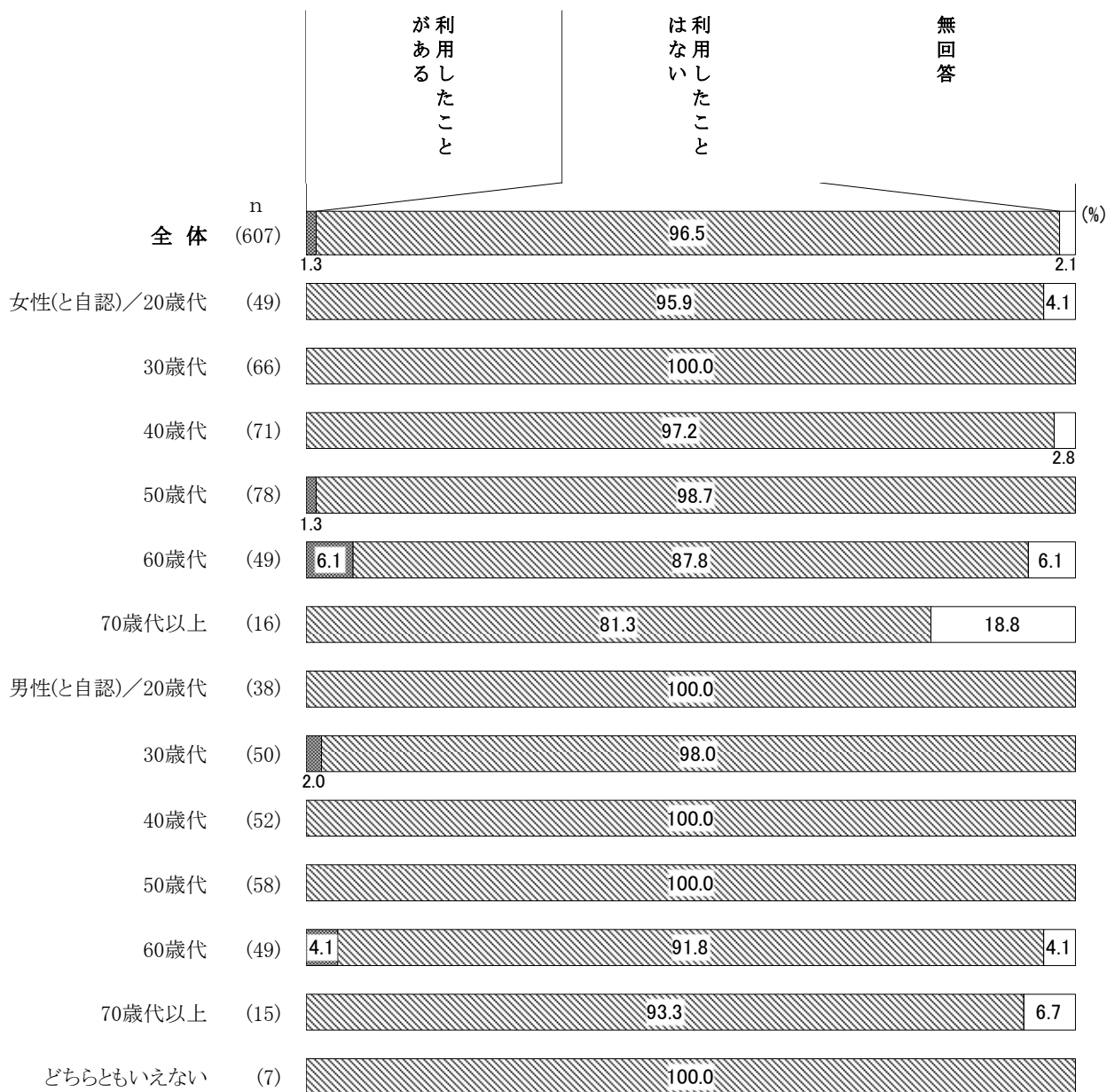
介護休業制度



介護休業制度は、利用経験者は1.3%とわずかであり、未利用者が全数近くを占めている。性別にみると、未利用者がいずれも全数近くを占めている。

性・年代別にみると、利用者は男女60歳代でわずかにみられるが、男女を通じたいずれの年代も8割以上が未利用者となっている。

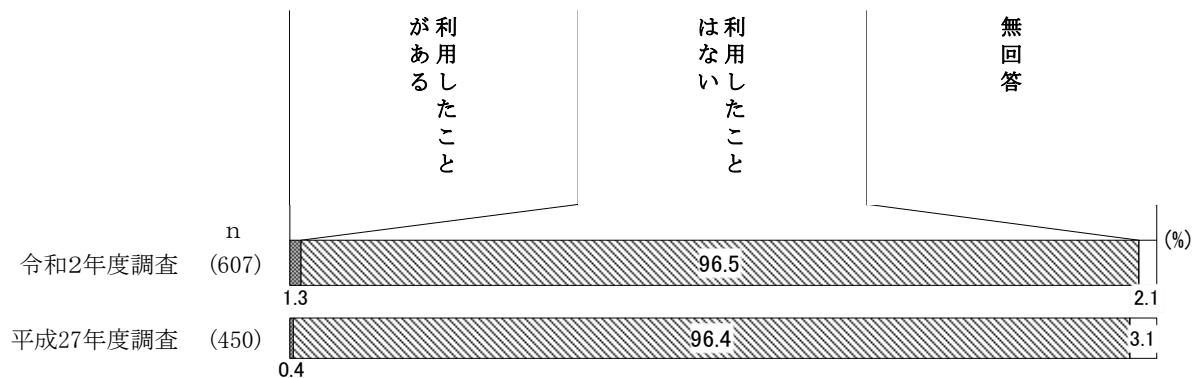
性・年代別（介護休業制度）



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられない。

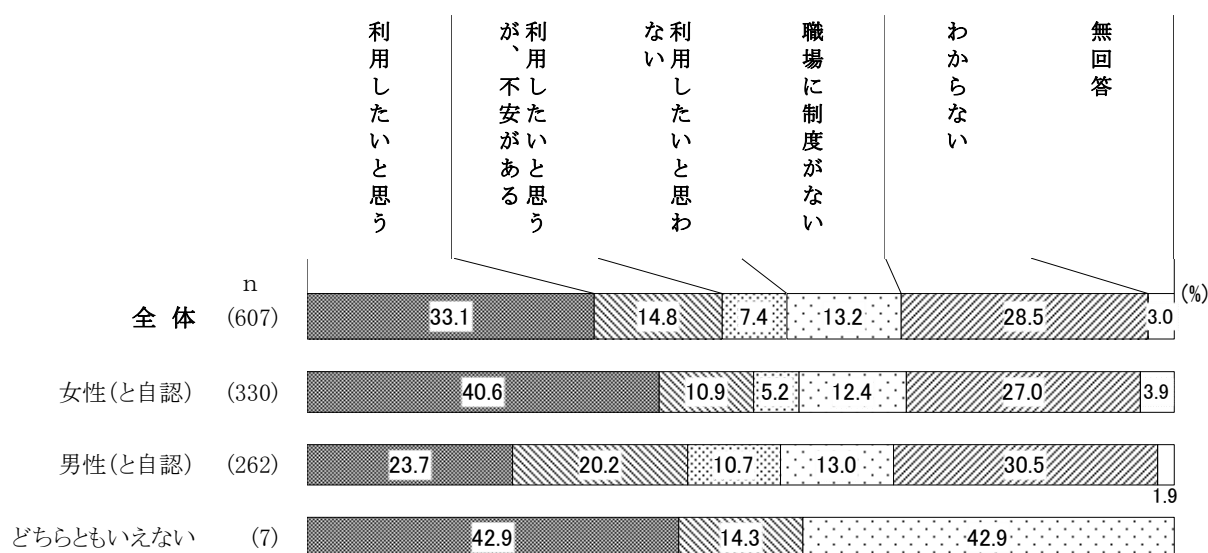
経年比較（介護休業制度）



（8）育児・介護休業制度の今後の利用意向

【問11で「働いている（休業中を含む）」に○の方がお答えください。】
 問11-5 育児休業制度と介護休業制度の今後の利用意向について、それぞれの中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）

育児休業制度



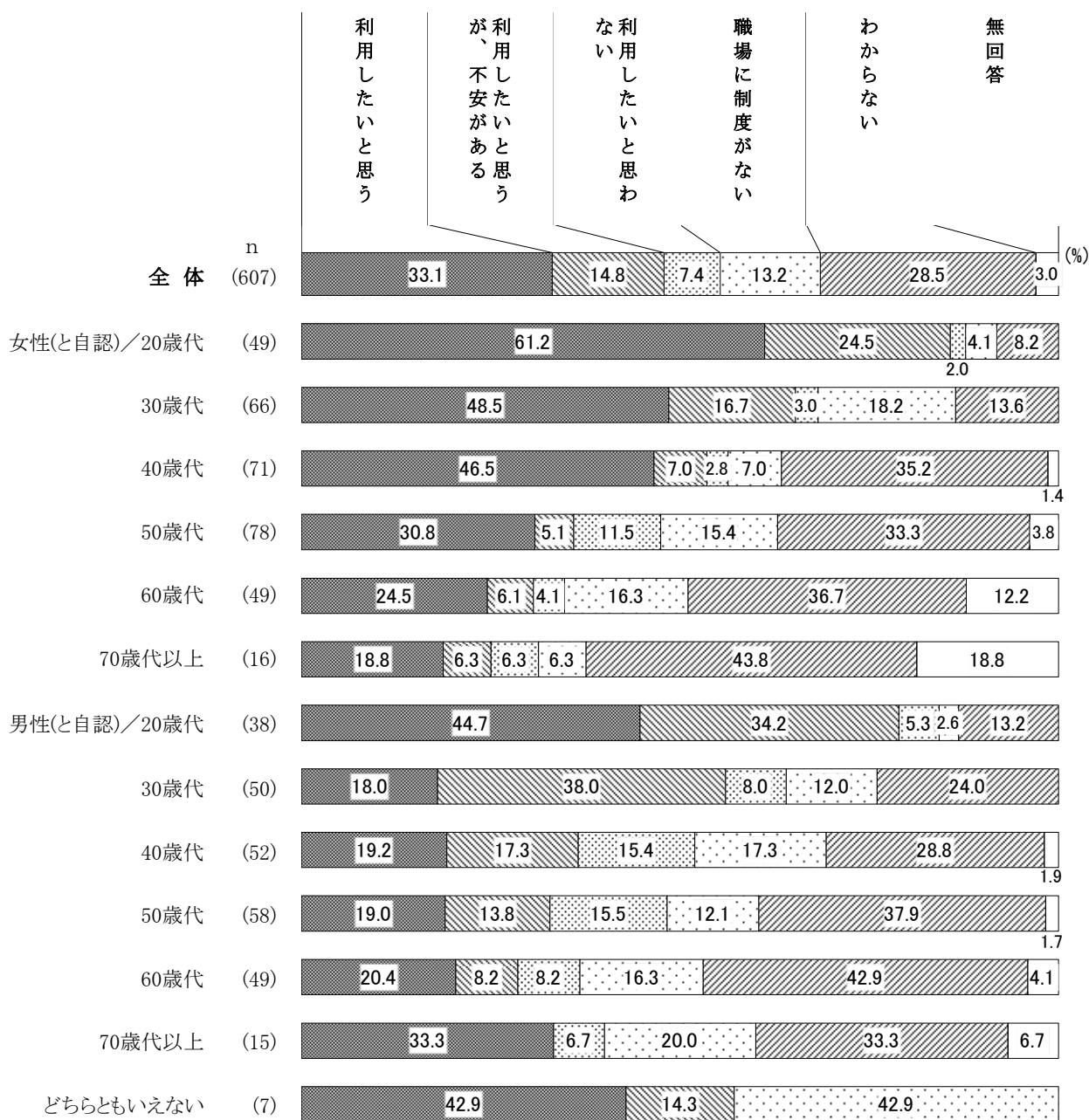
育児休業制度の今後の利用意向は、「利用したいと思う」が33.1%となっており、「利用したいと思うが、不安がある」（14.8%）をあわせた《利用したい》は47.9%となっている。

性別にみると、女性では「利用したいと思う」が40.6%と多く、男性（23.7%）を16.9ポイント上回っている。《利用したい》では女性が51.5%、男性が43.9%となっている。

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

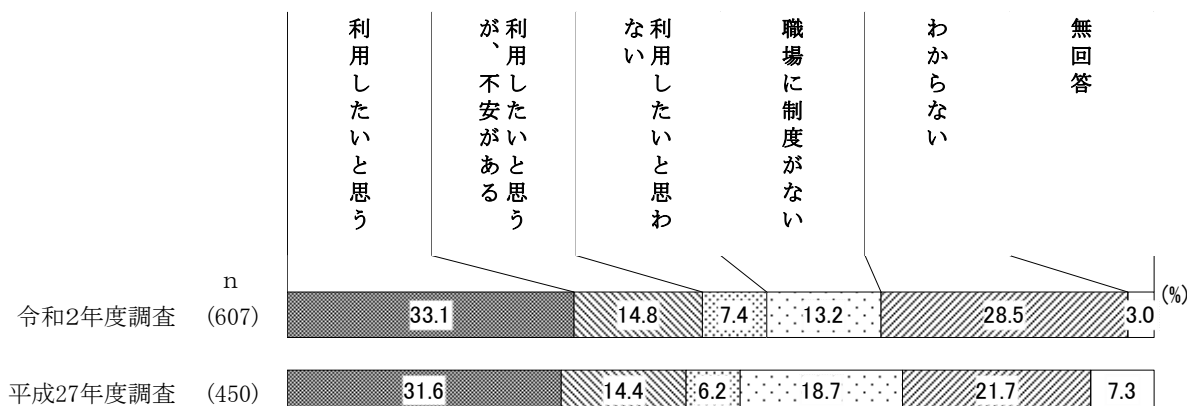
性・年代別にみると、「利用したいと思う」は男女20歳代で多く、女性が61.2%、男性が44.7%となっている。《利用したい》でみると、女性20歳代は85.7%と多いが、年代が上がるにつれて減少し、50歳代以上では3割台となっている。男性20歳代では《利用したい》は78.9%、30歳代でも56.0%となっている。

性・年代別（育児休業制度）

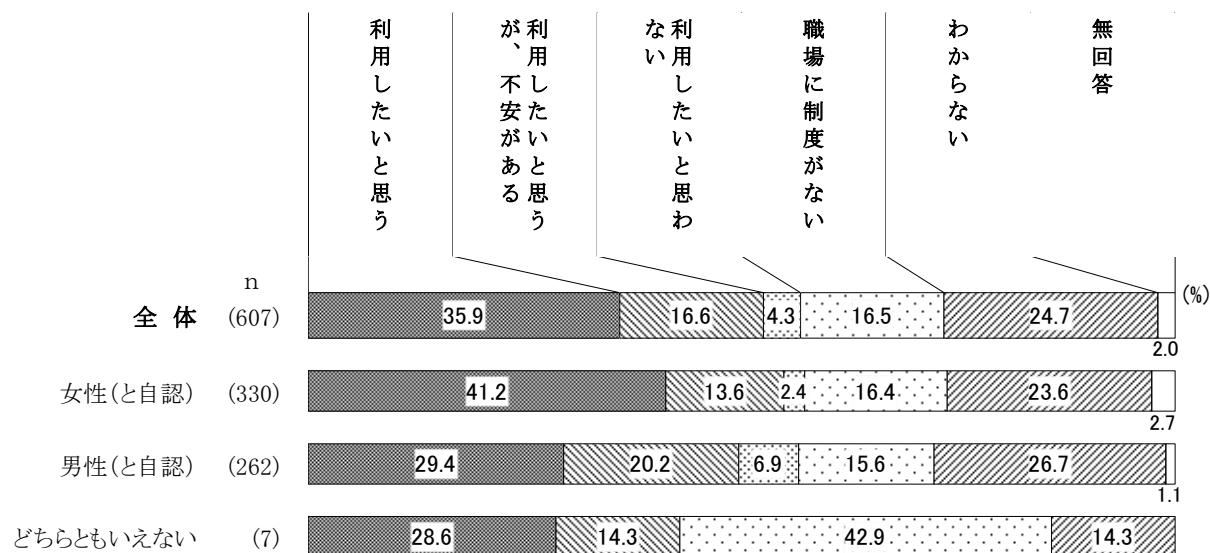


過去の調査と比較すると、利用意向の面では大きな差はみられない。「職場に制度がない」が前回（平成27年度）調査の18.7%から今回（令和2年度）調査の13.2%へと5.5ポイント減少している。

経年比較（育児休業制度）



介護休業制度



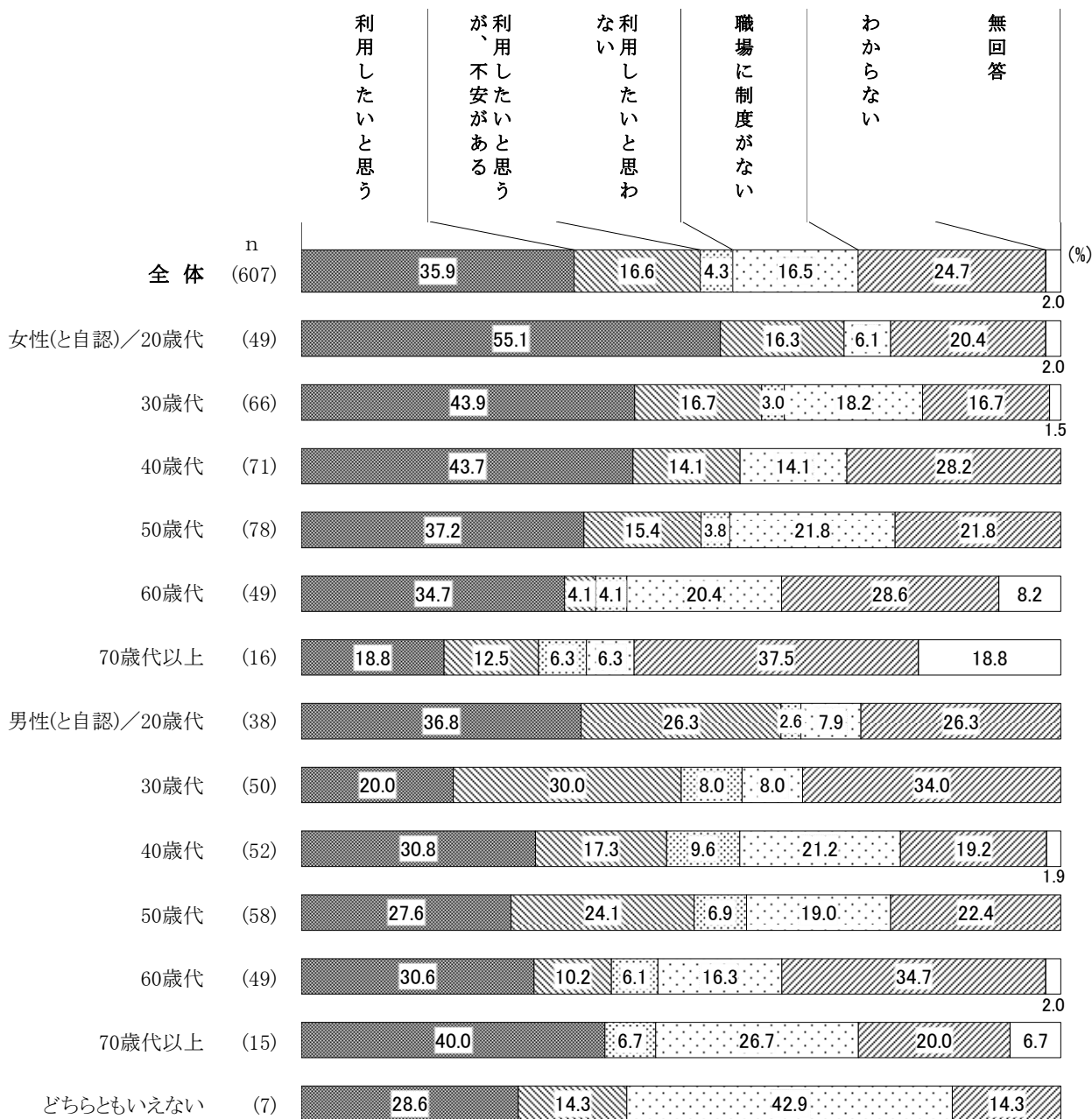
介護休業制度の今後の利用意向は、「利用したいと思う」が35.9%となっており、「利用したいと思うが、不安がある」(16.6%)をあわせた《利用したい》は52.5%となっている。

性別にみると、女性では「利用したいと思う」が41.2%と多く、男性(29.4%)を11.8ポイント上回っている。《利用したい》では女性が54.8%、男性が49.6%となっている。

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

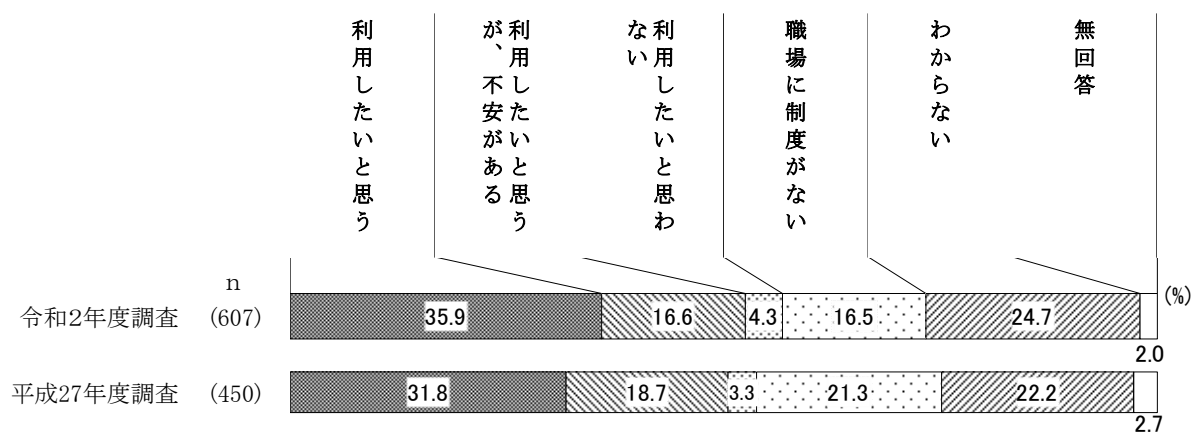
性・年代別にみると、「利用したいと思う」は女性20歳代で55.1%と多く、30歳代、40歳代でも4割台となっている。《利用したい》でみると、女性20歳代で71.4%となっているが、年代が上がるにつれて減少する。男性では《利用したい》は20歳代で63.1%となっているが、それ以降の年代では4割から5割台となっている。

性・年代別（介護休業制度）



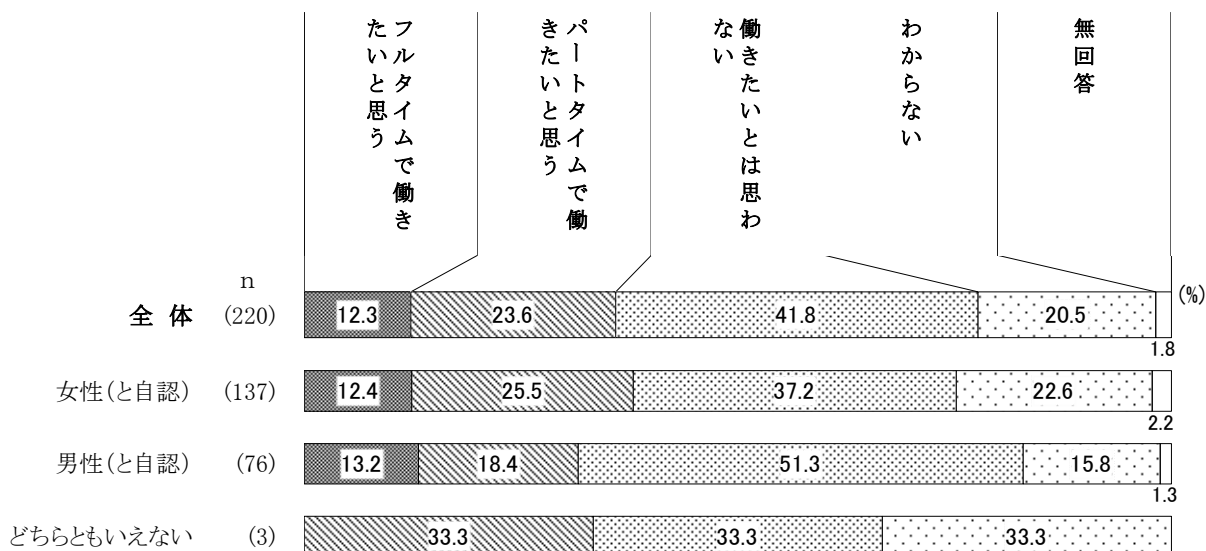
過去の調査と比較すると、利用意向の面で特に大きな差はみられない。「職場に制度がない」は前回（平成27年度）調査の21.3%から今回（令和2年度）調査の16.5%へと4.8ポイント減少している。

経年比較（育児休業制度）



（9）今後の就業意向

【問11で「働いていない」に○の方がお答えください。】
 問11-6 今後の就業意向について、次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。
 （○は1つ）

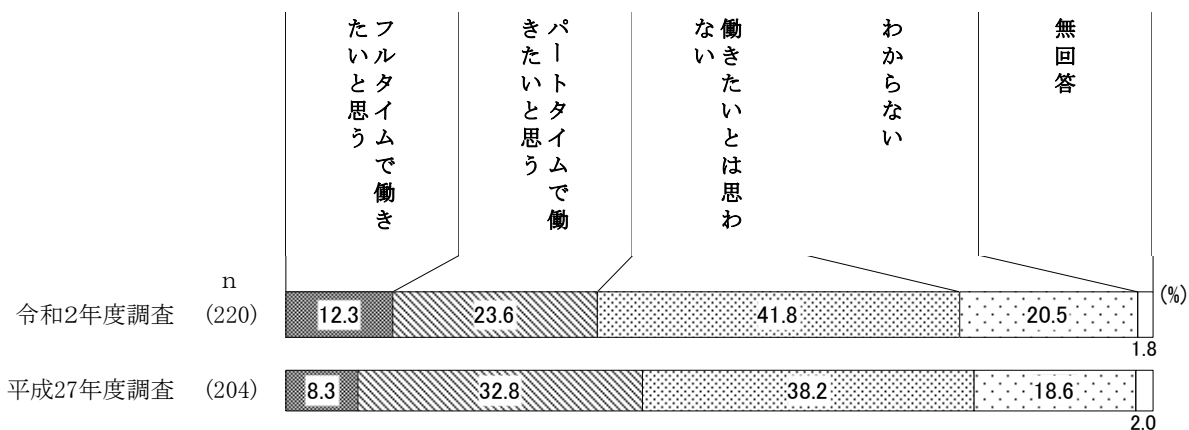


現在未就業者の今後の就業意向は、「フルタイムで働きたいと思う」が12.3%、「パートタイムで働きたいと思う」が23.6%となっており、両者をあわせた《働きたい》は35.9%、一方、「働きたいとは思わない」は41.8%となっている。

性別にみると、《働きたい》は女性が37.9%、男性が31.6%となっている。「働きたいとは思わない」は女性の37.2%に対し、男性では51.3%と女性より14.1ポイント多くなっている。

過去の調査と比較すると、「パートタイムで働きたいと思う」が前回（平成27年度）調査から9.2ポイント減少し、「フルタイムで働きたいと思う」や「働きたいとは思わない」がやや増加している。

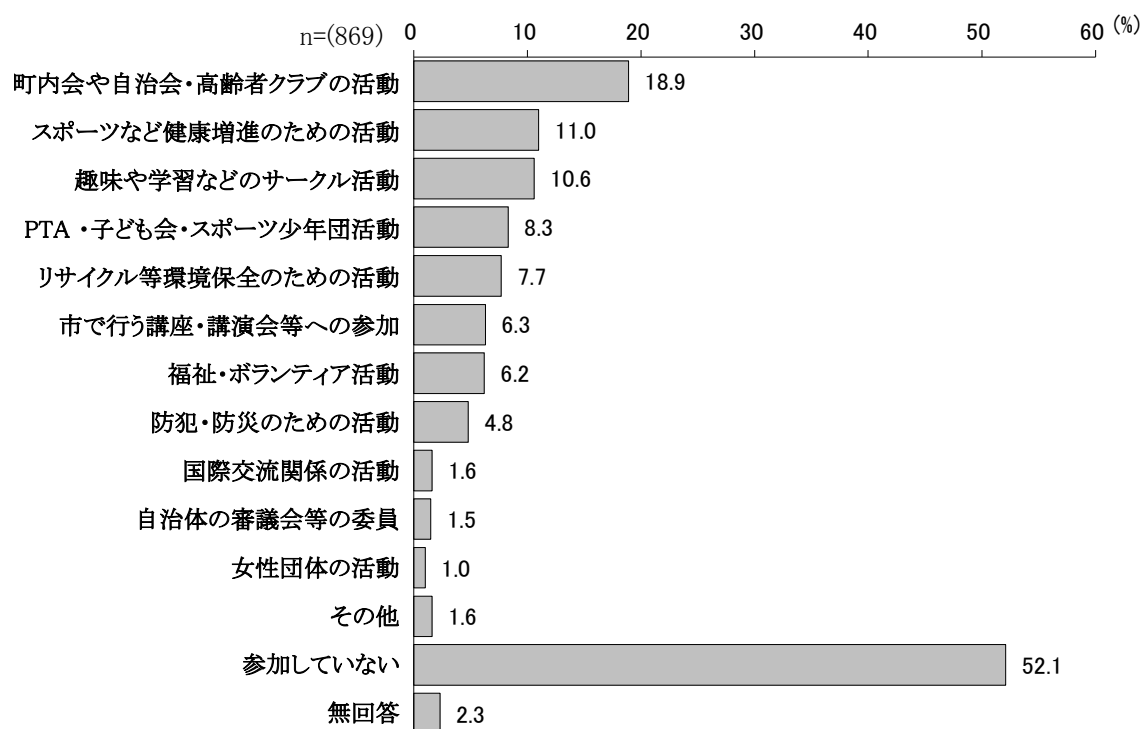
経年比較



5. 地域活動について

（1）参加している地域活動

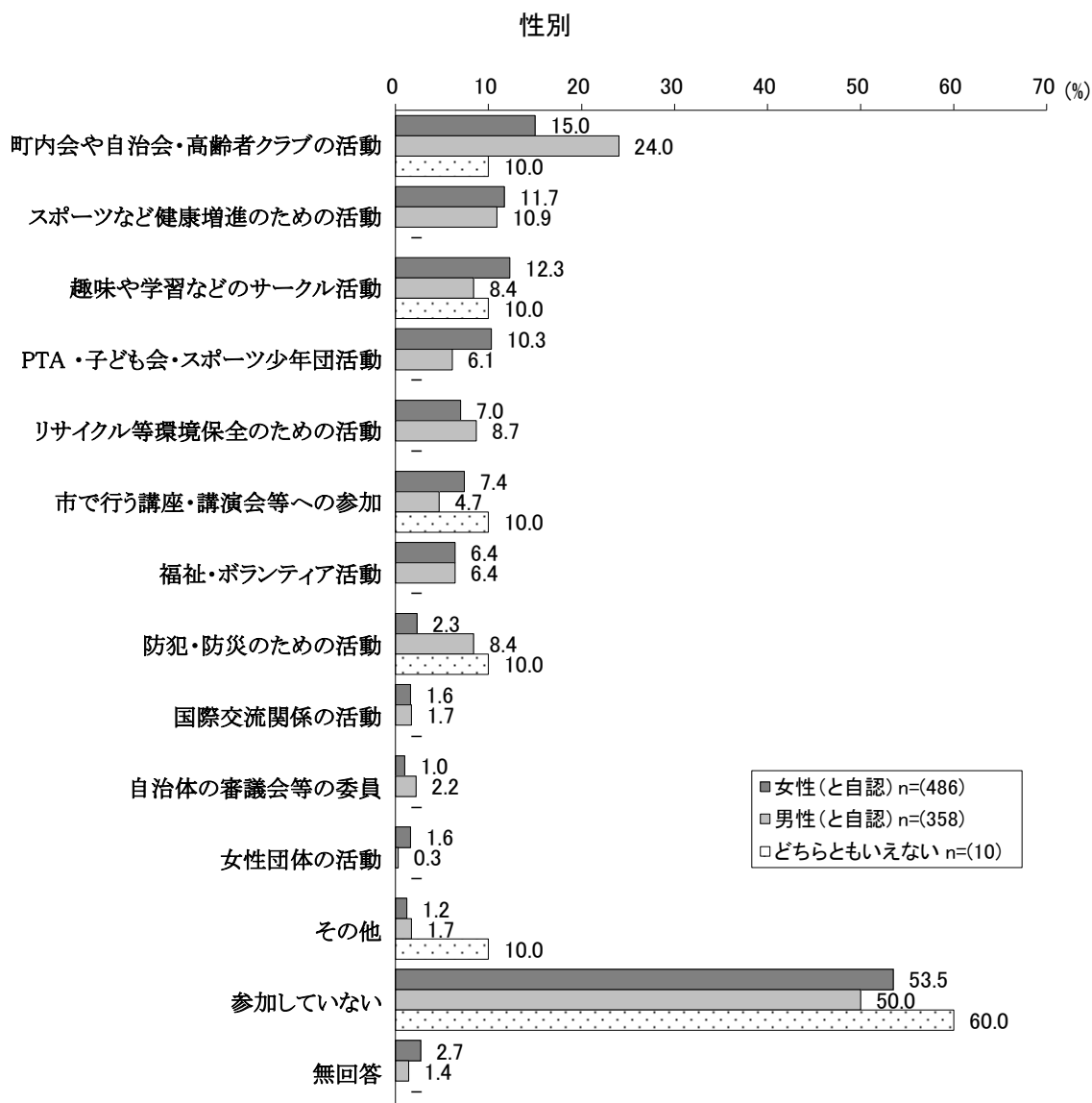
問12 あなたは、どのような地域活動に参加していますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（〇はいくつでも）



参加している地域活動は、「町内会や自治会・高齢者クラブの活動」が18.9%で最も多く、「スポーツなど健康増進のための活動」が11.0%、「趣味や学習などのサークル活動」が10.6%となっている。また、「参加していない」は52.1%となっている。

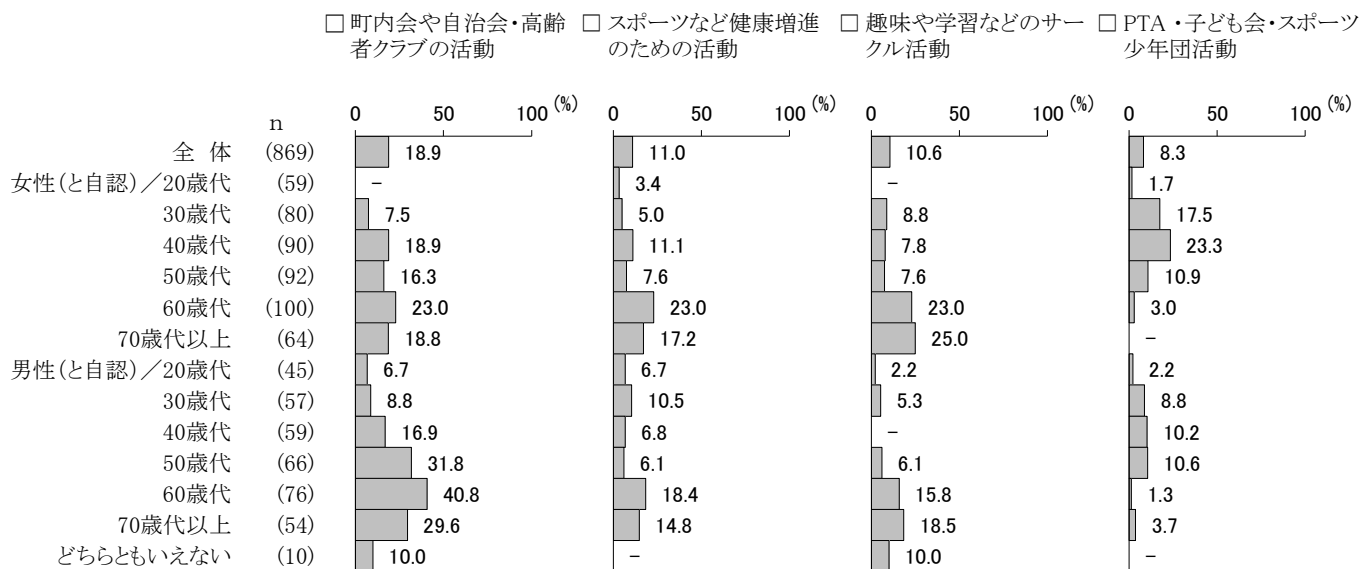
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性別にみると、「町内会や自治会・高齢者クラブの活動」は男性が女性を9.0ポイント、「防犯・防災のための活動」は男性が女性を6.1ポイント上回っている。



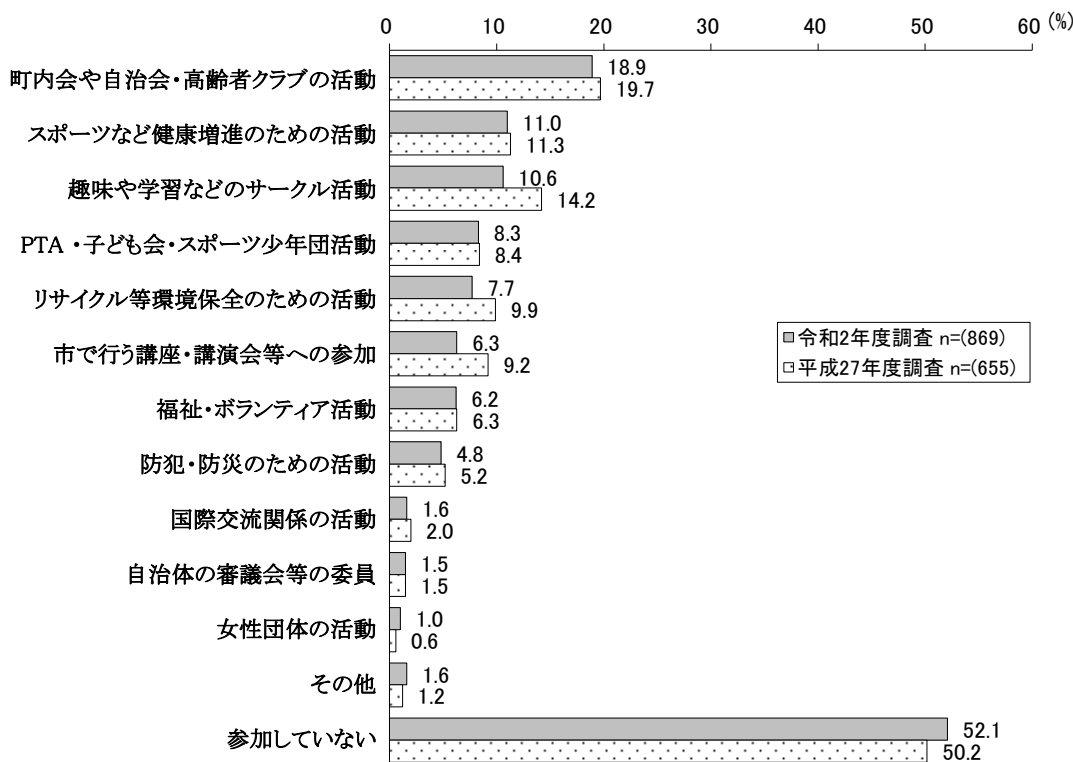
性・年代別にみると、「町内会や自治会・高齢者クラブの活動」は、男性でより多く、60歳代で40.8%、50歳代でも31.8%と男女通じた他の年代より多くなっている。また、女性では「スポーツなど健康増進のための活動」は60歳代で、「趣味や学習などのサークル活動」は60歳代以上で、「PTA・子ども会・スポーツ少年団活動」は40歳代で2割台となっている。

性・年代別（上位4項目）



過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられず、未参加者が多くなっている。

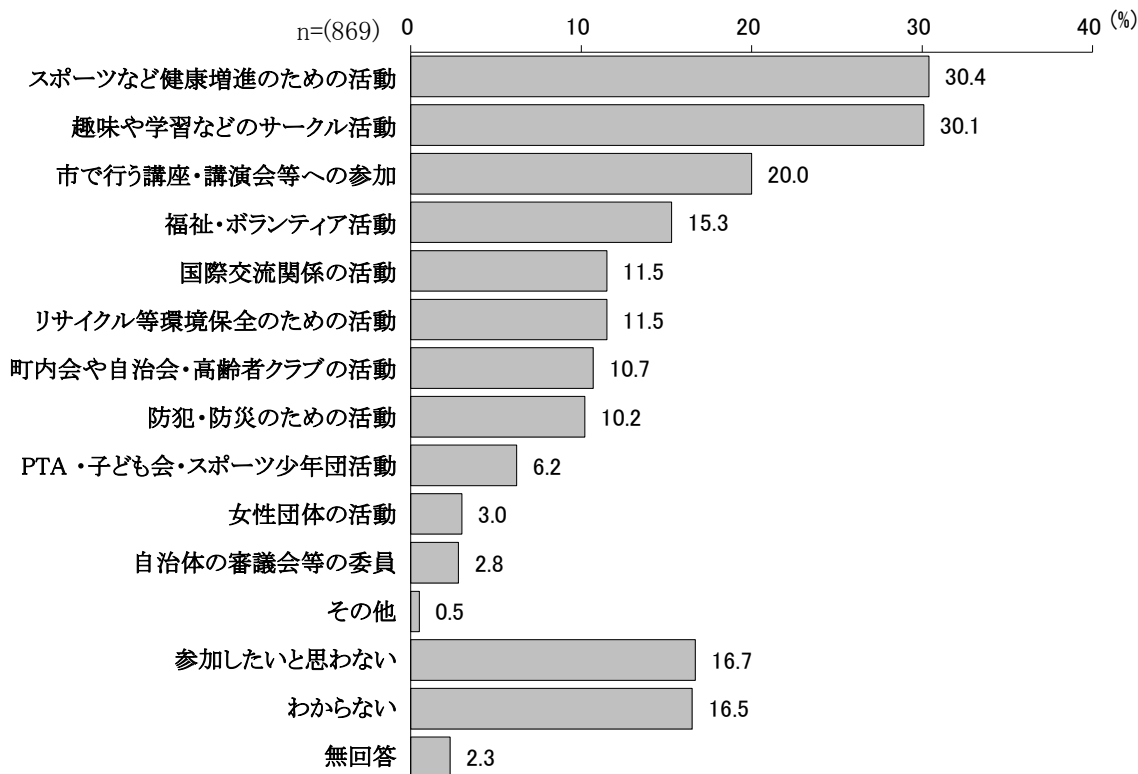
経年比較



* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

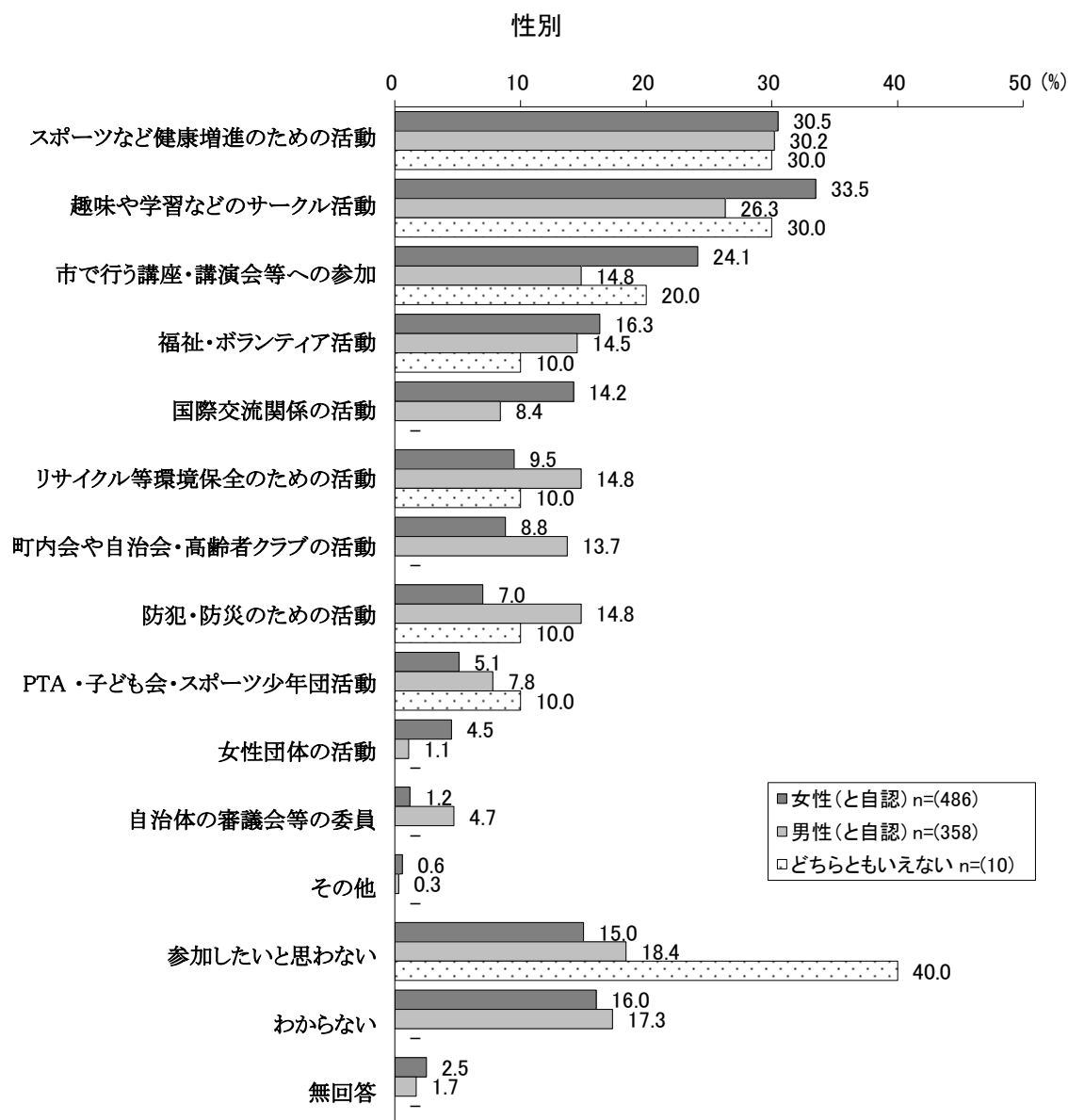
（2）今後参加したい地域活動

問13 あなたは、将来どのような地域活動に参加したいですか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（○はいくつでも）



今後参加したい地域活動は、「スポーツなど健康増進のための活動」（30.4%）、「趣味や学習などのサークル活動」（30.1%）の2項目が3割台、これに「市で行う講座・講演会等への参加」（20.0%）が2割台、「福祉・ボランティア活動」（15.3%）、「国際交流関係の活動」、「リサイクル等環境保全のための活動」（ともに11.5%）、「町内会や自治会・高齢者クラブの活動」（10.7%）、「防犯・防災のための活動」（10.2%）が1割台で次いでいる。

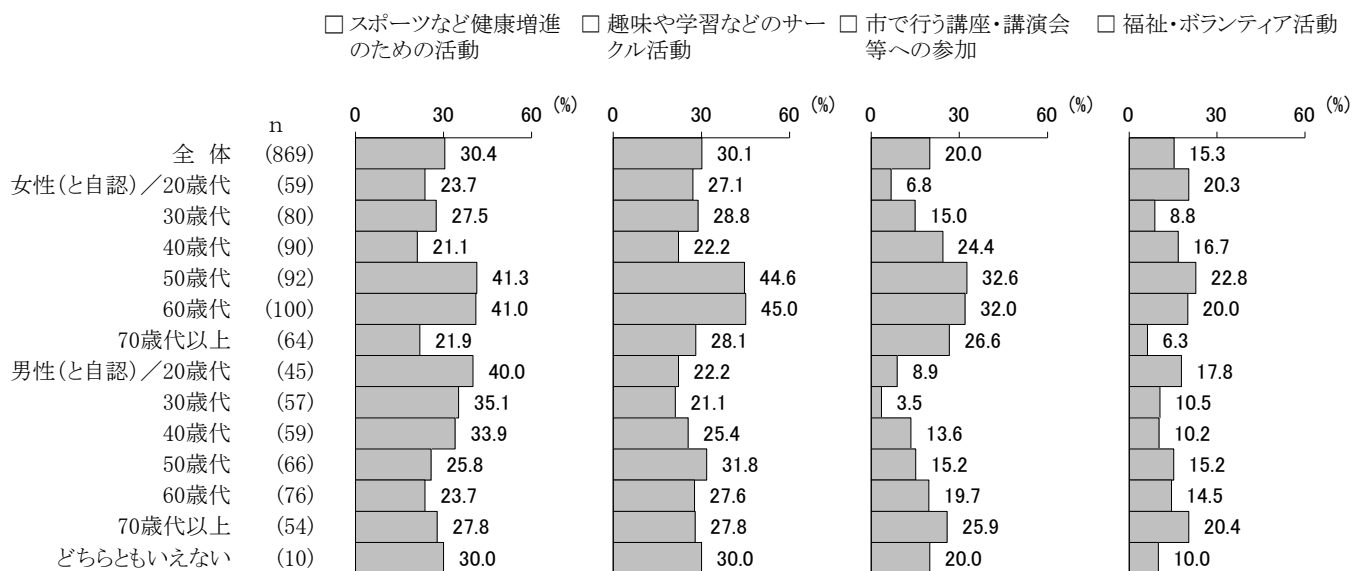
性別にみると、「市で行う講座・講演会等への参加」は女性が24.1%と男性（14.8%）を9.3ポイント、「趣味や学習などのサークル活動」は女性が33.5%と男性（26.3%）を7.2ポイント、「国際交流関係の活動」は女性が14.2%と男性（8.4%）を5.8ポイント上回っている。一方、「防犯・防災のための活動」、「リサイクル等環境保全のための活動」などでは男性の方がより多くなっている。



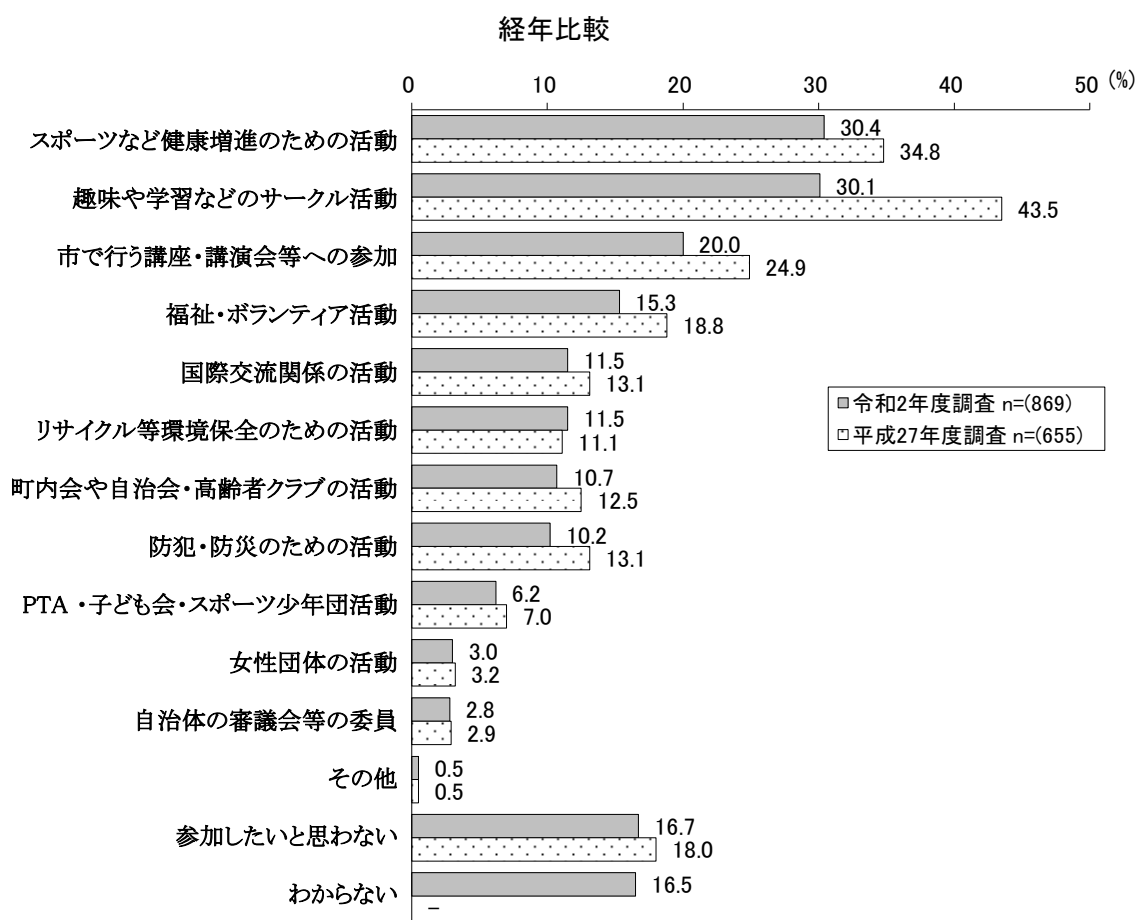
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、「スポーツなど健康増進のための活動」は女性50歳代、60歳代、男性20歳代で4割台となっている。女性ではこの他、50歳代、60歳代で「趣味や学習などのサークル活動」が4割台、「市で行う講座・講演会等への参加」が3割台と男女通じた他の年代より多くなっている。

性・年代別（上位4項目）



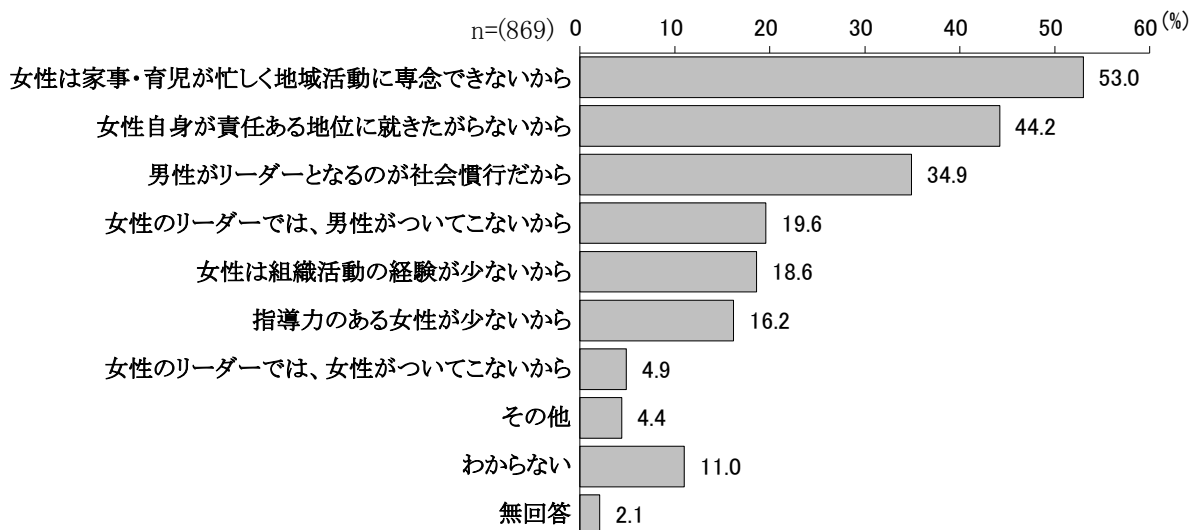
過去の調査と比較すると、「趣味や学習などのサークル活動」は前回（平成27年度）調査の43.5%から今回（令和2年度）調査の30.1%へと13.4ポイント減少している。



* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

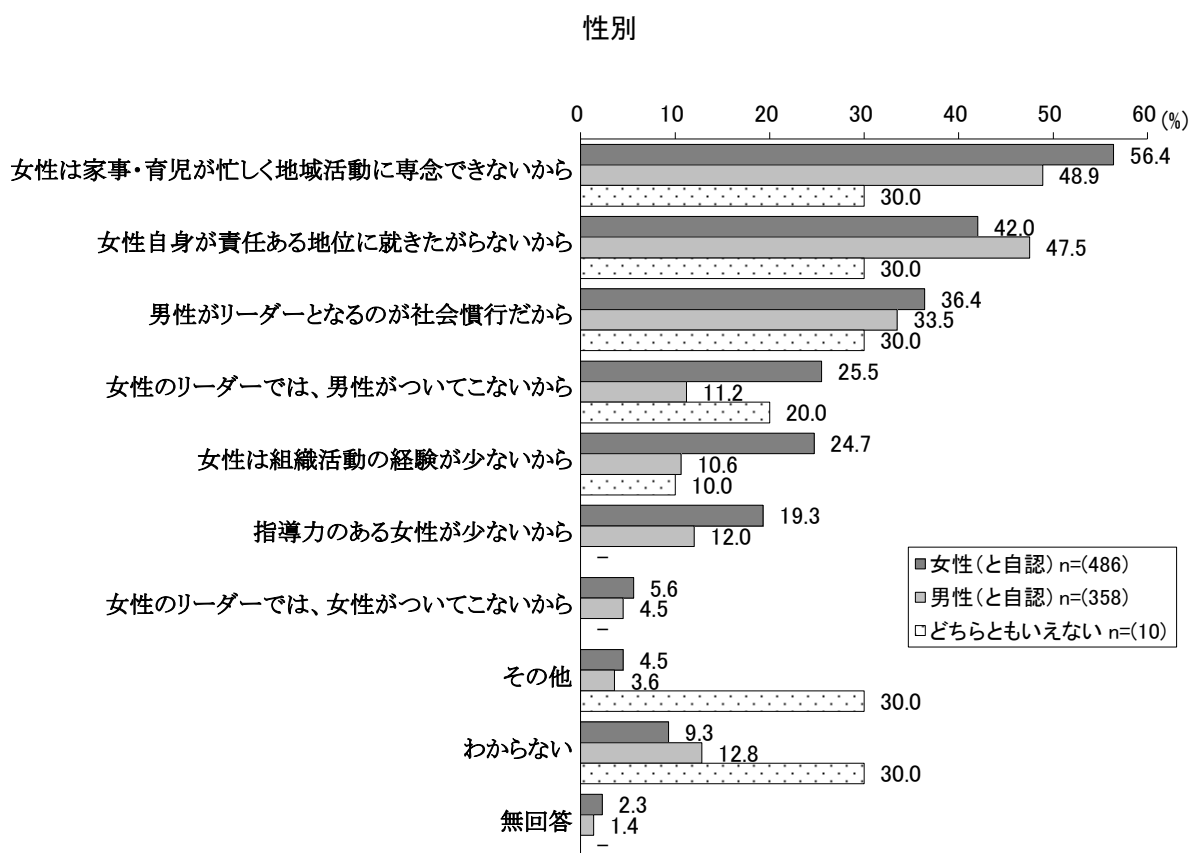
（3）地域団体において女性のリーダーが少ない原因

問14 P T Aや自治会などの地域団体では、会長や副会長などのリーダーに女性は多くありません。その主な原因は何だと思えますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（○はいくつでも）



地域団体において女性のリーダーが少ない原因は、「女性は家事・育児が忙しく地域活動に専念できないから」が53.0%で最も多く、次いで「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」が44.2%、「男性がリーダーとなるのが社会慣行だから」が34.9%、「女性のリーダーでは、男性がついてこないから」(19.6%)、「女性は組織活動の経験が少ないから」(18.6%)、「指導力のある女性が少ないから」(16.2%)が1割台となっている。

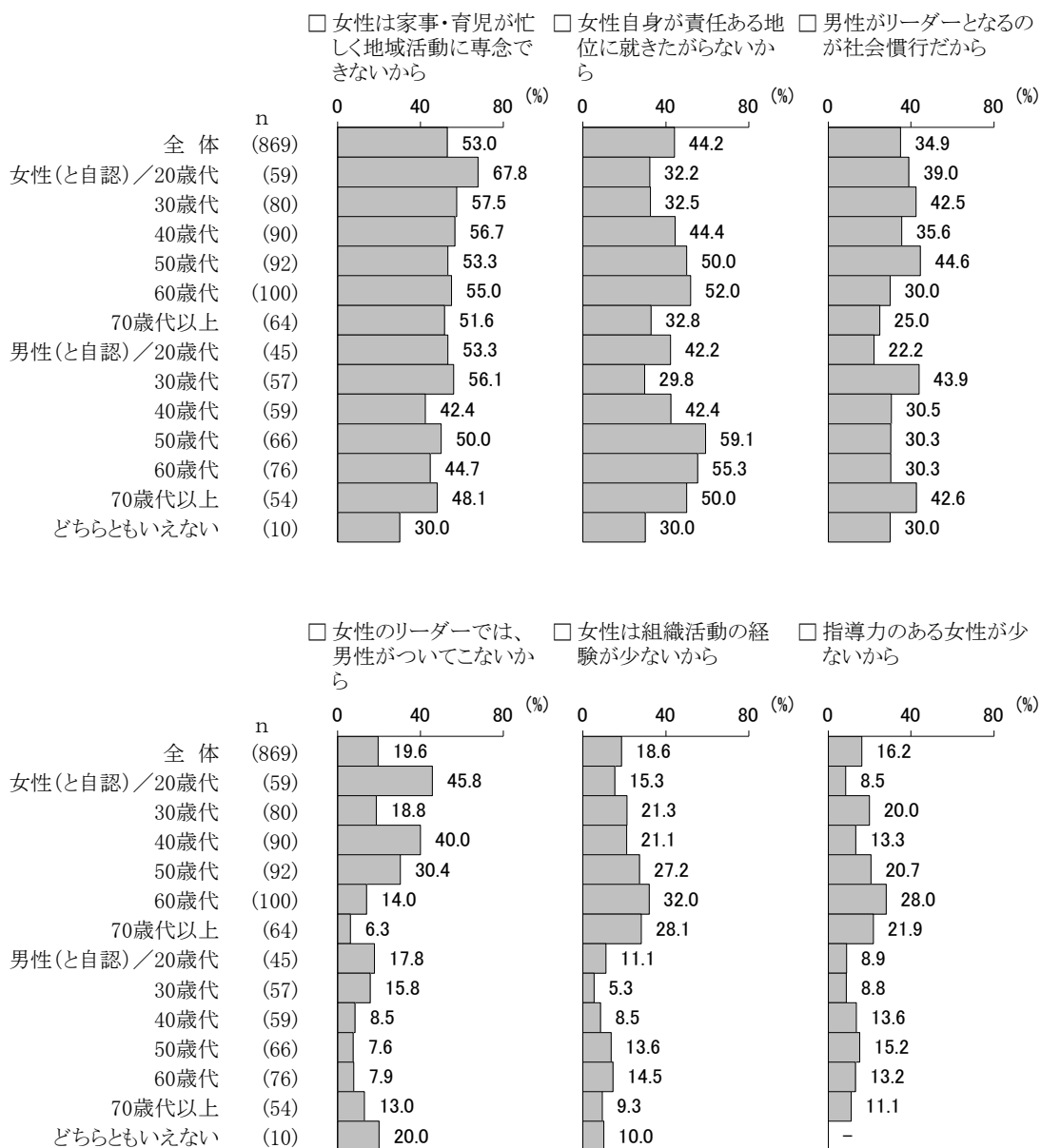
性別にみると、「女性のリーダーでは、男性がついてこないから」、「女性は組織活動の経験が少ないから」は女性が男性より14ポイント以上、「女性は家事・育児が忙しく地域活動に専念できないから」、「指導力のある女性が少ないから」は女性が男性より7ポイント以上上回っている。



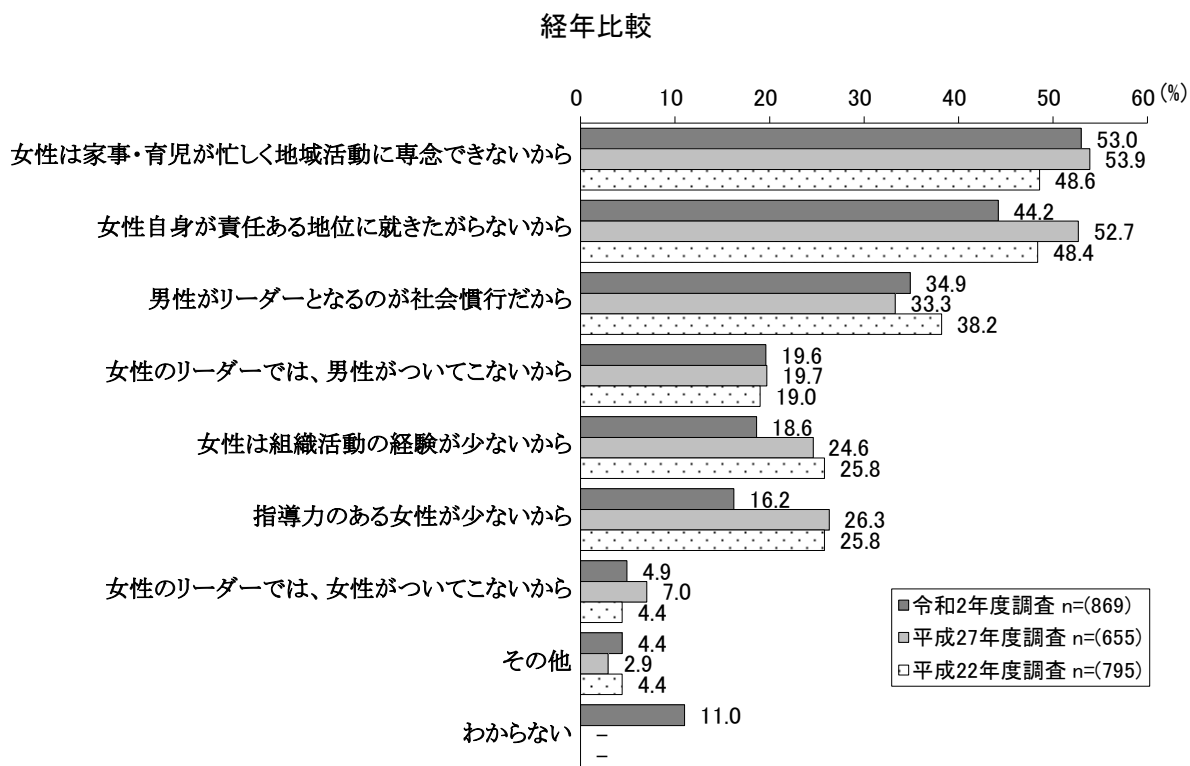
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、「女性は家事・育児が忙しく地域活動に専念できないから」は女性ではいずれの年代も5割以上、男性も4割以上となっている。「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」は女性50歳代、60歳代、男性の50歳代以上で5割台、「男性がリーダーとなるのが社会慣行だから」は女性30歳代、50歳代、男性の30歳代、70歳代以上で4割台となっている。「女性のリーダーでは、男性がついてこないから」は女性20歳代、40歳代で4割台と男女通じた他の年代より多くなっている。また、「女性は組織活動の経験が少ないから」は女性でより多くなっており、60歳代を中心に3割前後となっている。

性・年代別（上位6項目）



過去の調査と比較すると、「指導力のある女性が少ないから」、「女性自身が責任ある地位に就きたがらないから」は前回（平成27年度）調査から8ポイント以上減少している。

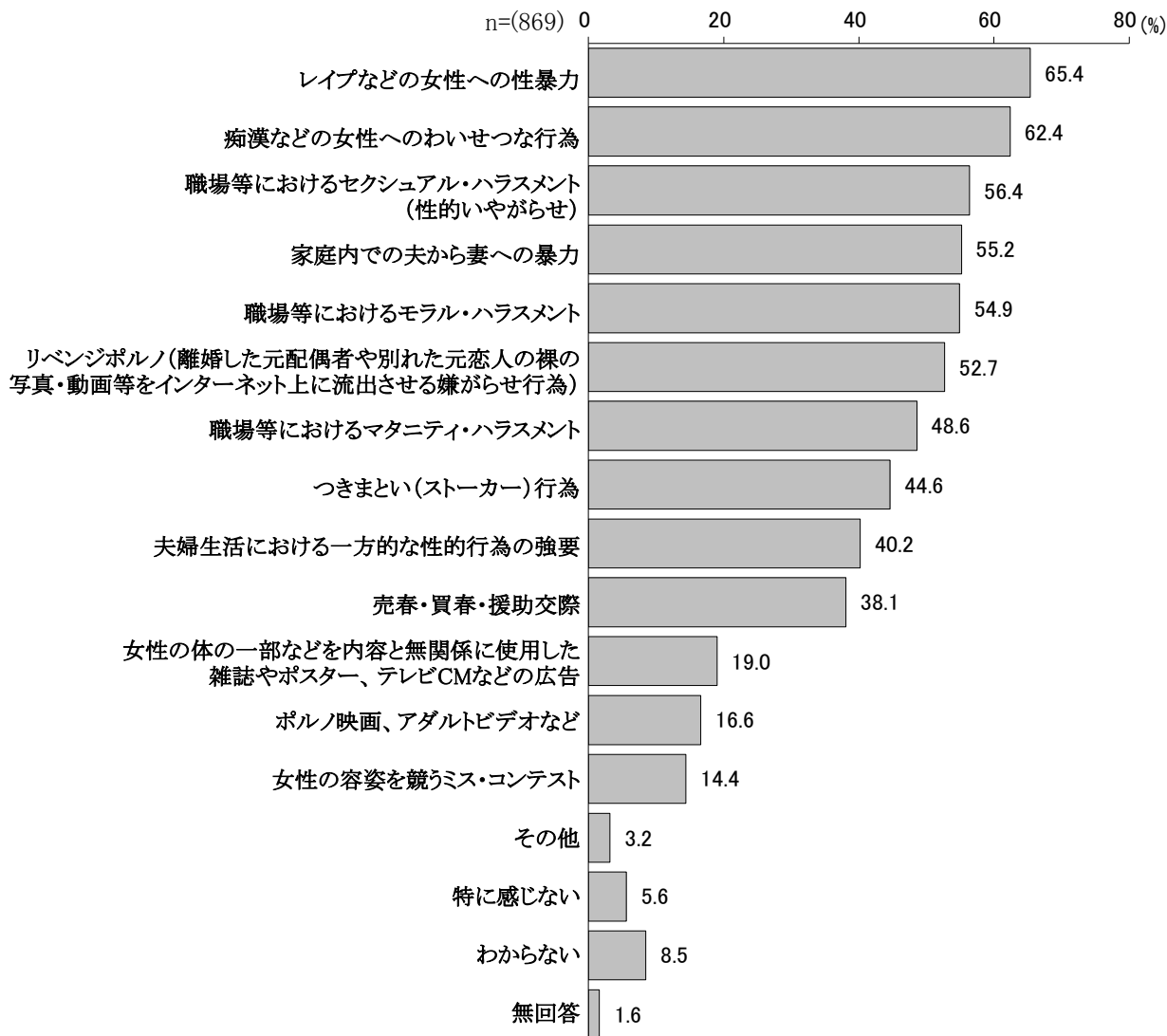


* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢
 * 前々回（平成22年度）調査では回答数制限3つまで

6. 人権について

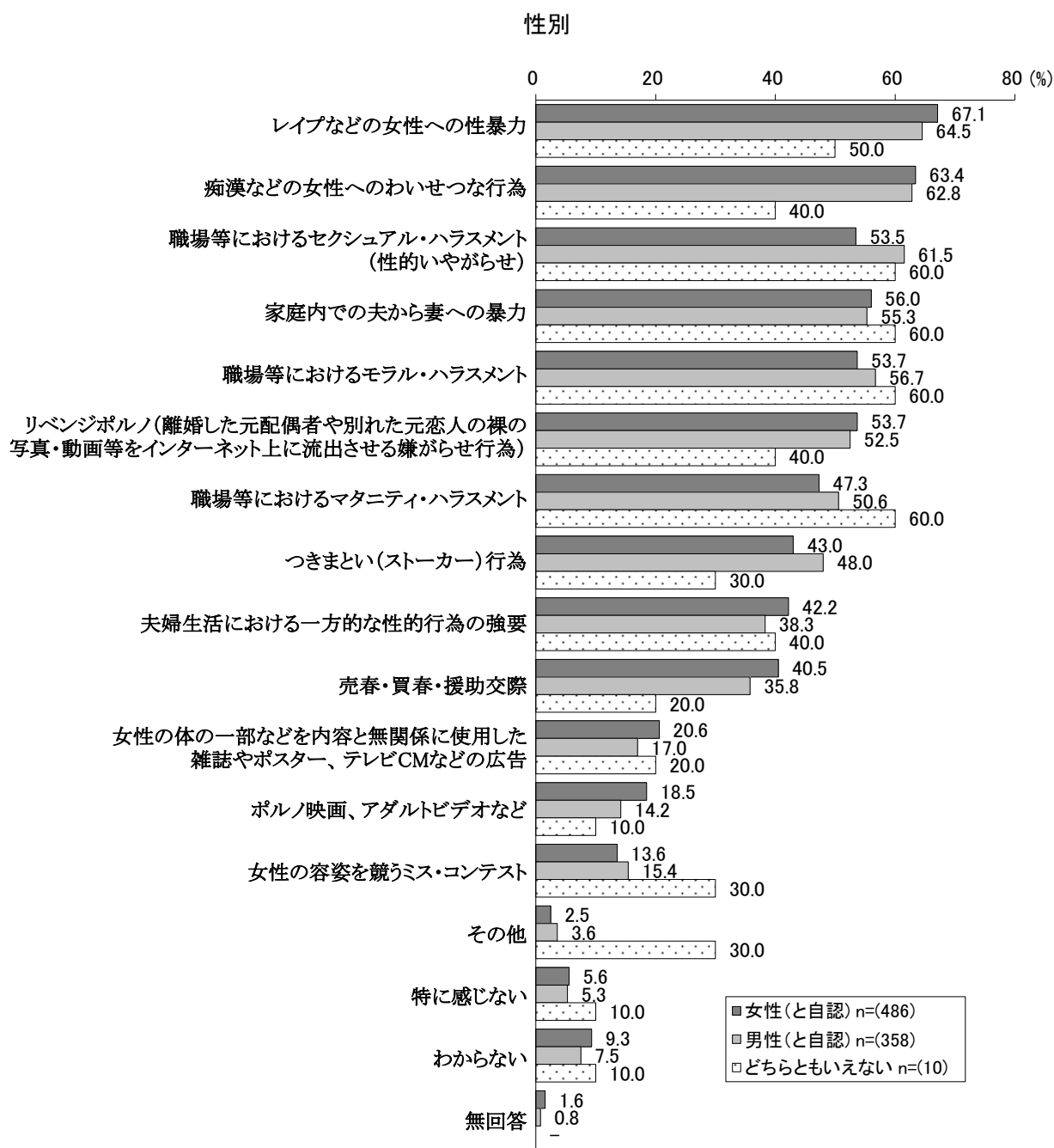
（1）人権が尊重されていないと感じること

問15 あなたは、「人権が尊重されていない」と感じるのはどのようなことですか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（〇はいくつでも）



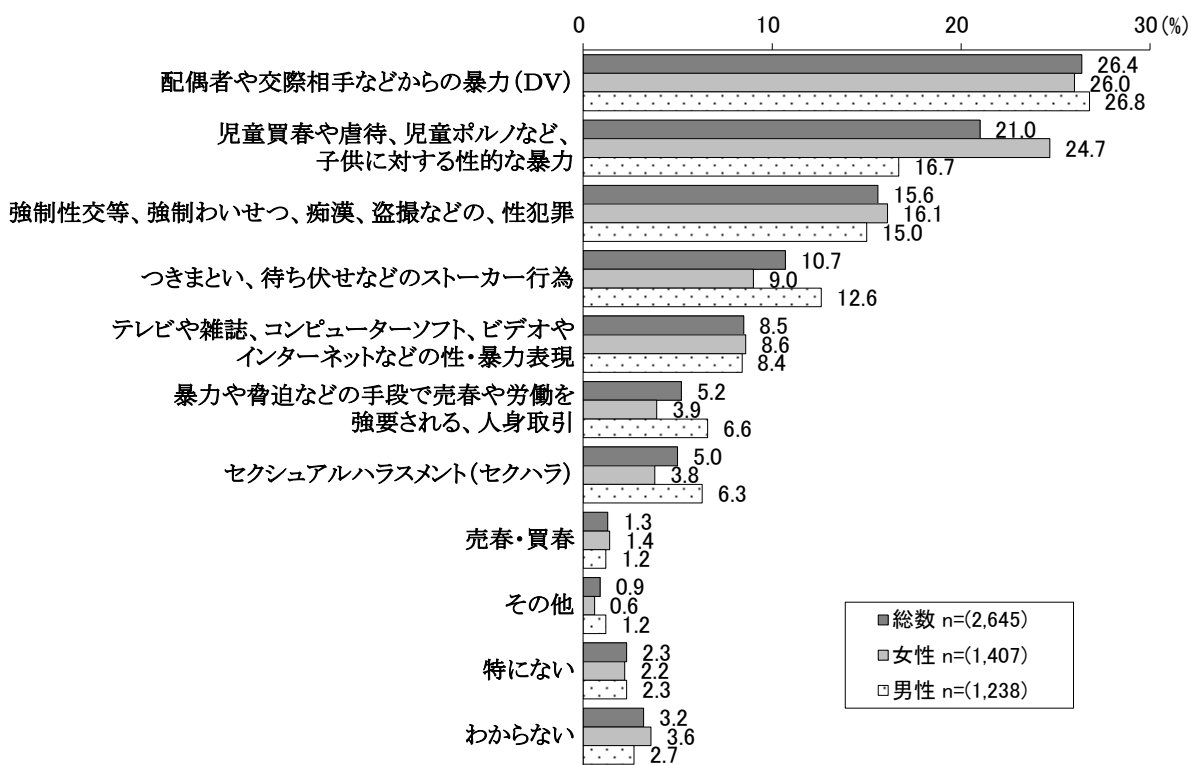
人権が尊重されていないと感じることは、「レイプなどの女性への性暴力」(65.4%)、「痴漢などの女性へのわいせつな行為」(62.4%)の2項目が6割台と多く、これに「職場等におけるセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)」(56.4%)、「家庭内での夫から妻への暴力」(55.2%)、「職場等におけるモラル・ハラスメント」(54.9%)、「リベンジポルノ(離婚した元配偶者や別れた元恋人の裸の写真・動画等をインターネット上に流出させる嫌がらせ行為)」(52.7%)が5割台、「職場等におけるマタニティ・ハラスメント」(48.6%)、「つきまとい(ストーカー)行為」(44.6%)、「夫婦生活における一方的な性的行為の強要」(40.2%)が4割台で次いでいる。

性別にみると、「職場等におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」は男性が61.5%と女性（53.5%）を8.0ポイント、「つきまとい（ストーカー）行為」は男性が48.0%と女性（43.0%）を5.0ポイント上回っている。



【参考（内閣府調査）】

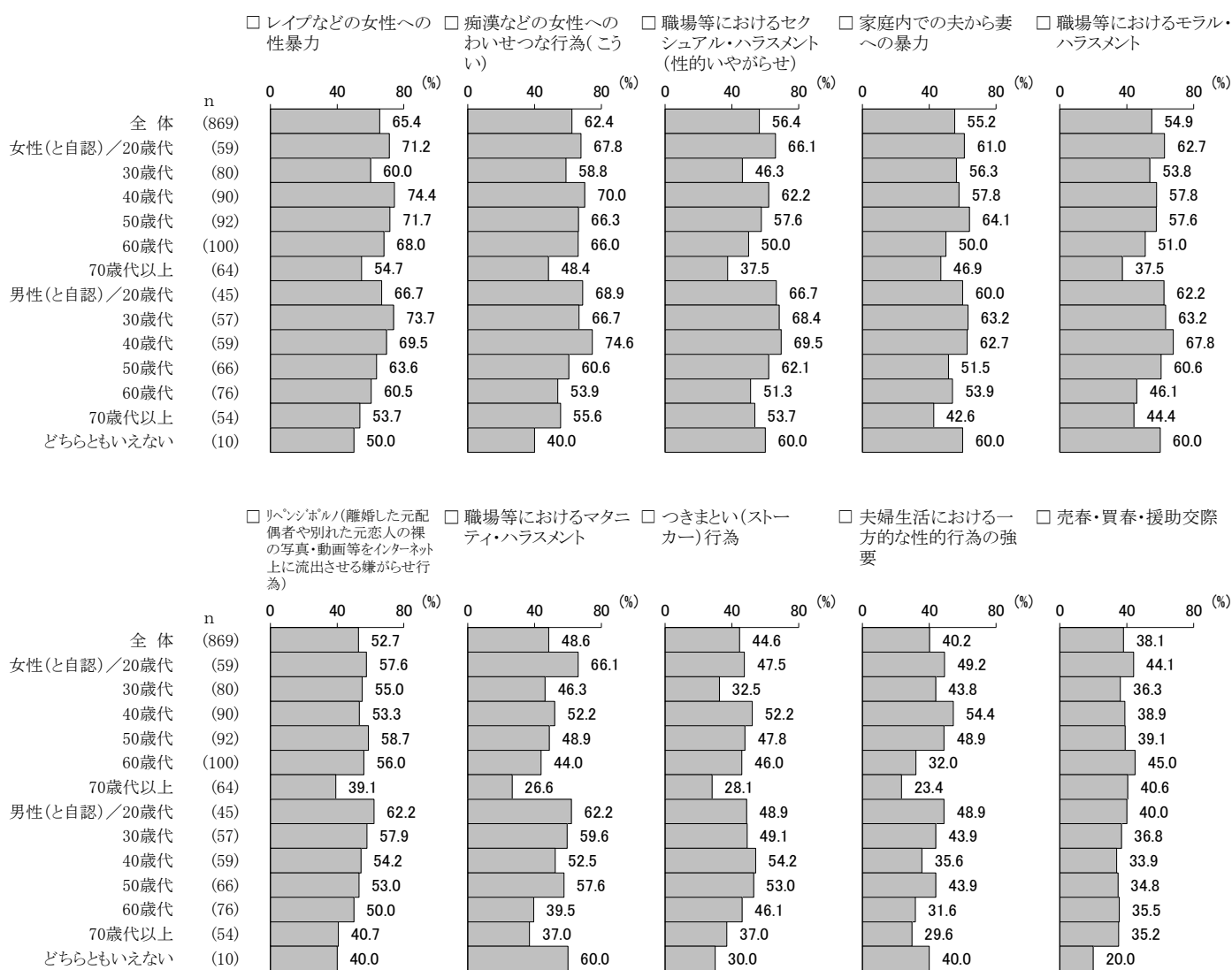
「女性に対する暴力」で最も対策が必要なもの



男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年9月調査）

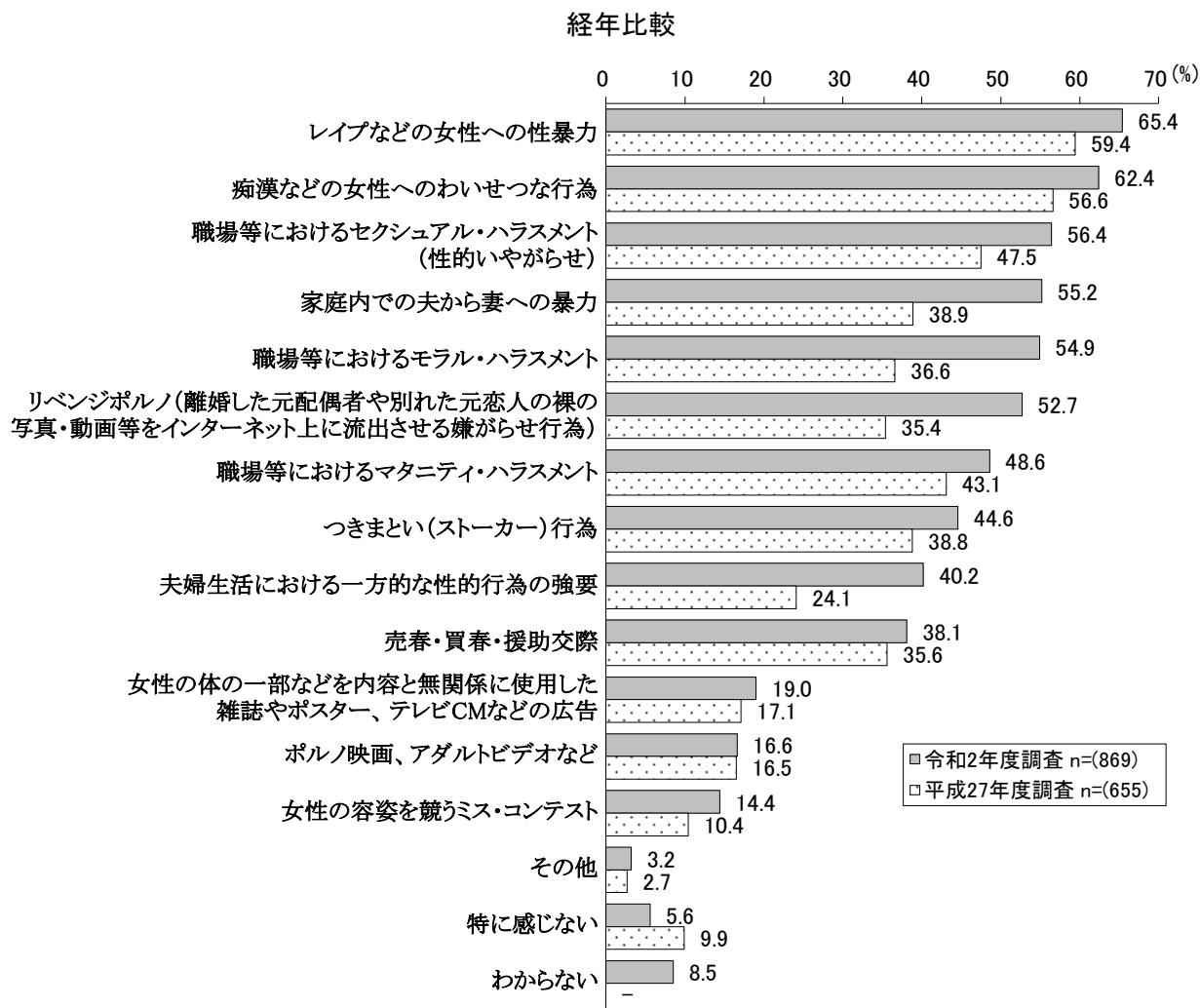
性・年代別にみると、男女を通じた20歳代から60歳代の多くの年代で「レイプなどの女性への性暴力」、「痴漢などの女性へのわいせつな行為」、「職場等におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」、「家庭内での夫から妻への暴力」、「職場等におけるモラル・ハラスメント」、「リベンジポルノ（離婚した元配偶者や別れた元恋人の裸の写真・動画等をインターネット上に流出させる嫌がらせ行為）」が5割以上と多くなっている。「職場等におけるマタニティ・ハラスメント」は男女20歳代で6割台と多く、年代が上がるにつれて少なくなる傾向がみられる。「つきまとい（ストーカー）行為」は女性40歳代から60歳代、男性20歳代から60歳代で4割以上となっている。また、「夫婦生活における一方的な性的行為の強要」、「売春・買春・援助交際」もほとんどの年代で3割以上となっており、人権が尊重されていないと感じることは、概ね男女年代を通じて共通した認識となっている。

性・年代別（上位10項目）



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

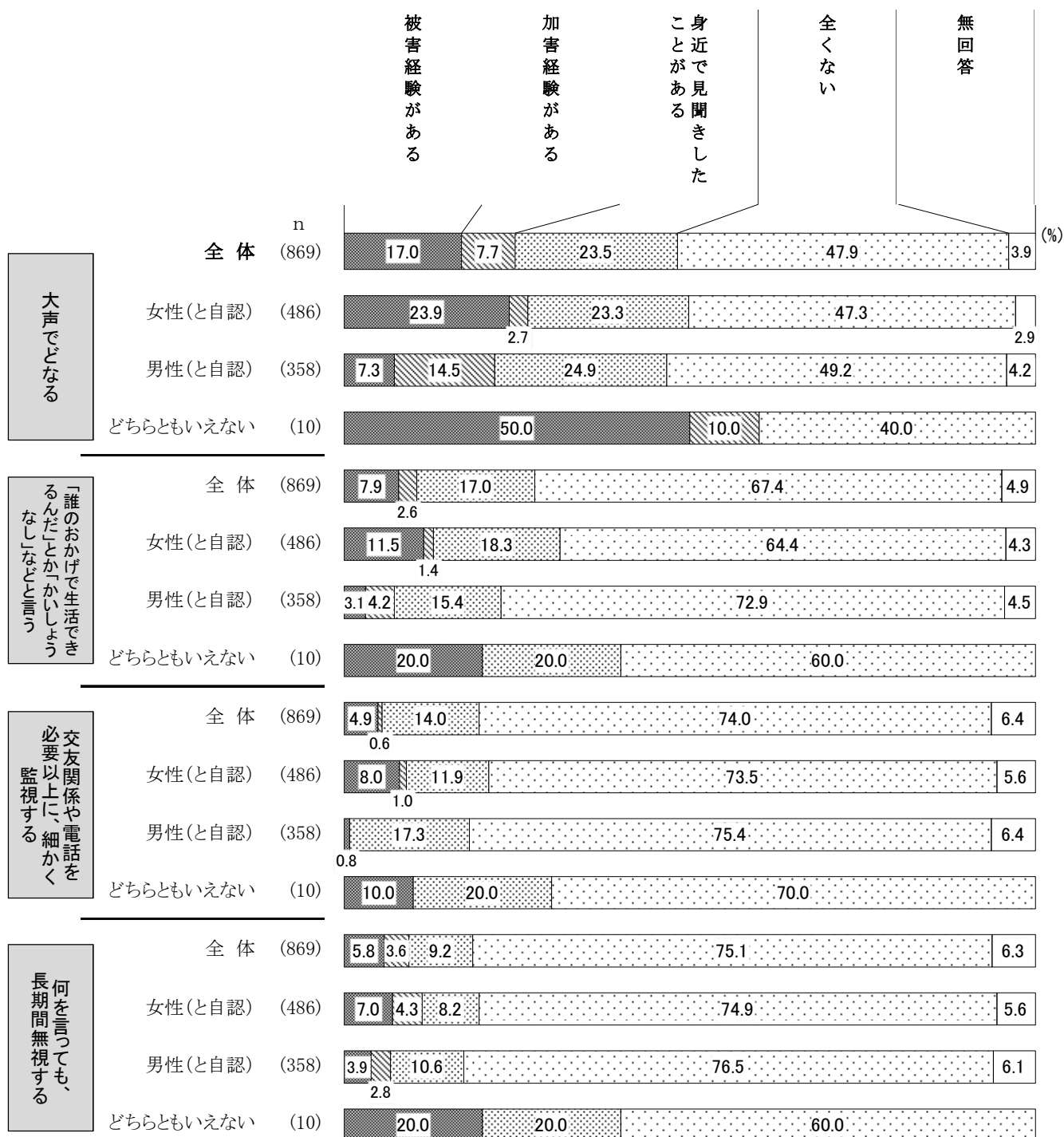
過去の調査と比較すると、人権を尊重されていないと感じる項目はいずれも前回（平成27年度）調査から増加しており、「夫婦生活における一方的な性的行為の強要」、「家庭内での夫から妻への暴力」、「職場等におけるモラル・ハラスメント」、「リベンジポルノ（離婚した元配偶者や別れた元恋人の裸の写真・動画等をインターネット上に流出させる嫌がらせ行為）」で16ポイント以上、「職場等におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」、「職場等におけるマタニティ・ハラスメント」、「レイプなどの女性への性暴力」、「痴漢などの女性へのわいせつな行為」、「つきまとい（ストーカー）行為」で5ポイントから9ポイント近くの増加となっている。



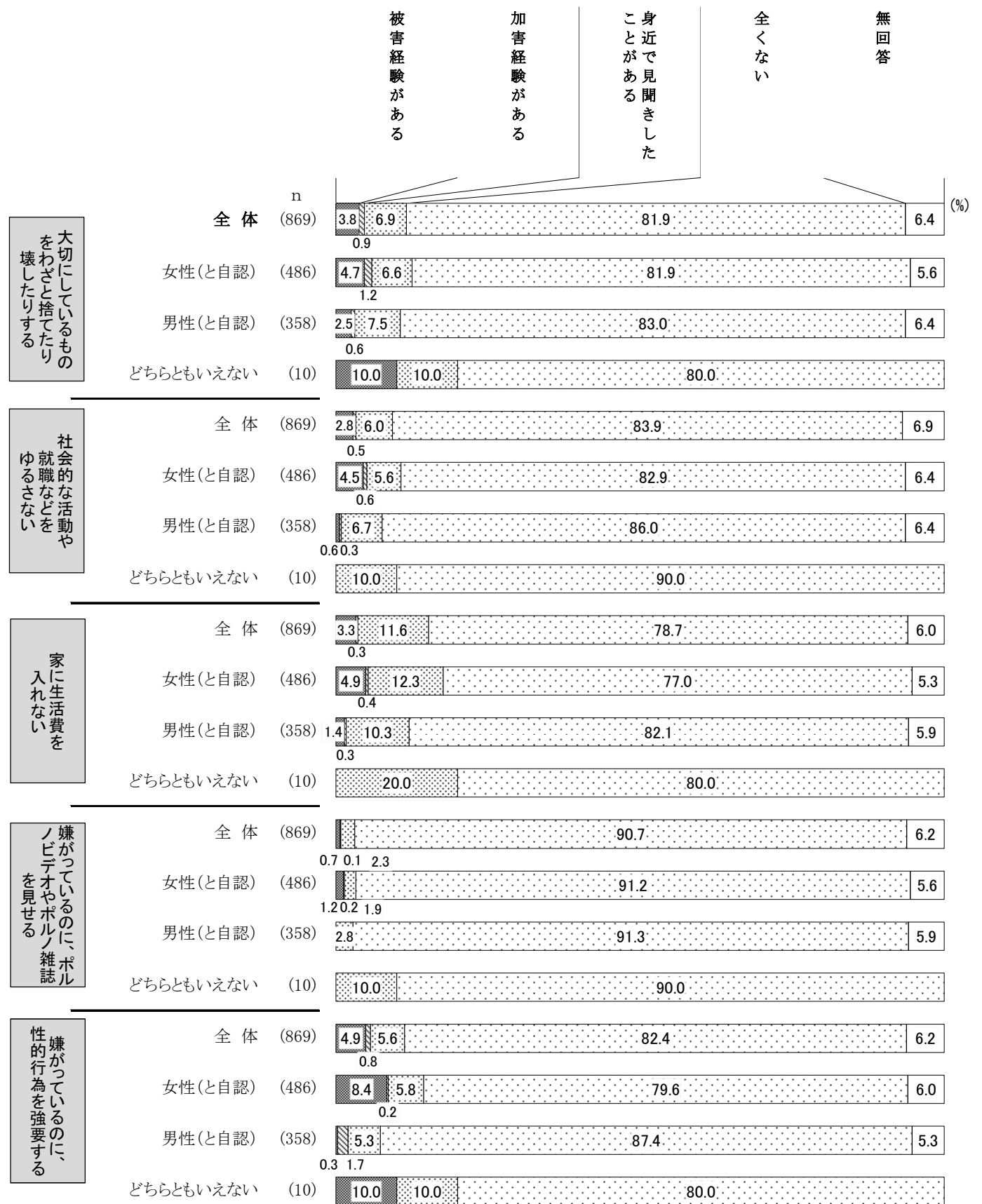
* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

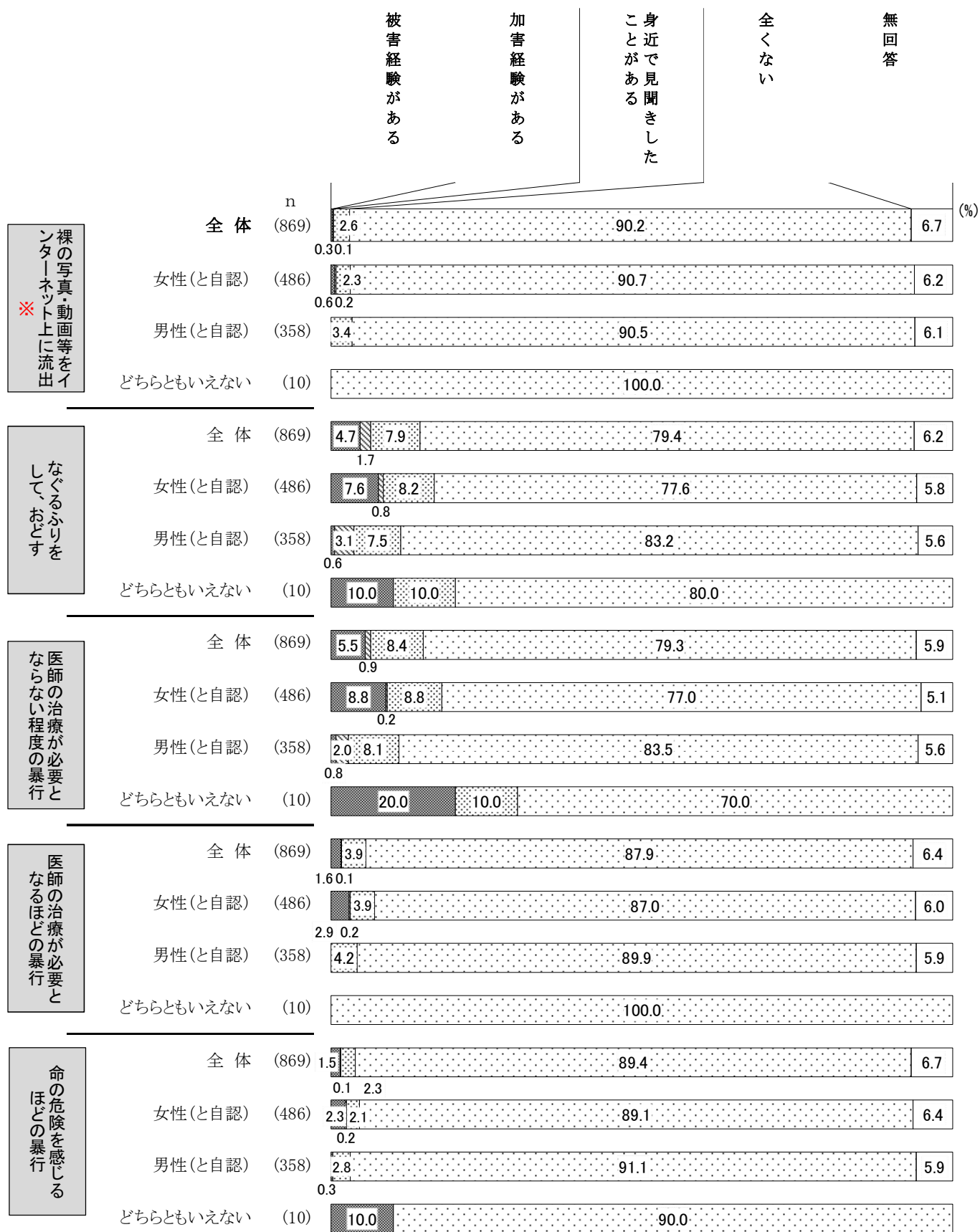
（2）DVの経験や見聞き

問16 あなたは、これまでにあなたの夫や妻（事実婚や別居中、離・死別を含む）または恋人等のパートナーから、次のようなDVにあたる行為を、経験したり、身近で見聞きしたりしたことがありますか。それぞれの中からあてはまる番号をひとつ選んでください。（〇は1つずつ）



第2章 調査結果（市民アンケート調査）





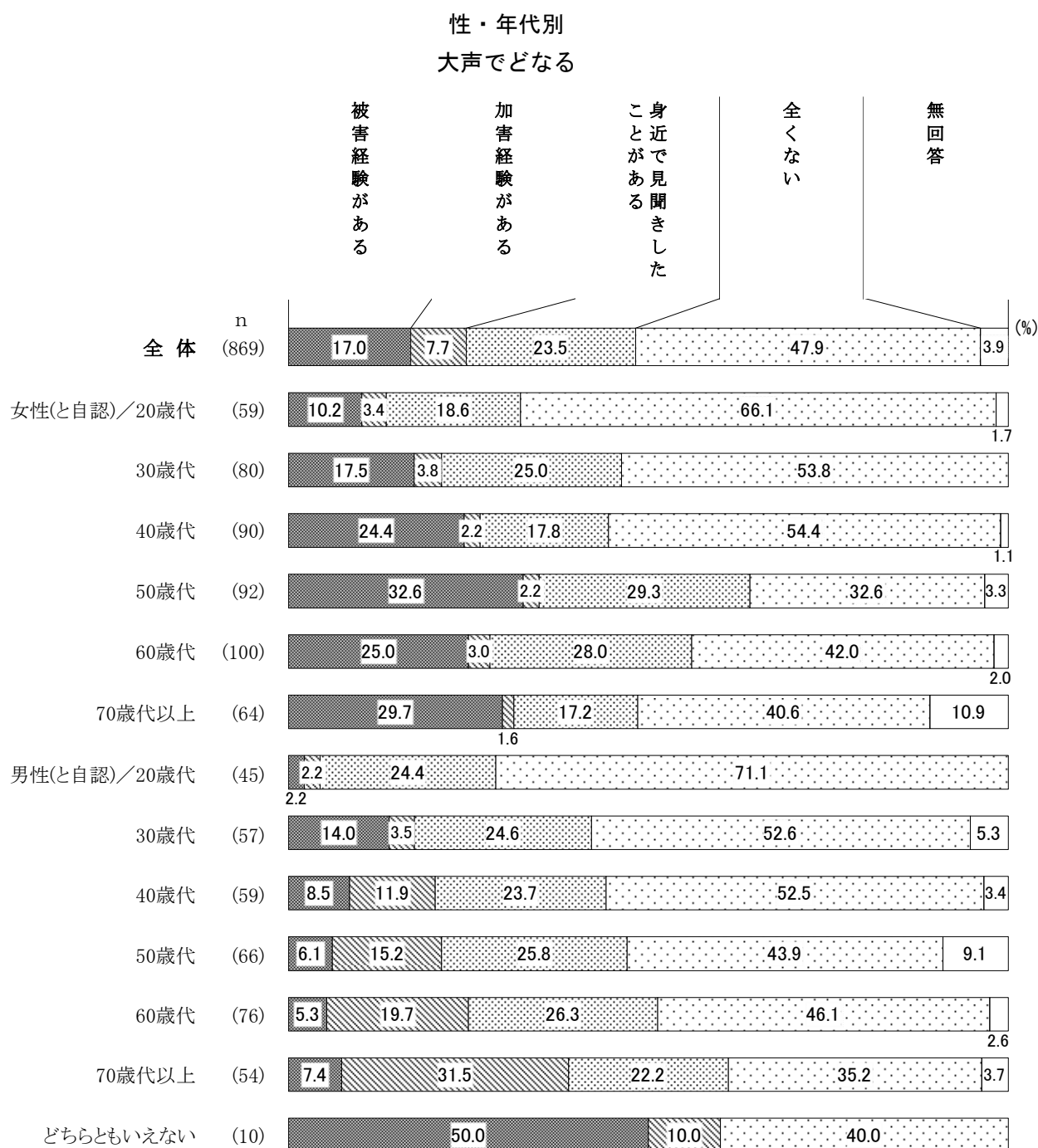
※裸の写真・動画等をインターネット上に流出（被害の場合は自分、加害の場合はパートナー）

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

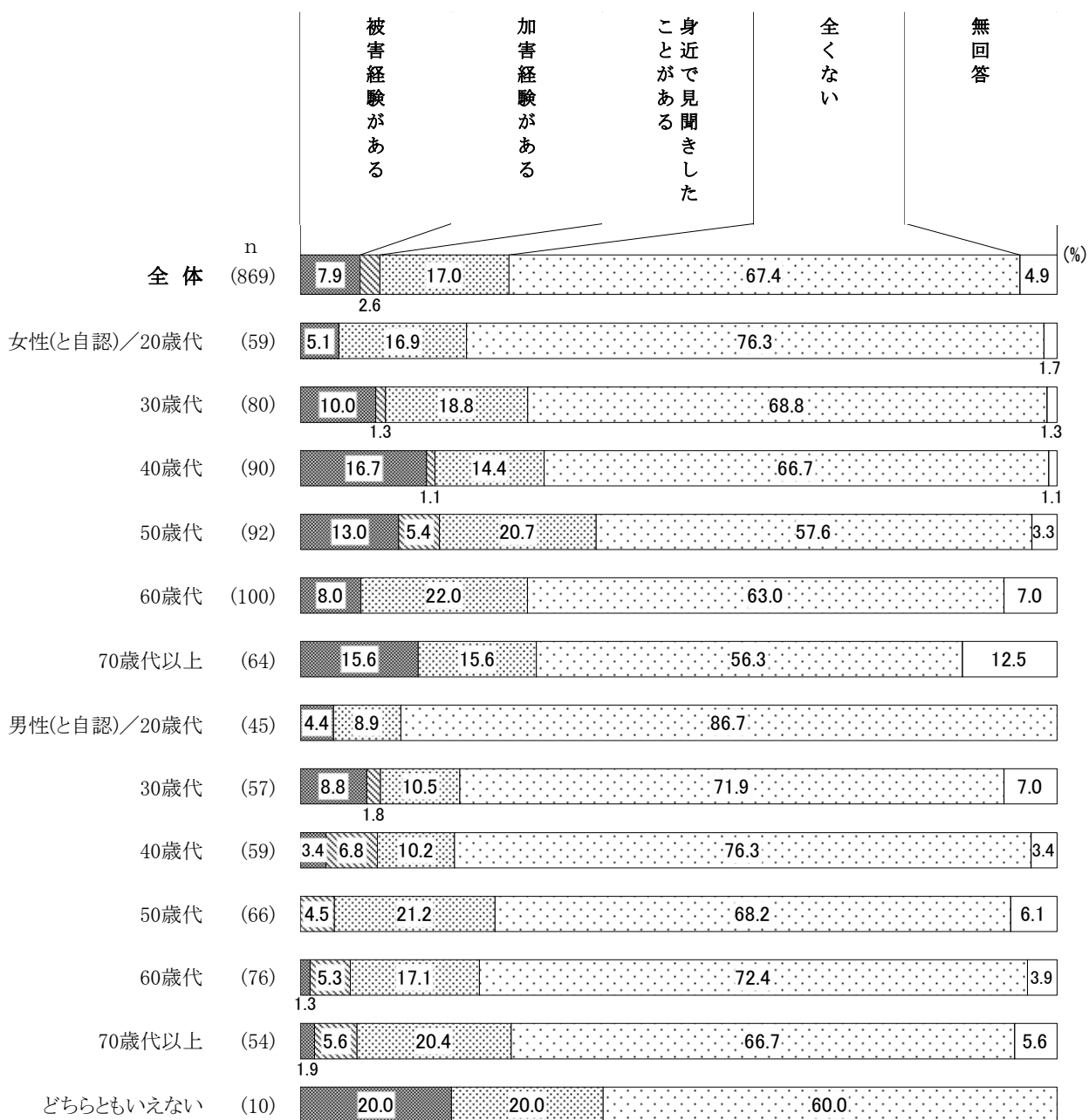
DVの経験や見聞きとしてほとんどの項目で「全くない」が7割以上と占めている。「被害経験がある」は“大声でどなる”が17.0%、「加害経験がある」はいずれも1割未満であるが“大声でどなる”が7.7%と他の項目より多くなっている。「身近で見聞きしたことがある」は“大声でどなる”が23.5%、“誰のおかげで生活できるんだ”とか、「かいしょうなし」などと言う”が17.0%となっている。

性別にみると、「被害経験がある」は、いずれの項目も女性が男性より多くなっており、“大声でどなる”が23.9%、“誰のおかげで生活できるんだ”とか、「かいしょうなし」などと言う”が11.5%となっている。「加害経験がある」はほとんどの項目で1割未満であるが、“大声でどなる”は男性で14.5%となっている。「身近で見聞きしたことがある」をあわせた何らかDV経験がある人は、男女ともに“大声でどなる”が4割以上、“誰のおかげで生活できるんだ”とか、「かいしょうなし」などと言う”が女性で31.2%、男性で22.7%となっている。

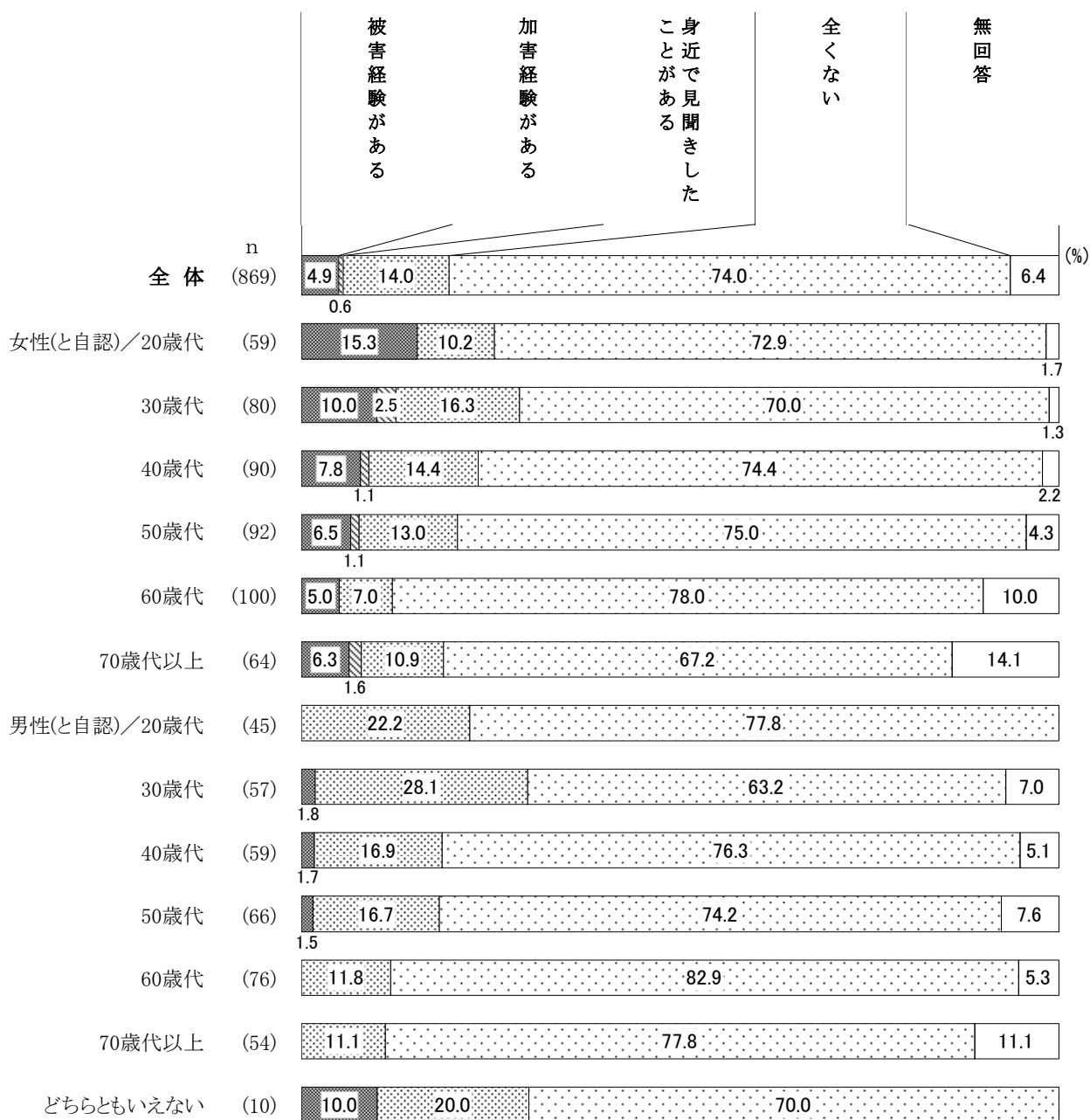
性・年代別にみると、「被害経験がある」は“大声でどなる”で女性の40歳代から70歳代以上で2割から3割台となっている。「加害経験がある」は“大声でどなる”が男性で多く、特に70歳代以上で31.5%となっている。「身近で見聞きしたことがある」は“大声でどなる”が女性30歳代、50歳代、60歳代、男性は年代を通じて、“誰のおかげで生活できるんだ”とか、“かいしょうなし”などと言う”は男女50歳代、女性60歳代、男性70歳代以上で、“交友関係や電話を必要以上に、細かく監視する”は男性20歳代、30歳代で2割台となっている。それ以外の項目では「全くない」が多くを占めている。



「誰のおかげで生活できるんだ」とか、「かいしょうなし」などと言う

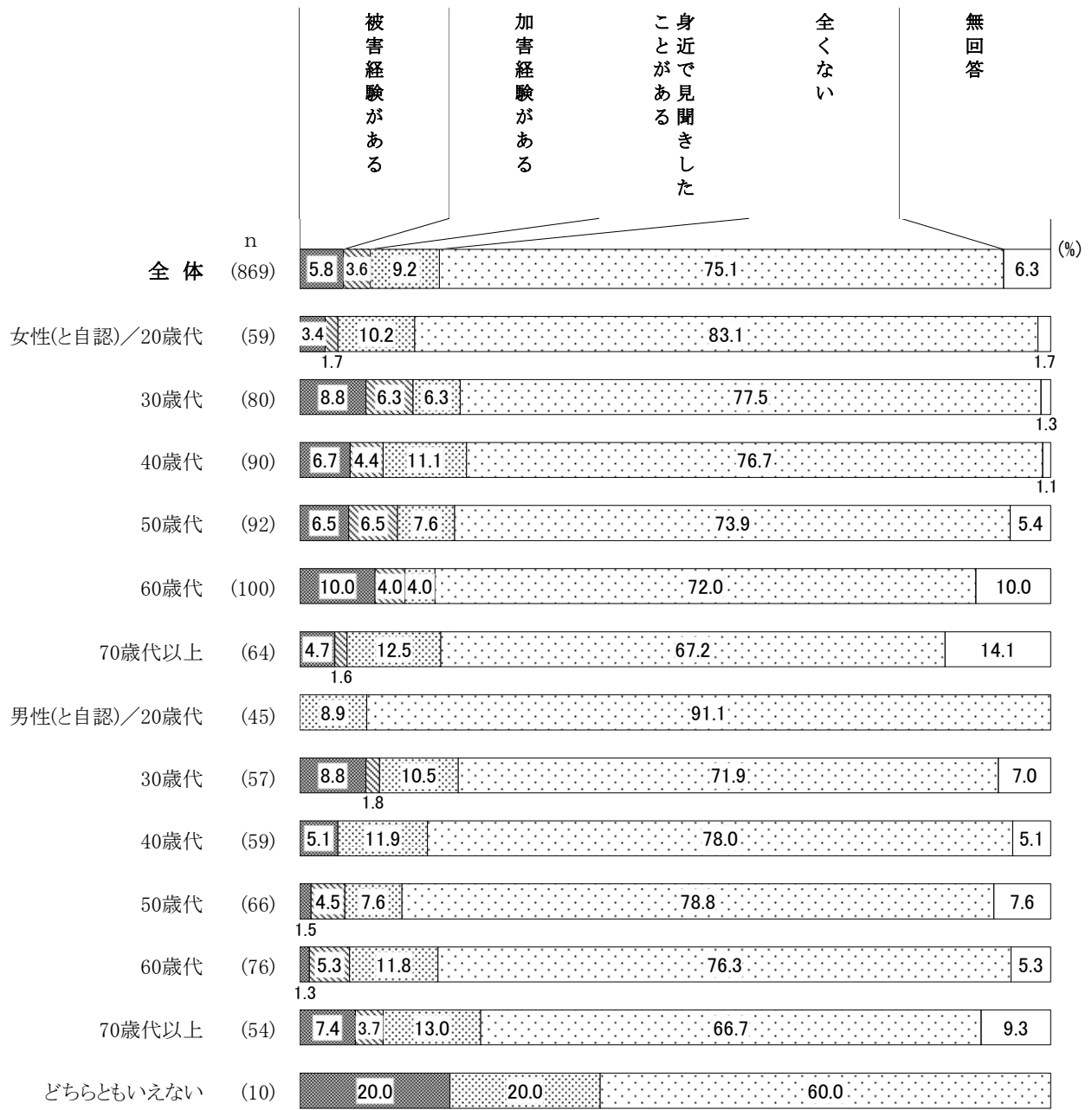


交友関係や電話を必要以上に、細かく監視する

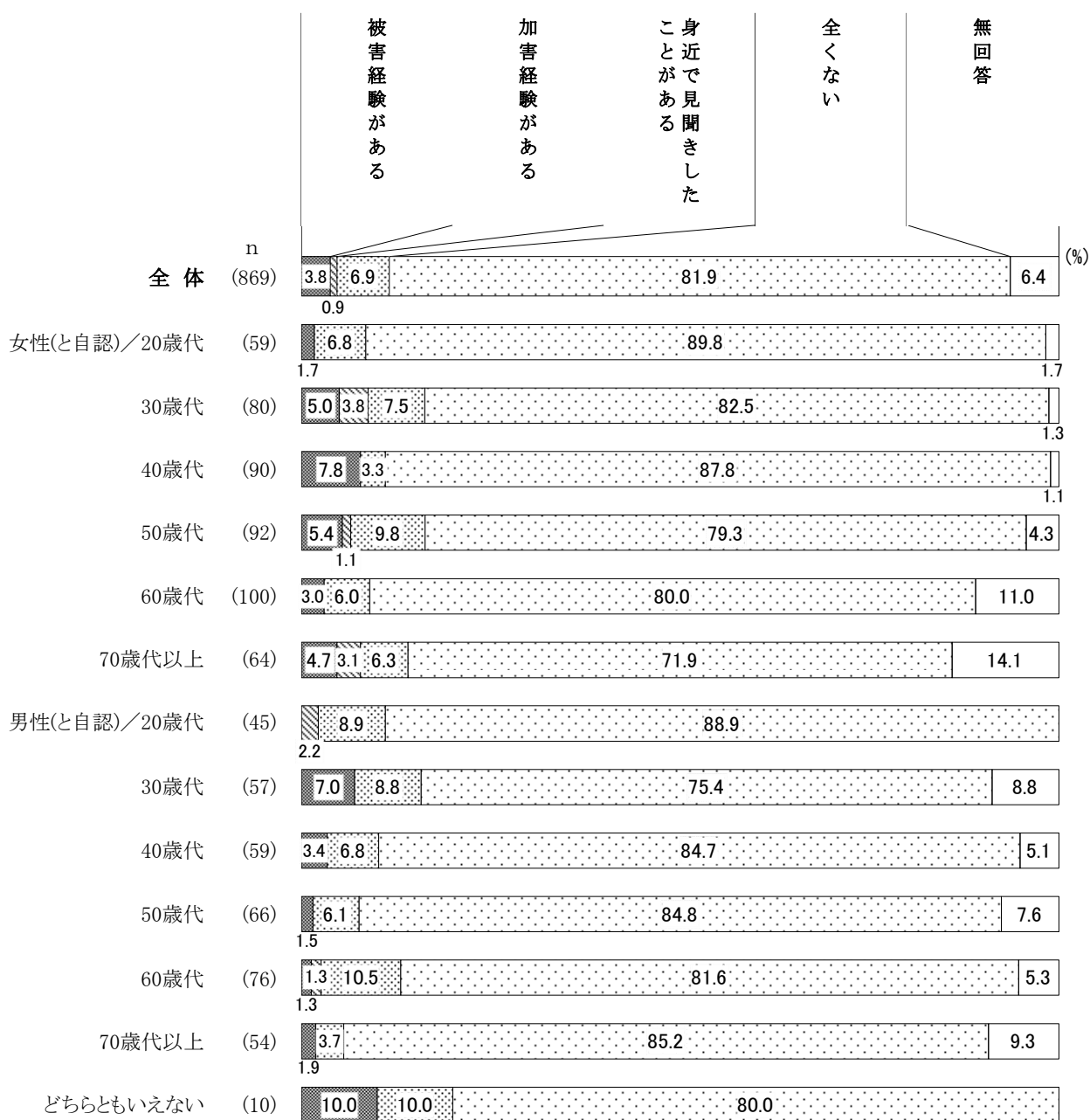


第2章 調査結果（市民アンケート調査）

何を言っても、長期間無視する

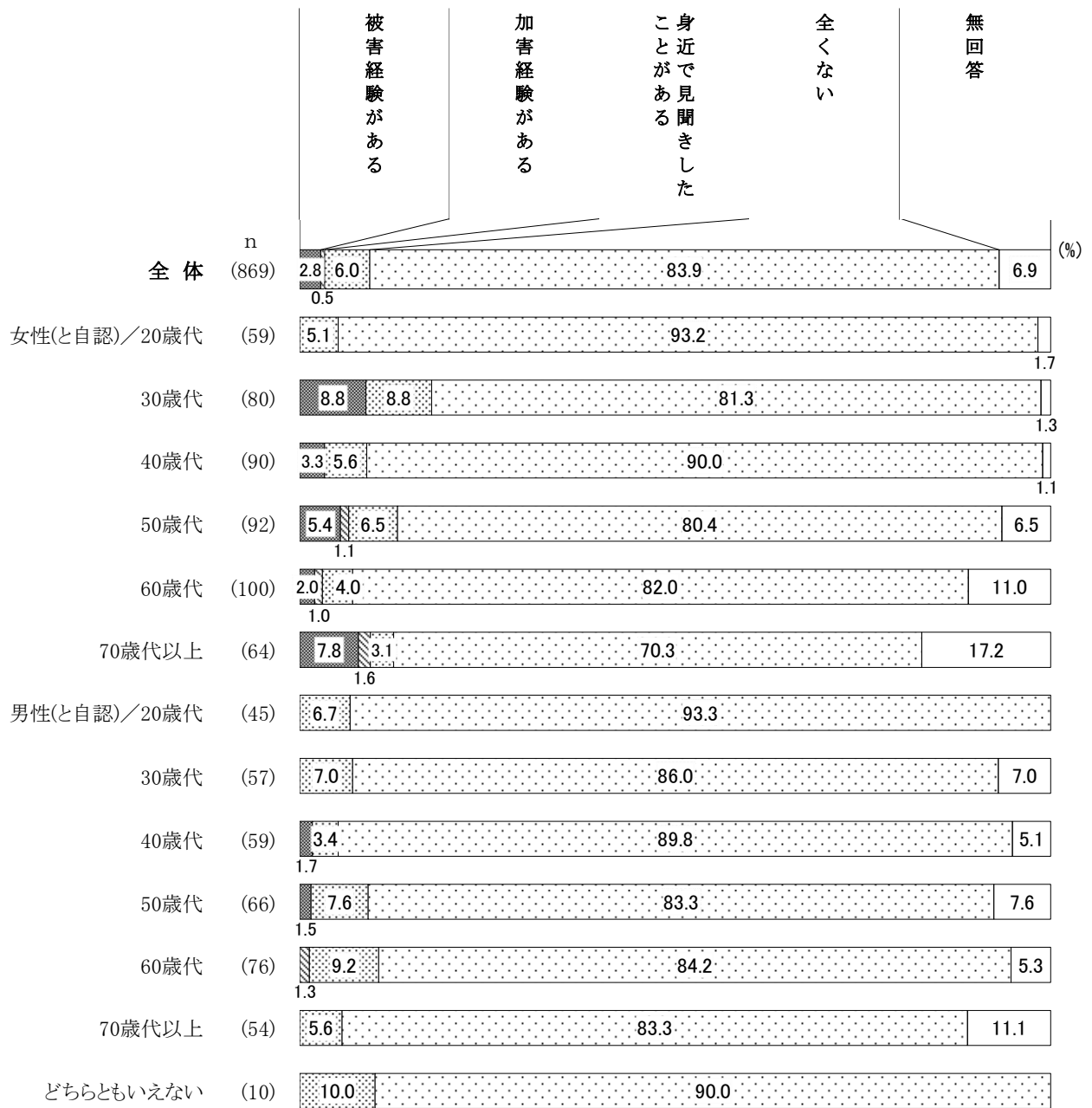


大切にしているものをわざと捨てたり壊したりする

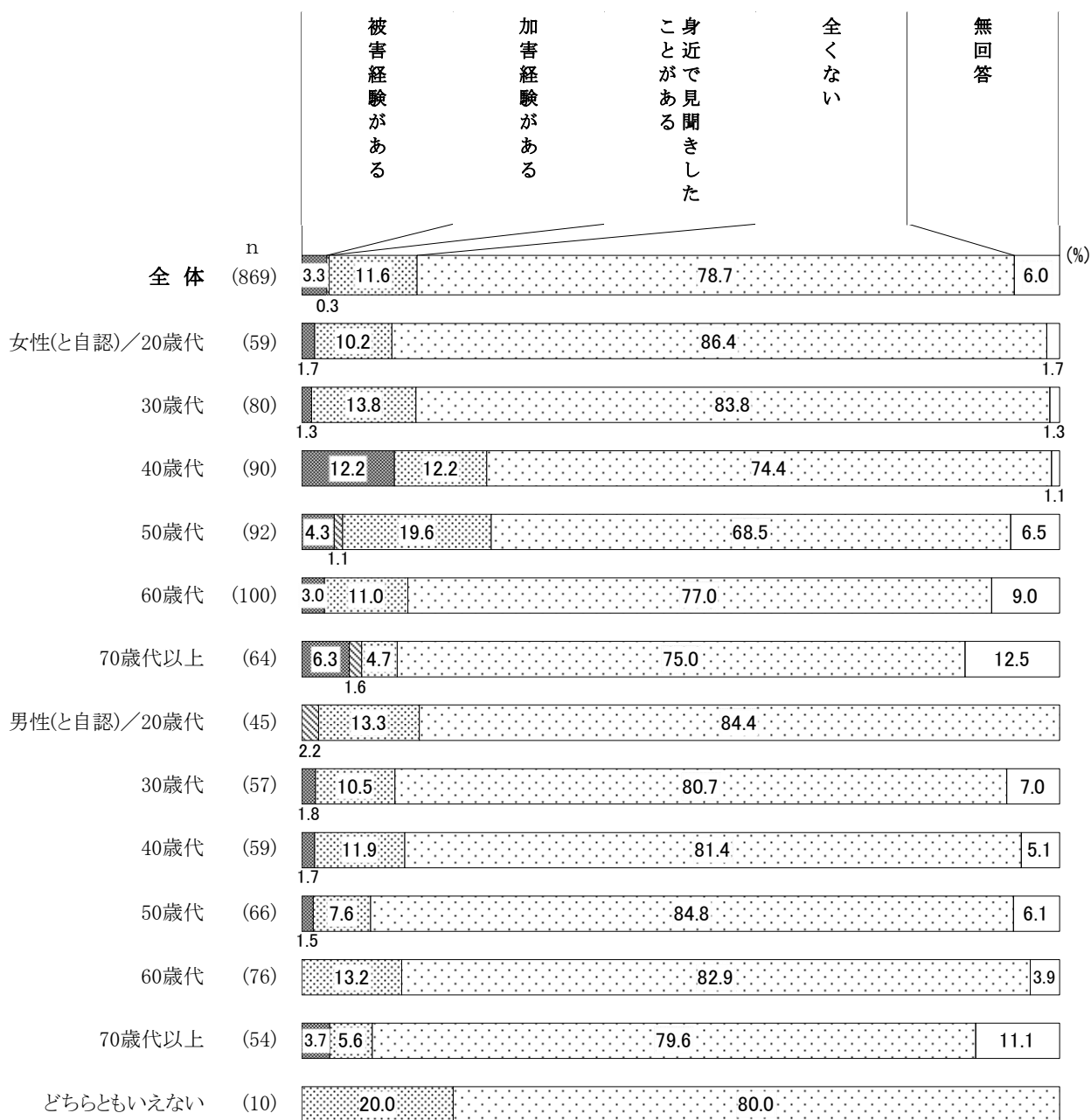


第2章 調査結果（市民アンケート調査）

社会的な活動や就職などをゆるさない

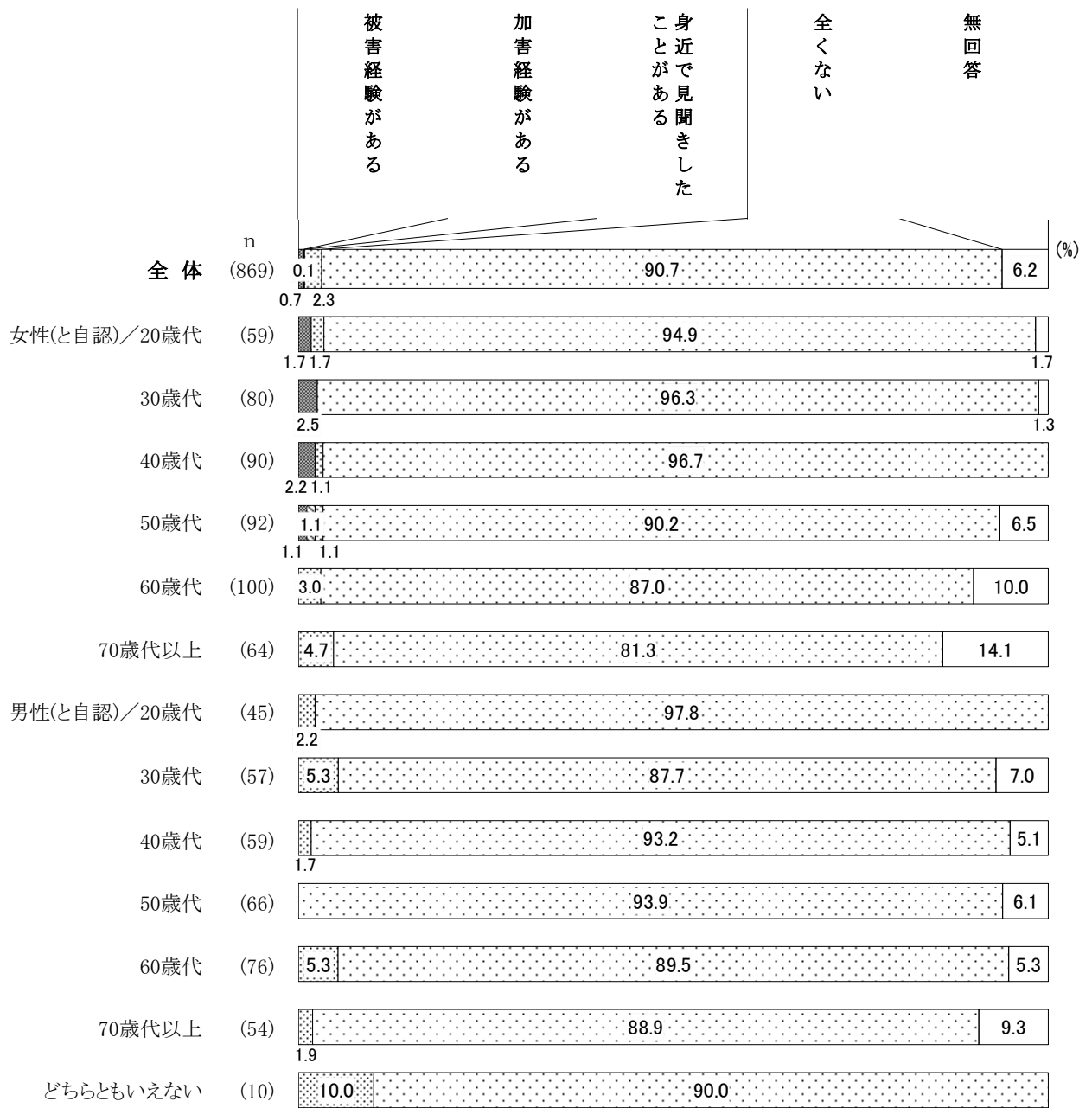


家に生活費を入れない

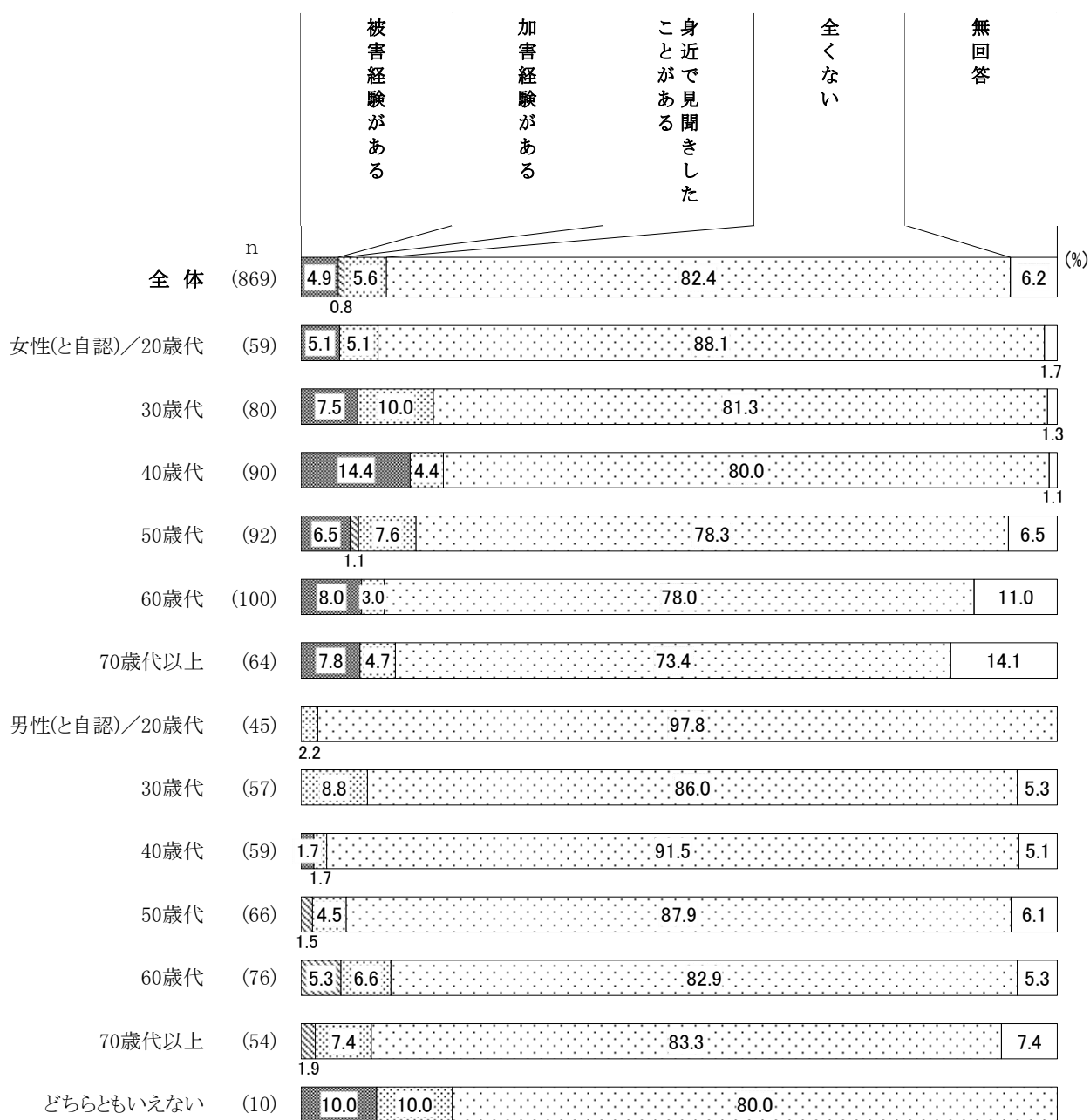


第2章 調査結果（市民アンケート調査）

嫌がっているのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる

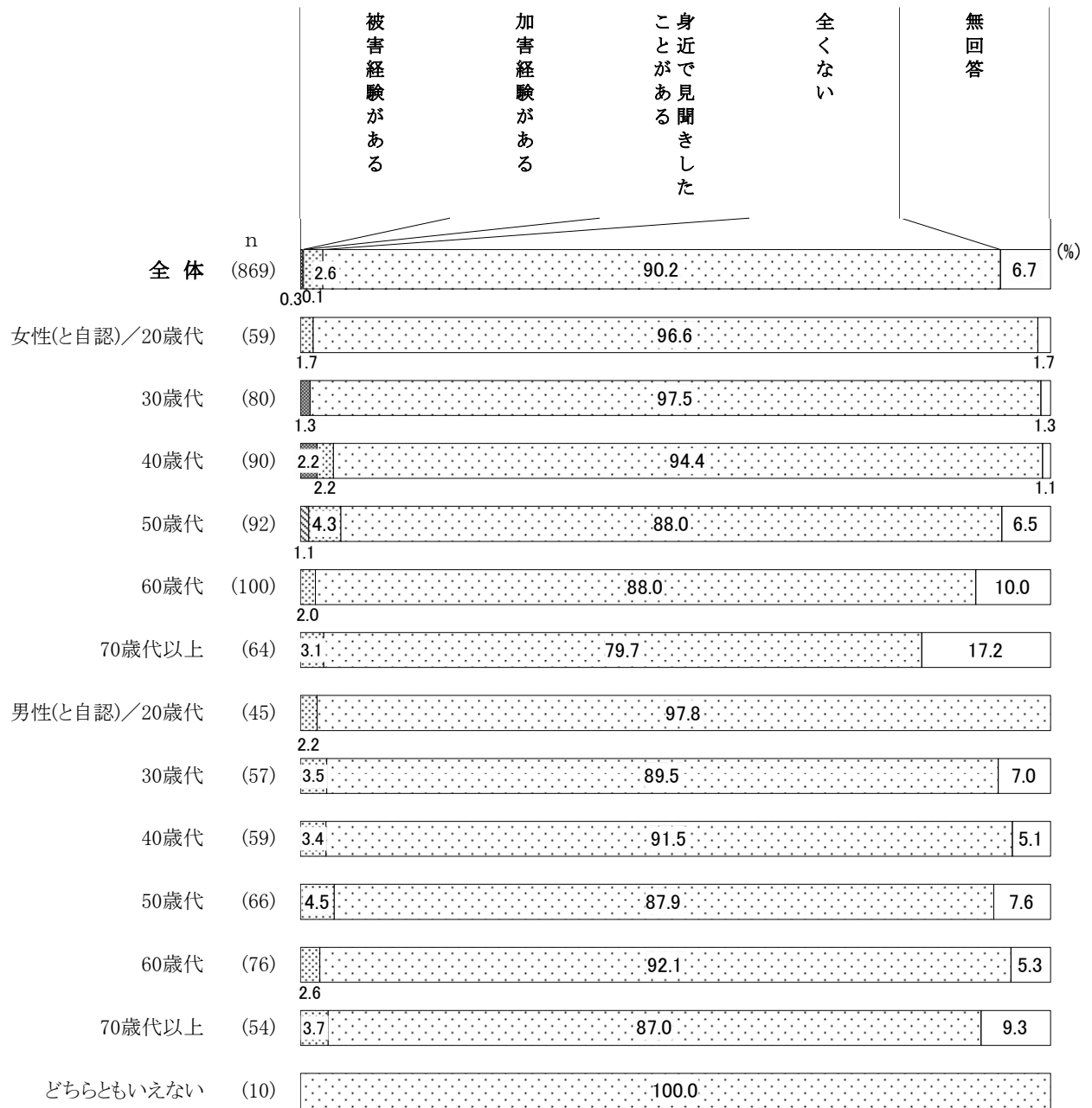


嫌がっているのに、性的行為を強要する

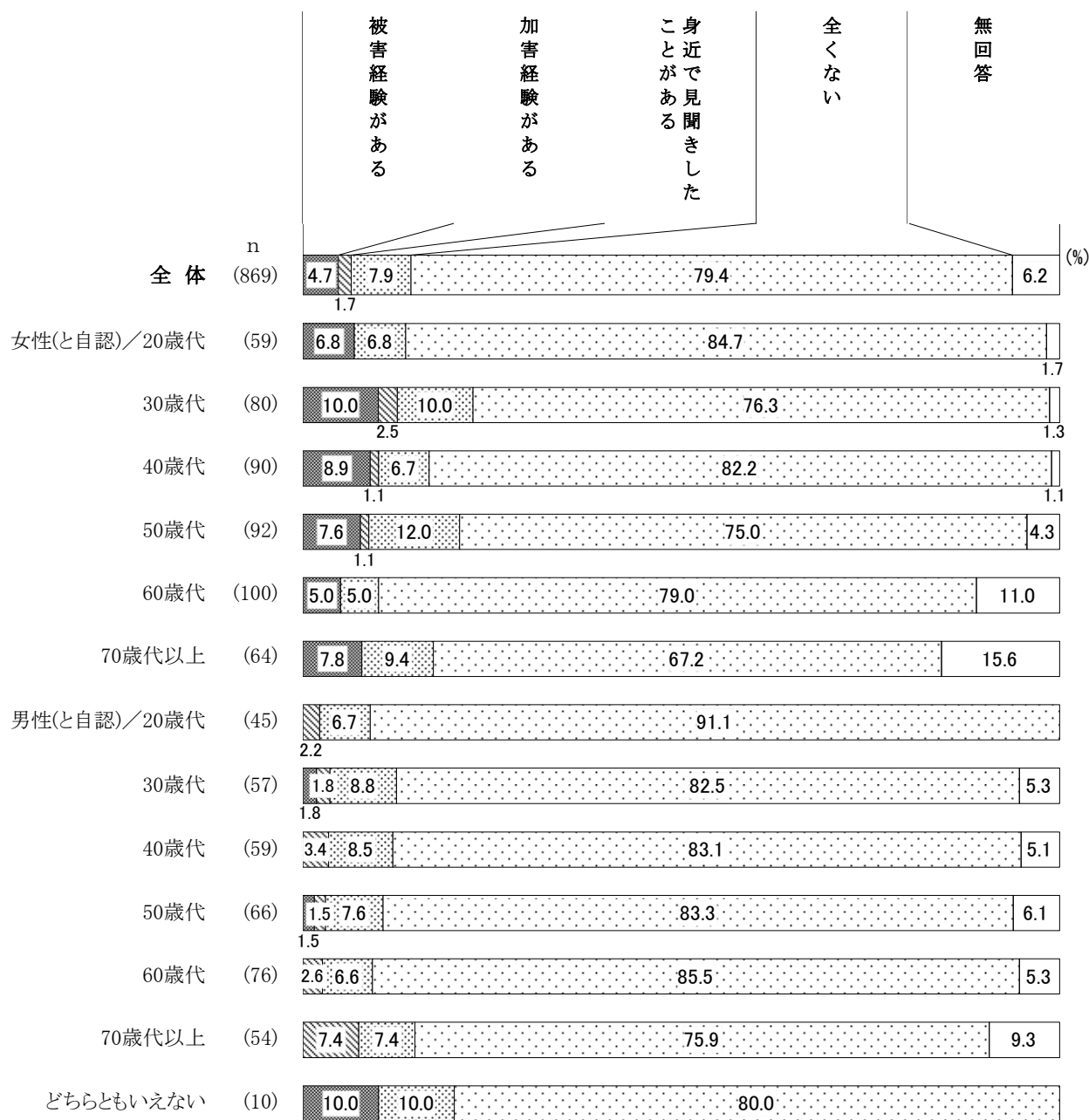


第2章 調査結果（市民アンケート調査）

裸の写真・動画等をインターネット上に流出（被害の場合は自分、加害の場合はパートナー）

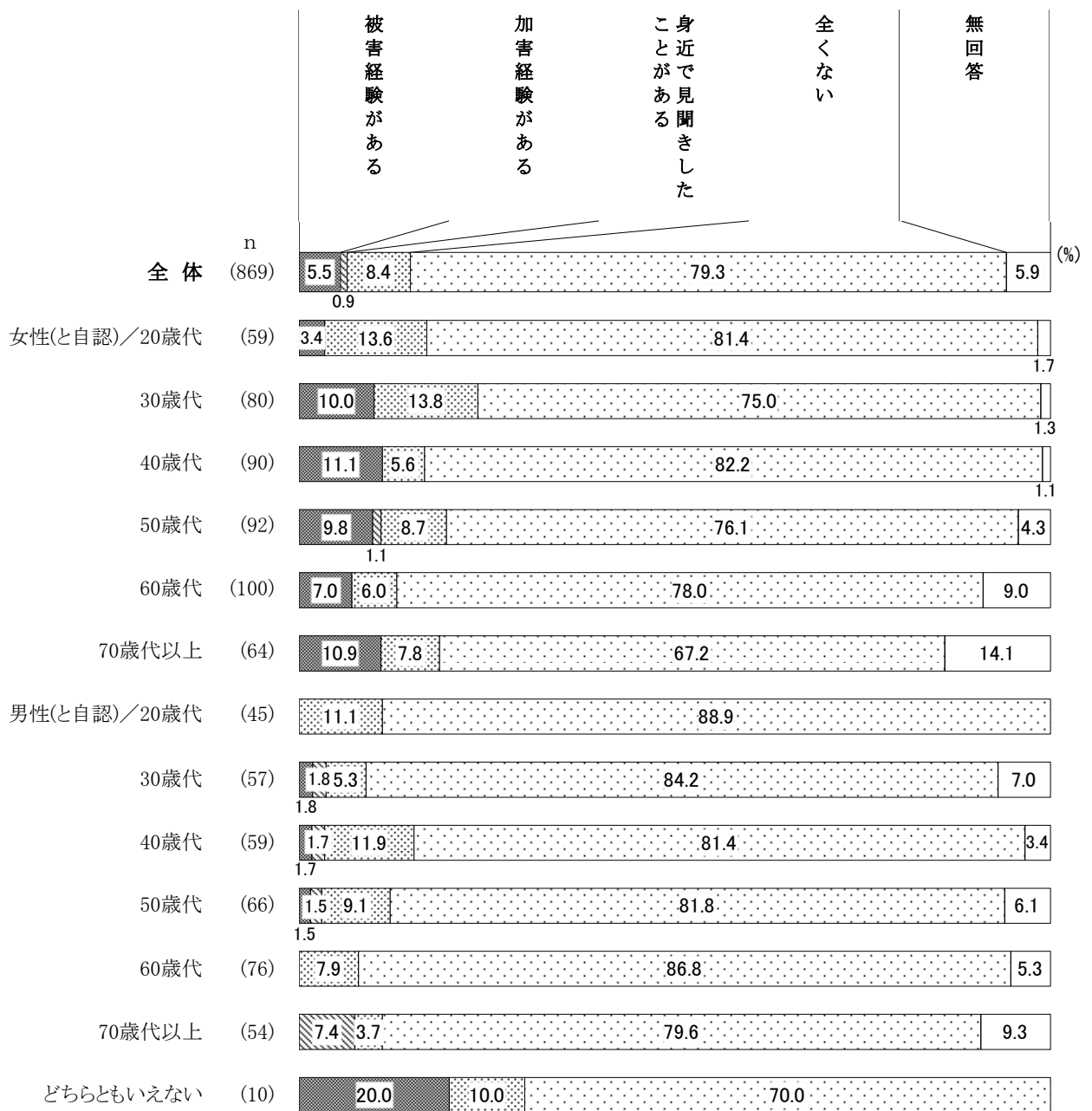


なぐるふりをして、おどす

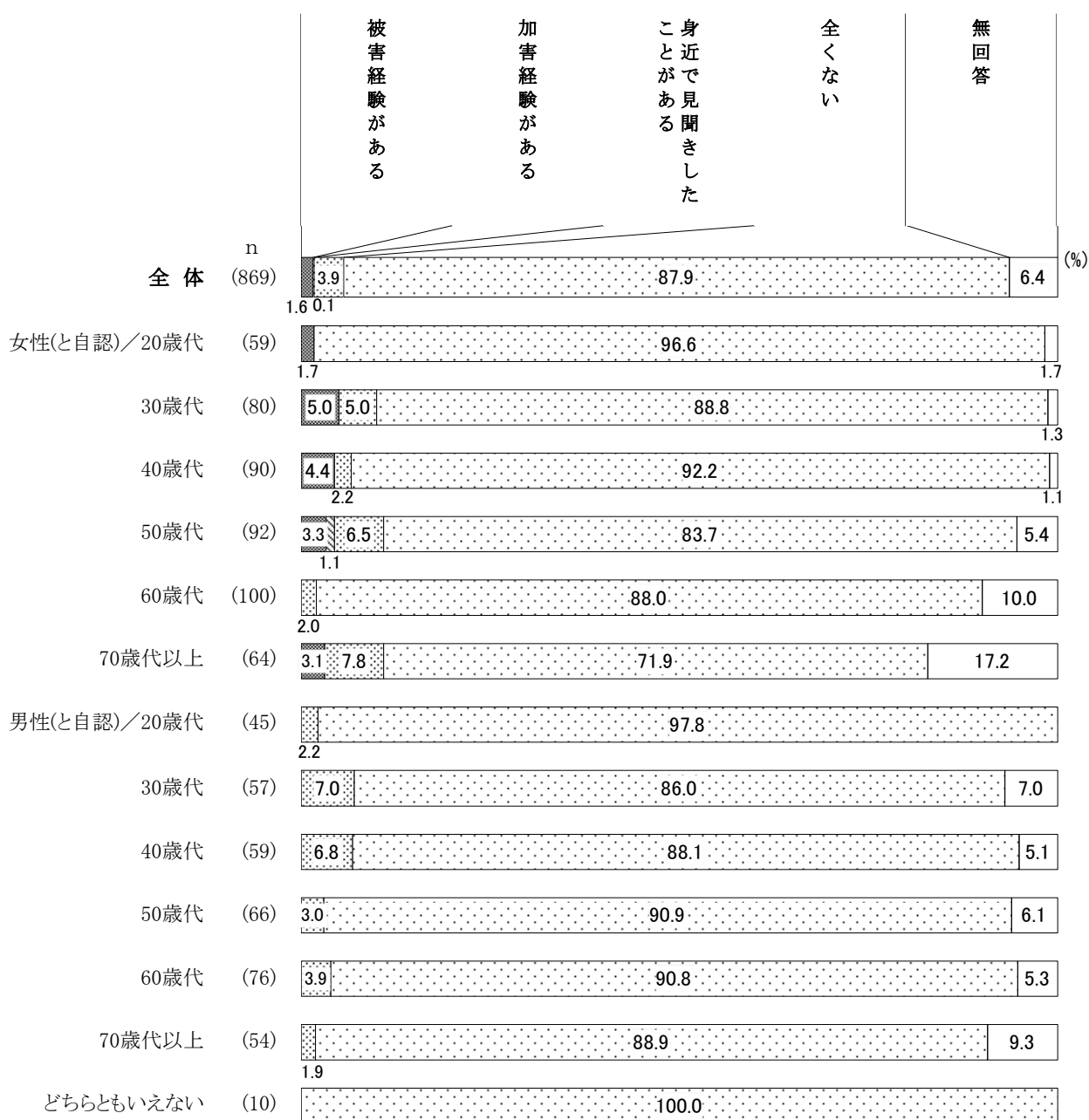


第2章 調査結果（市民アンケート調査）

医師の治療が必要とならない程度の暴行

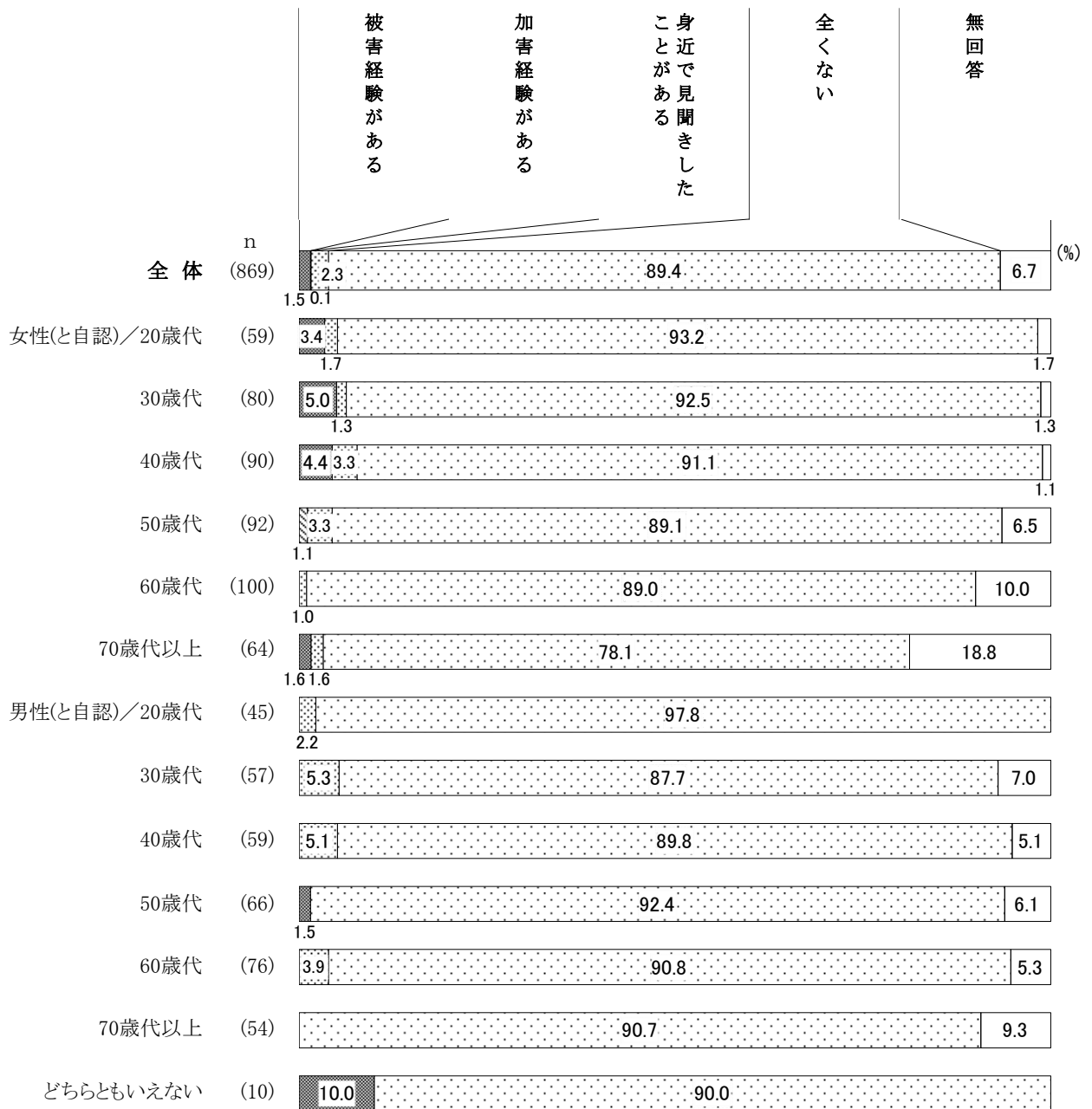


医師の治療が必要となるほどの暴行



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

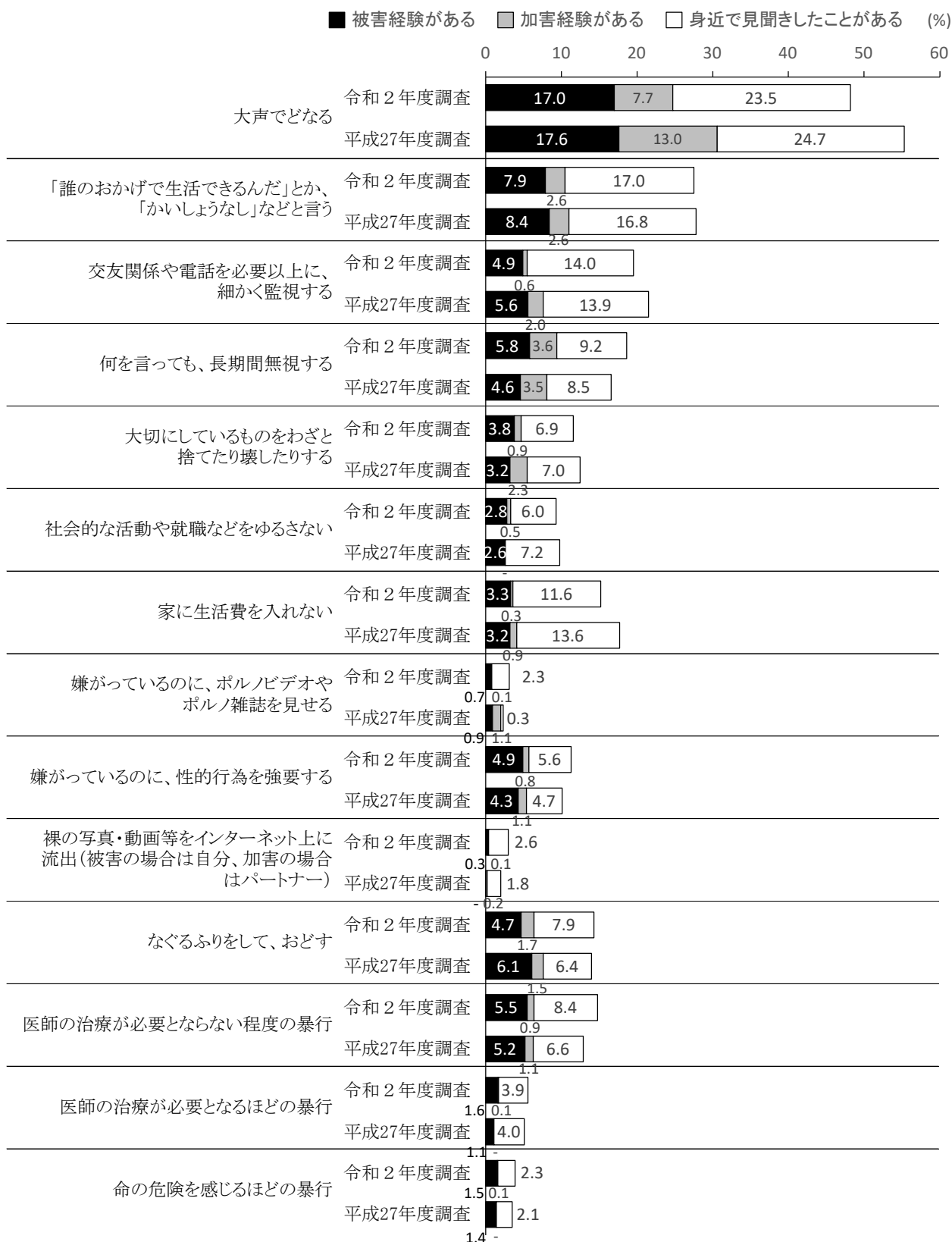
命の危険を感じるほどの暴行



被害や加害といった各経験では、過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられない。

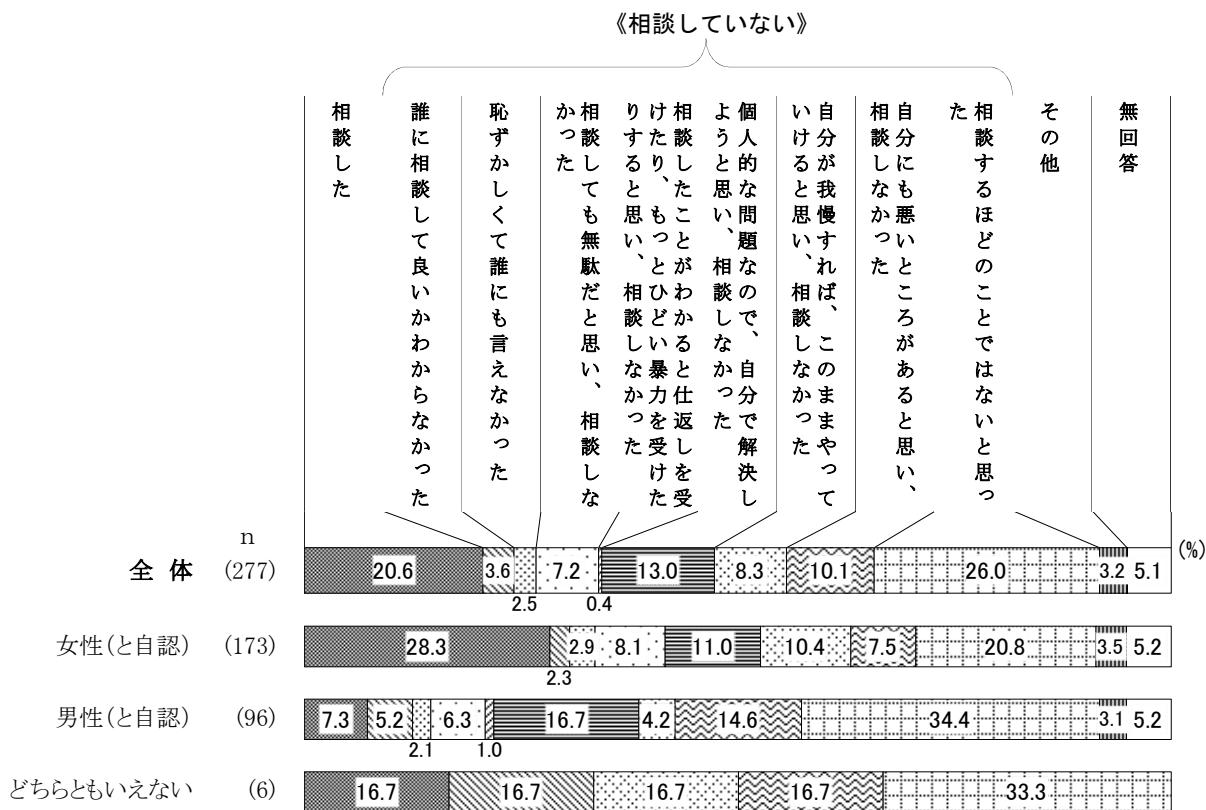
DV経験（被害・加害・見聞き）全体で比較すると、“大声でどなる”は前回（平成27年度）調査より減少が目立っているが、それ以外では特に大きな差はみられない。

経年比較



（3）DVの被害・加害経験者の相談状況

【問16のDVの項目のいずれかで「被害経験がある」または「加害経験がある」に1つ以上○の方がお答えください。】
 問16-1 そのことを誰かに相談しましたか。次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つ）

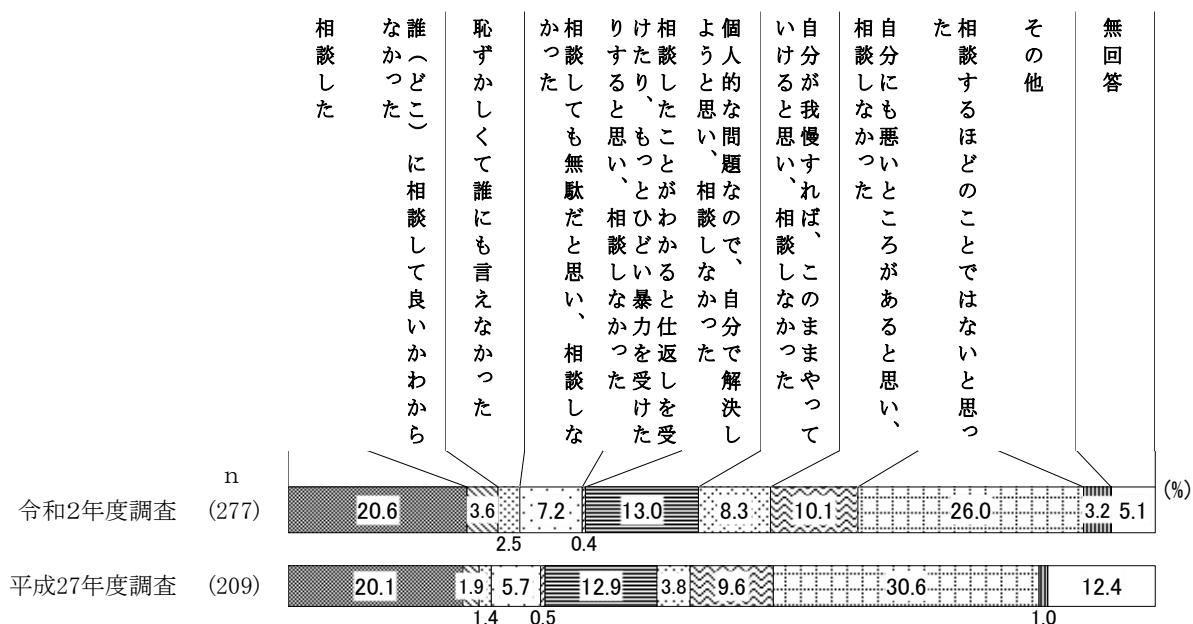


DVの加害あるいは被害経験者の相談有無は、「相談した」が20.6%、それ以外の選択肢（「その他」と無回答を除く）を合計した《相談していない》が71.1%となっており、相談をしていない人の方が多くなっている。《相談していない》のうち、「相談するほどのことではないと思った」が26.0%で最も多くなっている。

性別にみると、女性では「相談した」が28.3%と男性(7.3%)より21.0ポイント多く、《相談していない》では男性が84.5%と女性(63.0%)より多くなっている。《相談していない》のうち、男女とも「相談するほどのことではないと思った」(女性20.8%：男性34.4%)が最も多くなっている。

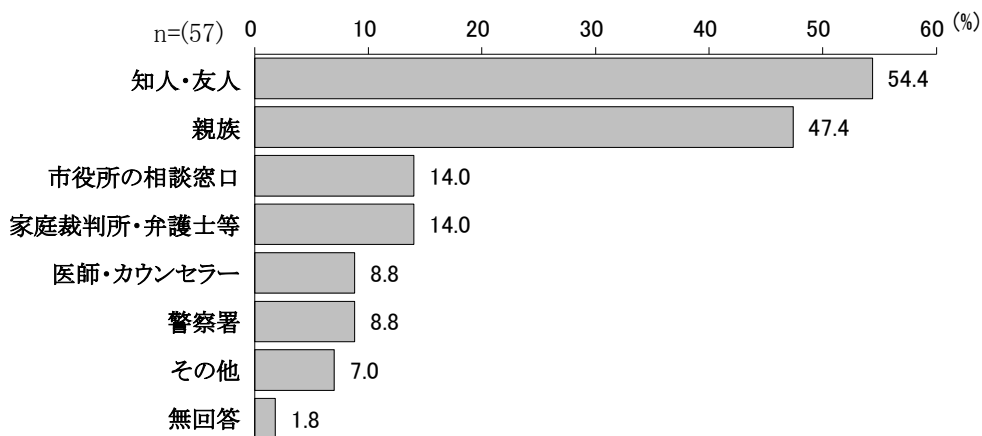
過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられないが、「自分が我慢すれば、このままやっていると、相談しなかった」はやや増加し、「相談するほどのことではないと思った」はやや減少となっている。

経年比較



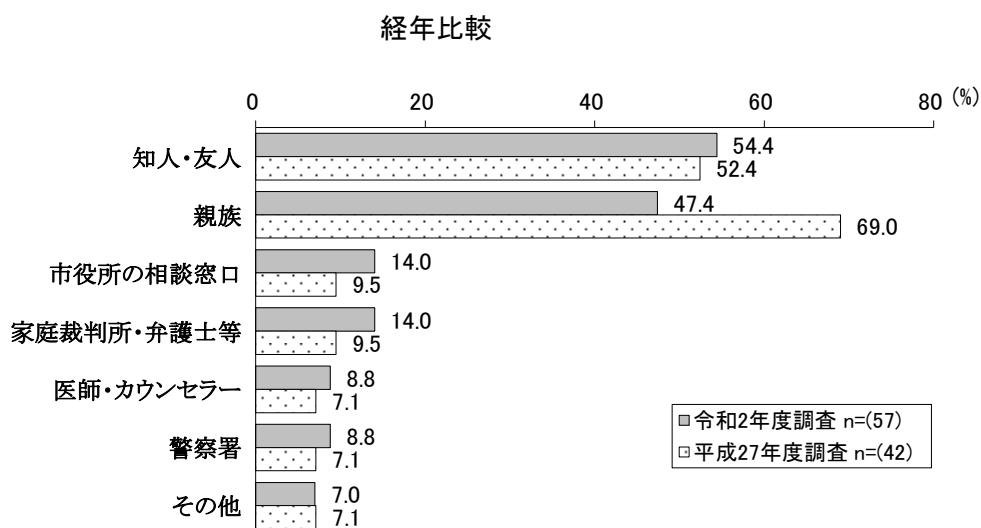
（4）相談相手・機関等

【問16-1で「相談した」に○の方がお答えください。】
 問16-2 実際に誰またはどこに相談しましたか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（○はいくつでも）



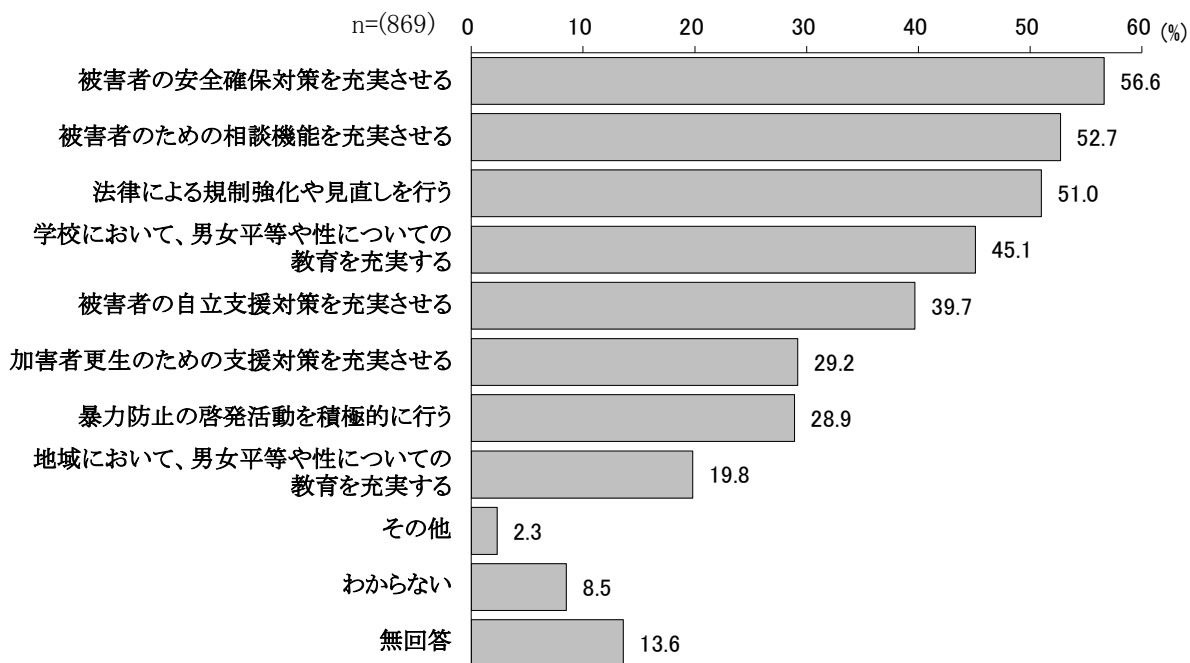
相談経験のある人の相談相手・機関等は、「知人・友人」が54.4%で最も多く、次いで「親族」が47.4%となっている。また、公的な相談機関である「市役所の相談窓口」や専門的な機関・職業（家庭裁判所・弁護士等／医師・カウンセラー／警察署）への相談は1割前後に留まる。

過去の調査と比較すると、「親族」は前回（平成27年度）調査の69.0%から今回（令和2年度）調査の47.4%へと21.6ポイント減少している。



（5）DVや被害者支援等のために今後必要なこと

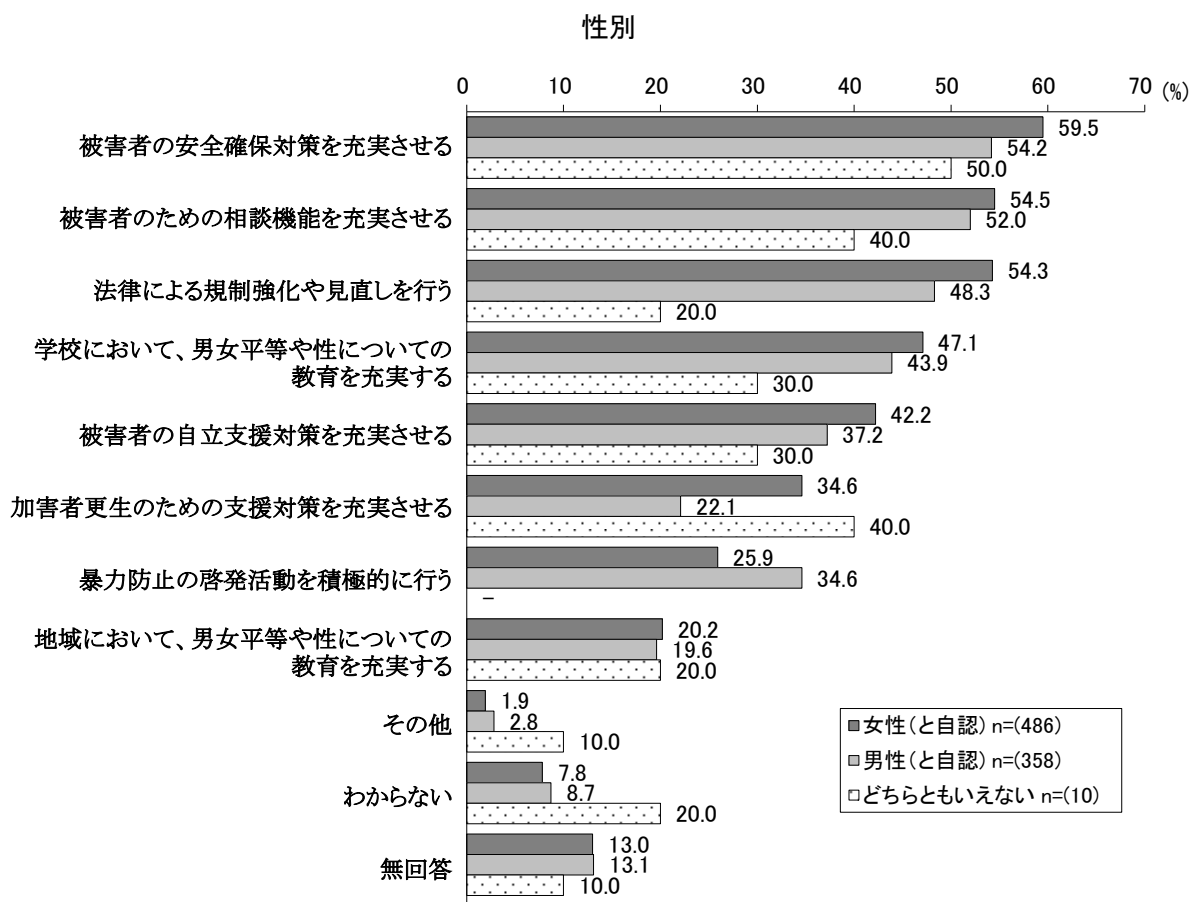
問17 あなたは、パートナーからの暴力防止や被害者支援等のために、今後どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。
 （○はいくつでも）



DV防止に必要なことは、「被害者の安全確保対策を充実させる」（56.6%）、「被害者のための相談機能を充実させる」（52.7%）、「法律による規制強化や見直しを行う」（51.0%）の3項目が5割台と多く、これに「学校において、男女平等や性についての教育を充実する」が45.1%、「被害者の自立支援対策を充実させる」が39.7%で次いでいる。

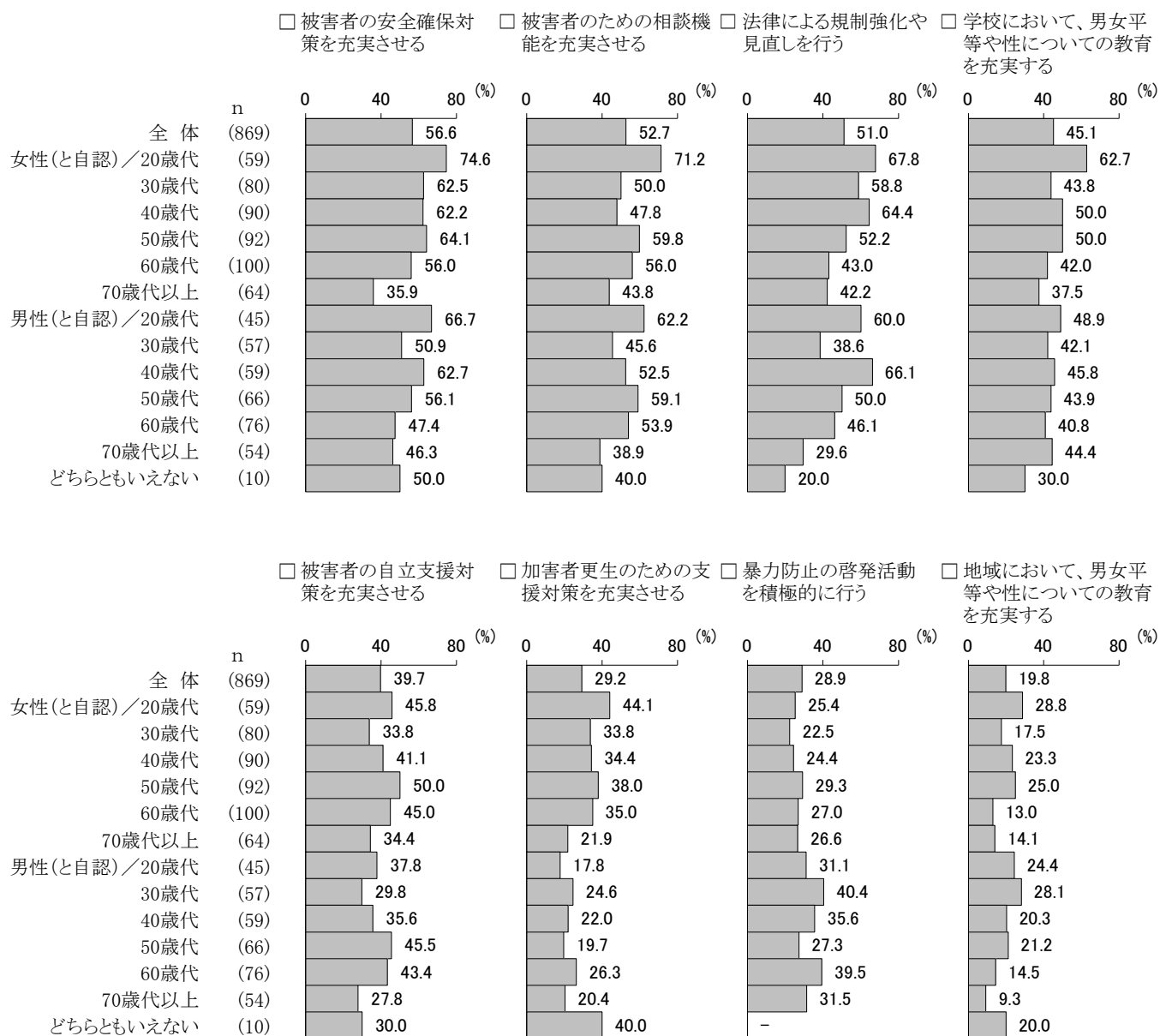
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性別にみると、「加害者更生のための支援対策を充実させる」は女性が34.6%と男性(22.1%)を12.5ポイント上回り、「法律による規制強化や見直しを行う」、「被害者の安全確保対策を充実させる」でも女性が男性を5ポイント以上上回っている。「暴力防止の啓発活動を積極的に行う」は男性が34.6%と女性（25.9%）を8.7ポイント上回っている。



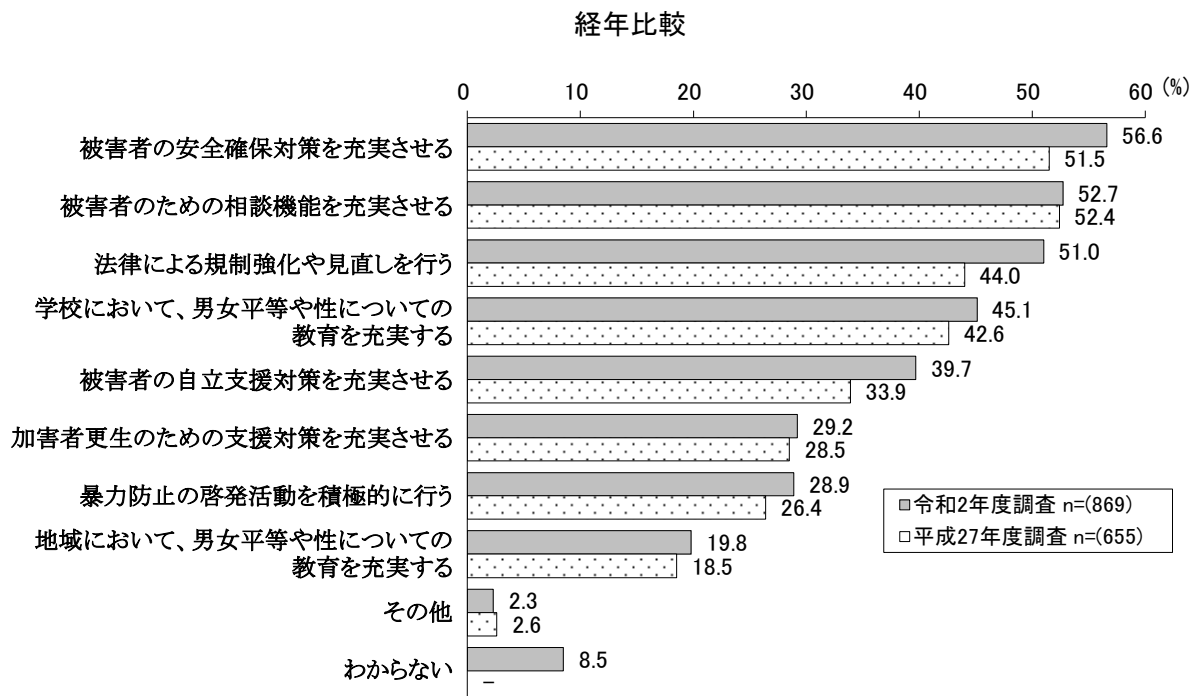
性・年代別にみると、女性20歳代では「被害者の安全確保対策を充実させる」、「被害者のための相談機能を充実させる」で7割台、「法律による規制強化や見直しを行う」、「学校において、男女平等や性についての教育を充実する」で6割以上と他の年代より多くなっている。「被害者の安全確保対策を充実させる」、「被害者のための相談機能を充実させる」、「学校において、男女平等や性についての教育を充実する」は男女通じた多くの年代で4割以上となっている。「法律による規制強化や見直しを行う」は女性の年代を通じて4割以上、男女40歳代で6割台半ばとなっており、以降、年代が上がるにつれて少なくなる。「被害者の自立支援対策を充実させる」は女性20歳代、40歳代、男女50歳代、60歳代で4割以上となっている。また、「加害者更生のための支援対策を充実させる」は女性で多く、20歳代から60歳代で3割以上となっている。「暴力防止の啓発活動を積極的に行う」は男性で多く、30歳代、60歳代で4割前後となっている。

性・年代別



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

過去の調査と比較すると、いずれの項目も前回（平成27年度）調査から増加しており、「法律による規制強化や見直しを行う」、「被害者の自立支援対策を充実させる」、「被害者の安全確保対策を充実させる」で5ポイント以上増加している。



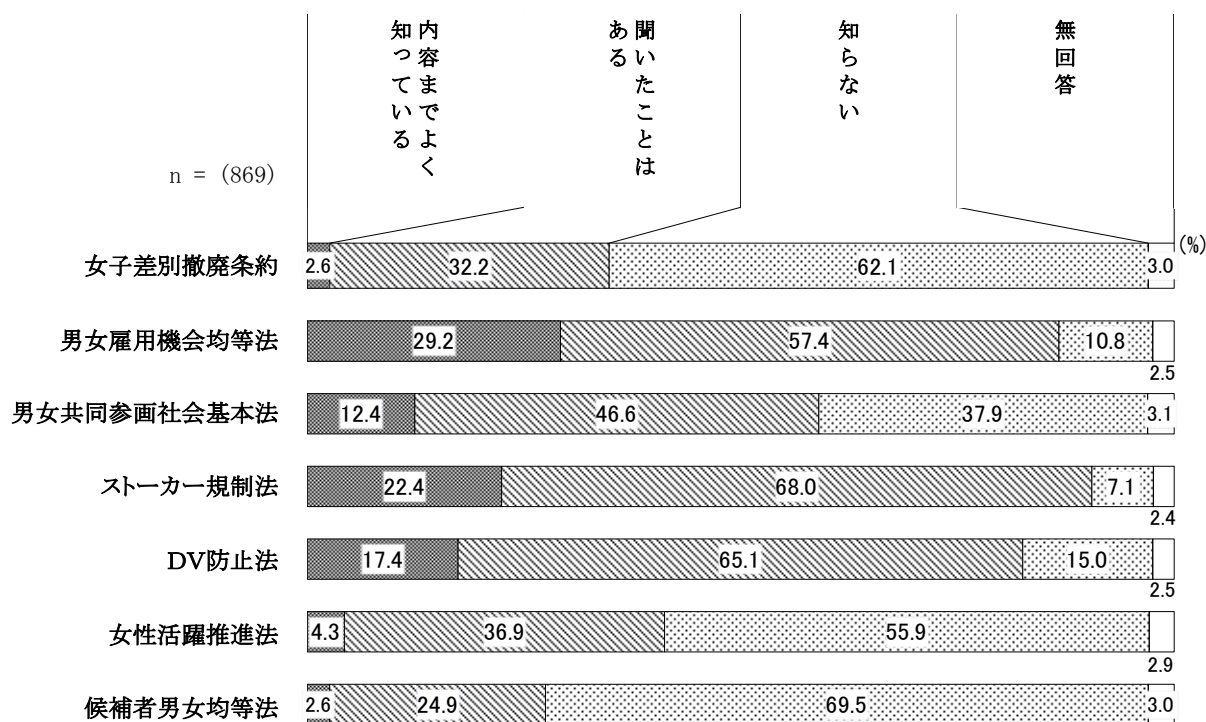
* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

7. 男女共同参画施策

（1）男女共同参画に関する名称や事柄の認知度

問18 あなたは、次の名称や事柄について、ご存じですか。それぞれの中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つずつ）

条約・法律関連



男女共同参画に関する名称や事柄の認知度としては、「内容までよく知っている」は“男女雇用機会均等法”（29.2%）、“ストーカー規制法”（22.4%）が2割台となっている。これに「聞いたことはある」をあわせた《認知度》でみると、“ストーカー規制法”、“男女雇用機会均等法”、“DV防止法”が8割台を占め、“男女共同参画社会基本法”でも59.0%となっている。

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

過去の調査と比較しても、認知度、内容理解度ともに前回（平成27年度）調査と特に大きな差はみられない。

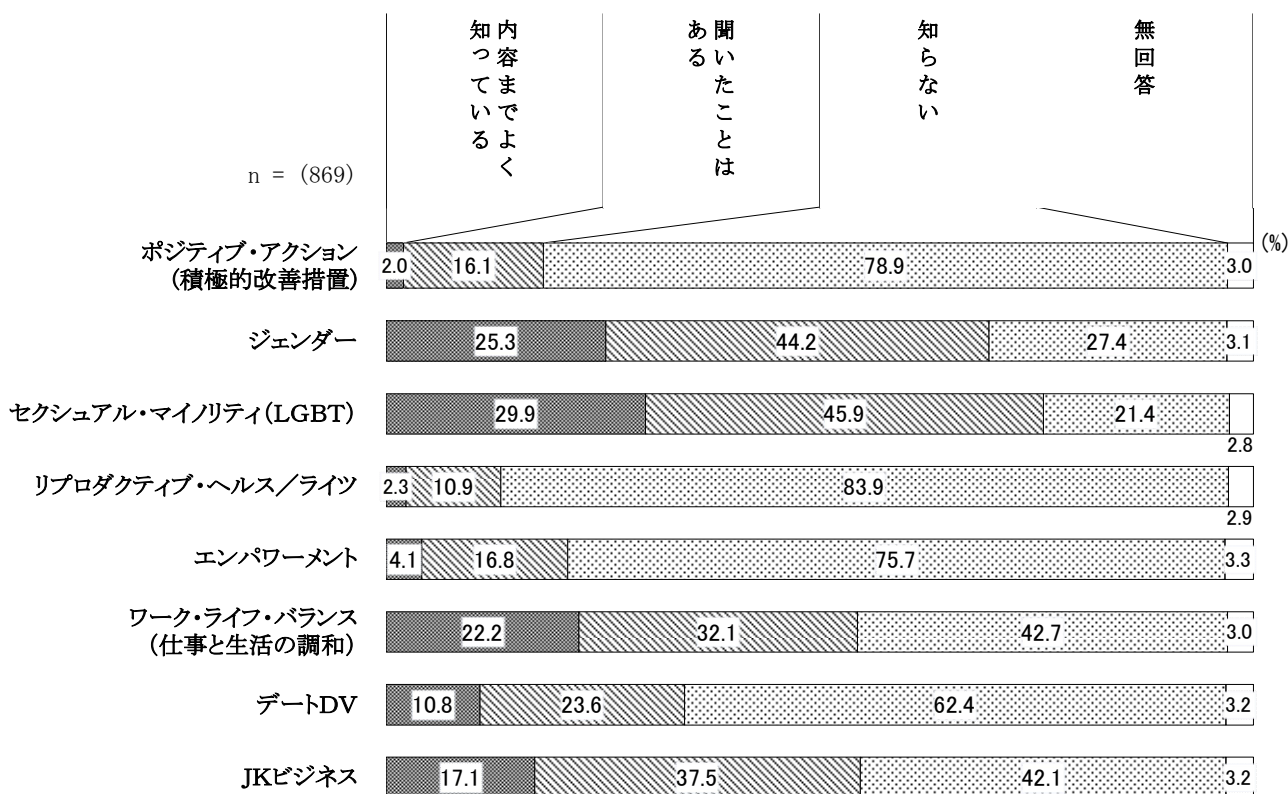
経年比較（条約・法律関連）

		n	認知度*1	内容理解度*2
女子差別撤廃条約	令和2年度調査	869	34.8	2.6
	平成27年度調査	655	36.2	2.3
	平成22年度調査	795	46.8	4.7
男女雇用機会均等法	令和2年度調査	869	86.6	29.2
	平成27年度調査	655	85.8	26.3
	平成22年度調査	795	83.5	28.2
男女共同参画社会基本法	令和2年度調査	869	59.0	12.4
	平成27年度調査	655	59.2	7.6
	平成22年度調査	795	53.0	6.7
ストーカー規制法	令和2年度調査	869	90.4	22.4
	平成27年度調査	655	90.7	19.4
	平成22年度調査	795	84.7	18.7
DV防止法	令和2年度調査	869	82.5	17.4
	平成27年度調査	655	82.4	14.0
	平成22年度調査	795	78.7	16.1

*1: 「聞いたことはある」と「内容までよく知っている」の計
（以降の用語関連、市の施策関連も同様）

*2: 「内容までよく知っている」

用語関連



男女共同参画に関する用語の認知度としては、「内容までよく知っている」は“セクシュアル・マイノリティ（LGBT）”（29.9%）、“ジェンダー”（25.3%）、“ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）”（22.2%）が2割台となっている。《認知度》で見ると、“セクシュアル・マイノリティ（LGBT）”が75.8%、“ジェンダー”が69.5%、“JKビジネス”、“ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）”でも5割台となっている。

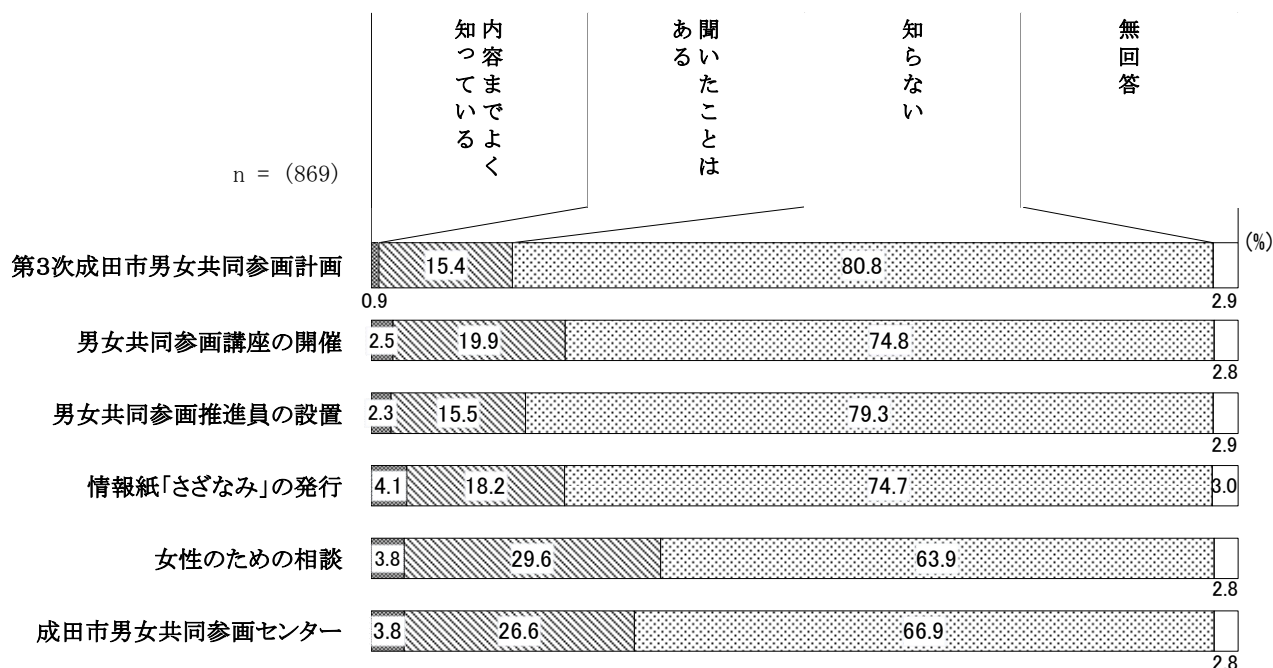
過去の調査と比較すると、認知度では「ジェンダー」、「セクシュアル・マイノリティ（LGBT）」は前回（平成27年度）調査から27ポイント以上、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」は7.0ポイント増加している。

内容理解度では「セクシュアル・マイノリティ（LGBT）」で17.7ポイント、「ジェンダー」で14.0ポイント、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」で11.1ポイント増加している。

経年比較（用語関連）

		(%)		
		n	認知度	内容理解度
ポジティブ・アクション(積極的改善措置)	令和2年度調査	869	18.1	2.0
	平成27年度調査	655	19.6	2.0
	平成22年度調査	795	23.7	2.3
ジェンダー	令和2年度調査	869	69.5	25.3
	平成27年度調査	655	40.5	11.3
	平成22年度調査	795	33.1	9.3
セクシュアル・マイノリティ（LGBT）	令和2年度調査	869	75.8	29.9
	平成27年度調査	655	48.5	12.2
リプロダクティブ・ヘルス/ライツ	令和2年度調査	869	13.2	2.3
	平成27年度調査	655	14.5	1.8
	平成22年度調査	795	10.5	1.1
エンパワーメント	令和2年度調査	869	20.9	4.1
	平成27年度調査	655	19.8	3.2
	平成22年度調査	795	18.4	2.9
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	令和2年度調査	869	54.3	22.2
	平成27年度調査	655	47.3	11.1
	平成22年度調査	795	38.9	6.4

市の施策関連



男女共同参画に関する市の施策関連の認知度としては、「内容までよく知っている」はいずれもわずかとなっており、《認知度》でもいずれも半数以下となっているが、「成田市男女共同参画センター」、「女性のための相談」が3割台となっている。

過去の調査と比較すると、認知度では「成田市男女共同参画センター」は前回（平成27年度）調査から10.8ポイント増加している。

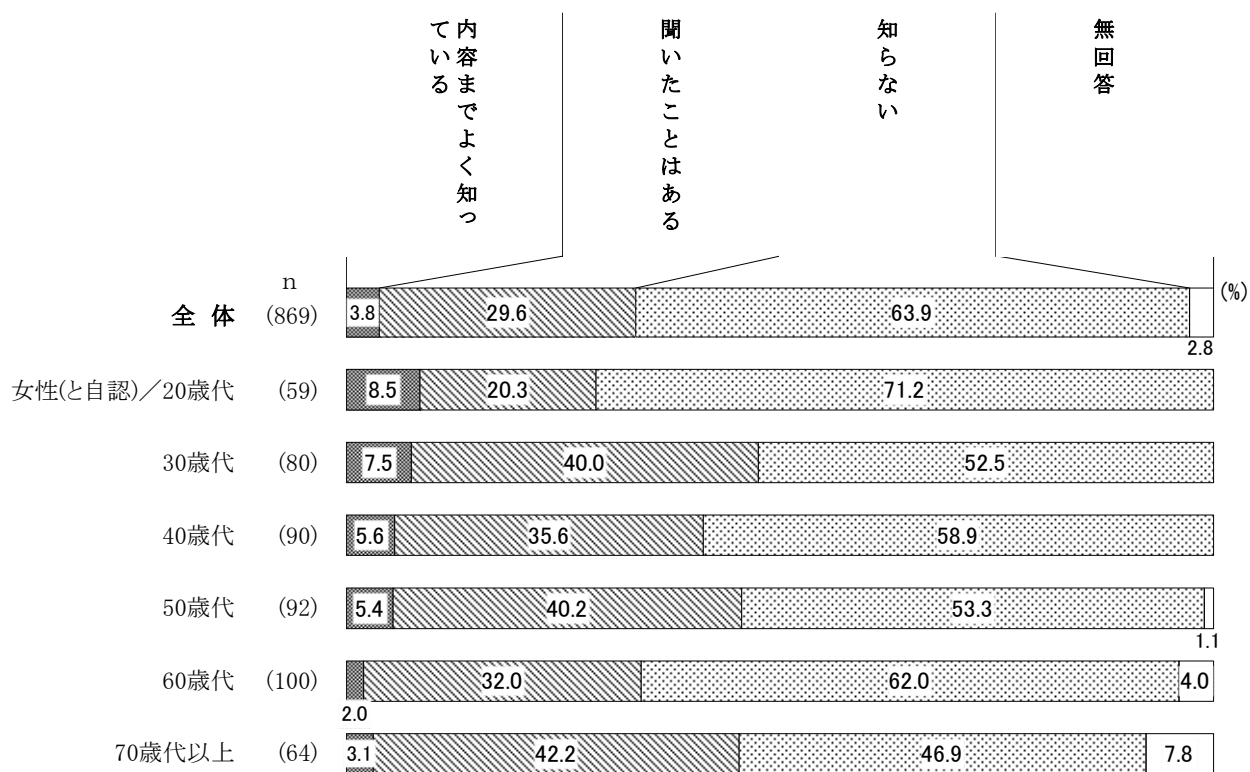
内容理解度では、特に前回調査と比較して大きな差はみられない。

経年比較（市の施策関連）

		n	認知度	内容理解度
第3次成田市男女共同参画計画 ※H27年度は、第2次成田市～計画	令和2年度調査	869	16.3	0.9
	平成27年度調査	655	16.2	0.8
男女共同参画講座の開催	令和2年度調査	869	22.4	2.5
	平成27年度調査	655	19.4	1.7
男女共同参画推進員の設置	令和2年度調査	869	17.8	2.3
	平成27年度調査	655	14.8	1.2
情報紙「さざなみ」の発行	令和2年度調査	869	22.3	4.1
	平成27年度調査	655	24.1	2.7
女性のための相談	令和2年度調査	869	33.4	3.8
	平成27年度調査	655	30.8	2.3
成田市男女共同参画センター	令和2年度調査	869	30.4	3.8
	平成27年度調査	655	19.6	1.7

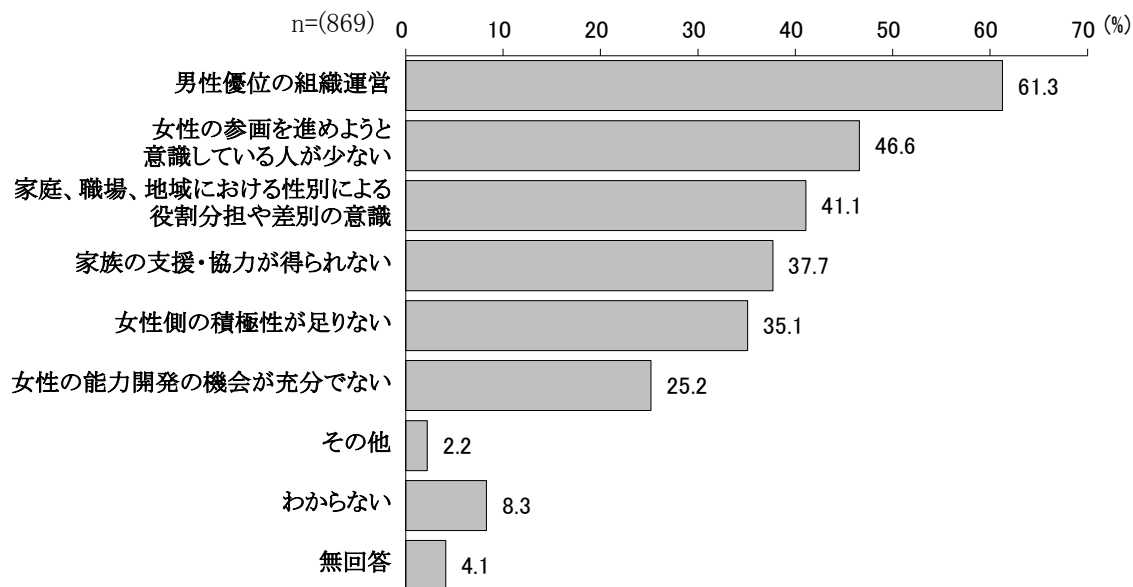
女性のための相談を女性・年代別にみると、「聞いたことはある」は30歳代、50歳代、70歳代以上で4割台となっている。

女性・年代別 女性のための相談



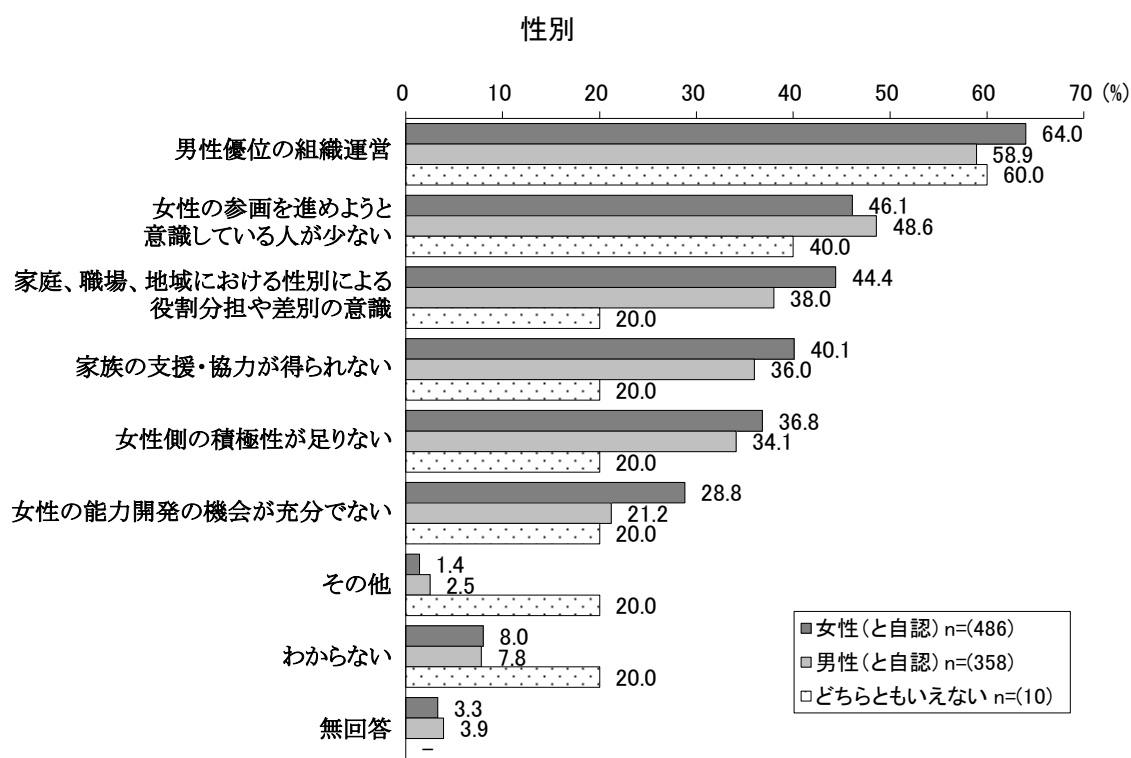
（2）議会や審議会等で女性委員（議員）が少ない理由

問19 政治の分野や方針を決定する過程において、議会や審議会、委員会等への女性の参画が進んでいますが、いまだ少ない状況です。女性委員（議員）の少ないのはなぜだと思いますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（○はいくつでも）



議会や審議会等で女性委員（議員）が少ない理由は、「男性優位の組織運営」が61.3%で特に多く、次いで「女性の参画を進めようと意識している人が少ない」（46.6%）、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や差別の意識」（41.1%）が4割台、「家族の支援・協力が得られない」（37.7%）、「女性側の積極性が足りない」（35.1%）が3割台となっている。

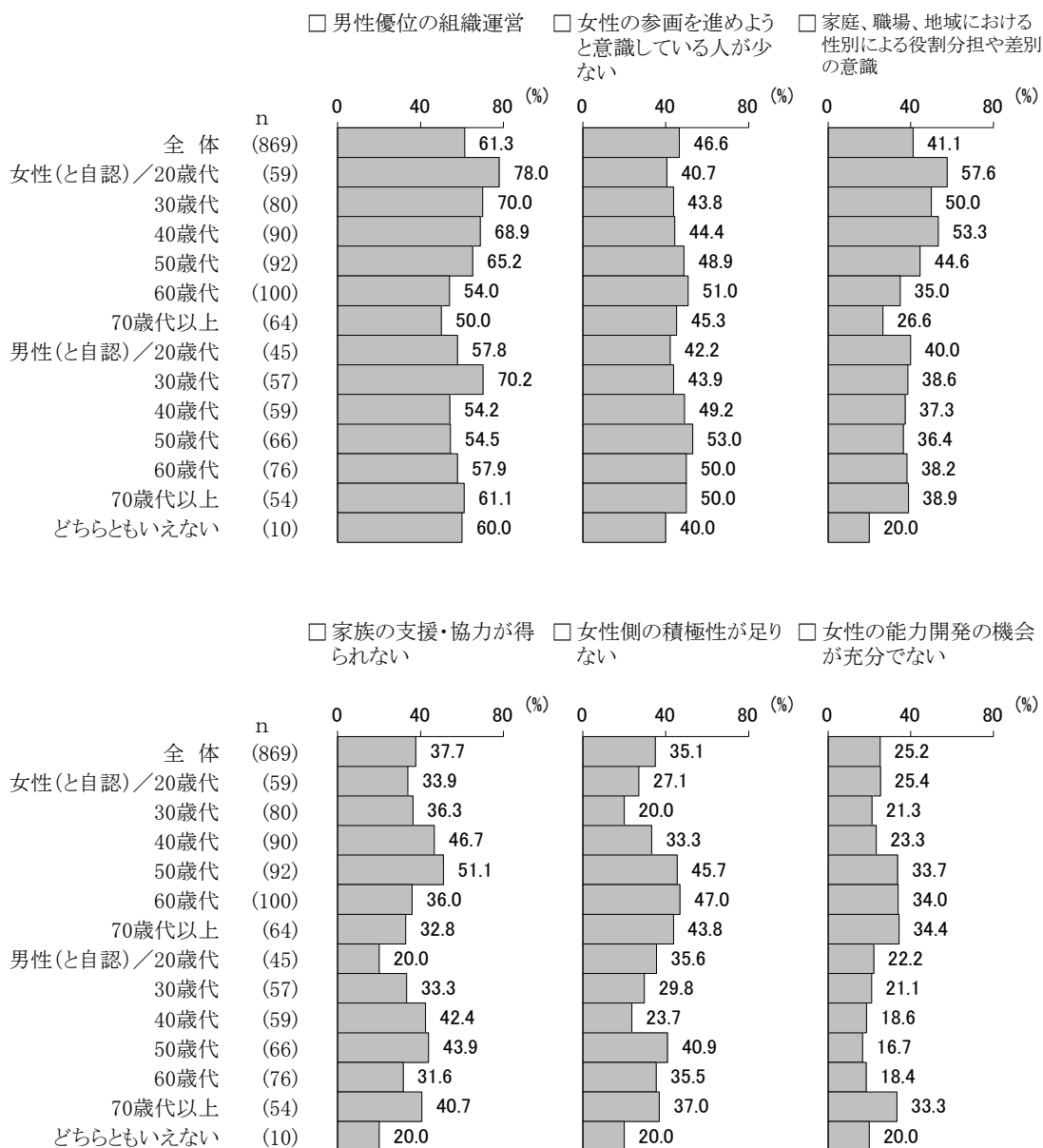
性別にみると、「女性の能力開発の機会が充分でない」、「家庭、職場、地域における性別による役割分担や差別の意識」、「男性優位の組織運営」では女性が男性より5ポイント以上多くなっている。



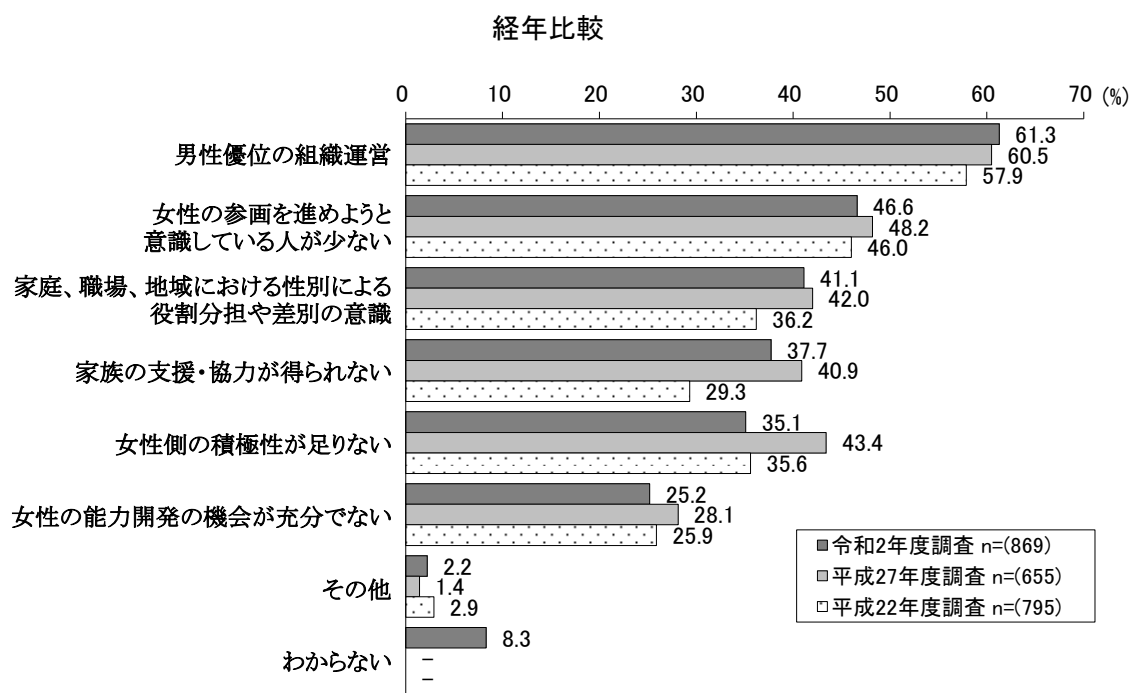
第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別にみると、「男性優位の組織運営」は男女ともに年代を通じて5割以上、「女性の参画を進めよう」と意識している人が少ない」が4割以上となっており、共通した認識となっている。「家庭、職場、地域における性別による役割分担や差別の意識」は女性の20歳代から40歳代で5割台と男女通じて他の年代よりも多くなっている。また、「家族の支援・協力が得られない」は男女40歳代と50歳代、男性70歳代以上で、「女性側の積極性が足りない」は女性の50歳代から70歳代以上、男性50歳代で4割以上となっている。

性・年代別



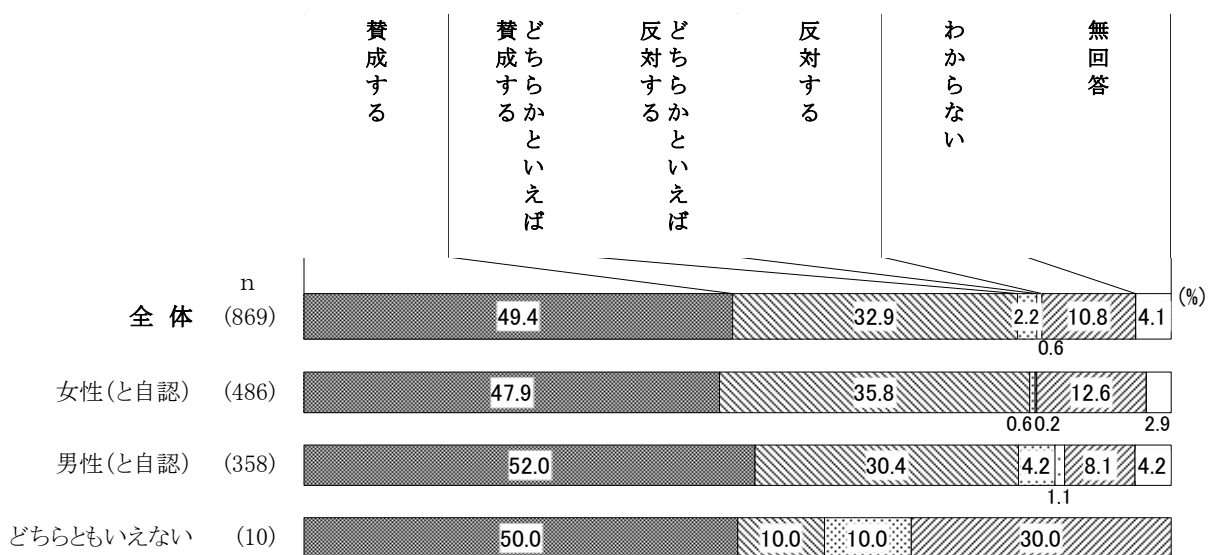
過去の調査と比較すると、多くの項目で前回（平成27年度）調査から減少傾向となっており、「女性側の積極性が足りない」では前回（平成27年度）調査の43.4%から今回（令和2年度）調査の35.1%へと8.3ポイント減少している。



* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

（3）ポジティブ・アクションの取組の考え

問20 女性があまり進出していない分野（たとえば、企業・行政等の管理職や審議会委員など）で、女性の登用を計画的に進めていくことなどを「ポジティブ・アクション」（積極的改善措置）といいます。このような取組を行うことについてどのように思いますか。次の中からあてはまる番号を1つだけ選んでください。（○は1つ）

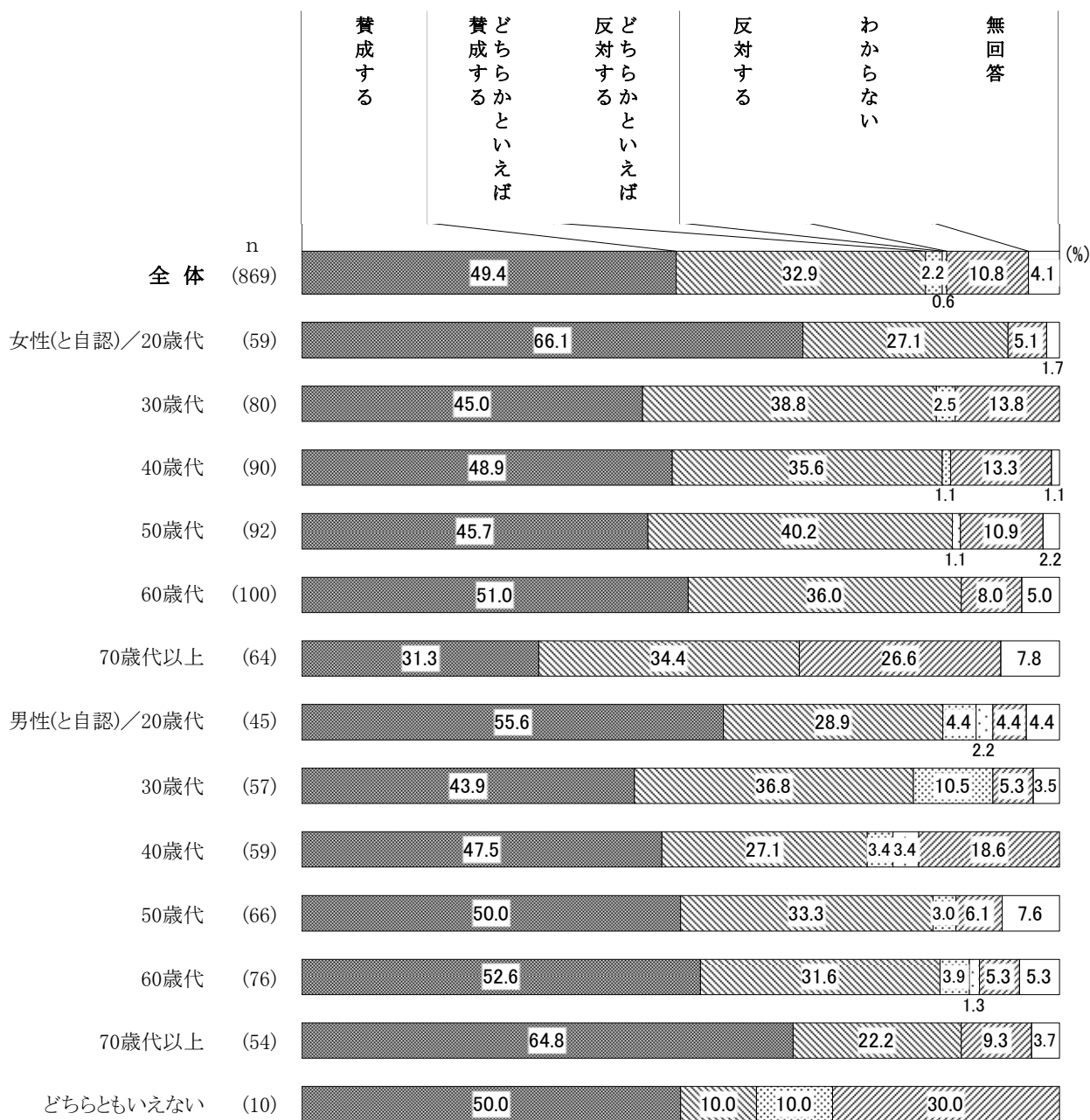


ポジティブ・アクションの取組を行うことに「賛成する」は49.4%、「どちらかといえば賛成する」は32.9%で両者をあわせた《賛成》は82.3%を占めている。《反対》（「どちらかといえば反対する」と「反対する」の計）は2.8%となっている。

性別にみると、男女とも「賛成する」が5割前後、《賛成》では8割台となっており、特に大きな差はみられない。

性・年代別にみると、男女を通じてほとんどの年代で《賛成》が7割以上を占めている。一方、《反対》はほとんどの年代で1割未満となっているが、男性30歳代で唯一1割台となっている。

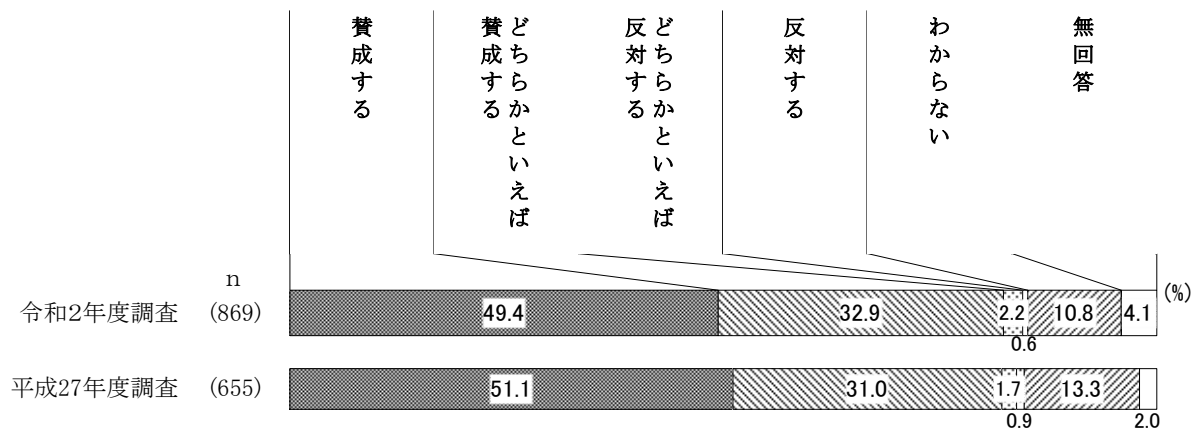
性・年代別



第2章 調査結果（市民アンケート調査）

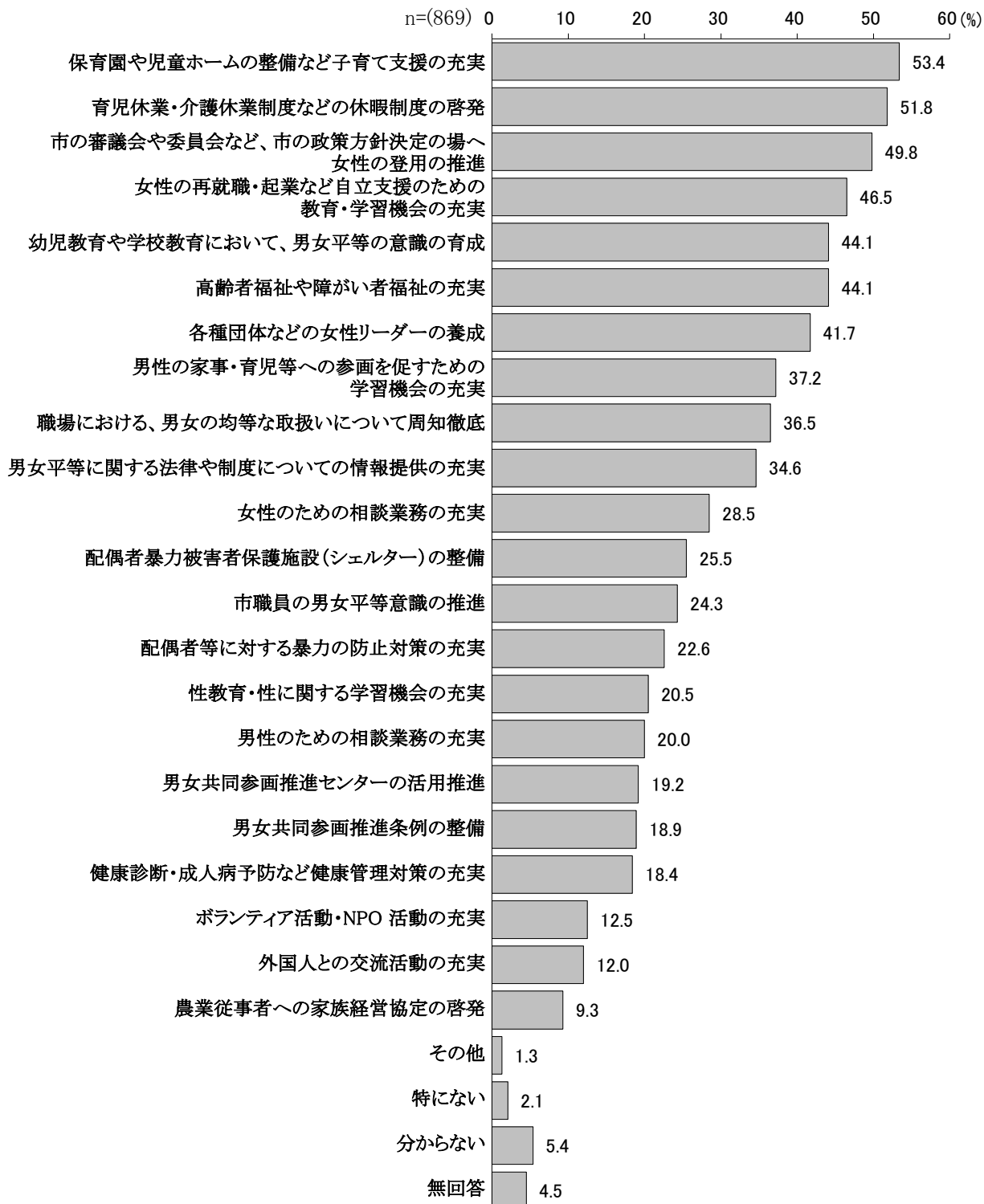
過去の調査と比較しても、特に大きな差はみられない。

経年比較



（4）施策要望

問21 あなたは、成田市男女共同参画を促進させるために、今後どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまる番号をすべて選んでください。（〇はいくつでも）

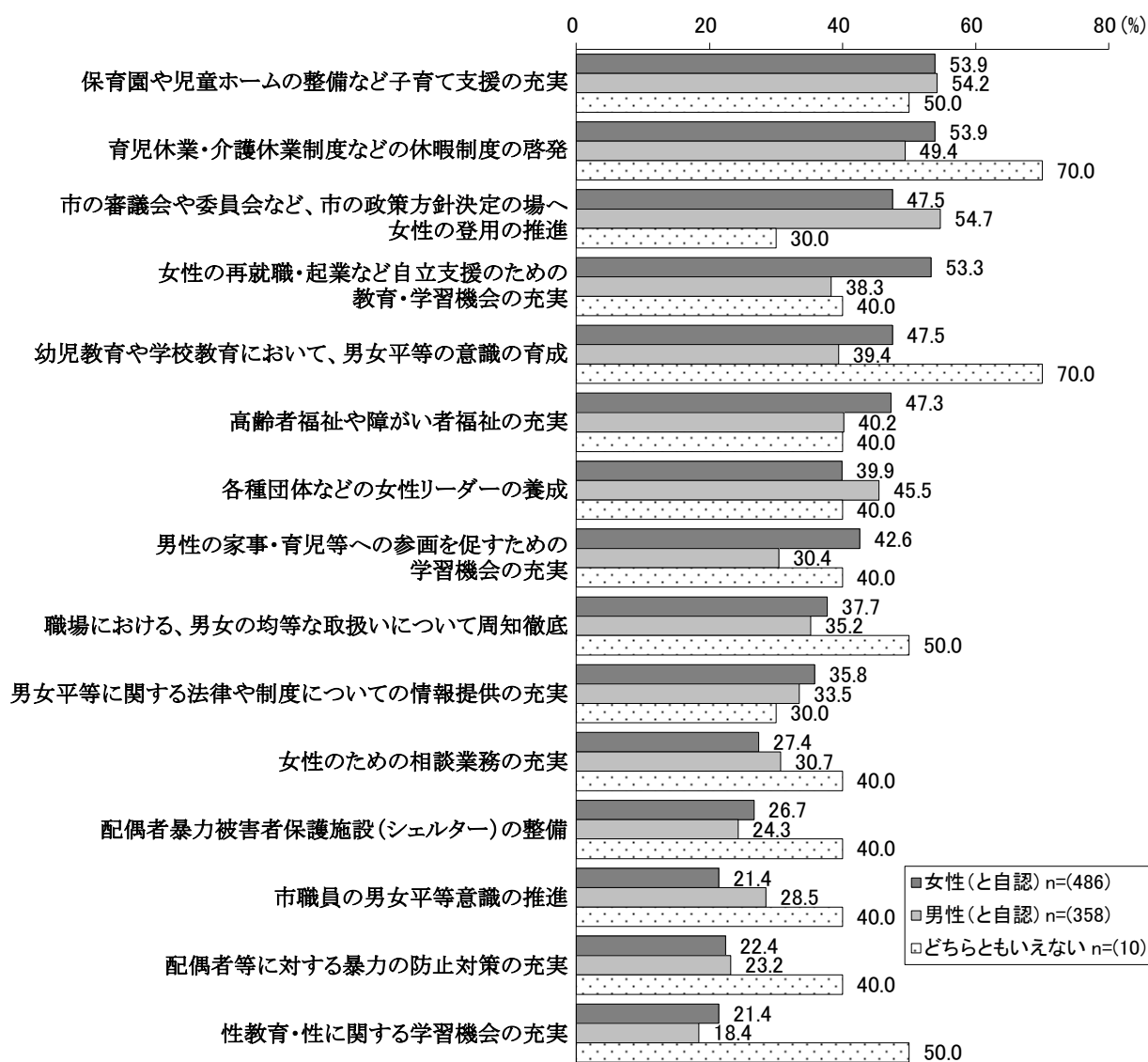


第2章 調査結果（市民アンケート調査）

施策要望は、「保育園や児童ホームの整備など子育て支援の充実」（53.4%）、「育児休業・介護休業制度などの休暇制度の啓発」（51.8%）の2項目が5割台で多く、これに「市の審議会や委員会など、市の政策方針決定の場へ女性の登用の推進」（49.8%）、「女性の再就職・起業など自立支援のための教育・学習機会の充実」（46.5%）、「幼児教育や学校教育において、男女平等の意識の育成」、「高齢者福祉や障がい者福祉の充実」（ともに44.1%）、「各種団体などの女性リーダーの養成」（41.7%）が4割台、「男性の家事・育児等への参画を促すための学習機会の充実」（37.2%）、「職場における、男女の均等な取扱いについて周知徹底」（36.5%）、「男女平等に関する法律や制度についての情報提供の充実」（34.6%）が3割台で次いでいる。

性別にみると、女性では「女性の再就職・起業など自立支援のための教育・学習機会の充実」、「男性の家事・育児等への参画を促すための学習機会の充実」が12ポイント以上、「幼児教育や学校教育において、男女平等の意識の育成」、「高齢者福祉や障がい者福祉の充実」は5ポイント以上男性を上回っている。男性では「市の審議会や委員会など、市の政策方針決定の場へ女性の登用の推進」、「各種団体などの女性リーダーの養成」が5ポイント以上女性を上回っている。

性別（上位15項目）



性・年代別に女性の上位5位をみると、「保育園や児童ホームの整備など子育て支援の充実」、「育児休業・介護休業制度などの休暇制度の啓発」、「女性の再就職・起業など自立支援のための教育・学習機会の充実」はすべての年代からあげられ共通した要望となっている。「幼児教育や学校教育において、男女平等の意識の育成」は20歳代から40歳代、70歳代以上から、「市の審議会や委員会など、市の政策方針決定の場へ女性の登用の推進」は20歳代、40歳代、50歳代から上位にあげられている。この他、「男性の家事・育児等への参画を促すための学習機会の充実」は30歳代と40歳代から、「高齢者福祉や障がい者福祉の充実」は50歳代以上の年代からあげられるなど、年代による違いもみられる。

性・年代別（女性上位5位表）

(%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
女性（と自認） ／20歳代 n=59	女性の自立支援のための教育・学習機会の充実 74.6	子育て支援の充実 61.0	女性の登用の推進／休暇制度の啓発 57.6		教育における男女平等の意識の育成 54.2
30歳代 n=80	子育て支援の充実 60.0	休暇制度の啓発 53.8	教育における男女平等の意識の育成 51.3	女性の自立支援のための教育・学習機会 46.3	男性の家事等への参画を促すための学習機会 42.5
40歳代 n=90	休暇制度の啓発 63.3	子育て支援の充実 61.1	教育における男女平等の意識の育成 57.8	女性の登用の推進／男性の家事等への参画を促すための学習機会／女性の自立支援のための教育・学習機会 54.4	
50歳代 n=92	女性の自立支援のための教育・学習機会／休暇制度の啓発 56.5		女性の登用の推進 55.4	子育て支援の充実 50.0	福祉の充実 48.9
60歳代 n=100	子育て支援の充実／福祉の充実 50.0		休暇制度の啓発 49.0	女性リーダーの養成／女性の自立支援のための教育・学習機会 47.0	
70歳代以上 n=64	福祉の充実 53.1	女性の自立支援のための教育・学習機会 45.3	休暇制度の啓発／子育て支援の充実 40.6		教育における男女平等の意識の育成 39.1

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

性・年代別に男性の上位5位をみると、「保育園や児童ホームの整備など子育て支援の充実」、「育児休業・介護休業制度などの休暇制度の啓発」、「市の審議会や委員会など、市の政策方針決定の場へ女性の登用の推進」はすべての年代からあげられ、「各種団体などの女性リーダーの養成」もほとんどの年代からあげられ共通した要望となっている。「高齢者福祉や障がい者福祉の充実」は40歳代、50歳代、70歳代以上からあげられている。また、「女性の再就職・起業など自立支援のための教育・学習機会の充実」は20歳代と60歳代から、「職場における、男女の均等な取扱いについて周知徹底」と「幼児教育や学校教育において、男女平等の意識の育成」は30歳代と50歳代から、「男性の家事・育児等への参画を促すための学習機会の充実」と「男女平等に関する法律や制度についての情報提供の充実」は20歳代からあげられるなど年代による違いもみられる。

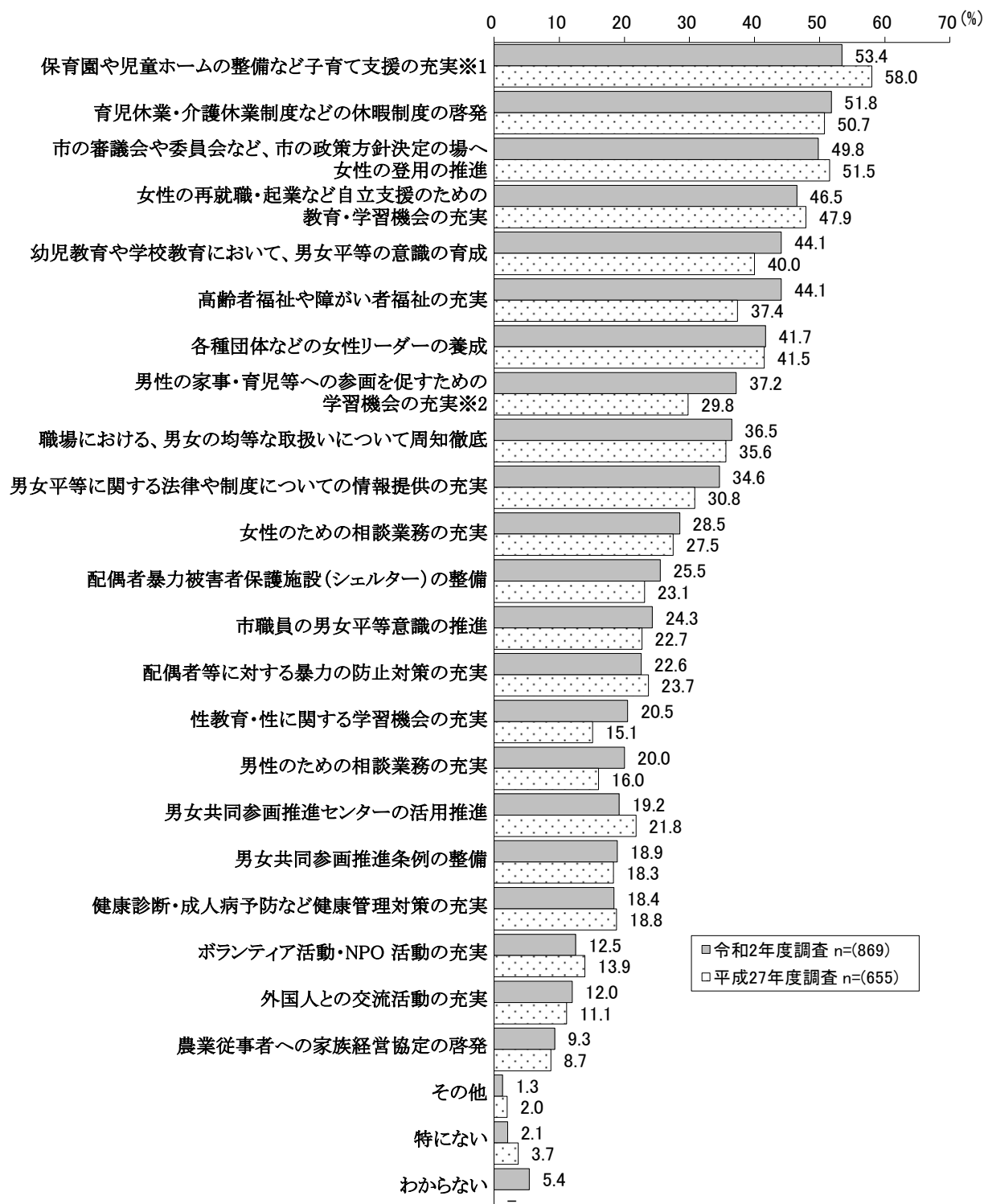
性・年代別（男性／どちらともいえない、答えたくない 上位5位表）

(%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
男性（と自認） ／20歳代 n=45	休暇制度の啓発 51.1	女性の登用の推進 48.9	女性の自立支援のための教育・学習機会 46.7	女性リーダーの養成／情報提供の充実／男性の家事等への参画を促すための学習機会／子育て支援の充実 42.2	
30歳代 n=57	子育て支援の充実 50.9	女性リーダーの養成 49.1	教育における男女平等の意識の育成 47.4	休暇制度の啓発 45.6	女性の登用の推進／職場における男女均等の取扱い周知徹底 42.1
40歳代 n=59	休暇制度の啓発 55.9	子育て支援の充実 54.2	福祉の充実 49.2	女性の登用の推進／女性リーダーの養成 47.5	
50歳代 n=66	子育て支援の充実 68.2	女性の登用の推進 53.0	福祉の充実 51.5	休暇制度の啓発 48.5	教育における男女平等の意識の育成／職場における男女均等の取扱いの周知徹底 40.9
60歳代 n=76	女性の登用の推進 67.1	子育て支援の充実 52.6	休暇制度の啓発 46.1	女性リーダーの養成／女性の自立支援のための教育・学習機会 42.1	
70歳代以上 n=54	女性の登用の推進 66.7	女性リーダーの養成 55.6	子育て支援の充実 53.7	休暇制度の啓発 50.0	福祉の充実 48.1
どちらともいえない n=10	教育における男女平等の意識の育成／休暇制度の啓発 70.0		子育て支援の充実／職場における男女均等の取扱い周知徹底／性教育・性に関する学習機会の充実 50.0		

過去の調査と比較すると、「男性の家事・育児等への参画を促すための学習機会の充実」、「高齢者福祉や障がい者福祉の充実」、「性教育・性に関する学習機会の充実」は前回（平成27年度）調査から5ポイント以上増加している。

経年比較



* 「わからない」は今回（令和2年度）調査からの選択肢

※1：平成27年度調査では「保育園や学童保育の整備など子育て支援の充実」

※2：平成27年度調査では「男性も生活者として自立できるよう、家事講座などの学習機会の充実」

（5）自由回答

女性と男性が対等で差別のない社会づくりに向けて、ご意見がありましたら、ご自由に書きください。（自由回答）

女性と男性が対等で差別のない社会づくりに向けた意見を自由に記述していただいたところ、125件の貴重な意見をいただいた。1人で2つ以上の項目に回答している場合は、それぞれ1とカウントしているため、件数は延べ件数となる。以下はランダムに抽出した意見となる。

◆身体的な差異への考慮／理解（24件）

- ・女性だけが優遇されるべきではないし、男性だけが優遇されるべきでもないと思う。男女関係なく、それぞれの長所や個性を生かし、短所を補えるような社会になれば良いと思う。〔女性（と自認）／20歳代〕
- ・体力面など違いがあるので、男女の平等は無理だと思う。育児についても、病気の際は母の方がいいという子どもの気持ちもあると思うので、男性が休みやすければよいというものでもないと思う。女性に経済力がつくと離婚もしやすくなると思うが、子どもがいた場合、よい事なのかかわからない。男性が重い物を持つとか、そういう差別はあってもいい事だと思うし、人を大事にする教育をするのが大事だと思います。〔女性（と自認）／40歳代〕
- ・女性だから、男性だからと性別で優遇するのはやめるべき。あくまでも本人の能力、適性で登用すべき。〔女性（と自認）／50歳代〕
- ・差別は自分の心の中に作ってしまうのではないかと思います。皆が平等でやりたい事のできる社会であってほしいです。認め合える世の中であってほしいです。〔女性（と自認）／60歳代〕
- ・性別の区別は男女共にないと困るが、差別することにより、挑戦できなくなることはよくない。差別はかなりなくなってきたと思うが、差別と区別を混合せずに、慎重に、今までも行っている差別のない社会づくりを推進してもらいたい。〔男性（と自認）／40歳代〕
- ・身体の違いがある以上、差は生まれる。それを全て平等化することは、不幸な社会ができあがる。男女共に違いを理解し合える社会ができなければ、日本人はいなくなる。〔男性（と自認）／40歳代〕
- ・女性の求める男女平等は、女性に得のある部分を主張している。家庭では簡単な事は女性で判断するが、面倒な事は男性に全て任せる。男女平等と言うが、男性と女性はそもそも違う。男性の中でも不平等は存在する。平等ということは難しい問題。誰もが平等を望んではいないと思う。〔男性（と自認）／50歳代〕
- ・性の違いは認めなければならない。しかし、対等にできることは、平等に行っていくべきと考える。女性は保護が必要だと思います。その上で平等が必要です。〔男性（と自認）／50歳代〕
- ・男性と女性は同じではなく、それぞれ能力に違いがあるということをお互いに理解すべきだと思う。それは能力の良し悪しではなく、向き不向きがあるということ。そこを理解せずに、無理に

男女平等を訴えると上手く回らないところが出てくる。永遠のテーマであると考えます。〔男性（と自認）/30歳代〕

- ・妊娠出産という点で、どうしても男女の違いがあり、男女の役割という物があると思う。どこまでの平等を求めるか、とても難しく思います。〔女性（と自認）/40歳代〕

◆意識改革や啓発、教育（23件）

- ・男性の意識改革をしない限り、平等な社会は無理だと思う。〔女性（と自認）/40歳代〕
- ・長く浸透してきたことは、なかなか変えられない。〔女性（と自認）/40歳代〕
- ・高齢者ほど男性上位の意識があるのは、昔の生活上、仕方ないので改善の余地はないと思う。若い世代にこそ、こういう取り組みは必要です。〔女性（と自認）/50歳代〕
- ・女性側も甘えは許されない。男性側も「女なんか」の見方も許されない。〔女性（と自認）/70歳代以上〕
- ・男女は違うものなので、無理に平等・対等にする必要ないと思う（違うものなので、平等・対等にできない）。但し、お互いに違うものであるということを理解し合い、お互いに補い合う関係を築けるようにする必要はあると思う。
男性は女性を、女性は男性を尊敬するという意識の育成は、老若男女必要だと思う。〔男性（と自認）/30歳代〕
- ・女性、男性、共に意識改革が必要だと思います。〔男性（と自認）/50歳代〕
- ・男女の役割分担が根強く残っている現代、意識を変えていくことが大切であると思う。これは、学校教育の場も大切であるが、今はそれがなされている。地域の中に広めていくためには、男性が料理をしたり、洗濯をしたり、手伝っている姿が普通と思えるような情報を広めることが大切であると思える。みんなの目（見方）が変わっていくことが大事かなと考える。〔男性（と自認）/60歳代〕
- ・男女の意識を変えることが重要だが、意識を変えるための活動をティーチング方式でやっても効果はあまりない。コーチングやディスカッション方式をやると効果が上がってくる。〔男性（と自認）/70歳代以上〕
- ・差別のない社会づくりには一人一人の意識付けや意思が重要だと思っています。知っていても意見を言うだけの人、また、自分は関係ないと知らないフリをする人十人十色です。その方々の意識改革には時間がとてもかかり、施策を打ち出すのも大変かと思っています。ですが、差別のない社会に近づく事で、生きづらく感じている人が少しでも少なくなればと思います。〔女性（と自認）/20歳代〕

◆施策や制度等（23件）

- ・国が出生率の増加を望むのであれば、それにかかる保障を担うべきです。自治体にも同じように責任があると思います。〔女性（と自認）/30歳代〕

第2章 調査結果（市民アンケート調査）

- ・何でもかんでも男女平等は無理がある。息苦しい平等などいない。無理強いする平等は平等ではない。〔女性（と自認）／40歳代〕
- ・男女平等はもちろん、少子化対策、子ども手当の充実、更に手当が充実すれば、女性が社会に進出しやすくなるのでは？〔男性（と自認）／30歳代〕
- ・法律や制度等があっても、あまり活用されていないのではないかと？市単位での取り組みには限界があると思うが、推進計画を策定するだけでは無駄に終わるので、投資した労力に見合った成果をあげてほしい。〔男性（と自認）／60歳代〕
- ・呼び掛けだけでは進まない。差別が目立つところには、法律・制度で強制力を持たせることも必要と思う。〔男性（と自認）／60歳代〕
- ・設問の中で女性の社会進出に関するものがありましたが、社会進出については賛成です。但し、女性が社会に進出し出してから、子どもの出生率がどんどん下がってきたと思われまます。難しい問題です。保育園、子ども手当を充実させても出生率は良くなりません。日本の人口はどんどん減ります。〔男性（と自認）／70歳代以上〕
- ・女性や男性という立場ではなく、ひとりの人間としてその価値を見出せる社会になってほしいと感じます。また、同性婚を可決し、様々な人々がジェンダーやセクシュアリティ、セクシャルマイノリティに寛大な心で理解を示せる社会になってほしいです。〔女性（と自認）／20歳代〕
- ・現在日本では非常に女性優位な社会になっている。昔とは違い、女尊男卑の世界。男性側からすると非常に息苦しく感じる。正直これ以上女性を優遇するような措置はらない。男性の地位回復または向上のほうが重要。〔男性（と自認）／40歳代〕

◆就業・組織のあり方、意識等（22件）

- ・家庭内でもそうですが、女性側の収入が少ないことが差別の原因となると思うので、女性の賃金を上げるべきだと思います。〔女性（と自認）／20歳代〕
- ・男性がパートやアルバイトを見下すことが多い。特に職場でよくみられる。ドラッグストアで最低賃金で、かなりハードな仕事をしている。昇給もなし。コロナで感染リスクの高い状態であっても、特別手当等もなし。子ども達の学校が休校でも休めなかった。主人に相談しても「じゃあ辞めれば？」だけ。〔女性（と自認）／30歳代〕
- ・女性の多くは妊娠、子育て期間に仕事を中断、もしくは離れることがある事実は避けられないので、育休・産休・再雇用の充実を中小企業も確保できるような世の中になってほしい。〔女性（と自認）／30歳代〕
- ・家庭の事をやるのが女性の方が多く、サポートも少ない。男性の職場環境も見直し、男性の時間外労働の負担を減らすことで、女性のサポートにまわってもらえる。そのような事で女性も社会に少しでも多く出られたらと思う。女性の市議会議員さんにもう少し前に出て頂いてもいいのではないかと思います。〔女性（と自認）／30歳代〕

- ・女性と男性が対等なのは普通の事で、特別な事ではない。地域、学校、職場で特別な法則を作らなくても能力のある人は管理職になる。子育てで男性が休むことをなんでもないと皆が思えるようになれば良いと思う。〔女性（と自認）／60歳代〕
- ・職場での上司となる人の意識改革、及び研修教育が必要。部下を一人一人よく見て、力を伸ばす指導、男女平等に優れた人材を作って育てる力を持つことが大切。そして、部下の意見をよく聞き、会話する。〔女性（と自認）／60歳代〕
- ・男性中心の組織運営の見直しをしないと、何も始まらない。〔男性（と自認）／60歳代〕
- ・会議の場に女性が増えれば良い案が出ると思います。男性だけの視点ではなく、女性からの視点を取り入れた差別のない社会づくりを進めてほしい。〔女性（と自認）／20歳代〕
- ・形の上だけで男女共同参画社会を推進する行政や企業が多い。何割を女性にするかなど、本人の能力や適性を超えて数ありきの政策になると、後々、だから女性はダメだという意見の下地を作ることになる。結果として男女共同参画社会から遠くなってしまいます。優秀な人は男女問わずに登用していく意識が最も大事だと思います。特に役所や大企業において男子優先の雰囲気があると思います。〔男性（と自認）／40歳代〕
- ・DV、性暴力＝男性から女性というイメージがありますが、逆の場合もありますので、「女性のための相談室」など、限定するのではなく、行政にはもっと視野を広げて様々な方に対応できる場所を設けてもらいたい。〔男性（と自認）／20歳代〕

◆教育のあり方（10件）

- ・小さい頃からのしつけにおける意識を変える必要がある。男と女の役割ではなく、個人の個性を尊重するようにする。男らしくとか女らしいという言葉はもう不要、なくしてほしい。〔女性（と自認）／50歳代〕
- ・幸いなことに私の周りは男女平等です（もしかしたら女性の方が強いかも）。家庭にも職場にも恵まれています。平等の感覚は子どもの頃に植え付けることが大切だと思います。子どもが社会を知る方法の一つに読書があります。子どもも大人も学べる充実した図書館ができることを要望します（今の図書館は利用しにくいです）。〔女性（と自認）／50歳代〕
- ・学校教育で調理等、男女共に家庭科に力を入れ、結婚後も平等に家事がこなせるようになればよいと思う。〔女性（と自認）／70歳代以上〕
- ・現状については、それぞれの既成の家庭状況があるので、急激な変革は難しい部分がある。幼・若年期の教育を強力に推進し、次世代に確実に意識付けを行い、社会全体として変革されていくことが重要と考える（男女共同参画についてです。ハラスメントや性暴力などは別です）。〔男性（と自認）／50歳代〕
- ・全ては、教育から始まると思う。家庭や学校で学ぶ基礎的な事柄の中に、人間として男女や人種や立場を差別せず、多様性や違いは誰にでもあるものと認め合うことを、これからの社会で教えていくべきだ。〔女性（と自認）／50歳代〕

◆その他（15件）

- ・男だから女だからという考え方はやめた方が良い。核家族化が進んだ今、夫、子ども、妻、家族が力を合わせる必要がある。家庭内で話をする機会を設けるべきだと思う。〔女性（と自認）／40歳代〕
- ・死亡事件が起きてからではなく、もっとDVに対して真剣に取り組んだ方がいいと思う。〔男性（と自認）／40歳代〕
- ・幼少期からのジェンダーの押し付け、あらゆるメディアに存在する女性差別意識、社会全体における女性差別、女性蔑視、女性軽視が仕方がないと容認されている状況を変えない限り、永遠に実現は不可能。〔男性（と自認）／30歳代〕
- ・映画館などでみかけるレディースデイなども平等ではないのかなと感じます。〔男性（と自認）／20歳代〕

◆今回のアンケート調査について（8件）

- ・より良い社会づくりに向けての市役所職員の方々の活動に頭が下がります。市民のためにいつもありがとうございます。〔女性（と自認）／60歳代〕
- ・「女性が…」 「男性が…」 という考え方や言い方ではなく、「誰もが…」 「性別に関わらず…」 という考え方に変えていくことが必要。アンケートからも前者の考え方が非常に伝わってくる内容で、答えにくかった。〔男性（と自認）／50歳代〕
- ・まずこのアンケートが男女平等になってない。〔男性（と自認）／20歳代〕